

事業シート（令和7年度決算ベース。令和8年6月作成。）

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計 区分	事業名称	R7予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	担当課名	ページ
003	2	1	1	[00000008]	一般会計	秘書事務費		総務課	3
004	2	1	1	[00000013]	一般会計	行政管理事務費		総務課	5
005	2	1	1	[00001077]	一般会計	人権啓発活動活性化事業		総務課	7
006	2	1	1	[00001142]	一般会計	法規事務費		総務課	9
007	2	1	1	[00001143]	一般会計	業務改善事業		財政課	11
008	2	1	1	[00001353]	一般会計	男女共同参画計画推進事業		総務課	13
009	2	1	1	[00001508]	一般会計	表彰事業		総務課	15
010	2	1	2	[00000019]	一般会計	総務一般管理費		総務課	17
011	2	1	2	[00000020]	一般会計	人事管理事務費		総務課	19
012	2	1	2	[00000021]	一般会計	職員健康管理事業		総務課	21
013	2	1	2	[00000023]	一般会計	職員研修事業		総務課	23
014	2	1	3	[00000025]	一般会計	広報誌発行事業		総務課	25
015	2	1	3	[00001351]	一般会計	ホームページ等運営事業		総務課	27
016	2	1	3	[00001352]	一般会計	広聴事業		総務課	29
017	2	1	4	[00000026]	一般会計	財政管理事務費		財政課	31
018	2	1	5	[00000027]	一般会計	会計管理事務費		会計課	33
019	2	1	6	[00000028]	一般会計	公用車費（市長車）		総務課	35
020	2	1	6	[00000031]	一般会計	庁舎等維持管理費		管財契約課	37
021	2	1	6	[00000032]	一般会計	環境に配慮した自動車の導入	公用車費	管財契約課	39
022	2	1	6	[00000033]	一般会計	事故等賠償費		管財契約課	41
023	2	1	6	[00000034]	一般会計	財産管理事業		管財契約課	43
024	2	1	6	[00000035]	一般会計	庁用一般事務費		管財契約課	45
025	2	1	6	[00000963]	一般会計	契約事務費		管財契約課	47
026	2	1	6	[00001121]	一般会計	遊休施設活用推進事業		管財契約課	49
027	2	1	6	[00001121]	一般会計	遊休施設活用推進事業		商工観光課	51
028	2	1	7	[00000038]	一般会計	企画政策総務事務費		企画政策課	53
029	2	1	7	[00000039]	一般会計	総合計画事業		企画政策課	55
030	2	1	7	[00000041]	一般会計	安房郡市広域市町村圏事務組合費	安房郡市広域市町村圏事務組合費（議会費・総務費）	企画政策課	57
031	2	1	7	[00000875]	一般会計	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致	マリーンズ交流推進事業	スポーツ振興課	59
032	2	1	7	[00001039]	一般会計	ふるさと納税推進事業		企画政策課	61
033	2	1	7	[00001156]	一般会計	移住定住支援事業		企画政策課	63
034	2	1	7	[00001325]	一般会計	ふるさと大使事業		企画政策課	65
035	2	1	7	[00001326]	一般会計	地域公共交通計画推進事業		企画政策課	67
036	2	1	7	[00001328]	一般会計	民間路線バス維持確保事業		企画政策課	69
037	2	1	7	[00001329]	一般会計	コミュニティバス運行事業		企画政策課	71
038	2	1	7	[00001412]	一般会計	小湊さとうみ学校管理運営事業		スポーツ振興課	73
039	2	1	7	[00001488]	一般会計	予約制乗合タクシー運行事業		企画政策課	75
040	2	1	7	[00000909]1	一般会計	総合計画事業（繰越分）		企画政策課	77
041	2	1	8	[00000044]	一般会計	出張所事務費		市民生活課	79
042	2	1	8	[00000045]	一般会計	出張所維持管理費		市民生活課	81
043	2	1	8	[00000593]	一般会計	天津小湊支所事務費		天津小湊支所	83
044	2	1	8	[00000594]	一般会計	天津小湊支所維持管理事業	天津小湊支所維持管理費	天津小湊支所	85
045	2	1	8	[00000694]	一般会計	公用車費（天津小湊支所）		天津小湊支所	87
046	2	1	8	[00000596]	一般会計	コミュニティセンター小湊維持管理事業	コミュニティセンター小湊維持管理費	天津小湊支所	89
047	2	1	9	[00000048]	一般会計	交通安全対策推進事業		危機管理課	91
048	2	1	9	[00000049]	一般会計	防犯対策事業		危機管理課	93
049	2	1	9	[00001357]	一般会計	公用車費（防犯）		危機管理課	95
050	2	1	10	[00000050]	一般会計	情報管理事務費		企画政策課	97
051	2	1	10	[00001139]	一般会計	基幹系システム維持管理事業		企画政策課	99

事業シート（令和7年度決算ベース。令和8年6月作成。）

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計 区分	事業名称	R7予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	担当課名	ページ
052	2	1	10	[00001140]	一般会計	情報系システム維持管理事業		企画政策課	101
053	2	1	10	[00001141]	一般会計	地域情報化推進事業		企画政策課	103
054	2	1	10	[00001534]	一般会計	システム標準化事業		企画政策課	105
055	2	1	12	[00000058]	一般会計	市政協力員設置事業		市民生活課	107
056	2	1	12	[00000059]	一般会計	集会施設等整備支援事業		市民生活課	109
057	2	1	12	[00000610]	一般会計	コミュニティ事業（支所分）		天津小湊支所	111
058	2	1	12	[00000976]	一般会計	公益活動支援事業		市民生活課	113
059	2	1	12	[00001067]	一般会計	市民活動支援事業		市民生活課	115
060	2	1	12	[00001330]	一般会計	自治組織強化支援事業		市民生活課	117
061	2	1	13	[00000060]	一般会計	国際化推進事業		市民生活課	119
062	2	1	13	[00000061]	一般会計	自衛官募集事業		市民生活課	121
063	2	1	13	[00000877]	一般会計	国内姉妹都市等交流事業		市民生活課	123
064	2	1	13	[00000978]	一般会計	結婚支援事業		市民生活課	125
065	2	1	13	[00001331]	一般会計	外国人も暮らしやすいまちづくり事業		市民生活課	127
066	2	2	1	[00000063]	一般会計	固定資産評価審査委員会運営事業		総務課	129
067	2	2	1	[00000065]	一般会計	税務一般事務費		税務課	131
068	2	2	1	[00000067]	一般会計	標準宅地鑑定評価委託事業		税務課	133
069	2	2	1	[00000068]	一般会計	評価替賦課資料作成及び管理事業		税務課	135
070	2	2	2	[00000069]	一般会計	賦課徴収事務費（コンビニ収納以外）	賦課徴収事務費の一部	税務課	137
071	2	2	2	[00000069]	一般会計	市税コンビニ収納の実施	賦課徴収事務費の一部	税務課	139
072	2	2	2	[00000071]	一般会計	市税等過誤納還付金		税務課	141
073	2	3	1	[00000073]	一般会計	戸籍住民基本台帳事務費		市民生活課	143
074	2	3	1	[00001022]	一般会計	マイナンバーカード交付事務費		市民生活課	145
075	2	3	1	[00001045]	一般会計	証明書等コンビニ交付事業		市民生活課	147
076	2	3	1	[00001109]	一般会計	旅券事務費		市民生活課	149
077	2	3	1	[00001471]	一般会計	窓口業務デジタル化推進事業		市民生活課	151
078	2	3	1	[00001431]1	一般会計	戸籍住民基本台帳事務費（繰越分）		市民生活課	153
079	2	4	1	[00000077]	一般会計	選挙管理委員会事務費		選挙管理委員会事務局	155
080	2	4	1	[00000078]	一般会計	選挙管理委員会運営事業		選挙管理委員会事務局	157
081	2	4	2	[00000079]	一般会計	選挙啓発事業費		選挙管理委員会事務局	159
082	2	4	3	[00000080]	一般会計	衆議院議員選挙費		選挙管理委員会事務局	161
083	2	4	4	[00000081]	一般会計	参議院議員選挙費		選挙管理委員会事務局	163
084	2	5	1	[00000094]	一般会計	統計調査事務費		企画政策課	165
085	2	5	2	[00000095]	一般会計	基幹統計調査費		企画政策課	167
086	2	5	3	[00000096]	一般会計	県委託統計調査費		企画政策課	169
087	2	6	1	[00000098]	一般会計	監査委員事務費		監査委員事務局	171
088	2	6	1	[00000099]	一般会計	監査委員運営事業		監査委員事務局	173

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		秘書事務費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		総務課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		秘書広報室秘書係								
実施の背景		市長・副市長の適正なスケジュール管理及び対外的・内部的な調整、出席する会議等の随行、来客対応、市を代表して行う交際に要する経費の適正な執行管理等を行う。 また、褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等を行う。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		市長・副市長が円滑に市政運営にあたることができるよう、秘書事務を遂行する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市長、副市長、人権擁護委員、行政相談委員										対象者数(全住民に対する割合)										
												15 人 (0.1 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
第4次5か年計画の内容																						
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
	・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・叙勲及び褒章、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等				・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・叙勲及び褒章、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等				・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等				・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等				・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等					
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計	1,854 千円				2,260 千円				2,252 千円				1,556 千円				1,412 千円				
	内訳	・賞賜品10,850円 ・市長交際費756,913円 ・需用費(消耗品費47,637円、食糧費10,621円) ・広告料66,000円 ・使用料及び賃借料(自動車借上料4,700円、有料道路通行料87,790円) ・負担金869,022円(全国市長会他)				・賞賜品20,570円 ・市長交際費942,725円 ・需用費(消耗品費52,692円、食糧費14,451円、印刷製本費66,000円) ・役務費(電話料33,914円、広告料66,000円) ・使用料及び賃借料(自動車借上料17,300円、有料道路通行料177,520円) ・負担金869,022円(全国市長会他)				・賞賜品78,190円 ・市長交際費917,405円 ・需用費(消耗品費37,007円、食糧費15,056円、印刷製本費14,300円) ・役務費(電話料34,090円、広告料77,000円) ・使用料及び賃借料(自動車借上料6,360円、有料道路通行料202,390円、駐車料600円) ・負担金869,170円(全国市長会他)				・賞賜品85,780円 ・市長交際費398,490円 ・需用費(消耗品費53,318円、食糧費9,901円、印刷製本費60,610円) ・役務費(電話料34,086円、広告料66,000円) ・使用料及び賃借料(自動車借上料25,900円、有料道路通行料154,220円、駐車料4,500円) ・負担金663,000円(全国市長会他)				・賞賜品83,400円 ・市長交際費209,085円 ・需用費(消耗品費57,985円、食糧費8,258円、印刷製本費13,200円) ・役務費(電話料34,096円、広告料66,000円) ・使用料及び賃借料(自動車借上料6,280円、有料道路通行料112,650円、駐車料1,600円) ・負担金819,694円(全国市長会他)				
		担当正職員	1.50	人	9,156	千円	1.50	人	8,972	千円	1.06	人	6,127	千円	1.06	人	6,122	千円	1.04	人	5,776	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	1.5	人			1.5	人			1.1	人			1.1	人			1.0	人			
総事業費	11,010 千円				11,232 千円				8,379 千円				7,678 千円				7,188 千円					
財源内訳	国県支出金																					
		千円				千円				千円				千円				千円				
	地方債																					
		千円				千円				千円				千円				千円				
	その他特財																					
		千円				千円				千円				千円				千円				
一般財源	11,010 千円				11,232 千円				8,379 千円				7,678 千円				7,188 千円					
財源合計	11,010 千円				11,232 千円				8,379 千円				7,678 千円				7,188 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		秘書事務費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		交際費を伴う行事等出席回数	13	回	83	/ 83	104	/ 104	105	/ 105	40	/ 40	23	/ 23	
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠		令和2年度実績					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		叙勲の推薦	1	件	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	2	/ 2	1	/ 1	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		令和元年度実績					
		人権・行政相談	3	件	7	/ 7	5	/ 5	4	/ 4	8	/ 8	2	/ 2	
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠		令和2年度実績					
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	市長、副市長が業務を円滑に遂行できるよう、適正なスケジュール調整と管理に努め、課内での情報共有を図る。交際費については、平成24年度から「鴨川市長交際費の支出及び公表に関する基準」により、ホームページや市政情報コーナーにて公表しており、引き続き、適正な執行と管理に努める。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		・令和7年度 交際費支出額 館山市 441,468円(63件) 南房総市 419,100円(48件)													
特記事項		・市長交際費の支出は、コロナ禍前(H30決算1,259,660円)の約60%となっている。 ・「市長への手紙」、「市長へのメール」については、R3年度予算から広聴事業に計上。 ・男女共同参画施策の推進、進行管理については、R3年度予算から男女共同参画計画推進事業に計上。 ・表彰については、R6年度予算から表彰事業に計上。													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		行政管理事務費								事業開始年度		平成16年度									
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名										5計No.											
										5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等		地方自治法(昭和22年法律第67号)、鴨川市文書管理規程(平成17年鴨川市訓令第3号)						この事業の 全体計画													
関係個別計画名										担当課名		総務課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		行政係									
実施の背景		鴨川市行政組織条例等に基づき、全課に共通する内部管理事務を行う。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		議案調製は、執行機関として法に定める手続等を滞りなく行うことが目的である。文書管理は、文書処理の適正性、効率性等を保つことが目的である。郵便事務は、文書の発送及び収受を行うことが目的である。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	職員、市民等										対象者数(全住民に対する割合)									
												29,752 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)				株式会社佐久間															
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		・議案の調製(議案審査、印刷等) ・文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) ・文書管理システムの更新 ・各課の郵便物の発送				・議案の調製(議案審査、印刷等) ・文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) ・各課の郵便物の発送				・議案の調製(議案審査、印刷等) ・文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) ・各課の郵便物の発送				・議案の調製(議案審査、印刷等) ・文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) ・各課の郵便物の発送				・議案の調製(議案審査、印刷等) ・文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) ・各課の郵便物の発送			
関連事業 (同一目的 事業等)	郵便料を予算措置している事業(市民生活課(国民健康保険特別会計)、健康推進課(介護保険特別会計)等)																				
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計 18,172 千円				17,109 千円				16,267 千円				16,760 千円				16,631 千円			
	内訳	需用費652,758円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、参考図書購入費等)、郵便料14,421,854円、公文書廃棄業務委託料254,342円、文書管理システム使用料2,843,280円				需用費949,189円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、官報購読料(インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料13,050,491円、公文書廃棄業務委託料265,650円、文書管理システム使用料2,843,280円				需用費855,165円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、官報購読料(インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料12,537,239円、公文書廃棄業務委託料295,680円、文書管理システム使用料2,579,280円				需用費790,884円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、官報購読料(インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料13,389,763円、文書管理システム使用料2,579,280円				需用費829,288円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、官報購読料(インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料13,221,865円、文書管理システム使用料2,579,280円			
	人件費	担当正職員	1.09	人	6,653 千円	1.09	人	6,519 千円	1.09	人	6,300 千円	1.49	人	8,605 千円	1.10	人	6,109 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載				
	合計	1.1	人		1.1	人		1.1	人		1.5	人		1.1	人						
総事業費	24,825 千円				23,628 千円				22,567 千円				25,365 千円				22,740 千円				
財源	内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円		千円		353 千円					
		地方債		千円		千円		千円		千円		千円		千円							
	その他特財	4 千円		5 千円		千円		千円		3 千円		千円		千円							
		情報公開等手数料		情報公開等手数料				その他雑入													
		一般財源		24,821 千円		23,623 千円		22,567 千円		25,362 千円		22,387 千円									
	財源合計	24,825 千円		23,628 千円		22,567 千円		25,365 千円		22,740 千円											

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		行政管理事務費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		議案調製件数(暦年)	0	件	98	/ 98	82	/ 82	93	/ 93	79	/ 79	97	/ 97	
			現況値の時点					設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。						
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		住民監査請求(財務会計監査)又は 直接請求(事務監査)の件数	0	件	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	1	/ 0	
			現況値の時点					設定根拠	住民監査請求等が皆無である状況をもって成果とする。						
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
現況値の時点					設定根拠										
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	○文書管理について、現行の文書管理システムが更新時期を迎えたため、令和7年度において新たなシステムの構築を行った。令和8年2月16日～3月6日の間に仮稼働、3月6日に現行システムの停止、3月7日・8日に新システムへの切替え作業を行い、3月9日から新システムの運用を開始した。経費(構築費・使用料を含み5年間(60月)で平準化)総額32,696,400円 このシステムを、契約期間である令和8年4月1日から令和13年3月31日まで使用していく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《県内比較》令和6年度決算額における年額 館山市ノ一般管理費(総務事務センター費)の中の郵便料及び運搬料 28,815,870円													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		人権啓発活動活性化事業										事業開始年度				令和7年度						
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×				
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		人権啓発活動地方委託要綱 地域人権啓発活動活性化事業実施要領								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名				総務課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名				秘書広報室秘書係						
実施の背景		地域人権啓発活動活性化事業は、法務省の委託事業として県が受託し、人権啓発活動地方委託要綱第5条第2項の規定により、受託した事業の全部又は一部を、市町村に再委託して実施している。事業の実施に当たっては、木更津・館山人権啓発活動地域ネットワーク協議会の構成団体による輪番制となっており、令和7年度は本市が受託市となることから、鴨川市市制施行20周年記念 令和7年度地域人権啓発活動活性化事業「ヒューマンフェスタinかもがわ」を開催する。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		人権について考える機会を提供することにより、市民の人権に関する理解を深める。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		近隣地域住民										対象者数(全住民に対する割合)									
													429,936 人				(1,445.1 %)					
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			・「ヒューマンフェスタinかもがわ」の開催 令和7年12月13日(土) 鴨川市役所4階大会議室 ①記念講演 講師:湯浅 正太 氏((一社)Yukuri-te代表理事・小児科医・作家) 演題:「子どもの『生きる』を考える～ハンディキャップと兄弟姉妹～」 ②オープニングイベント 鴨川少年少女合唱団による公演 ③小中学生人権ポスター作品の展示																			
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		607 千円								千円								千円			
	内訳		・謝礼金 20,000円 ・講師謝礼 200,000円 ・消耗品費 256,151円 ・印刷製本費 94,380円 ・郵便料 3,440円 ・通訳料 33,280円																			
	人件費	担当正職員	0.50	人	3,052	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.5	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
総事業費		3,659 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
財源内訳	国県支出金		584 千円								千円								千円			
	地方債						千円								千円							
	その他特財						千円								千円							
	一般財源		3,075 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	財源合計		3,659 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	地域人権啓発活動活性化事業委託金																					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		人権啓発活動活性化事業							事業開始年度		令和7年度				
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		地域人権啓発活動活性化事業の実施	0	回	1	/	1		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/		/		/		/
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費		/	開催回数		千円	3,659							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		「ヒューマンフェスタinかもがわ」参加者数	0	人	139	/	139		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠						
		アンケート回答者数	0	人	61	/	139		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/		/		/		/
		現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	アンケート回答によると、事業内容について全ての回答者が満足のいくものであったと答え、また人権問題についての関心や理解が深まったとする回答が96.8%であり、本事業は人権啓発事業として期待される効果があったものと認められる。 また、「今後もこのような事業を行うべきだと思いますか」の問いに対して、全ての回答が「行うべき」であり、継続した人権啓発活動の実施が求められていることが示された。 今後については、様々な人権課題の中から社会情勢等を勘案してテーマを設定し、SNSの活用をはじめ周知方法を更に工夫していく必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		地域人権啓発活動活性化事業「ヒューマンフェスタinきみつ」 ※毎年開催している人権問題講演会と併せて開催 令和7年2月22日(土) 君津市民文化ホール 中学生による人権作文朗読、出演団体による発表、記念講演 ・講師:副島淳氏(俳優・タレント) ・演題:ちがいを楽しむ～今いる場所だけが、世界のすべてではない～ ・講師謝礼 194,080円(講師派遣会社) ・参加者:375人													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		法規事務費										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名												5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		地方自治法(昭和22年法律第67号)						この事業の 全体計画									
関係個別計画名												担当課名		総務課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		行政係					
実施の背景		例規管理(制定改廃、システムの運用等)、市の法律問題への対応(顧問弁護士への相談)及び行政不服審査法関係事務といった全課に共通する法規事務を行う。															
目 的 (何をどうしたいの か)		例規管理は、条例等の制定改廃を適正に行い、その例規の行政目的を達成することが目的である。また、市民等に鴨川市例規集を常時閲覧可能な状態にさせるものである。顧問弁護士の確保は、市を当事者とする法律問題が生じた際の早期解決を図ることが目的である。行政不服審査法関係事務は、審査請求があった際の法定手続を遂行することが目的である。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	職員、市民等										対象者数(全住民に対する割合)					
												29,752 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)		株式会社ざようせい、本多清二弁護士、弁護士法人佐野総合													
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容																
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		・例規の審査 ・例規集の作成及び更新 ・顧問弁護士による相談対 応 ・鴨川市行政不服審査会の 運営 ・審査請求の処理 ・国家賠償請求事件への対 応		・例規の審査 ・例規集の作成及び更新 ・顧問弁護士による相談 対応 ・国家賠償請求事件への 対応 ・鴨川市行政不服審査会 の運営 ・審査請求の処理			・例規の審査 ・例規集の作成及び更新 ・顧問弁護士による相談対 応 ・鴨川市行政不服審査会の 運営 ・審査請求の処理			・例規の審査 ・例規集の作成及び更新 ・顧問弁護士による相談 対応 ・鴨川市行政不服審査会 の運営 ・審査請求の処理			・例規の審査 ・例規集の作成及び更新 ・顧問弁護士による相談 対応 ・鴨川市行政不服審査会 の運営 ・審査請求の処理				
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計		5,205 千円			8,537 千円			4,709 千円			4,709 千円			4,709 千円		
	内訳		顧問弁護士委託料1,034,000円、訴訟委託料518,100円(予備費から充用)、例規集作成更新等業務委託料1,852,400円、例規等検索システム使用料1,800,480円			顧問弁護士委託料1,056,000円、訴訟委託料3,828,000円、例規集作成更新等業務委託料1,852,400円、例規等検索システム使用料1,800,480円※行政不服審査法関係事務については、審査請求がなかったため、執行実績なし。			顧問弁護士委託料1,056,000円、例規集作成更新等業務委託料1,852,400円、例規等検索システム使用料1,800,480円※行政不服審査法関係事務については、審査請求がなかったため、執行実績なし。			顧問弁護士委託料1,056,000円、例規集作成更新等業務委託料1,852,400円、例規等検索システム使用料1,800,480円※行政不服審査法関係事務については、審査請求がなかったため、執行実績なし。			顧問弁護士委託料1,056,000円、例規集作成更新等業務委託料1,852,400円、例規等検索システム使用料1,800,480円※行政不服審査法関係事務については、審査請求がなかったため、執行実績なし。		
	人件費	担当正職員	1.70	人	10,377 千円	1.60	人	9,570 千円	1.70	人	9,826 千円	1.70	人	9,818 千円	1.70	人	9,442 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
		合計	1.7	人		1.6	人		1.7	人		1.7	人		1.7	人	
	総事業費		15,582 千円			18,107 千円			14,535 千円			14,527 千円			14,151 千円		
財源 内訳	国県支出金																
		千円			千円			千円			千円			千円			
	地方債	千円			千円			千円			千円			千円			
		千円			3,060 千円			千円			千円			千円			
	その他特財				賠償補償保険共済金(学校施設)												
		一般財源			15,582 千円			15,047 千円			14,535 千円			14,527 千円			14,151 千円
財源合計		15,582 千円			18,107 千円			14,535 千円			14,527 千円			14,151 千円			

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		法規事務費										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		例規の制定改廃件数(暦年)		件	126	/	126	136	/	136	121	/	121	124	/	124	131	/	131
			現況値の時点					設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。										
		審査会の開催回数		回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点					設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。										
		審査請求の処理件数		件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点					設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。										
		顧問弁護士への相談件数		件	18	/	18	10	/	10	13	/	13	19	/	19	9	/	9
	現況値の時点						設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。											
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		住民監査請求(財務会計監査)又は直接請求(事務監査)の件数		件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点					設定根拠	住民監査請求等が皆無である状況をもって成果とする。										
		市が被告となった訴訟件数		件	1	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点					設定根拠	住民監査請求等が皆無である状況をもって成果とする。										
					/		/		/		/		/		/		/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	○例規管理について(方向性) 法令の改正等に伴い、例規整備を進める。 ○国家賠償請求事件(係争中) 令和7年9月5日付けで鴨川市及び鴨川市天津、浜荻、清澄財産区を被告とする損害賠償請求事件(国賠)の訴訟が提起され、係争中である。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《県内比較》令和6年度決算額における年額 ○弁護士に係る費用 館山市／弁護士委託料1,320,000円(R6と同額)																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		業務改善事業										事業開始年度		令和元年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 行政改革及び健全な財政運営の推進										5計No.		60413							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等								この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		財政課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		行財政改革係							
実施の背景		行政需要が多様化・複雑化する中、行政サービスの質を担保しつつ、低コスト自治体の実現を目指すためには、これまでの業務プロセスや仕組みの転換を図る必要がある。このため、デジタル技術を活用した業務改善に取り組んでいる。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		業務改善を行うことにより、行政サービスの質を担保しつつ、少数精鋭・低コスト自治体の実現を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	行政サービス、職員										対象者数(全住民に対する割合)									
												人 (0.0 %)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	ICTの活用、委託等により、業務プロセスや仕組みの転換を図る。																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		・申込予約やアンケートなどのウェブフォーム作成が可能な電子申請システムの運用を行うとともに、職員への周知・拡大を図る。 ・リモート会議用備品の貸出を行う。				・申込予約やアンケートなどのウェブフォーム作成が可能な電子申請システムの運用を行うとともに、職員への周知・拡大を図る。 ・リモート会議用備品の貸出を行う。				・申込予約やアンケートなどのウェブフォーム作成が可能な電子申請システムを運用する。 ・リモート会議用備品の貸出を行う。				・RPAライセンスを調達し、稼働させる。 ・リモート会議用備品の貸出を行う。				・RPAライセンスを調達し、稼働させる。 ・リモート会議用備品の貸出を行う。			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		490 千円				491 千円				504 千円				561 千円				564 千円			
	内訳	・電子申請システムソフトウェア使用料438,900円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft Teamsライセンス使用料38,500円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス使用料12,430円				・電子申請システムソフトウェア使用料438,900円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft Teamsライセンス使用料39,534円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス使用料12,430円				・電子申請システムソフトウェア使用料462,000円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft Teamsライセンス使用料26,499円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス使用料12,430円 ・消耗品費 2,980円				・RPAライセンス使用料467,500円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft365ライセンス使用料82,500円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス使用料10,780円				・RPAライセンス使用料467,500円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft365ライセンス使用料85,800円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス使用料10,780円			
	担当正職員	0.60	人	3,662	千円	0.60	人	3,589	千円	0.40	人	2,312	千円	0.20	人	1,155	千円	0.20	人	1,111	千円
	再任用職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人		千円	0.00	人		千円
	会計年度任用職員等	0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.6	人			0.6	人			0.4	人			0.2	人			0.2	人		
	総事業費	4,152 千円				4,080 千円				2,816 千円				1,716 千円				1,675 千円			
財源 内訳	国県支出金																	97 千円			
																		新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金			
	地方債																				
	その他特財																				
	一般財源	4,152 千円				4,080 千円				2,816 千円				1,716 千円				1,578 千円			
	財源合計	4,152 千円				4,080 千円				2,816 千円				1,716 千円				1,675 千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		業務改善事業										事業開始年度		令和元年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		RPAが稼働している業務	2	業務	- / 増加		- / 増加		- / 増加		2 / 増加		2 / 3		
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠	職員の業務を代行している状況を捉える。					
		リモート会議用備品の稼働率(本庁)	21	%	34 / 増加		36 / 増加		30 / 増加		22 / 増加		21 / 21		
			現況値の時点		令和3年度				設定根拠	活用度の把握					
		調達したライセンス数		ライ セン ス	5 / 5		5 / 5		5 / 5		5 / 5		5 / 5		
			現況値の時点						設定根拠						
		管理しているリモート会議用備品の数		式	5 / 5		5 / 5		5 / 5		5 / 5		5 / 5		
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費		/			千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		RPAが代替することで削減された 職員の年間の業務時間	0	時間	- / 940		- / 940		- / 940		209 / 940		372 / 940		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠	職員のPC業務の代替状況を捉える。					
		財政効果額(RPA)	0	千円	- / 2,430		- / 2,430		- / 2,430		539 / 2,430		960 / 2,430		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠	ツールの導入効果を捉える。					
		財政効果額(電子申請システム)	541	千円	1,518 / -		1,419 / -		541 / -		- / -		- / -		
現況値の時点			令和5年度				設定根拠	ツールの導入効果を捉える。							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	RPAは、稼働業務の減少に伴い、費用対効果が見込めなくなったため、令和4年度でライセンスの更新を休止した。 一方で、令和3年度に開始したリモート会議用備品の貸出については、業務上におけるオンラインの機会が増え、稼働率は上昇傾向にある。今後もリモート会議に支障がないよう適切な管理を継続する。 また、令和5年度には、申込予約やアンケートの回答などをオンラインで行える電子申請システムを新たに導入した。本システムは、市民の利便性向上及び職員の業務効率化に繋がるツールであることから、職員研修等を通じてより一層の周知・活用を図っていく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		電子申請システム導入済の近隣自治体(令和8年4月現在) ・館山市、南房総市、鋸南町、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、いすみ市													
特記事項		リモート会議用パソコン等(※ノートパソコン、ディスプレイ、マイク及びスピーカー)の導入に要した経費は、令和2年度予算の「業務改善事業(新型コロナ対策)」で措置(2,315千円)													

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		男女共同参画計画推進事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名		6-3 男女共同参画社会の形成 男女共同参画施策全般の総合的な推進										5計No.		60301			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		男女共同参画社会基本法					この事業の 全体計画										
関係個別計画名		鴨川市男女共同参画計画										担当課名		総務課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		秘書広報室秘書係					
実施の背景		第2次鴨川市男女共同参画計画に沿って、各種施策・事業を推進してきたが、いまだに人々の意識や行動、社会の慣習には差別や偏見、男女の役割に対する固定的な考え方が見受けられることから、今後も第3次鴨川市男女共同参画計画に則し、更なる取組を推進していく必要がある。															
目的 (何をどうしたいのか)		「鴨川市男女共同参画計画」に則し、男女共同参画に関する施策等を総合的かつ効果的に推進する。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)					
												29,752 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容	男女共同参画に関する施策等の総合的かつ効果的な推進 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・第3次男女共同参画計画の策定															
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		・男女共同参画推進審議会の開催1回 ・施策の推進、進捗管理及び検証			・施策の推進、進捗管理及び検証			・男女共同参画推進審議会の開催1回 ・施策の推進、進捗管理及び検証			・男女共同参画推進審議会の開催1回 ・施策の推進、進捗管理及び検証			・男女共同参画推進審議会の開催4回 ・施策の推進、進捗管理及び検証 ・第3次男女共同参画計画の策定			
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計		27 千円			0 千円			27 千円			38 千円			117 千円		
	内訳		・男女共同参画推進審議会委員報酬 25,000円 ・費用弁償 1,660円			・男女共同参画推進審議会委員報酬 0円 ・費用弁償 0円 ・消耗品費 0円 ・会議費 0円 男女共同参画推進審議会の開催を予定したが、出席委員が過半数に満たず成立しなかったため。			・男女共同参画推進審議会委員報酬 25,000円 ・費用弁償 960円 ・消耗品費 398円 ・会議費 468円			・男女共同参画推進審議会委員報酬 35,000円 ・費用弁償 2,520円 ・消耗品費 264円			・男女共同参画推進審議会委員報酬 110,000円 ・費用弁償 7,000円		
	人件費	担当正職員	0.08	人	488 千円	0.08	人	478 千円	0.08	人	462 千円	0.08	人	462 千円	0.40	人	2,222 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計		0.08	人		0.08	人		0.08	人		0.08	人		0.40	人	
総事業費		515 千円			478 千円			489 千円			500 千円			2,339 千円			
財源内訳	国県支出金																
		千円			千円			千円			千円			千円			
	地方債																
		千円			千円			千円			千円			千円			
	その他特財																
		千円			千円			千円			千円			千円			
一般財源		515 千円			478 千円			489 千円			500 千円			2,339 千円			
財源合計		515 千円			478 千円			489 千円			500 千円			2,339 千円			

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		男女共同参画計画推進事業								事業開始年度		平成16年度				
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		男女共同参画計画の策定	0	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	1	/	1
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠		通常5年に1回の策定						
		男女共同参画推進審議会の開催回数	1	回	1	/	1	0	/	1	1	/	1	4	/	5
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠		通常年1回の開催						
						/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠								
						/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	計画策定回数 審議会開催回数	千円	0 515		0 0		0 489		0 500		2,339 585		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		男女共同参画計画の策定	0	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	1	/	1
			現況値の時点					設定根拠		計画策定をもって成果とする						
		男女共同参画計画の進捗	0	項目	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点					設定根拠		計画最終年度(令和8年度)における成果指標15項目の到達度を捉える						
						/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	第3次鴨川市男女共同参画計画(令和4～8年度)の着実な進捗に努めるほか、男女共同参画週間に係る周知活動、市政協力員を通じた啓発チラシの配布などの事業を計画的に実施する。 計画の実行性を確保するため、担当課による自己評価のほか、男女共同参画推進審議会において主要事業の点検・評価を行う。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【男女共同参画計画の策定】 館山市＝第4期館山市男女共同参画推進プラン(平成30年度～令和9年度) 南房総市＝第4次南房総市男女共同参画推進計画(令和6年度～令和10年度) ・第4次男女共同参画推進計画概要版を行政区に回覧した。 【男女共同参画計画の進捗等】 館山市＝館山市コーラル会議を開催 南房総市＝取組実績に対する評価ポイント・課題を洗い出し、計画進捗評価を実施。市HPIに掲載した。														
特記事項		・令和3年度に第3次鴨川市男女共同参画計画(令和4年度～8年度)を策定。(男女共同参画計画は、通常5年に1回の策定)														

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		表彰事業										事業開始年度		令和6年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市表彰条例、鴨川市表彰条例施行規則、鴨川市表彰審査委員会規程、鴨川市表彰条例に基づく善行表彰の基準							この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		総務課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務					係名		秘書広報室秘書係										
実施の背景		これまで市民表彰制度の取組について多様な方法を検討してきた中で、市政振興に寄与された方や市民の模範と認められる行為のあった方へ敬意を表する必要性や、表彰の早期実施に対する機運の高まりを受け令和6年度から表彰条例に基づく表彰を実施する。																				
目的 (何をどうしたいのか)		政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった者の功績をたたえ、表彰することにより、市の自治振興を促進する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった者										対象者数(全住民に対する割合)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
		各課から内申のあった候補者について、表彰審査委員会において審査を行い表彰者を決定した。 功労表彰5人、善行表彰2人(団体含む)に対し、令和7年11月3日に表彰式を開催し表彰状及び記念品の贈呈を行った。			各課から内申のあった候補者について、表彰審査委員会において審査を行い表彰者を決定した。 功労表彰20人、善行表彰25人(団体含む)に対し、令和6年11月4日に表彰式を開催し表彰状及び記念品の贈呈を行った。																	
	関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		21 千円		239 千円 <th colspan="2">0 千円<th colspan="2">千円<th colspan="2">0 千円</th></th></th>		0 千円 <th colspan="2">千円<th colspan="2">0 千円</th></th>		千円 <th colspan="2">0 千円</th>		0 千円										
	内訳	印刷製本費20,900円				記念品 191,400円 需用費(消耗品費12,802円、印刷製本費31,900円) 郵便料 3,080円																
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.20	人	1,196	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.1	人			0.2	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			
総事業費	631 千円				1,435 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	631 千円				1,435 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	財源合計	631 千円				1,435 千円				0 千円				0 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		表彰事業										事業開始年度		令和6年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		功労表彰	20	人	5	/	5	20	/	20	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠		令和6年度実績						
		善行表彰	25	人	2	/	2	25	/	25	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠		令和6年度実績						
		市民栄誉表彰	0	人	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠		令和6年度実績						
							/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費		/	表彰者数		千円	90.1		31.9		0		0		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		表彰式の開催	1	回	1	/	1	1	/	1	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠		令和6年度実績						
							/		/		/		/		/	
				現況値の時点					設定根拠							
							/		/		/		/		/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和6年度から市民表彰を実施したが、今後の社会情勢の変化や、より効果的な顕彰方法についての検討を進めながら、本表彰のあり方については継続的に見直しを行う。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【館山市】 毎年11月3日に表彰式を開催。 令和7年度表彰者: 善行表彰1名、功労表彰26名、団体表彰12団体 【南房総市】 毎年11月に表彰式を開催。 令和7年度表彰者: 功労表彰10名、善行表彰2団体														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		総務一般管理費										事業開始年度		平成16年度										
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×								
上位施策事業名												5計No.												
												5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		地方公務員等共済組合法、地方公務員災害補償法等						この事業の 全体計画																
関係個別計画名												担当課名		総務課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		人事係										
実施の背景		会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉県市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出している。																						
目 的 (何をどうしたいのか)		職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与すること、公務の能率的運営に資することを目的とする。																						
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)										対象者数(全住民に対する割合)											
													759 人 (2.6 %)											
	実施方法		1直接実施		1直接実施																			
			2業務委託(全部・一部)																					
			3指定管理(指定管理者)																					
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
			2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容																							
	事業内容 (手段・手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)													
			会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉県市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。		会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉県市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。		会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉県市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。		会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉県市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。		会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉県市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。													
関連事業 (同一目的 事業等)																								
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)													
	事業費合計		476,088 千円		487,633 千円		463,537 千円		467,301 千円		474,571 千円													
	内訳		共済組合追加費用 16,580,160円 恩給組合条例前年度納付額 33,647円 公務災害補償負担金 3,110,260円 会計年度任用職員社会保険料 66,158,410円 非所有自動車保険上乗せ賠償保険 11,400円 千葉県総合事務組合退職手当負担金 389,312,000円 非常勤職員公務災害補償負担金 191,272円 千葉県市町村職員互助会負担金 500,680円 千葉県公平委員会負担金 55,400円 特定健康診査負担金 135,024円		共済組合追加費用 18,634,680円 恩給組合条例前年度納付額 75,219円 公務災害補償負担金 3,043,612円 会計年度任用職員社会保険料 60,048,420円 非所有自動車保険上乗せ賠償保険 11,400円 千葉県総合事務組合退職手当負担金 404,959,874円 非常勤職員公務災害補償負担金 193,884円 千葉県市町村職員互助会負担金 507,153円 千葉県公平委員会負担金 56,400円 特定健康診査負担金 102,200円		共済組合追加費用 19,844,484円 恩給組合条例前年度納付額 82,779円 公務災害補償負担金 3,051,692円 会計年度任用職員社会保険料 48,288,604円 非所有自動車保険上乗せ賠償保険 11,400円 千葉県総合事務組合負担金 391,401,948円 非常勤職員公務災害補償負担金 195,588円 千葉県市町村職員互助会負担金 499,888円 千葉県公平委員会負担金 57,000円 特定健康診査負担金 103,200円		共済組合追加費用 22,316,976円 恩給組合条例前年度納付額 84,436円 公務災害補償負担金 3,105,830円 会計年度任用職員社会保険料 46,063,837円 非所有自動車保険上乗せ賠償保険 11,400円 千葉県総合事務組合負担金 394,870,948円 非常勤職員公務災害補償負担金 197,620円 千葉県市町村職員互助会負担金 512,438円 千葉県公平委員会負担金 57,800円 特定健康診査負担金 79,900円		共済組合追加費用 26,023,536円 恩給組合条例前年度納付額 86,724円 公務災害補償負担金 3,256,371円 会計年度任用職員社会保険料 47,789,018円 非所有自動車保険上乗せ賠償保険 11,400円 千葉県総合事務組合負担金 396,526,948円 非常勤職員公務災害補償負担金 199,308円 千葉県市町村職員互助会負担金 506,952円 千葉県公平委員会負担金 58,400円 特定健康診査負担金 112,098円													
			担当正職員		1.30	人	7,935	千円	1.30	人	7,775	千円	1.10	人	6,358	千円	1.10	人	6,353	千円	1.10	人	6,109	千円
			再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		0.20	人	報酬は事業費欄に記載		0.20	人	報酬は事業費欄に記載		0.20	人	報酬は事業費欄に記載	
			合計		1.3	人			1.3	人			1.3	人			1.3	人			1.3	人		
			総事業費		484,023 千円		495,408 千円		469,895 千円		473,654 千円		480,680 千円											
			財源	国県支出金			千円				千円				千円				483 千円					
																	マイナナンバーカード交付事務費補助金							
地方債				千円				千円				千円				千円								
その他特財	2,587 千円					2,408 千円				1,993 千円				1,379 千円				1,003 千円						
一般財源	481,436 千円					493,000 千円				467,902 千円				472,275 千円				479,194 千円						
財源合計	484,023 千円					495,408 千円				469,895 千円				473,654 千円				480,680 千円						
内訳	国県支出金																							
	地方債																							
	その他特財																							
	一般財源																							
	財源合計																							

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		総務一般管理費										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		公務災害認定請求件数 (常勤職員)	3	件	6	/	0	6	/	0	4	/	0	3	/	0	1	/	0
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠		令和2年度の実績									
		公務災害・労働災害認定請求件数 (非常勤職員)	2	件	1	/	0	3	/	0	1	/	0	2	/	0	3	/	0
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠		令和2年度の実績									
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
						/		/		/		/		/		/			
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/			
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/			
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	引き続き、職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与すること、公務の能率的運営に資することを目的として、事務を実施する。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																			
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		人事管理事務費								事業開始年度		平成16年度										
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×								
上位施策事業名										5計No.												
										5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		地方公務員法、地方自治法、鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例他						この事業の 全体計画														
関係個別計画名										担当課名		総務課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		人事係										
実施の背景		人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に緊急対応するための会計年度任用職員任用に関する報酬等である。また、条例等の規定に基づき、適正かつ効率的に職員給与を支給する。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		適正かつ公正な人事管理を実施し、行政運営の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的とする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)										対象者数(全住民に対する割合)										
												759	人	(	2.6	%)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		公益財団法人日本人事試験研究センター																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)							間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画 の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
		人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム使用料		人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム使用料、病気休暇等による欠員に対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等(福祉課、会計課、危機管理課、福祉課)		人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に緊急対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等(福祉課、子ども支援課、会計課)		人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に緊急対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等		人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に緊急対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等												
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
	事業費合計	2,521 千円		3,295 千円		2,867 千円		6,296 千円		1,316 千円												
	内訳	普通旅費(出張旅費、移転料) 68,810円 普通旅費(人事院勧告説明会) 5,560円 需要費(消耗品) 68,305円 職員採用試験問題集貸与等委託料 68,090円 人事給与システム使用料 1,518,000円		会計年度任用職員報酬(緊急対応) 1,597,012円 会計年度任用職員期末手当(緊急対応) 29,913円 会計年度任用職員勤勉手当(緊急対応) 25,029円 費用弁償(緊急対応) 22,968円 普通旅費(人事院勧告説明会) 5,560円 需要費(消耗品) 49,346円 職員採用試験問題集貸与等委託料 46,750円 人事給与システム使用料 1,518,000円		会計年度任用職員報酬(緊急対応) 1,144,226円 会計年度任用職員期末手当(緊急対応) 84,242円 費用弁償(緊急対応) 20,940円 普通旅費(人事院勧告説明会) 5,560円 需要費(消耗品) 45,544円 民事調停申立等手数料500円 職員採用試験問題集貸与等委託料 48,400円 人事給与システム使用料 1,518,000円		会計年度任用職員報酬(緊急対応) 2,930,027円 会計年度任用職員期末手当(緊急対応) 215,334円 費用弁償(緊急対応) 29,444円 普通旅費(人事院勧告説明会) 0円 需要費(消耗品) 50,982円 手数料(医務室クリーニング代) 2,750円 会計年度任用職員健康診断委託料(緊急対応) 31,400円 職員採用試験問題集貸与等委託料 33,000円 人事給与システム改修委託料 1,485,000円 人事給与システム使用料 1,518,000円		会計年度任用職員報酬(緊急対応) 0円 会計年度任用職員期末手当(緊急対応) 0円 費用弁償(緊急対応) 0円 普通旅費(人事院勧告説明会) 5,340円 需要費(消耗品) 111,020円 手数料(医務室クリーニング代) 0円 会計年度任用職員健康診断委託料(緊急対応) 0円 電子計算機装置保守委託料 275,000円 職員採用試験問題集貸与等委託料 39,600円 人事給与システム使用料 885,500円												
		担当正職員	1.70	人	10,377	千円	1.70	人	10,168	千円	1.60	人	9,248	千円	1.60	人	9,240	千円	1.50	人	8,331	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		0.10	人	報酬は事業費欄に記載		0.10	人	報酬は事業費欄に記載		0.10	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	1.7	人			1.7	人			1.7	人			1.7	人			1.6	人			
総事業費	12,898 千円		13,463 千円		12,115 千円		15,536 千円		9,647 千円													
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円						
	地方債			千円				千円				千円				千円						
	その他特財			千円				千円				千円				千円						
一般財源	12,898		千円		13,463		千円		12,115		千円		15,536		千円		9,647		千円			
財源合計	12,898		千円		13,463		千円		12,115		千円		15,536		千円		9,647		千円			

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		人事管理事務費										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		会計年度任用職員任用者数 (緊急対応用)		0	人	0	/	0	4	/	0	3	/	0	2	/	0	0	/	0
				現況値の時点								設定根拠								
							/			/			/			/			/	
				現況値の時点								設定根拠								
							/			/			/			/			/	
				現況値の時点								設定根拠								
							/			/			/			/			/	
	現況値の時点								設定根拠											
	単位当たり コスト		総事業費		/			千円												
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
							/			/			/			/				
				現況値の時点								設定根拠								
							/			/			/			/				
				現況値の時点								設定根拠								
							/			/			/			/				
現況値の時点								設定根拠												
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	近年の社会経済情勢の変化に伴い、引き続き簡素で効率的な人事管理を図りながら事務事業を実施していく必要がある。																		
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																				
特記事項																				

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		職員健康管理事業								事業開始年度			平成16年度								
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 職員健康管理の推進								5計No.			60409								
										5か年計画上の 事業期間(令和)			3~7								
根拠法令等		労働安全衛生法						この事業の 全体計画													
関係個別計画名										担当課名			総務課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名			人事係								
実施の背景		労働安全衛生法による健康診断は、労働安全衛生の観点から実施され、「事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならない。」と規定されている。健康診断とメンタルヘルスクア対策も併せて実施し、職員の心身両面にわたる健康保持及び増進を図っている。																			
目的 (何をどうしたいのか)		健康診断や健診後の健康相談を実施し、また、ストレスケア対策として、職業性ストレス簡易調査、産業医面接等を実施し、職員が心身ともに健康な状態で職務に専念できるように、職員の健康管理の充実を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)										対象者数(全住民に対する割合)									
		759 人			(		2.6 %			)											
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)				社会福祉法人太陽会安房地域医療センター															
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	健康診断や健康相談の実施、また、ストレスケア対策として職業性ストレス簡易調査、産業医面接等を実施し、職員が心身ともに健康な状態で職務に専念できるよう、健康管理の充実を図る。																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等				アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等				アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等				アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等				アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) PCR検査手数料 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		2,095 千円				2,216 千円				1,915 千円				2,357 千円				2,288 千円			
	内訳	アスベスト健康診断 16,280円 定期健康診断委託料(正職員及び再任用職員40歳以上、40歳未満、胸部エックス線検査) 2,078,230円 ※参考 会計年度任用職員健康診断委託料に係る各事業の合計1,105,478円				アスベスト健康診断 16,280円 定期健康診断委託料(正職員及び再任用職員40歳以上、40歳未満、胸部エックス線検査) 2,200,110円 ※参考 会計年度任用職員健康診断委託料に係る各事業の合計1,052,458円				アスベスト健康診断 16,280円 定期健康診断委託料(40歳以上、40歳未満、胸部エックス線検査) 1,898,512円				アスベスト健康診断 16,280円 PCR検査手数料 150,000円 胸部エックス線検査 435,600円 特定健康診査(40歳以上) 845,626円 定期健康診断(40歳未満) 909,788円				定期健康診断(40歳未満) 835,912円 アスベスト健康診断 16,280円 PCR検査手数料 105,000円 特定健康診査(40歳以上) 896,283円 胸部エックス線検査 433,950円			
	担当正職員	0.70	人	4,273	千円	0.70	人	4,187	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円	0.70	人	1,558	千円	0.70	人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		0.70	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.7	人			0.7	人			0.7	人			0.7	人			0.7	人		
	総事業費	6,368 千円				6,403 千円				3,473 千円				2,357 千円				2,288 千円			
	財源内訳	国県支出金																			
		地方債																			
その他特財																					
一般財源		6,368 千円				6,403 千円				3,473 千円				2,357 千円				2,288 千円			
財源合計		6,368 千円				6,403 千円				3,473 千円				2,357 千円				2,288 千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		職員健康管理事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		各種健診受診職員数(延人数)	751	人	801	/ 該当職員 全員	843	/ 該当職員 全員	830	/ 該当職員 全員	839	/ 該当職員 全員	829	/ 該当職員 全員	
															現況値の時点
		特定保健指導人数	24	人	38	/ 該当職員 全員	39	/ 該当職員 全員	19	/ 該当職員 全員	25	/ 該当職員 全員	25	/ 該当職員 全員	
															現況値の時点
		職業性ストレス簡易調査実施職員 数	748	人	648	/ 該当職員 全員	664	/ 該当職員 全員	714	/ 該当職員 全員	743	/ 該当職員 全員	759	/ 該当職員 全員	
															現況値の時点
					/		/		/		/		/		/
	現況値の時点														
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		病気休暇取得者(メンタルヘルス 不調)	18	人	23	/ 0	20	/ 0	15	/ 0	17	/ 0	18	/ 0	
															現況値の時点
		病気休暇取得者(メンタルヘルス 不調以外)	69	人	79	/ 0	115	/ 0	113	/ 0	27	/ 0	23	/ 0	
															現況値の時点
					/		/		/		/		/		/
現況値の時点															
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	引き続き、各種健康診断を実施していくとともに、健診の結果により受診勧奨、要精密検査などと判定された職員に対しては、保健師による個別の健康相談を実施し、必要に応じて産業医面接を実施する。 特に、メンタルヘルス不調による休職者が毎年度発生していることから、その対策が重要であり、職場でのストレス要因や支援体制など各職場の現状及び改善が必要な問題点を把握し、メンタルヘルスケアを推進する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【近隣市の状況・令和6年度決算額】 ・館山市 3,734千円(総務費＞福利厚生費＞定期健康診断委託料) ・南房総市 4,316千円(総務費＞総務一般管理費＞職員健康診断委託料)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		職員研修事業										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 人材育成の推進										5計No.		60410									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		地方公務員法					この事業の 全体計画																
関係個別計画名												担当課名		総務課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		人事係									
実施の背景		職員の地方公務員としての知識と資質の向上を図ることを目的に職員研修事業に取り組んでいる。 また、高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、平成28年4月から人事評価を実施し、職員の能力開発、人材育成、組織の活性化を図っている。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		質の高い市民サービスを提供していくために、職員研修及び人事評価を実施し、職員一人ひとりの意欲や能力を最大限に引き出し、組織力の向上を図っていく。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市職員(再任用職員を含む。)										対象者数(全住民に対する割合)											
												452 人 (1.5 %)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		株式会社ビーコンラーニングサービス																			
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容	人事評価制度や各種研修等を活用し、職員の職務に対する意欲や向上心を高め、人材育成、組織の活性化に努めるとともに、ひいては市民サービスの向上を図る。																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)										
千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する		千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する			千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する			千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する			千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する												
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)										
		事業費合計		425 千円		498 千円			473 千円			436 千円			457 千円								
	人件費	内訳		職員研修委託料 136,620円 研修負担金 288,200円		職員研修委託料 198,000円 研修負担金 299,900円			研修旅費 10,410円 職員研修委託料 209,000円 研修負担金 253,700円			研修旅費 5,340円 職員研修委託料 282,713円 研修負担金 147,700円			研修旅費 13,620円 人事評価者研修委託料 144,040円 ハラスメント防止研修委託料 160,540円 研修負担金 139,200円								
		担当正職員		0.30	人	1,831	千円	0.30	人	1,794	千円	0.30	人	1,734	千円	0.30	人	1,733	千円	0.30	人	1,666	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
合計		0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人				
総事業費		2,256 千円		2,292 千円			2,207 千円			2,169 千円			2,123 千円										
財源 内訳	国県支出金																						
	地方債																						
	その他特財			9 千円																			
一般財源		2,256 千円		2,283 千円			2,207 千円			2,169 千円			2,123 千円										
財源合計		2,256 千円		2,292 千円			2,207 千円			2,169 千円			2,123 千円										

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		職員研修事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		人事評価及び評価者等研修の実施状況	2	件	1	/	1	2	/	2	2	/	2	2	/	2
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		新規の評価者及び被評価者等に対し研修等を実施する。						
		千葉県自治研修センター等への研修生派遣実施件数	41	件	36	/	35	51	/	35	37	/	35	26	/	35
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		令和元年度以前5か年の平均派遣実施件数						
		市主催研修の実施件数	4	件	5	/	4	6	/	4	5	/	4	5	/	4
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		令和元年度以前5か年の平均実施件数						
					/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円											
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		千葉県自治研修センター等への研修生派遣人数	129	人	231	/	140	133	/	140	126	/	140	116	/	140
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		令和元年度以前5か年の平均派遣人数						
		市主催研修の参加人数	228	人	122	/	299	190	/	299	175	/	299	201	/	299
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		令和元年度以前5か年の平均参加人数						
					/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	職員研修は、職員一人ひとりが自ら学び、成長することができる動機づけやきっかけづくりを提供するうえでなくてはならないものであり、研修を通じて、職員の能力開発、意欲の向上を図り、組織としての総合力を高めることが、質の高い市民サービスを提供することにつながるものであると考える。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【近隣市の状況・令和6年度決算額】 ・館山市 1,438千円(職員育成費＞各種研修負担金ほか) ・南房総市 1,355千円(総務一般管理費＞職員研修業務委託料)														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		広報誌発行事業								事業開始年度		平成16年度						
										戦略 該当	×		市民提案 関連	○				
上位施策事業名		6-2 住民と行政との協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進								5計No.		60201						
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		鴨川市広報広聴事務規程						この事業の 全体計画										
関係個別計画名										担当課名		総務課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		秘書広報室広報広聴係						
実施の背景		市内外を問わず、広報誌、ホームページ、アプリなどを通じて、市の諸施策を周知徹底し、市政情報、地域の話題、イベント等を速やかに情報発信するために必要不可欠である。																
目的 (何をどうしたいのか)		行政情報を速やかに、そして分かりやすく伝えるため、広報誌を月1回発行し、新聞折り込みや公共施設・コンビニエンスストアへの配架、郵送により配布するもの。併せて速報性のあるホームページやSNS、アプリなどを活用して情報を発信することで、市民や情報を必要とする人の満足度を高めていく。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		広報誌を配布する全市民										対象者数(全住民に対する割合)					
													29,752 人 (100.0 %)					
	実施方法		1直接実施		1直接実施													
			2業務委託(全部・一部)															
			3指定管理(指定管理者)															
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容		広報誌発行回数の見直しや掲載内容の充実を図り、誌面をはじめ、ホームページ、SNS、アプリなどを活用し、市政情報を発信する。															
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
			市政情報を発信するため、広報かもがわを月1回発行(1号当たり8,400部)し、新聞折り込み(6,400部)や公共施設、コンビニ等へ配架した。またホームページに掲載し、アプリ、SNSなどを使って配信した。		市政情報を発信するため、広報かもがわを月2回発行(1号当たり8,800部)し、新聞折り込み(6,700部)や公共施設、コンビニ等へ配架した。またホームページに掲載し、アプリ、SNSなどを使って配信した。		広報かもがわの印刷(入札)年24回発行(1号当たり9,000部) 広報誌の新聞折り込み (R5.4.1～R6.3.15号＝7,100部) ホームページやアプリ、SNSを使用した情報発信		広報かもがわの印刷(入札)年24回発行(1号当たり9,500部) 広報誌の新聞折り込み (R4.4.1～R5.3.15号＝7,400部) ホームページやアプリ、SNSを使用した情報発信		広報かもがわの印刷(入札)年24回発行(1号あたり10,000部)※令和3年度は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言やワクチン接種に伴う号外をさらに3回発行 広報誌の新聞折り込み (R3.4.1～R4.3.15号＝7,800部) ホームページやアプリ、SNSを使用した情報発信							
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		8,214 千円		10,394 千円		10,548 千円		10,545 千円		10,524 千円							
	内訳		印刷製本費 6,699,000円、新聞折込料 1,187,340円、荷物送料 177,341円、インクカートリッジ等の消耗品費 73,290円、記者会見の会議費 3,560円、日本広報協会負担金 24,000円、ネットストラップコンテスト受賞式開催地(福井)への旅費 49,780円		印刷製本費 7,995,680円、新聞折込料 1,898,336円、荷物送料 353,441円、インクカートリッジ等の消耗品費 74,340円、記者会見の会議費 1,802円、日本広報協会負担金 24,000円、広報コンクール開催地(秋田)への旅費 46,220円		広報誌の印刷製本費 8,009,100円 広報誌の新聞折込料 2,117,676円 広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 316,750円 広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等 75,526円 記者会見を開催した際のお茶代 4,968円 日本広報協会への負担金 24,000円		広報誌の印刷製本費 7,680,750円 広報誌の新聞折込料 2,360,600円 広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 332,077円 広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等 97,726円 写真を保存するNAS購入費 42,856円 記者会見を開催した際のお茶代 6,960円 日本広報協会への負担金 24,000円		広報誌の印刷製本費 7,524,000円 ※3回の号外含む 広報誌の新聞折込料 2,524,236円 広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 355,190円 広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等 89,655円 記者会見を開催した際のお茶代 6,950円 日本広報協会への負担金 24,000円							
	担当正職員		1.50	人	9,156	千円	1.50	人	8,972	千円	1.50	人	8,663	千円	0.80	人	4,443	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		1.5	人			1.5	人			1.5	人			0.8	人		
	総事業費		17,370 千円		19,366 千円		19,218 千円		19,208 千円		14,967 千円							
	財源	国県支出金												新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金				
		地方債																
その他特財		8,214 千円		9,764 千円		8,875 千円		4,430 千円		1,050 千円								
ふるさぽーと基金繰入金7,282、刊行物等有料広告掲載料932				ふるさぽーと基金繰入金8,479、刊行物等有料広告掲載料1,285		ふるさぽーと基金繰入金7,500、刊行物等有料広告掲載料1,375		ふるさぽーと基金繰入金3,000、刊行物等有料広告掲載料1,430		刊行物等有料広告掲載料								
一般財源		9,156 千円		9,602 千円		10,343 千円		14,778 千円		13,364 千円								
財源合計		17,370 千円		19,366 千円		19,218 千円		19,208 千円		14,967 千円								

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		広報誌発行事業								事業開始年度		平成16年度				
										戦略 該当	×	市民提案 関連	○			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		広報誌の年間頁数		272	頁	224 / 272		268 / 272		248 / 272		266 / 272		272 / 272		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		ページ数の見直しを行いながら、適正なページ数を維持するため				
		市ホームページ「広報かもがわ」のページビュー件数		19,000	件	17,357 / 19,400		22,727 / 19,300		21,490 / 19,200		21,679 / 19,100		21,934 / 19,000		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		閲覧者の目にとませるため				
		広報誌の年間発行回数		24	回	12 / 12		24 / 24		24 / 24		24 / 24		27 / 24		
				現況値の時点		令和4年度				設定根拠		最新情報を発行するため				
		広報アプリの登録者数 ※R8年度からログ解析が有料化されたため実績数値の取得が不可		1,410	件	- / 2,080		2,469 / 1,960		2,294 / 1,840		2,015 / 1,700		1,785 / 1,600		
	現況値の時点			令和元年度				設定根拠		積極的な周知により登録者数の増加を図る						
	単位当たりコスト		総事業費 / 広報誌年間発行回数		千円		1,448		807		801		800		554	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		広報誌の満足度調査「満足・やや満足」の数			27.6	%	52 / 70		87.8 / 60		45 / 50		未実施 / 40		未実施 / 30	
					現況値の時点			令和元年度				設定根拠		わかりやすい情報発信により、広報誌の満足度の向上を図る		
							/		/		/		/		/	
					現況値の時点							設定根拠				
							/		/		/		/		/	
現況値の時点									設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	コスト削減のため平成31年4月から広報誌の郵送を原則廃止し、コンビニエンスストアへの配架サービスを開始した。また、令和2年4月から新聞折り込みの業者を各新聞店から広告代理業者へ変更したことで、折り込み部数の削減を行った。紙代高騰などの影響により、令和6年度から綴るとじ穴(二つ穴)をなくし、ページ数を減少して、コスト削減を図った。紙代の高騰が続いているため、令和7年度から発行回数を月1回とし、印刷製本費、新聞折込料等のコストを抑えた。 一方、広報誌の中身の分析については、令和6年1月から広報誌の満足度を図るアンケートを実施しており、市政情報の提供や誌面構成が適切かどうかなど、市民の意見を取り入れている。広報誌の満足度については、令和6年度のアンケートでは大きく誌面を使って調査した結果一時的に高くなった。令和7年度は令和5年度と同規模のアンケートを行っており、比較すると上昇傾向にあることから、引き続き満足度の向上を高めるため、分かりやすい情報発信に努める。デジタル化を推進するため、ホームページに掲載する広報誌については、広報かもがわサブサイトのトップページにも最新号を掲載し、そこから関連するホームページの情報へ簡単に移動できるよう改良した。今後もSNSを活用しながら幅広い年代層への情報提供を促進する。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【令和6年度実績】 館山市広報誌: 月1回 印刷製本費決算額 11,912千円 南房総市広報誌: 月1回 印刷製本費額決算額 10,362千円														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																												
予算事業名		ホームページ等運営事業										事業開始年度				平成16年度												
												戦略 該当		×		市民提案 関連		○										
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進										5計No.				60202												
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7												
根拠法令等		鴨川市広報広聴事務規程						この事業の 全体計画																				
関係個別計画名												担当課名				総務課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名				秘書広報室広報広聴係												
実施の背景		市民参画によるまちづくりを推進するため、市民に市政情報などを迅速かつ的確に伝える必要がある。また、観光や移住に関する情報を必要とする人にも広く提供する。																										
目的 (何をどうしたいのか)		市民をはじめ観光や移住を考えている人に対し、ホームページやSNSなどを活用し、市政情報や地域の話題などの周知を図るため、閲覧数やフォロー数を増やす。																										
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		市の情報を必要としているホームページ閲覧者、SNS登録者										対象者数(全住民に対する割合)															
													29,752 人 (100.0 %)															
	実施方法		1直接実施				1直接実施																					
			2業務委託(全部・一部)																									
			3指定管理(指定管理者)																									
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)															
			2貸付(貸付先)																									
	第4次5か年計画の内容		ホームページやSNSを活用し、市政情報の周知のみならず、地域の魅力や話題を、市内外へ積極的に発信する。CMSで各課が積極的に発信できるよう、周知を促す。																									
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)									
			福泉株式会社と契約し、市ホームページ運用システム(ネットクルーCMS)を使用。各担当課で情報を発信する。				福泉株式会社と契約し、市ホームページ運用システム(ネットクルーCMS)を使用。各担当課で情報を発信する。				・市ホームページ運用システム使用料(福泉株式会社)				・市ホームページ運用システム使用料(福泉株式会社)				・市ホームページ運用システム使用料(令和3年4月1日～株式会社スマートバリュー、令和3年8月31日～福泉株式会社)									
関連事業 (同一目的事業等)																												
コスト	事業費		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)									
			1,062 千円				1,062 千円				963 千円				1,029 千円				935 千円									
	内訳		市ホームページ運用システム使用料 1,061,500円				市ホームページ運用システム使用料 1,061,500円				市ホームページ運用システム使用料 962,500円				市ホームページ運用システム使用料 962,500円 ホームページ運用システム保守委託料66,000円				・市ホームページ運用システム使用料 935,000円									
	人件費		担当正職員		0.40	人	2,442	千円	0.40		人	2,392	千円	0.40		人	2,312	千円	0.40		人	2,310	千円	0.40		人	2,222	千円
			再任用職員			人	0	千円			人	0	千円			人	0	千円			人		千円			人		千円
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載	
			合計		0.4	人			0.4		人			0.4		人			0.4		人			0.4		人		
	総事業費		3,504 千円				3,454 千円				3,275 千円				3,339 千円				3,157 千円									
	財源 内訳	国県支出金																		501 千円								
																新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金												
地方債																												
その他特財																												
一般財源		3,504 千円				3,454 千円				3,275 千円				3,339 千円				2,656 千円										
財源合計		3,504 千円				3,454 千円				3,275 千円				3,339 千円				3,157 千円										

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		ホームページ等運営事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		市ホームページの年間更新数		1,973	頁	2,189 / 2,400		2,111 / 2,300		1,495 / 2,200		1,618 / 2,100		1,730 / 2,000	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		市政情報や地域の魅力などを積極的に発信するため			
		市ホームページのページビュー件数		182	万件	218 / 230		249 / 220		241 / 210		288 / 200		360 / 190	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		積極的な情報発信により閲覧者の目にとらせるため			
		SNSの年間更新数		285	件	590 / 120		796 / 120		714 / 120		913 / 120		602 / 120	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		地域の魅力や情報を積極的に発信するため			
		SNS(FB・LINE等)のフォロワー数		1,741	件	11,327 / 4,500		9,723 / 4,000		8,220 / 3,500		6,578 / 3,000		5,137 / 2,000	
	現況値の時点			令和元年度				設定根拠		積極的な情報発信により、フォロワーの目にとらせるため					
	単位当たりコスト	総事業費		/	ホームページの年間更新数	千円	1.60		1.54		1.68		2.06		1.82
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		ホームページ満足度調査「満足・やや満足」の数		27.6	%	47.62 / 70		83.3 / 60		17.3 / 50		27.3 / 40		未実施 / 30	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		わかりやすい情報発信により、ホームページ満足度の向上を図る			
		FBの投稿ページの合計「いいね！」数(累計)		1,621	件	5,101 / 2,100		7,816 / 2,000		1,927 / 1,900		1,910 / 1,800		1,854 / 1,700	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		魅力的な情報発信により、いいね！数の増加を図る			
							/		/		/		/		/
				現況値の時点						設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	市民にとって分かりやすく、速報性のある情報を掲載できるよう、職員に周知させるほか、LINEなどのSNSを活用しながら幅広い年代層への情報提供を促進する。R7のフォロワーの内訳はLINE7,197人、フェイスブック2,500人、インスタグラム1,630人であり、さらなる周知に努める。引き続きホームページの利用者アンケートを実施し、問題把握に努める。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【令和6年度実績】 館山市:ホームページ維持管理費用 1,899千円(彼方株式会社)+264千円 音声読み上げ機能(リードスピーカー・ジャパン株)+158千円 公共施設空き状況表示システム(インフォテック株)、総ページビュー数 266万761件、LINEお友だち数 9,900人(R8.4.1現在) 南房総市:ホームページサーバー使用料 1,822千円(キシステム株式会社)、総ページビュー数 196万9,075件、LINEお友だち数 3,800人(R8.4.1現在)													
特記事項		※令和3年8月31日にリニューアルを行ったため、それ以前のCMSについては閲覧することができず、令和3年度の活動実績の「市ホームページの年間更新数」は、8月31日以降の数値となる。SNSについては、令和3年9月1日からLINEアカウントを、令和5年1月1日からInstagramアカウントをスタートしたため、令和3・4年度の年間更新数とフォロワー数はFBとLINEの総数、令和5年度以降の年間更新数とフォロワー数はFBとLINE、Instagramの総数をそれぞれ計上している。HPの満足度については、アンケートの「とても探しやすい・やや探しやすい」を計上している。													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		広聴事業										事業開始年度				平成16年度						
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×				
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進										5計No.				60205						
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7						
根拠法令等		鴨川市広報広聴事務規程								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		総務課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		秘書広報室広報広聴係										
実施の背景		市民参画によるまちづくりを推進するため、市民の意見が市政に的確に反映される必要がある。																				
目的 (何をどうしたいのか)		市民の意見を的確に市政へ反映させるため、市長への手紙・メールや市民懇談会などを通じて、市民の声の把握に努める。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	全市民																対象者数(全住民に対する割合)				
		29,752 人																(100.0 %)				
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	「市長への手紙」や「市長へのメール」の受付、市民懇談会の開催により、市民の声の把握に努める。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		公共施設への「市長への手紙」の設置、ホームページからの「市長へのメール」の受付、市民懇談会・ランチミーティングの開催				公共施設への「市長への手紙」の設置、ホームページからの「市長へのメール」の受付。市民懇談会は、総合計画審議会の地区別懇談会として開催したため、本事業では開催なし。				公共施設への市長への手紙の設置、ホームページからの市長へのメールの受付、市内4カ所での市民懇談会の開催				・食糧費 9千円 ・消耗品費 3千円				・食糧費 8千円				
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		5 千円				3 千円				4 千円				12 千円				8 千円				
	内訳	市民懇談会の市政協力員宛てラベルシール代 3,564円、マイクの乾電池購入代 960円				「市長への手紙」の封筒購入代 3,016円				市民懇談会の市政協力員宛てラベルシール代 3,940円				市民懇談会の際の飲み物代 9,200円 「市長への手紙」の封筒購入代 2,740円				市民懇談会の際の飲み物代 7,836円				
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費	615 千円				601 千円				582 千円				590 千円				563 千円				
財源内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	615 千円				601 千円				582 千円				590 千円				563 千円				
	財源合計	615 千円				601 千円				582 千円				590 千円				563 千円				

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		広聴事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		市長への手紙の設置	200	枚	50	/	200	325	/	200	100	/	200	200	/	200
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	市民の声の把握に努めるため、「市長への手紙」を市内24か所に設置する							
		市長へのメールのページビュー数	5,485	件	9,203	/	6,000	9,641	/	6,000	7,561	/	6,000	6,011	/	6,000
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	市民の声の把握に努めるため、ホームページの電子市長室を案内する							
		市民懇談会の開催回数	4	回	4	/	4	0	/	4	4	/	4	4	/	4
			現況値の時点	令和3年度				設定根拠	市民の声の把握に努めるため、市民懇談会を開催する							
					/			/			/			/		
		現況値の時点					設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	市民懇談会の開催回数(4回)	千円	154		0		146		148		141		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		市長への手紙の受付	47	件	43	/	50	29	/	50	33	/	50	37	/	50
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	市民から寄せられた意見を市政に反映させる							
		市長へのメールの受付	26	件	87	/	30	53	/	30	35	/	30	20	/	30
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	市民から寄せられた意見を市政に反映させる							
		市民懇談会の参加人数	143	人	112	/	143	0	/	143	133	/	143	127	/	143
	現況値の時点		令和3年度				設定根拠	市民から寄せられた意見を市政に反映させる								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	幅広い年代層から意見や要望を聴取するため、市民懇談会を開催する必要があると考えられるが、実施時期や回数、対象者、内容等については、他自治体などの実施状況を参考に、毎年検討する必要がある。令和7年度から、新市長の発案により、自由な雰囲気です昼食をとりながら市民の声を聞く「ランチミーティング」を開催している。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		市長へのメール・手紙実施状況(令和7年度) 館山市:市長へのメール、手紙を実施 南房総市:市長へのメール、手紙を実施 市民懇談会の開催状況(令和6年度) 館山市:市民の声を聴く会 0回 (市長の出前講座＝3回・計73人) 南房総市:市政懇談会 2回 (オンライン＝2回・計31人)＋パブリックビューイング2会場・計3人														
特記事項		※令和3年度から広聴業務の中に秘書事務費の「市長への手紙・メール」を計上した ※市長へのメールのページビュー数は、「ようこそ市長室へ」、「該当年度・ようこそ市長室へ」「市長へのメール(トップ)」、「市長へのメール・手紙」の総数 ※他自治体の比較参考値については、HPに掲載されている内容のみを掲載														

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		財政管理事務費										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×								
上位施策事業名												5計No.											
												5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等		地方自治法、地方財政法 等						この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		財政課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		財政係									
実施の背景		予算の編成及び執行管理、地方交付税の算定、決算に係る統計・調査、地方公会計制度に基づく財務書類の作成など、法令等に基づく財政事務を執行する。																					
目的 (何をどうしたいのか)		適正かつ効率的な財政事務の執行を図る。また、ホームページ等で予算編成過程や財務書類を公表することにより、本市の財政状況について理解を得るほか、財政運営の透明性を確保する。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	職員、市民等										対象者数(全住民に対する割合)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		(株)内田洋行、(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング																			
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容																						
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
		〇地方公会計に関する仕訳支援業務並びに関係システムの保守、更新について業務委託をしている。〇その他財政関係図書追録等		〇地方公会計に関する仕訳支援業務並びに関係システムの保守、更新について業務委託をしている。〇その他財政関係図書追録等				〇地方公会計に関する仕訳支援業務並びに関係システムの保守、更新について業務委託をしている。〇その他財政関係図書追録等				〇本市財務の基幹となる財務会計システムを運用するため、システムのメンテナンスやトラブルが生じた際のサポート対応等について業務委託をしている。加えて、法令改正等へ対応するため、適宜システム改修を行っている。〇地方公会計に関する仕訳支援業務並びに関係システムの保守、更新について業務委託をしている。〇その他決算書の印刷や財政関係図書追録等				〇本市財務の基幹となる財務会計システムを運用するため、システムのメンテナンスやトラブルが生じた際のサポート対応等について業務委託をしている。加えて、法令改正等へ対応するため、適宜システム改修を行っている。〇地方公会計に関する仕訳支援業務並びに関係システムの保守、更新について業務委託をしている。〇その他決算書の印刷や財政関係図書追録等							
	関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
		事業費合計		2,827 千円		3,201 千円				3,837 千円				5,674 千円				7,797 千円					
		内訳		・地方財務実務提要加除代外消耗品費 111,100円 ・通信サービス利用料 87,120円 ・地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 ・地方公会計仕訳業務委託料 1,991,000円		・地方財務実務提要加除代外消耗品費 110,550円 ・通信サービス利用料 87,120円 ・地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 ・地方公会計仕訳業務委託料 2,365,000円				・地方財務実務提要加除代外消耗品費 115,500円 ・通信サービス利用料 58,080円 ・地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 ・地方公会計仕訳業務委託料 3,025,000円				・地方財務実務提要加除代外消耗品費 133,199円 ・決算書に係る印刷製本費 192,500円 ・通信サービス利用料 26,400円 ・財務会計システム保守委託料 1,640,496円 ・地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 ・地方公会計仕訳業務委託料 3,025,000円 ・事務用備品購入費 18,089円				・地方財務実務提要加除代外消耗品費 124,619円 ・決算書に係る印刷製本費 297,000円 ・通信サービス利用料 26,400円 ・財務会計システム保守委託料 1,004,124円 ・地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 ・地方公会計仕訳業務委託料 3,025,000円 ・財務会計システムリース料 2,681,748円					
		担当正職員		3.20	人	19,533	千円	4.20	人	25,120	千円	3.20	人	18,496	千円	2.80	人	16,170	千円	3.00	人	16,662	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		3.2	人			4.2	人			3.2	人			2.8	人			3.0	人			
	総事業費		22,360 千円		28,321 千円				22,333 千円				21,844 千円				24,459 千円						
	財源 内訳	国県支出金				千円				千円				千円				千円				千円	
		地方債				千円				千円				千円				千円				千円	
その他特財				千円				千円				千円				千円				千円			
一般財源		22,360		千円		28,321		千円		22,333		千円		21,844		千円		24,459		千円			
財源合計		22,360		千円		28,321		千円		22,333		千円		21,844		千円		24,459		千円			

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		財政管理事務費						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		予算編成過程の公表回数	1	回	3 / 3	3 / 3	1 / 3	1 / 3	1 / 3				
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	予算編成に係る業務量					
		地方公会計に基づく財務書類の作成、公表	1	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1				
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/					
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/					
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円								
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/					
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	市の財政状況等について理解を得るため、ホームページ等で予算編成過程や財務書類を分かりやすい形で発信していく。 地方公会計については、固定資産台帳の更なる精査を図り、公表に向けて取り組んでいく。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		地方公会計の公表状況(令和6年度) ・館山市、南房総市 財務書類4表(一般会計等財務書類、全体会計財務書類、連結財務書類)、固定資産台帳											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																									
予算事業名		会計管理事務費								事業開始年度		平成16年度													
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×												
上位施策事業名										5計No.															
										5か年計画上の 事業期間(令和)															
根拠法令等		地方自治法、地方自治法施行令、鴨川市財務規則						この事業の 全体計画																	
関係個別計画名										担当課名		会計課													
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		出納係													
実施の背景		市の事務事業を円滑に執行するため、会計管理事務を適正かつ効率的に行う必要がある。																							
目的 (何をどうしたいの か)		公金の歳入歳出に係る出納管理について、適正な会計処理を行い、財政の健全性を確保し、市政への信頼感を高める。																							
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	(内部管理業務)										対象者数(全住民に対する割合)													
												人 (0.0 %)													
	実施方法	1直接実施		直接実施																					
		2業務委託(全部・一部)		ちばぎんコンピューターサービス(株)、(株)千葉銀行鴨川支店																					
		3指定管理(指定管理者)																							
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																	
		2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計 画の内容																								
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)															
		・収入支出伝票審査、出納事務等 ・現金出納検査に係る事務 ・決算の調製に係る事務 ・現金の保管、運用 ・共用物品の払出、保管 ・収入証紙の出納、保管 ・県収入証紙の売捌事務		・収入支出伝票審査、出納事務等 ・現金出納検査に係る事務 ・決算の調製に係る事務 ・現金の保管、運用 ・共用物品の払出、保管 ・収入証紙の出納、保管 ・県収入証紙の売捌事務		・収入支出伝票審査、出納事務等 ・現金出納検査に係る事務 ・決算の調製に係る事務 ・現金の保管、運用 ・共用物品の払出、保管 ・収入証紙の出納、保管 ・県収入証紙の売捌事務		・収入支出伝票審査、出納事務等 ・現金出納検査に係る事務 ・決算の調製に係る事務 ・現金の保管、運用 ・共用物品の払出、保管 ・収入証紙の出納、保管 ・県収入証紙の売捌事務		・収入支出伝票審査、出納事務等 ・現金出納検査に係る事務 ・決算の調製に係る事務 ・現金の保管、運用 ・共用物品の払出、保管 ・収入証紙の出納、保管 ・県収入証紙の売捌事務															
関連事業 (同一目的 事業等)	・財政管理事務費(財政課) 2,827千円 財政全般に係る事務 ・庁用一般事務費(管財契約課)10,680千円 共用物品の調達事務等																								
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)															
		事業費合計 7,280 千円		2,807 千円		2,785 千円		2,420 千円		2,506 千円															
	内訳	・消耗品費 16,041円 ・公共料金明細サービス利用料 143,880円 ・口座振込手数料 4,565,187円 ・指定金融機関派出手数料 2,200,000円 ・振込データ伝送サービス利用料 354,940円		・消耗品費 1,833円 ・印刷製本費 41,580円 ・公共料金明細サービス利用料 145,728円 ・非常通報装置撤去手数料 44,000円 ・指定金融機関派出手数料 2,200,000円 ・振込データ伝送サービス利用料 373,617円		・消耗品費 12,062円 ・公共料金明細サービス利用料 143,253円 ・指定金融機関派出手数料 2,200,000円 ・非常通報装置保守委託料 62,040円 ・振込データ伝送サービス利用料 367,684円		・消耗品費 9,095円 ・公共料金明細サービス利用料 149,259円 ・指定金融機関派出手数料 2,200,000円 ・非常通報装置保守委託料 62,040円		・公共料金明細サービス利用料 153,846円 ・指定金融機関派出手数料 2,200,000円 ・非常通報装置保守委託料 62,040円 ・金庫保守点検委託料 84,458円 ・パソコンバンク更新業務委託料 5,500円															
		人件費	担当正職員	3.00	人	18,312	千円	2.00	人	11,962	千円	2.00	人	11,560	千円	3.00	人	17,325	千円	3.00	人	16,662	千円		
			再任用職員			人	0	千円			人	0	千円			人		千円			人		千円		
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載	1.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.60	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載				
	合計	3.0	人			3.0	人			2.6	人			3.0	人			3.0	人						
総事業費		25,592 千円		14,769 千円		14,345 千円		19,745 千円		19,168 千円															
財源 内訳	国県支出金	252 千円		237 千円		282 千円		302 千円		280 千円															
		県収入証紙売捌委託金		県収入証紙売捌委託金		県収入証紙売捌委託金		県収入証紙売捌委託金		県収入証紙売捌委託金															
	地方債																								
		その他特財	152 千円																						
			その他雑入																						
	一般財源	25,188 千円		14,532 千円		14,063 千円		19,443 千円		18,888 千円															
財源合計		25,592 千円		14,769 千円		14,345 千円		19,745 千円		19,168 千円															

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		会計管理事務費							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		収入点検件数		件	194,397 /	201,720 /	201,842 /	213,867 /	223,182 /				
			現況値の時点			設定根拠							
		支払処理件数		件	23,650 /	24,268 /	24,159 /	25,019 /	24,726 /				
			現況値の時点			設定根拠							
		千葉県収入証紙販売金額		千円	8,405 /	7,902 /	9,396 /	10,044 /	9,336 /				
			現況値の時点			設定根拠							
		公共料金口座振替件数		件	2,360 /	2,416 /	2,341 /	2,523 /	2,662 /				
	現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	適正な会計処理を行い、財政の健全性の確保に努める。 正確な伝票処理ができるよう、会計事務マニュアルを随時更新し、わかりやすい会計事務の周知に努め、職員の会計事務処理能力の向上を図る。 会計事務処理上のルールの明文化に取り組み、明解な事務執行ができる環境を整える。 収入・支出伝票の確認や審査等に係る事務の省力化、効率化等については、正確な会計処理を維持することが大前提であり、その上で導入可能な方策を検討する。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市では、内部事務を中心として、各部署横断的に職員若しくは会計年度任用職員が担う事務等をまとめ、民間委託することで、業務の効率化・合理化を図るため、総務事務センターの運営を令和元年度から開始しているところもある。また、会計担当部署では、伝票の並び替え業務を委託しており、事務量は週2時間、年間98時間程度であり、現在の委託事業者との契約は、令和7年度から令和9年度までの3年間で、総務事務センター運営委託料は、総額206,632千円(単年度68,877千円)とのことであった。 なお、令和4年度から6年度までの契約額は148,500千円であり、大幅に増加しているが、これは人件費の上昇が主な要因とのことである。											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																										
予算事業名		公用車費(市長車)										事業開始年度				平成16年度										
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×								
上位施策事業名												5計No.														
												5か年計画上の 事業期間(令和)														
根拠法令等								この事業の 全体計画																		
関係個別計画名												担当課名		総務課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		秘書広報室秘書係												
実施の背景		市政の円滑な運営を図るために市長が市を代表し、対外的な業務を効率的に行うための移動手段である。現在の車両は、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間のリース契約満了後、3年間の再リースにより使用していたが、車両の状態が良好であったことから、さらに1年毎に再リースし、使用している。																								
目 的 (何をどうしたいの か)		市長の公務執行を円滑にする。																								
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市長										対象者数(全住民に対する割合)													
													1 人				(0.0 %)									
	実施方法		1直接実施				1直接実施																			
			2業務委託(全部・一部)																							
			3指定管理(指定管理者)																							
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																	
			2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計 画の内容																									
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
			市職員による運転業務、市 長車リース(法定点検費 用、任意保険料含む)				市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検 費用、任意保険料含む)				市職員による運転業務、市 長車リース(法定点検費 用、任意保険料含む)				市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検 費用、任意保険料含む)				市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検 費用、任意保険料含む)							
関連事業 (同一目的 事業等)																										
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
	事業費合計		564 千円				367 千円				508 千円				532 千円				485 千円							
	内訳		自動車借上料 564,168円				消耗品費 4,980円 自動車借上料 361,920 円				自動車借上料 508,200円				修繕料 201,520円 自動車借上料 330,000 円				修繕料 15,972円 自動車借上料 468,600 円							
人件費	担当正職員		0.80	人	4,883	千円	0.80	人	4,785	千円	0.80	人	4,624	千円	0.90	人	5,198	千円	0.90	人	4,999	千円				
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円				
	会計年度任用職 員等			人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に 記載					人	報酬は事業費欄に 記載					人	報酬は事業費欄に 記載			
	合計		0.8	人					0.8	人					0.8	人					0.9	人				
	総事業費		5,447 千円				5,152 千円				5,132 千円				5,730 千円				5,484 千円							
財源 内訳	国県支出金																									
	地方債																									
	その他特財																									
一般財源		5,447 千円				5,152 千円				5,132 千円				5,730 千円				5,484 千円								
財源合計		5,447 千円				5,152 千円				5,132 千円				5,730 千円				5,484 千円								

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		公用車費(市長車)								事業開始年度		平成16年度								
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×							
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		運転日数			日	131	/	131	168	/	168	197	/	197	162	/	162	125	/	125
				現況値の時点						設定根拠										
		走行距離			km	8,840	/	8,840	14,782	/	14,782	17,101	/	17,101	12,163	/	12,163	9,027	/	9,027
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/		/		/		/		/		/
				現況値の時点						設定根拠										
							/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠												
	単位当たり コスト		総事業費		/	運転日数 走行距離		千円	41.6 0.6		30.7 0.3		26.1 0.3		35.4 0.5		43.9 0.6			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		市長車稼働率			%	44.7	/	44.7	55.1	/	55.1	63.1	/	63.1	57.2	/	57.2	48.1	/	48.1
				現況値の時点						設定根拠										
							/		/		/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠										
							/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	平成30年度までは正職員1人の専任運転手と再任用運転手の2人体制で市長及び副市長の公務に対応していたが、令和元年度から正職員1人体制となり、専任運転手が休暇、あるいは市長、副市長が同時に出張する際は、担当課又は課内の職員において対応している。今後は、他部署の運転業務を担当する職員と連携したり、市長車、議長車で乗り合い等により運転手の負担軽減を図る必要がある。 車両については、5年間のリース契約満了後、3年間の再リースにより使用し、車両の状態が良好であったことから更に1年毎に再リースして使用している。車両の状態を良好に保つなど安全面の確保が重要であり、一般的な車両更新時期を超過していることから、新車のリースを検討する必要がある。																		
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【近隣市の状況】 館山市:令和6年度購入 4,546,460円(アルファード白) ガソリン車 令和7年度走行距離11,600km 南房総市:令和7年度購入 6,800,540円(アルファードハイブリッド黒) 令和7年度走行距離 19,422km 【令和7年度県内調査結果】 車種:アルファードハイブリッド43.2%、クラウンハイブリッド16.2% エンジン種別:HV(ハイブリッド車)83.8%、PHV(プラグインハイブリッド車)5.4% 調達方法:リース73.0%、購入21.6% 運転業務:正規職員73.0%、運転業務委託等18.9%																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		庁舎等維持管理費								事業開始年度		平成16年度											
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×									
上位施策事業名										5計No.													
										5か年計画上の 事業期間(令和)													
根拠法令等		地方自治法、地方自治法施行令、鴨川市庁舎管理規則						この事業の 全体計画															
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画								担当課名		管財契約課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		管財契約係											
実施の背景		市役所本庁舎の維持管理や管財契約課が所管する施設の管理を行う。また、事務の効率化や経費削減を図るため、各課等が所管する施設の火災保険に関する手続きや設備保守委託業務などを一括して発注する。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		公共施設等総合管理計画に基づき、本庁舎等を適切に管理し、管理費用の平準化を図る。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	本庁舎建築物及び機械設備、各課等が所管する施設建築物及び機械設備										対象者数(全住民に対する割合)											
					人		(		0.0		%		)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		保守等委託業者他																			
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画 の内容																						
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)													
		本庁舎等の維持・運営(光熱水費、電話、修繕など)に係る業務		本庁舎等の維持・運営(光熱水費、電話、修繕など)に係る業務		本庁舎等の維持・運営(光熱水費、電話、修繕など)に係る業務		本庁舎等の維持・運営(光熱水費、電話、修繕など)に係る業務		本庁舎等の維持・運営(光熱水費、電話、修繕など)に係る業務													
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
	事業費合計		58,552 千円		59,122 千円		59,073 千円		83,096 千円		56,744 千円												
	内訳	会計年度任用職員報酬 3,533,435円 会計年度任用職員職員手当等 1,249,165円 会計年度任用職員費用弁償 205,835円 需用費16,520,844円(消耗品費・光熱水費・修繕料) 役務費7,395,543円(電話料・浄化槽検査手数料・簡易専用水道検査手数料・火災保険料) 委託料 27,961,045円 施設設備保守点検委託料 使用料及び賃借料 1,534,965円 土地借上料外 庁用備品購入費 150,700円		会計年度任用職員報酬 3,573,752円 会計年度任用職員職員手当等 1,341,464円 会計年度任用職員費用弁償 37,810円 需用費19,409,908円(消耗品費・光熱水費・修繕料) 役務費7,369,453円(電話料・浄化槽検査手数料・簡易専用水道検査手数料・火災保険料) 委託料 26,355,144円 施設設備保守点検委託料 使用料及び賃借料 736,609円 土地借上料外 庁用備品購入費 289,520円		報酬 3,417,540円 会計年度任用職員雇用関係費 職員手当等 387,968円 会計年度任用職員雇用関係費 旅費 43,130円 会計年度任用職員雇用関係費 需用費17,310,041円 施設維持管理用消耗品費外 役務費 7,235,745円 電話料外委託料 30,136,504円 施設設備保守点検委託料 使用料及び賃借料 330,982円 土地借上料外 備品購入費 210,850円 事務用什器等購入費		報酬 3,294,186円 会計年度任用職員雇用関係費 職員手当等 369,288円 会計年度任用職員雇用関係費 旅費 43,605円 会計年度任用職員雇用関係費 需用費19,715,598円 施設維持管理用消耗品費外 役務費 7,037,047円 電話料外委託料 46,293,192円 施設設備保守点検委託料 使用料及び賃借料 332,582円 土地借上料外 工事請負費 5,687,000円 空調設備工事費 備品購入費 315,264円 事務用什器等購入費 負担金、補助及び交付金8,000円 防火管理講習負担金		報酬 4,573,900円 会計年度任用職員雇用関係費 職員手当等 491,896円 会計年度任用職員雇用関係費 旅費 99,180円 会計年度任用職員雇用関係費 需用費 17,491,210円 施設維持管理用消耗品費外 役務費 6,655,464円 電話料外委託料 26,884,747円 施設設備保守点検委託料 使用料及び賃借料 344,491円 土地借上料外 備品購入費 203,360円 事務用什器等購入費													
		人件費	担当正職員	0.60	人	3,662	千円	0.33	人	1,974	千円	0.60	人	3,468	千円	0.50	人	2,888	千円	1.10	人	6,109	千円
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等	2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計		2.6	人			2.3	人			2.6	人			2.5	人			3.1	人		
	総事業費		62,214 千円		61,096 千円		62,541 千円		85,984 千円		62,853 千円												
	財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				1,556 千円						
		地方債			千円				千円				千円				千円						
その他特財		280 千円		330 千円		325 千円		156 千円		455 千円													
その他雑入																							
一般財源		61,934 千円		60,766 千円		62,216 千円		85,828 千円		60,842 千円													
財源合計		62,214 千円		61,096 千円		62,541 千円		85,984 千円		62,853 千円													

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		庁舎等維持管理費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		電気使用量		kwh	438,062 /		474,531 /		455,099 /		448,728 /		467,484 /		
			現況値の時点						設定根拠						
		水道使用量		m³	904 /		676 /		679 /		1640 /		1166 /		
			現況値の時点						設定根拠						
		修繕件数		件	8 /		6 /		15 /		12 /		14 /		
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
	単位当たりコスト		総事業費		/			千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
事業の自己評価 <th>自己評価 (担当課 による評価)</th> <td colspan="3">1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充</td> <td colspan="10">4現行どおり・拡充</td>	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	本事業は、本庁舎を適切に維持管理することで事務事業の遂行を確保するほか、各課等が管理する施設の機械設備の保守委託業務を一括発注することにより、事務の効率化や経費削減を図っているもので、今後も現行どおり実施する。 なお、本庁舎はH25・26年度の耐震補強・大規模改修工事から10年が経過していることから、計画的な施設設備の修繕、更新を図っていくこととする。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		環境に配慮した自動車の導入 公用車費								事業開始年度		平成16年度											
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×									
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 地球温暖化対策の推進								5計No.		20107											
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3											
根拠法令等								この事業の 全体計画															
関係個別計画名		鴨川市環境基本計画、庁用自動車管理規程								担当課名		管財契約課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		管財契約係											
実施の背景		公用車のうち、消防車、塵芥車、ふん尿収集車、給食配送車、乗合バスなど特殊車両を除く公用車の車検費用を管財契約課で一括管理する。(R7年度末公用車総数163台)																					
目 的 (何をどうしたいのか)		公用車の燃料費、修繕料、保険料等の経費を一括して管理し事務の効率化を図る。また、公用車のうち、出張用と一般用は各課が使用する共用車両として本庁舎に配置し管財契約課が管理する。(出張用公用車11台、一般公用車11台)																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	公用車(特殊車両を除く。)										対象者数(全住民に対する割合)											
				人		(		0.0		%													
	実施方法	1直接実施				1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容	出張用公用車を更新又は新たに導入する場合は、低公害車又は低燃費自動車を購入する。できる限り電気自動車の導入について検討する。																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		公用車の維持・管理(燃料費、修繕、車検等)に係る業務 低公害車の購入 ・普通乗用(PHEV)2台 ・軽貨物(EV)2台 ・充電設備の設置2基4台分 通常車両の購入 ・軽貨物(ガソリン車)2台				公用車の維持・管理(燃料費、修繕、車検等)に係る業務				公用車の維持・管理(燃料費、修繕、車検等)に係る業務				公用車の維持・管理(燃料費、修繕、車検等)に係る業務 公用車3台購入				公用車の維持・管理(燃料費、修繕、車検等)に係る業務					
関連事業 (同一目的事業等)	公用車費(支所分)、公用車費(総合保健福祉会館分)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
		事業費合計		30,681 千円		13,387 千円		14,223 千円		17,275 千円		15,872 千円											
		内訳		需用費 8,299,691円 燃料費・車両修繕費等 役務費 4,056,265円 車検手数料、廃車手数料、車両保険料等 充電設備設置工事2,867,700円 備品購入費 14,873,860円(自動車購入費・公用車用備品費) 負担金、補助及び交付金 33,300円 安全運転管理者講習会負担金等 公課費 549,900円 自動車重量税				需用費 8,836,262円 燃料費・車両修繕費等 役務費 3,921,102円 車検手数料、廃車手数料、車両保険料等 備品購入費 118,470円 公用車用備品費 負担金、補助及び交付金 31,500円 安全運転管理者講習会負担金等 公課費 479,200円 自動車重量税				需用費 9,514,145円 燃料費・車両修繕費等 役務費 4,006,810円 車両保険料 備品購入費 93,940円 公用車用備品費 負担金、補助及び交付金 31,500円 安全運転管理者講習会負担金等 公課費 576,500円 自動車重量税				需用費 8,559,966円 燃料費・車両修繕費等 役務費 4,311,112円 車両保険料 備品購入費 3,832,033円 車両購入費等 負担金、補助及び交付金 31,500円 安全運転管理者講習会負担金等 公課費 540,300円 自動車重量税				需用費 8,687,766円 燃料費・車両修繕費等 役務費 4,278,505円 車両保険料 備品購入費 2,264,687円 車両購入費等 負担金、補助及び交付金 31,500円 安全運転管理者講習会負担金等 公課費 610,000円 自動車重量税			
		担当正職員		0.70	人	4,273	千円	0.50	人	2,991	千円	0.60	人	3,468	千円	0.50	人	2,888	千円	0.60	人	3,332	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					
		合計		0.7	人			0.5	人			0.6	人			0.5	人			0.6	人		
	総事業費		34,954 千円		16,378 千円		17,691 千円		20,163 千円		19,204 千円												
	内訳	国県支出金	5 千円		175 千円		5 千円		5 千円		4 千円												
			市町村併任職員等立入検査業務交付金				損害保険災害共済金170、市町村併任職員等立入検査業務交付金5				市町村併任職員等立入検査業務交付金				市町村併任職員等立入検査業務交付金								
地方債		13,700 千円																					
その他特財																							
一般財源		21,249 千円		16,203 千円		17,686 千円		20,158 千円		19,200 千円													
財源合計		34,954 千円		16,378 千円		17,691 千円		20,163 千円		19,204 千円													

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		環境に配慮した自動車の導入 公用車費										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度				
		低公害・低燃費車の導入台数		5	台	9	/	7	5	/	7	5	/	6	5	/	5	
				現況値の時点		2023/3/31				設定根拠		低公害・低燃費車の導入による地球温暖化対策等の推進を図る。						
		給油量			L	24,699	/		27,067	/		27,782	/		26,647	/	26,113	/
				現況値の時点						設定根拠								
							/			/			/			/		/
				現況値の時点						設定根拠								
							/			/			/			/		/
	現況値の時点							設定根拠										
	単位当たりコスト	総事業費		/			千円											
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度				
		低公害・低燃費車の導入率		31.3	%	64.3	/	50.0	31.0	/	50.0	31.3	/	42.9	31.3	/	31.3	
				現況値の時点		2023/3/31				設定根拠		低公害・低燃費車の導入率の増加を図る。						
							/			/			/			/		
				現況値の時点						設定根拠								
							/			/			/			/		/
現況値の時点								設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充												
	今後の事業の方向性、課題等	本事業は、共用の公用車を一括管理し車両を効率的に運用するための事業であり現行どおり継続する。車両更新にあたってはEVやPHEVを積極的に選定し、経済性の確保と地球温暖化対策の推進に努める。																
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県 全体の公用車に占める電動車の割合 2,286台うち電動車512台 22.4% (R6末)																
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		事故等賠償費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		国家賠償法、民法					この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		管財契約課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務					係名		管財契約係										
実施の背景		市の施設の管理瑕疵や業務遂行中の事故などに起因し、市が法律上の賠償責任を負うことになった場合に賠償金の支払いを行う。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		市の施設の管理瑕疵や公用車の事故、業務遂行中の事故などにより、市が法律上の賠償責任を負うことになった場合に賠償金を支払う。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	賠償金の支払いについては市の賠償責任の相手方。										対象者数(全住民に対する割合)										
												人 (0.0 %)										
	実施方法	1直接実施			1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画 の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
					補償給付金の支払い			補償給付金の支払い						補償給付金の支払い								
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
		事業費合計			0 千円			1,455 千円			197 千円			0 千円			572 千円					
		内訳			補償, 補填及び賠償金 1,454,943円 事故賠償金			補償, 補填及び賠償金 196,909円						補償, 補填及び賠償金 572,037円 R3.3.4事故賠償金 R4.1.31事故賠償金								
	人件費	担当正職員		人	0	千円		人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費	0 千円			1,455 千円			197 千円			0 千円			572 千円								
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財				1,455 千円									132 千円								
	一般財源	0	千円			0	千円			197	千円			0	千円			440	千円			
	財源合計	0 千円			1,455 千円			197 千円			0 千円			572 千円								

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		事故等賠償費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		賠償金等支払件数			件	0	/	3	/	1	/	0	/	2	/
				現況値の時点				設定根拠							
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点				設定根拠							
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点				設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点				設定根拠										
	単位当たり コスト	総事業費		/		千円									
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点				設定根拠							
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点				設定根拠							
						/		/		/		/		/	
現況値の時点				設定根拠											
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	市が法律上の賠償責任を負うこととなった場合には、本事業によってすみやかに賠償責任義務を履行する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		財産管理事業								事業開始年度		平成16年度				
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名										5計No.						
										5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等								この事業の 全体計画								
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等								担当課名		管財契約課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		管財契約係				
実施の背景		行政財産として目的を持たない普通財産を管理するための事業。事業者へ貸し付けしているフラワーセンターのほか、市街地に位置する空地など、近隣住民から要望を受け除草など土地の原状を維持するための管理を行う。このほか、公有財産台帳管理システムの保守業務を行う。														
目 的 (何をどうしたいのか)		普通財産である土地及び建物を管理し、利用が見込まれないものから売却していく。 また、公有財産である土地及び建物の財産台帳を整備する。														
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	普通財産										対象者数(全住民に対する割合)				
												人	(	0.0	%)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)		保守等委託業者他												
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計画 の内容															
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)						
		普通財産の維持管理に係る業務 財産の処分に係る業務 財産の借上げに係る業務 公有財産台帳システムの管理に係る業務		普通財産の維持管理に係る業務 財産の処分に係る業務 財産の借上げに係る業務 公有財産台帳システムの管理に係る業務		普通財産の維持管理に係る業務 財産の処分に係る業務 財産の借上げに係る業務 公有財産台帳システムの管理に係る業務		普通財産の維持管理に係る業務 財産の処分に係る業務 財産の借上げに係る業務 公有財産台帳システムの管理に係る業務		普通財産の維持管理に係る業務 財産の処分に係る業務 財産の借上げに係る業務 公有財産台帳システムの管理に係る業務						
関連事業 (同一目的事業等)																
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)						
		13,929 千円		69,874 千円		126,446 千円		34,336 千円		19,186 千円						
	内 訳	需用費 1,657,048円 光熱水費外 委託料 7,054,602円 フラワーセンター施設維持管理委託費外 使用料及び賃借料 4,781,060円 フラワーセンター地代外 負担金、補助及び交付金 5,841円 加茂川沿岸土地改良区賦課金外 補償、補填及び賠償金 430,000円 漁業補償		需用費 2,113,627円 光熱水費外 委託料 6,746,578円 フラワーセンター施設維持管理委託費外 使用料及び賃借料 5,049,230円 フラワーセンター地代外 工事請負費 55,528,644円 旧市民会館解体工事 負担金、補助及び交付金 5,841円 加茂川沿岸土地改良区賦課金外 補償、補填及び賠償金 430,000円 漁業補償		需用費 1,616,104円 光熱水費外 委託料 20,541,553円 フラワーセンター施設維持管理委託費外 使用料及び賃借料 5,053,230円 フラワーセンター地代外 工事請負費 98,801,356円 旧市民会館解体工事 負担金、補助及び交付金 3,841円 加茂川沿岸土地改良区賦課金外 補償、補填及び賠償金 430,000円 漁業補償料外		需用費 5,281,638円 光熱水費外 役務費 3,000円 給水工事設計審査手数料外 委託料 20,017,072円 フラワーセンター施設維持管理委託費外 使用料及び賃借料 8,598,230円 フラワーセンター地代外 負担金、補助及び交付金 6,428円 加茂川沿岸土地改良区負担金外 補償、補填及び賠償金 430,000円 漁業補償料外		需用費 3,916,656円 光熱水費外 委託料 5,005,679円 フラワーセンター施設維持管理委託費外 使用料及び賃借料 8,629,662円 フラワーセンター地代外 工事請負費 1,166,000円 フラワーセンター駐車場ガードレール修繕工事 備品購入費 33,528円 フラワーセンター海水用水中ポンプ 負担金、補助及び交付金 4,428円 加茂川沿岸土地改良区負担金 補償、補填及び賠償金 430,452円 漁業補償料外						
		0.60 人 3,662 千円		0.50 人 2,991 千円		0.70 人 4,046 千円		0.50 人 2,888 千円		1.00 人 5,554 千円						
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円		
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.6	人		0.5	人		0.7	人		0.5	人		1.0	人	
	総事業費		17,591 千円		72,865 千円		130,492 千円		37,224 千円		24,740 千円					
	財源内訳	国県支出金			28,471 千円		47,203 千円									
					地域一体となった観光地・観光産業再生・高付加価値化事業補助金		地域一体となった観光地・観光産業再生・高付加価値化事業補助金									
地方債																
その他特財		4,435 千円		41,330 千円		56,230 千円		1,433 千円		2 千円						
一般財源		13,156 千円		3,064 千円		27,059 千円		35,791 千円		24,738 千円						
財源合計		17,591 千円		72,865 千円		130,492 千円		37,224 千円		24,740 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		財産管理事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度						
		普通財産(土地)		㎡	376,630 /	228,983 /	229,094 /	229,342 /	229,768 /						
			現況値の時点				設定根拠								
		普通財産(建物)		㎡	17,543 /	17,089 /	19,333 /	19,333 /	19,333 /						
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度						
		不動産売却収入		円	0 /	8,233,754 /	2,852,766 /	4,876,603 /	3,933,370 /						
			現況値の時点				設定根拠								
		不動産貸付収入		円	5,214,819 /	5,313,522 /	5,138,545 /	5,799,595 /	608,026 /						
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	普通財産を適切に管理するとともに、処分の可能性がある財産については、積極的に処分を検討し、必要な手続きを進めることで売却等に繋げる。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																																											
予算事業名		庁用一般事務費										事業開始年度		令和元年度																													
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×																											
上位施策事業名												5計No.																															
												5か年計画上の 事業期間(令和)																															
根拠法令等		鴨川市物品調達事務取扱規程 鴨川市市民総合災害補償規則							この事業の 全体計画																																		
関係個別計画名												担当課名		管財契約課																													
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		管財契約係																													
実施の背景		物品調達事務取扱規程に定める共用物品の一括発注を行うほか、共用で使用する用紙やコピー機の設置管理、公用車で出張する際に使用する有料道路通行料の管理を行う。また、市の法律上の賠償責任を対象とする市民総合賠償補償保険に関する事務を行う。																																									
目 的 (何をどうしたいの か)		事務用品を一括発注することで物品等の規格・品質を統一し効率的かつ安価に購入するほか、各種経費の管理を一元化することで事務の効率化を図る。																																									
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全職員										対象者数(全住民に対する割合)																															
		774		人		(		2.6		%		)																															
	実施方法	1直接実施			1直接実施																																						
		2業務委託(全部・一部)																																									
		3指定管理(指定管理者)																																									
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)																																		
		2貸付(貸付先)																																									
	第4次5か年計画の内容																																										
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)																													
		消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)			消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)			消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)			消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)			消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)																													
関連事業 (同一目的 事業等)																																											
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)																													
		事業費合計		10,680		千円		12,261		千円		11,822		千円		12,294		千円		11,609		千円																					
		内 訳		需用費 5,448,202円 共用物品購入費外 役務費 599,760円 市民総合賠償補償保険料外 使用料及び賃借料 4,626,938円 複写機使用料外 負担金、補助及び交付金 5,000円 電信電話ユーザー協会負担金				需用費 6,832,308円 共用物品購入費外 役務費 612,174円 市民総合賠償補償保険料外 使用料及び賃借料 4,811,081円 複写機使用料外 負担金、補助及び交付金 5,000円 電信電話ユーザー協会負担金				需用費 6,199,847円 共用物品購入費外 役務費 620,325円 市民総合賠償補償保険料外 使用料及び賃借料 4,996,972円 複写機使用料外 負担金、補助及び交付金 5,000円 電信電話ユーザー協会負担金				需用費 6,982,493円 共用物品購入費外 役務費 626,304円 市民総合賠償補償保険料外 使用料及び賃借料 4,680,263円 複写機使用料外 負担金、補助及び交付金 5,000円 電信電話ユーザー協会負担金				需用費 6,175,250円 共用物品購入費外 役務費 671,030円 市民総合賠償補償保険料外 使用料及び賃借料 4,757,575円 複写機使用料外 負担金、補助及び交付金 5,000円 電信電話ユーザー協会負担金																							
		担当正職員		0.60		人		3,662		千円		0.50		人		2,991		千円		0.60		人		3,468		千円		0.50		人		2,888		千円		0.30		人		1,666		千円	
		再任用職員				人		0		千円				人		0		千円				人				千円				人				千円									
	会計年度任用職員等				人		報酬は事業費欄に記載						人		報酬は事業費欄に記載						人		報酬は事業費欄に記載						人		報酬は事業費欄に記載												
	合計		0.6		人						0.5		人						0.6		人						0.5		人						0.3		人						
	総事業費		14,342			千円			15,252			千円			15,290			千円			15,182			千円			13,275			千円													
	財源内訳	国県支出金					千円						千円						千円						千円						千円												
		地方債					千円						千円						千円						千円						千円												
その他特財					千円						千円						千円						千円						千円														
一般財源		14,342			千円			15,252			千円			15,290			千円			15,182			千円			13,275			千円														
財源合計		14,342			千円			15,252			千円			15,290			千円			15,182			千円			13,275			千円														

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		庁用一般事務費										事業開始年度		令和元年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		コピー用紙払出枚数		枚	6,220,000	/	5,640,500	/	5,663,500	/	6,637,500	/	6,486,000	/	
			現況値の時点				設定根拠								
		複写機使用枚数		枚	2,468,768	/	2,246,091	/	2,346,607	/	2,417,415	/	2,399,477	/	
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/		/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/		/		/		/		/	
	現況値の時点				設定根拠										
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
					/	/		/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/		/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/		/		/		/		/	
現況値の時点					設定根拠										
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	市が業務を遂行する上で必要な経費であるため、引き続き経費の縮減と事務の効率化を図りながら実施する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																												
予算事業名		契約事務費										事業開始年度		平成25年度														
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×												
上位施策事業名												5計No.																
												5か年計画上の 事業期間(令和)																
根拠法令等		地方自治法、民法、建設業法、財務規則、建設工事等契約事務取扱規程、物品調達事務取扱規程等								この事業の 全体計画																		
関係個別計画名												担当課名		管財契約課														
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		管財契約係														
実施の背景		入札に関する業務を電子化するため、千葉県及び県内の自治体の共同運営によるちば電子調達システムを導入している。現在は、県内すべての市町村が参加している。																										
目 的 (何をどうしたいのか)		入札に関する業務を電子化することで手続の簡略化を図り、もって入札契約事務の適正な執行に資する。 電子化による手続の簡略化は、市内部のみならず、入札に参加する事業者の手続の簡略化に繋がる。																										
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		令和6・7年度の入札参加者名簿登録申請者。 (電子登録3,829、書面による登録39)										対象者数(全住民に対する割合)															
													人 (0.0 %)															
	実施方法		1直接実施				1直接実施																					
			2業務委託(全部・一部)																									
			3指定管理(指定管理者)																									
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																	
			2貸付(貸付先)																									
	第4次5か年計画の内容																											
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)									
			ちば電子調達システム使用料				ちば電子調達システム使用料				ちば電子調達システム使用料				ちば電子調達システム使用料				ちば電子調達システム使用料									
関連事業 (同一目的 事業等)																												
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)									
	事業費合計		2,296 千円				2,258 千円				2,573 千円				2,519 千円				2,589 千円									
	内訳		ちば電子調達システム使用料 1,874,400円 ちば電子調達システム利用負担金414,000円 消耗品費 7,940円				ちば電子調達システム使用料 2,134,440円 ちば電子調達システム利用負担金114,000円 消耗品費 9,486円				ちば電子調達システム使用料 2,134,440円 ちば電子調達システム利用負担金429,000円 消耗品費 9,955円				ちば電子調達システム使用料 2,134,440円 ちば電子調達システム利用負担金359,000円 消耗品費 25,835円				ちば電子調達システム使用料 2,134,440円 ちば電子調達システム利用負担金 396,000円 消耗品費 22,856円 備品費 35,596円									
	人件費		担当正職員		1.50	人	9,156	千円	1.00		人	5,981	千円	2.00		人	11,560	千円	2.00		人	11,550	千円	1.50		人	8,331	千円
			再任用職員			人	0	千円			人	0	千円			人	0	千円			人		千円			人		千円
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載	
			合計		1.5	人			1.0		人			2.0		人			2.0		人			1.5		人		
総事業費		11,452 千円				8,239 千円				14,133 千円				14,069 千円				10,920 千円										
財源	国県支出金						千円								千円								千円					
	地方債						千円								千円								千円					
	その他特財		414 千円				504 千円				543 千円				441 千円				445 千円									
			ちば電子調達システム利用負担金(企業会計分)				ちば電子調達システム利用負担金(企業会計分)				ちば電子調達システム利用負担金(企業会計分)				ちば電子調達システム利用負担金(企業会計分)				ちば電子調達システム利用負担金(企業会計分)									
	一般財源		11,038 千円				7,735 千円				13,590 千円				13,628 千円				10,475 千円									
財源合計		11,452 千円				8,239 千円				14,133 千円				14,069 千円				10,920 千円										

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		契約事務費										事業開始年度		平成25年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		電子入札執行件数	179	件	148	/ 153	211	/ 217	168	/ 176	179	/ 194	185	/ 205	
			現況値の時点	2023/4/1			設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合							
		電子入札参加申請件数(随時参加申請)	358	件	217	/ 217	472	/ 472	158	/ 158	358	/ 375	165	/ 193	
			現況値の時点	2023/4/1			設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合							
		電子申請件数(変更申請)	834	件	1,223	/ 1,223	1,222	/ 1,222	1,332	/ 1,332	834	/ 834	1,295	/ 1,295	
			現況値の時点	2023/4/1			設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合							
		電子入札参加申請件数(当初参加申請)※隔年で実施	0	件	5,000	/ 5,000	0	/ 0	6,490	/ 6,506	0	/ 0	4,976	/ 5,005	
	現況値の時点		2023/4/1			設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		電子入札執行件数	179	件	148	/ 153	211	/ 217	168	/ 176	179	/ 194	185	/ 205	
			現況値の時点	2023/4/1			設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合							
		電子入札参加申請件数(随時参加申請)	358	件	217	/ 217	472	/ 472	158	/ 158	358	/ 375	165	/ 193	
			現況値の時点	2023/4/1			設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合							
		電子申請件数(変更申請)	834	件	1,223	/ 1,223	1,222	/ 1,222	1,332	/ 1,332	834	/ 834		/	
現況値の時点	2023/4/1			設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	市内に本店を有する物品・委託業者のうち、入札への参加を希望するものの電子化に対応できない一部の業者については、従来の紙面による登録を行っている。さらなる業務の簡略化のため、すべての入札を電子化する方向で検討する。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		ちば電子調達システムは、千葉県及び県内の市町村が参加して共同運営していることから県内統一の取扱基準となっている。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																										
予算事業名		遊休施設活用推進事業										事業開始年度				平成29年度										
												戦略 該当		○		市民提案 関連		×								
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 ファシリティマネジメントの推進										5計No.				60402										
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7										
根拠法令等										この事業の 全体計画																
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画、鴨川市公共施設等個別施設計画										担当課名		管財契約課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		公共施設マネジメント室												
実施の背景		出生率の低下や晩婚化等による少子化の進展に伴い、学校施設等の再編による廃校が増加したことから、これらの施設を有効に活用していくことが、本市の重要な課題となっていた。																								
目的 (何をどうしたいのか)		全市的なまちづくり及び地域活性化の視点から、学校跡地等遊休施設を有効に活用する方策を検討し、その実施を図る。																								
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		学校跡地等遊休施設										対象者数(全住民に対する割合)													
													人 (0.0 %)													
	実施方法		1直接実施				1直接実施																			
			2業務委託(全部・一部)				(株)榎本建築設計事務所																			
			3指定管理(指定管理者)																							
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計画の内容		・学校跡地等遊休施設に関する基本方針等の見直し ・見直し後の基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定																							
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
			・基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定 ・遊休施設の利活用に向けた法令等に基づく規制の精査・検討				・基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定 ・遊休施設の利活用に向けた法令等に基づく規制の精査・検討				・基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定 ・遊休施設の利活用に向けた法令等に基づく規制の精査・検討				・基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定 ・遊休施設の利活用に向けた法令等に基づく規制の精査・検討				・遊休施設の情報収集 ・進出企業への奨励制度等の情報発信							
関連事業 (同一目的 事業等)																										
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
	事業費合計		726 千円				273 千円				8,999 千円				5,813 千円				0 千円							
	内訳		普通旅費11,120円、消耗品費39,200円、燃料費9,598円、修繕費541,530円、登記委託料124,674円				普通旅費6,000円、消耗品費26,370円、燃料費9,976円、不動産鑑定評価業務委託料 231,000円				普通旅費11,120円、遊休施設活用検討支援業務委託料 2,860,000円 不動産登記業務委託料 649,671円 工作物等移設工事 1,298,000円 排水管等布設替補償 4,180,000円				遊休施設活用検討支援業務委託料 2,860,000円 不動産登記業務委託料 2,722,005円 不動産鑑定評価業務委託料 231,000円											
	担当正職員		1.20	人	7,325	千円	1.20	人	7,177	千円	1.30	人	7,514	千円	1.50	人	8,663	千円	0.10	人	555	千円				
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円				
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載			
	合計		1.2	人			1.2	人			1.3	人			1.5	人			0.1	人						
	総事業費		8,051 千円				7,450 千円				16,513 千円				14,476 千円				555 千円							
	財源内訳	国県支出金																								
		地方債																								
その他特財																										
一般財源		8,051 千円				7,450 千円				16,513 千円				14,476 千円				555 千円								
財源合計		8,051 千円				7,450 千円				16,513 千円				14,476 千円				555 千円								

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		遊休施設活用推進事業										事業開始年度		平成29年度					
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		活用方策を決定した施設数	15	施設	1	/	11	2	/	16	5	/	16	2	/	18	0	/	1
			現況値の時点	令和4年度				設定根拠		計画期間内にすべての遊休施設の活用方策を決定する。									
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費		/			千円												
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		活用方策を決定した施設数	15	施設	1	/	11	2	/	16	5	/	16	2	/	18	0	/	0
			現況値の時点	令和4年度				設定根拠		計画期間内にすべての遊休施設の活用方策を決定する。									
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	学校跡地等遊休施設の活用については、平成24年度に「学校跡地等遊休施設の活用に関する基本方針」を策定、平成27年度に「学校跡地等遊休施設の活用の方向性」を取り纏め、これらに基づき、その推進を図ってきた。 しかし、遊休施設の老朽化や周辺環境の変化、民間活用の多様化など、取り巻く状況が大きく変化していることから、令和6年度に「遊休施設等活用民間提案制度ガイドライン」、令和7年度に「鴨川市遊休施設等利活用ハンドブック」を策定し、効果的な民間活用提案の募集に努めている。 遊休施設の活用を図る上では、耐震性能の有無が大きく影響するが、耐震性能が不足している又は耐震診断を行っていない施設が多く、また、土地の境界が定まっていない施設が多いため、民間への譲渡又は貸付を検討する際の妨げとなっている。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」において活用用途を募集している県内の廃校施設(令和8年6月1日現在:6件) 香取市 4件、山武市 1件、鴨川市 1件																	
特記事項		・取組は平成24年度から開始し、平成29年度から予算事業化された。 ・学校跡地等の遊休施設数は、統廃合及び移転並びに跡地活用等に伴い、現在は11施設となっている。 ・本事業については、令和4年度の組織改編により、まちづくり推進課から管財契約課に所管が移された。 ※活用方策等を定めた施設(未活用)5施設⇒旧小湊中学校、旧小湊幼稚園、旧ひかり保育園、旧東条保育園、旧大山保育園 ※運用開始施設9施設⇒旧小湊小学校、旧太海小学校、旧大山小学校、旧太海幼稚園、旧吉尾保育園、旧太海保育園、旧東条幼稚園、旧大山幼稚園 ※遊休施設から除外した施設(除却等)4施設⇒旧市民会館、旧天津保育園、旧江見小学校、旧曾呂保育園 ・令和6年度は民間提案制度を策定し、令和6年4月に公表した。 ・民間需要の喚起のため、文部科学省の廃校プロジェクトや千葉県空き公共施設情報サイト、国土交通省PPPデータベースパートナーサイトに物件情報を公開している。																	

事業シート(概要説明書)																											
予算事業名		遊休施設活用推進事業												事業開始年度		平成29年度											
														戦略 該当	○		市民提案 関連	○									
上位施策事業名		3-3 商工業の振興 企業立地と雇用の拡大の促進												5計No.		30305											
														5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7											
根拠法令等		鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例								この事業の 全体計画																	
関係個別計画名														担当課名		商工観光課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		商工振興係															
実施の背景		学校などの公共施設の統廃合により生じた遊休施設の有効活用を図る必要があるため																									
目的 (何をどうしたいの か)		廃校となった小中学校などの遊休施設を利活用し、企業誘致を図る。																									
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		学校跡地等遊休施設												対象者数(全住民に対する割合)												
					人		(		0.0		%)																
	実施方法		1直接実施				1直接実施																				
			2業務委託(全部・一部)																								
			3指定管理(指定管理者)																								
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																				
			2貸付(貸付先)																								
	第4次5か年計 画の内容		企業誘致の促進																								
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)								
			企業誘致の促進				企業誘致の促進				・遊休施設の情報収集 ・進出企業への奨励制度等 の情報発信 ・企業立地奨励金の交付 (企業立地等促進事業によ る) ・雇用促進奨励金の交付 (企業立地等促進事業によ る)				・遊休施設の情報収集 ・進出企業への奨励制度等 の情報発信 ・奨励措置適用対象企業 の指定(企業立地等促進 事業による)				・遊休施設の情報収集 ・進出企業への奨励制度等 の情報発信								
関連事業 (同一目的 事業等)		企業立地等促進事業 遊休施設活用推進事業(管財契約課)																									
コスト	事業費		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)								
			事業費合計				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円								
			内訳																								
	人件費		担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円				
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円				
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載			
			合計	0.1	人					0.1	人					0.1	人					0.1	人				
	総事業費		610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円								
財源 内訳	国県支出金																										
	地方債																										
	その他特財																										
	一般財源		610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円								
	財源合計		610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円								

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		遊休施設活用推進事業									事業開始年度		平成29年度						
											戦略 該当	○	市民提案 関連	○					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		立地企業及び事業所の増加・拡充 件数(奨励措置対象企業指定件 数)	0	件	0	/	0	0	/	0	0	/	1	1	/	1	0	/	1
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。									
		企業立地奨励金の交付件数	3	件	0	/	0	0	/	0	2	/	2	0	/	1	0	/	0
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。									
		雇用促進奨励金の交付件数	0	件	0	/	0	0	/	0	2	/	1	0	/	1	0	/	0
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。									
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/	立地企業等の増 加・拡充件数	千円	0		0		0		578		-					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		雇用者数(雇用促進奨励金の対象 とする増加雇用者数)	0	名	0	/	0	0	/	0	0	/	10	6	/	10	0	/	0
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		雇用の促進を量的に表す指標とする。									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	地方創生に関する国・県等の動向を踏まえ、企業誘致施策を効果的に推進するとともに、他部門が所管する産業振興関連諸制度との連携の強化を図る必要があるため、効果的な誘致活動の実施体制・方法などを検討する。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和6年度実績 館山市 0件 南房総市 0件 鋸南町 0件																	
特記事項		事業費は、管財契約課_遊休施設活用推進事業に記載																	

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		企画政策総務事務費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		半島振興法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		企画政策課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		企画係								
実施の背景		半島振興対策について、全国半島振興市町村協議会の構成員として活動している。過疎対策について、全国過疎地域自立促進連盟の構成員として活動している。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		半島地域の市町村相互間の緊密な連携提携により、現地の実態に即した、より実効ある諸対策の確立により、半島地域の振興を推進し、もって地域の発展を図る。会員相互間の緊密な連絡提携により、過疎対策事業の充実強化を図り、過疎地域の持続的発展を促進し、もって過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)										
												29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		◆関係団体への参画 ・全国半島振興市町村協議会 ・全国過疎地域連盟 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 ・成田空港活用協議会				◆政策参与の委嘱 ◆消耗品購入 ◆法律相談料 ◆関係団体への参画 ・全国半島振興市町村協議会 ・全国過疎地域連盟 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 ・成田空港活用協議会				◆政策アドバイザーの委嘱 ◆消耗品購入 ◆関係団体への参画 ・地方自治研究機構 ・全国半島振興市町村協議会 ・全国過疎地域連盟 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 ・成田空港活用協議会				◆消耗品購入 ◆法律相談料 ◆関係団体への参画 ・地方自治研究機構 ・全国半島振興市町村協議会 ・全国過疎地域連盟 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 ・成田空港活用協議会								
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費合計	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		124 千円				1,697 千円				468 千円				147 千円				0 千円				
	内訳	◆関係団体負担金 ・全国半島振興市町村協議会 20,000円 ・全国過疎地域連盟 44,100円 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 10,000円 ・成田空港活用協議会 50,000円				◆政策参与報酬 1,466,667円 ◆旅費 74,908円 ◆消耗品費 6,305円 ◆調査照会手数料 23,976円 ◆関係団体負担金 ・全国半島振興市町村協議会 20,000円 ・全国過疎地域連盟 45,450円 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 10,000円 ・成田空港活用協議会 50,000円				◆政策アドバイザー報酬 180,000円 ◆旅費 9,360円 ◆消耗品費 5,460円 ◆調査照会手数料 132,000円 ◆関係団体負担金 ・地方自治研究機構 18,000円 ・全国半島振興市町村協議会 20,000円 ・全国過疎地域連盟 42,750円 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 10,000円 ・成田空港活用協議会 50,000円				◆消耗品費 7,260円 ◆関係団体負担金 ・地方自治研究機構 18,000円 ・全国半島振興市町村協議会 20,000円 ・全国過疎地域連盟 41,271円 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 10,000円 ・成田空港活用協議会 50,000円								
		担当正職員	1.45	人	8,851	千円	1.02	人	6,101	千円	1.41	人	8,150	千円	1.26	人	7,277	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	1.5	人			1.0	人			1.4	人			1.3	人			0.0	人			
総事業費	8,975		千円		7,798		千円		8,618		千円		7,424		千円		0			千円		
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円					千円	
	地方債			千円				千円				千円				千円					千円	
				千円				千円				千円				千円					千円	
	その他特財																					
一般財源	8,975		千円		7,798		千円		8,618		千円		7,424		千円		0			千円		
財源合計	8,975		千円		7,798		千円		8,618		千円		7,424		千円		0			千円		

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		企画政策総務事務費										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		負担金支出団体	5	団体	4	/ 4	4	/ 4	5	/ 5	5	/ 5	-	/ -		
			現況値の時点		令和4年度予算ベース				設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点						設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点						設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト		総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
					/	/	/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点						設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点						設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点						設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	地方創生に関する事務など事業費を伴わない業務を含む。 全国半島振興市町村協議会は、半島振興対策実施地域の市町村、会の趣旨に賛同する市町村により構成されている協議会であり、構成員の立場を継続する。 全国過疎地域連盟は、全国885の過疎市町村と過疎市町村が所在する47の都道府県により構成されている団体であり、構成員の立場を継続する。 その他各種協議会に関する業務を含む。 【非常勤特別職の委嘱】 重要施策、特定の分野における専門的事項の調査及び研究に関する助言、提言、その他必要な支援を得るため、必要に応じて政策アドバイザー、政策参与を委嘱する。 ・R5年度 政策アドバイザー 1名 ・R6年度 政策参与 1名														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																
特記事項		・人件費には、当課のいずれの事業シートにも含まれない業務に従事した人件費を含む。 ・令和元年度「政策推進総務事務費」は、平成30年度「企画総務事務費(旧企画政策課)」から予算事業を変更 ※令和3年度より予算事業を政策推進総務事務費、ふるさと大使事業に分割 ※令和4年度より政策推進総務事務費及び経営企画総務事務費の一部を統合し企画政策総務事務費とした。														

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		総合計画事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 総合計画の推進										5計No.		60211			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		鴨川市基本構想に関する条例					この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		企画政策課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		企画係			
実施の背景		総合計画は、市の最も基本的かつ最上位の計画であり、本市のまちづくりの中長期的な指針として、基本構想、基本計画及び実施計画で構成されている。この計画に定める将来都市像を達成するため、適切な管理のもと事業を実施していく必要がある。															
目 的 (何をどうしたいのか)		基本構想の後半5年間に当たる第4次5か年計画及び総合戦略を令和2年度に策定した。現在の計画に位置付ける施策・事業について、PDCAサイクルによる考え方にに基づき進行管理を行う。また、施策ごとに評価指標を設け、外部委員の検証を受けることで客観性や公平性を確保する。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)					
												29,752 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部) 株式会社サーベイリサーチセンター													
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)								
	2貸付(貸付先)																
第4次5か年計画の内容	現基本構想に基づき、総合的かつ計画的な行政運営及びまちづくりを進めるための指針として基本計画を策定する。また、施策・事業など計画の進行管理を行い、必要に応じて見直しを図っていく。 また、現構想の終了後は、そのあり方の検討を行い、方向性を決定するとともに、これに沿った指針等を策定していく。																
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
	◆総合計画の進行管理 ◆総合計画審議会開催 ◆新たな方針に沿った計画の策定 ◆総合計画策定業務の委託			◆総合計画の進行管理 ◆総合計画審議会開催 ◆新たな方針に沿った計画策定準備 ◆総合計画策定業務の委託			◆総合計画の進行管理 ◆総合計画審議会開催 ◆次期総合計画のあり方の検討及び方針決定			◆総合計画の進行管理 ◆総合計画審議会開催			◆第3次5か年計画の効果検証 ◆総合計画の進行管理 ◆総合計画審議会開催				
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
		8,099 千円			5,107 千円			30 千円			37 千円			33 千円			
	内訳	◆総合計画審議会委員報酬 240,000円 ◆旅費 23,600円 ◆会議費 3,760円 ◆総合計画策定委託料 7,832,000円			◆総合計画審議会委員報酬 135,000円 ◆旅費 11,560円 ◆消耗品費 27,135円 ◆会議費 5,260円 ◆総合計画策定委託料 4,928,000円			◆総合計画審議会委員報酬 25,000円 ◆旅費 3,080円 ◆会議費 1,780円			◆総合計画審議会委員報酬 30,000円 ◆旅費 3,400円 ◆会議費 3,260円			◆総合計画審議会委員報酬 30,000円 ◆旅費 3,400円			
	人件費	担当正職員	1.65	人	10,072 千円	1.00	人	5,981 千円	0.55	人	3,179 千円	0.60	人	3,465 千円	0.50	人	2,777 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計	1.7	人		1.0	人		0.6	人		0.6	人		0.5	人		
総事業費		18,171 千円			11,088 千円			3,209 千円			3,502 千円			2,810 千円			
財源内訳	国県支出金																
	地方債																
	その他特財																
	一般財源	18,171 千円			11,088 千円			3,209 千円			3,502 千円			2,810 千円			
財源合計		18,171 千円			11,088 千円			3,209 千円			3,502 千円			2,810 千円			

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		総合計画事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		総合計画審議会の開催回数		回	6	/	0	3	/	0	1	/	0	1	/	0
			現況値の時点				設定根拠									
		住民協議会開催回数		回	2	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点				設定根拠									
					/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠									
					/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点				設定根拠										
	単位当たり コスト		総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		総合計画における評価指標の達成度	0	%	-	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点				設定根拠		第3次5か年計画の評価指標の中間実績							
					/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠									
					/		/		/		/		/		/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和7年度には、令和8年度を始期とする第3次総合計画を策定した。総合計画及び総合戦略の進行管理は、総合計画審議会において進捗評価をいただくなど、PDCAサイクルを循環させていき、次年度予算への反映や、中間年度の後期実施計画の作成に取り組む。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和7年度総合計画関連審議会開催回数 鴨川市6回、館山市4回、南房総市1回、鋸南町5回														
特記事項		総合戦略の効果の検証については、平成30年度までは鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において実施していたが、令和元年度から総合計画審議会が担任する事務とした。														

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費 安房郡市広域市町村圏事務組合費(議会費・総務費)										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 広域行政の推進										5計No.		60418								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		安房郡市広域市町村圏事務組合同規約						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		企画政策課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		企画係								
実施の背景		安房郡市広域市町村圏事務組合は昭和45年9月10日一部事務組合として設立された。以後、火葬場の運営、消防及び救急業務など、共同処理事務を行っている。市町合併により、現在は3市1町で構成される。人口減少や高齢化が進行する中、限られた人員や財源といった行政資源を効率的に活用するため、広域圏における事務の共同処理は、必要な手段の一つである。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		構成市町ごとに定められた割合に応じて負担金を支出し、一部事務組合で共同処理する事務を行うことにより、限られた人員や財源を効率的に活用するもの。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民 ※負担金の負担割合が、人口割90%、均等割10%となっていることから対象を「全市 民」として設定。										対象者数(全住民に対する割合)										
												29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	安房郡市広域市町村圏事務組合の運営に係る議会・総務費を負担する。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・安房郡市広域市町村圏事 務組合負担金(議会・総務 費)				・安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金(議会・ 総務費)の支出				・安房郡市広域市町村圏事 務組合負担金(議会・総務 費)の支出				・安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金(議会・ 総務費)の支出				・安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金(議会・ 総務費)の支出				
関連事業 (同一目的 事業等)	保健衛生総務費(健康推進課)、火葬場運営費(環境課)、常備消防費(危機管理課)、水道事業統合推進費(企画政策課)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		22,326 千円		22,446 千円		22,030 千円		24,153 千円		20,778 千円										
		内訳	負担金(議会費・総務費) 22,326,000円				負担金(議会費・総務費) 22,446,000円				負担金(議会費・総務費) 22,030,000円				負担金(議会費・総務費) 24,153,000円				負担金(議会費・総務費) 20,778,000円			
	人件費	担当正職員	0.02	人	122	千円	0.03	人	179	千円	0.03	人	173	千円	0.11	人	635	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に 記載	
		合計	0.02	人			0.03	人			0.03	人			0.11	人			0.10	人		
	総事業費		22,448 千円				22,625 千円				22,203 千円				24,788 千円				21,333 千円			
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
一般財源	22,448 千円				22,625 千円				22,203 千円				24,788 千円				21,333 千円					
財源合計		22,448 千円				22,625 千円				22,203 千円				24,788 千円				21,333 千円				

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費 安房郡市広域市町村圏事務組合費(議会費・総務費)										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		共同研修参加者	170	人	351	/	210	323	/	200	392	/	190	333	/	180	232	/	170
			現況値の時点	令和2年度実績				設定根拠											
		負担金支出回数	6	回	6	/	6	6	/	6	6	/	6	6	/	6	6	/	6
			現況値の時点	令和2年度ベース				設定根拠											
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	人口減少や高齢化が進行する中、限られた人員や財源といった行政資源を効率的に活用するため、広域圏における事務の共同処理は今後も必要な手段である。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金(議会費・総務費)の令和7年度負担額 館山市30,922千円、鴨川市22,326千円、南房総市24,173千円、鋸南町6,297千円 千葉県内における広域市町村圏事務組合 安房郡市広域市町村圏事務組合、君津郡市広域市町村圏事務組合 夷隅郡市広域市町村圏事務組合、長生郡市広域市町村圏事務組合 組合 山武郡市広域行政組合、東総地区広域市町村圏事務組合 香取広域市町村圏事務組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致 マリーンズ交流推進事業										事業開始年度		平成19年度								
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×							
上位施策事業名		3-4 観光・リゾートの振興 千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致										5計No.		30418								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		プロ野球招致事業補助金交付要綱						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		スポーツ振興課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		マリーンズ等交流推進 係										
実施の背景		国内にプロ野球球団は、12球団しか存在していない中、その中の1球団が本市でキャンプを行うことは、全国への情報発信や、地域活性化等、大きな効果を得る事ができる。また、スポーツ観光交流都市を目指す本市にとって、このキャンプ誘致は、他のスポーツ合宿・キャンプ等を誘致するうえでも、重要であると判断した。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		千葉県民球団のプロ野球「千葉ロッテマリーンズ」と連携したイベントの実施や地域をあげての応援により、郷土愛及び地域の一体感の醸成並びにスポーツ、文化、経済等の振興を図り、地域の活性化に繋げることができる。市外からのキャンプ・合宿誘致をすることにより、宿泊者の増加、消費の増加など経済効果が見込めること。市民のスポーツ振興・スポーツレベル向上にも影響力が大きい。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民 全国のスポーツファン、スポーツ競技者など										対象者数(全住民に対する割合)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会				間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	・千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプの受け入れと継続的な誘致 ・球団と連携したイベント及び地域交流等を行う鴨川後援会への助成 ・ZOZOマリンスタジアムでの鴨川PR活動																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		1,420 千円				1,749 千円				1,793 千円				1,000 千円				1,201 千円				
	内訳	・プロ野球招致事業補助金1,420,000円				・プロ野球招致事業補助金1,622,000円 ・旅費127,320円				・プロ野球招致事業補助金1,699,000円 ・旅費94,240円				・プロ野球招致事業補助金1,000,000円				プロ野球招致事業補助金 1,200,000円 消耗品費 1,396円				
	人件費	担当正職員	1.40	人	8,546	千円	1.40	人	8,373	千円	1.30	人	7,514	千円	1.20	人	6,930	千円	1.90	人	10,553	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
合計	1.4	人			1.4	人			1.3	人			1.2	人			1.9	人				
総事業費	9,966 千円				10,122 千円				9,307 千円				7,930 千円				11,754 千円					
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	9,966 千円				10,122 千円				9,307 千円				7,930 千円				11,754 千円				
	財源合計	9,966 千円				10,122 千円				9,307 千円				7,930 千円				11,754 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致 マリーンズ交流推進事業										事業開始年度		平成19年度	
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		交付件数	1	件	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		事業実施に伴う交付件数を示す指標					
		キャンプ来場者数	21,852	人	—	/ 26,000	—	/ 25,000	—	/ 24,000	—	/ 23,000	—	/ 22,000	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		情報発信及び受入体制強化により来場者数の増加を図る					
		後援会員数	397	人	141	/ 480	105	/ 460	124	/ 440	155	/ 420	137	/ 400	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		受入体制及び会員特典の強化により会員数の増加を図る					
					人		/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	キャンプ 来場者数	千円	—		—		—		—		—	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		マリーンズキャンプ誘致による経済効果	268,602	千円	—	/ 310,000	—	/ 300,000	—	/ 290,000	—	/ 280,000	—	/ 270,000	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		情報発信及び受入体制強化により経済効果の増加を図る					
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	本市では、平成20年の二軍秋季キャンプを契機に、平成22年からは一軍も加わり、令和元年度まで12年間にわたり秋季キャンプが継続して実施されてきたが、令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響により中止となった。その後、令和4年12月には球団より「2023年以降は新たな形での地域提携を検討する」との方針が示され、令和6年1月にはフェニックスリーグへの対応として、秋季キャンプを宮崎県都城市で行うことが発表された。さらに、令和7年3月には、ファーム(二軍)の本拠地を君津市に移転することが球団から正式に発表され、2030年1月末の供用開始が予定されている。 今後の方向性としては、球団と連携してイベントを展開している千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会とも協力し、引き続き球団との良好な関係を維持するとともに、連携事業の継続・拡充を図っていく。 また、令和5年度より実施しているプロ野球選手による自主トレーニングの誘致・受入といった取組を、今後も定着・発展させていくことが効果的であるとする。併せて、今後はファーム(二軍)との連携も視野に入れ、地域との交流や育成支援の機会を創出することで、本市の地域活性化およびスポーツ観光交流都市としての発展につなげていく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		ふるさと納税推進事業								事業開始年度		平成20年度									
										戦略 該当	○	市民提案 関連	×								
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 ふるさと納税の推進								5計No.		60406									
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		鴨川市ふるさぽーと基金条例、鴨川市ふるさぽーと寄附金取扱要綱						この事業の 全体計画		平成21年2月に「鴨川市ふるさぽーと基金条例」を制定 平成24年5月に「鴨川市ふるさぽーと寄附金取扱要綱」を制定											
関係個別計画名										担当課名		企画政策課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		企画係											
実施の背景		ふるさと納税は、平成20年4月30日に公布・施行された「地方税法等の一部を改正する法律」により制度化された。本市においても、厳しい財政状況の中、各種地域振興施策を実施していくうえで自主財源の確保を図っていく必要があったことから、同年度に受入体制を整備した。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		ふるさと納税を推進し、寄附金の増収による自主財源の確保を図る。併せて、地域の特産品などを謝礼品とすることにより、本市のPRと地域経済の活性化を図る。寄附金を活かし、市民福祉の向上に資する事業を実施する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	ふるさと納税寄附者										対象者数(全住民に対する割合)									
												人 (0.0 %)									
	実施方法	1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		鴨川観光プラットフォーム(株)																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	ふるさと納税の推進 ・ポータルサイト等による周知 ・寄附者の利便性向上																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		◆ふるさと納税推進業務の民間委託 ◆ふるさと納税ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 ◆返礼品の充実 ◆ポータルサイト等による周知、啓発 ◆会計年度任用職員の雇用				◆ふるさと納税推進業務の民間委託 ◆ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 ◆返礼品の充実 ◆ポータルサイト等による周知、啓発 ◆会計年度任用職員の雇用				◆ふるさと納税推進業務の民間委託 ◆ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 ◆返礼品の充実 ◆ポータルサイト等による周知、啓発				◆ふるさと納税推進業務の民間委託 ◆ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 ◆返礼品の充実 ◆ポータルサイト等による周知、啓発				◆ふるさと納税推進業務の民間委託 ◆ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 ◆返礼品の充実 ◆ポータルサイト等による周知、啓発			
関連事業 (同一目的事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計		296,027 千円		279,868 千円		250,860 千円		226,620 千円		216,008 千円									
		内訳		◆返礼品 198,125,839円 ◆消耗品費(偽造防止用紙)78,925円、印刷製本費11,133円 ◆郵便振替手数料 1,170円 ◆クレジット収納等手数料9,480,840円 ◆ふるさと納税推進事業委託料 29,564,904円、会計年度任用職員健康診断委託料7,678円 ◆ポータルサイト等各種システム使用料 56,868,709円 ◆会計年度任用職員人件費 1,887,990円		◆返礼品 186,504,424円 ◆印刷製本費(偽造防止用紙)81,400円 ◆荷物送料 1,170円 ◆郵便振替手数料 840円 ◆クレジット収納等手数料 63,888,898円 ◆ふるさと推進事業委託料 28,723,448円 ◆会計年度任用職員人件費 667,423円		◆返礼品 172,794,380円 ◆印刷製本費(偽造防止用紙)72,600円 ◆郵便振替手数料 960円 ◆クレジット収納等手数料 53,654,673円 ◆ふるさと納税推進事業委託料24,337,594円		◆返礼品 160,329,076円 ◆消耗品費(偽造防止用紙)56,100円 ◆郵便振替手数料 1,500円 ◆クレジット収納等手数料 34,975,346円 ◆ふるさと納税推進事業委託料31,257,846円		◆返礼品 151,053,943円 ◆消耗品費(偽造防止用紙)55,776円 ◆郵便振替手数料 2,280円 ◆クレジット収納等手数料 33,988,413円 ◆ふるさと納税推進事業委託料 30,907,191円									
		担当正職員		0.60 人 3,662 千円		0.60 人 3,589 千円		0.60 人 3,468 千円		0.80 人 4,620 千円		0.90 人 4,999 千円									
		再任用職員		人 0 千円		人 0 千円		人 0 千円		人 千円		人 千円									
	会計年度任用職員等		1.00 人 報酬は事業費欄に記載		0.50 人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載										
	合計		1.6 人		1.1 人		0.6 人		0.8 人		0.9 人										
	総事業費		299,689 千円		283,457 千円		254,328 千円		231,240 千円		221,007 千円										
財源内訳	国県支出金			千円		千円		千円		千円		千円									
	地方債			千円		千円		千円		千円		千円									
	その他特財			千円		千円		千円		千円		千円									
一般財源		299,689 千円		283,457 千円		254,328 千円		231,240 千円		221,007 千円											
財源合計		299,689 千円		283,457 千円		254,328 千円		231,240 千円		221,007 千円											

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		ふるさと納税推進事業										事業開始年度		平成20年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		返礼品の登録件数(年度末時点)	332	件	709	/ 令和元年度 から増加	771	/ 令和元年度 から増加	710	/ 令和元年度 から増加	596	/ 令和元年度 から増加	205	/ 令和元年度 から増加	
			現況値の時点	令和元年度末				設定根拠		令和元年度実績を上回る件数					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		ふるさと納税による寄附金の受入 金額	370,529	千円	611,073	/ 400,000	598,101	/ 400,000	519,557	/ 400,000	446,541	/ 400,000	441,531	/ 400,000	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		令和元年度実績を上回る額					
		ふるさぽーと基金充当事業数	54	事業	48	/ 48	46	/ 46	42	/ 42	44	/ 44	54	/ 54	
			現況値の時点	令和3年度				設定根拠							
						/		/		/		/		/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和7年度においては、ふるさと納税に係る一連の業務を鴨川観光プラットフォーム株式会社に委託して、事務の効率化を図るとともに、魅力ある返礼品の掘り起こしや情報発信の強化等の取組を進めた。また、会計年度任用職員1名を雇用し、業務推進を図った。寄附単価の高い宿泊券や人間ドックなどに寄附が集まったことで、令和7年度の寄附金の受入金額は611,073,000円となり、前年比2.2%の増となった。 厳しい広告規制、返礼品基準の見直しや返礼品の募集に係る経費削減などが総務省から示されているが、今後も、ふるさと納税ポータルサイトの新規導入や返礼品提供に係る新規事業者向けの説明会及び既存事業者との情報交換会を開催するなど、これまで実施してきた取組を更に強化していき、ふるさと納税の推進を図る必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房4市町におけるふるさと納税受入額等の状況(R7) ①鴨川市 11,957件 611,073,000円 ②館山市 16,824件 727,787,395円 ③南房総市 27,744件 558,662,100円 ④鋸南町 988件 44,758,600円													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		移住定住支援事業						事業開始年度		平成16年度										
								戦略 該当	○	市民提案 関連	○									
上位施策事業名		6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 移住定住の促進						5計No.		60106										
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等		鴨川市移住就業支援金交付要綱				この事業の 全体計画														
関係個別計画名								担当課名		企画政策課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		住み続けたいまちづくり係										
実施の背景		都市農村交流事業の進展による本市への移住ニーズの高まりを受け、田舎暮らしや農的生活を求める都市住民の受入体制の構築を図るため、平成16年4月に市と市内関係団体等からなる「鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会」を設立し、移住促進に向けたPR活動、移住相談等を実施する中で、更なる事業拡大に向け、ふるさと回帰支援センターの機能を強化することとなった。																		
目 的 (何をどうしたいのか)		ふるさと回帰支援センターの機能を強化し、本市への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消を図る。																		
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	本市への移住定住希望者、田舎暮らしに関心のある者、空き家利活用の意向がある所有者等								対象者数(全住民に対する割合)										
										人	(	0.0	%)							
	実施方法	1直接実施	1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)	鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会																	
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金	直接補助の場合(補助先)				移住就業支援金申請者				間接補助の場合(実施主体)									
	2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	移住に向けた情報発信や移住相談・支援体制の充実を図るとともに、移住のための環境整備や地域との交流を促進する。併せて、UIJターンの支援や地域おこし協力隊の活用を推進する。																		
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)	◆鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への業務委託 ・移住相談窓口の設置(通年) ・空き家バンクの運用(通年) ・鴨川暮らしセミナーの実施(12回) ・移住体験イベント等の実施(6回) ・首都圏イベント等への出展(6回) ◆地域おこし協力隊の活用及び定住支援 ◆移住就業支援金の交付 ◆NPOふるさと回帰支援センターへの参画			R6年度 (実績)	◆鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への業務委託 ・移住相談窓口の設置(通年) ・空き家バンクの運用(通年) ・鴨川暮らしセミナーの実施(12回) ・移住体験イベント等の実施(7回) ・首都圏イベント等への出展(5回) ◆地域おこし協力隊の活用及び定住支援 ◆移住就業支援金の交付 ◆NPOふるさと回帰支援センターへの参画			R5年度 (実績)	◆鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への業務委託 ・移住相談窓口の設置(通年) ・空き家バンクの運用(通年) ・鴨川暮らしセミナーの実施(12回) ・移住体験イベント等の実施(7回) ・首都圏イベント等への出展(3回) ◆地域おこし協力隊の活用及び定住支援 ◆移住就業支援金の交付 ◆NPOふるさと回帰支援センターへの参画			R4年度 (実績)	◆鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への業務委託 ・移住相談窓口の設置(通年) ・空き家バンクの運用(通年) ・鴨川暮らしセミナーの実施(12回) ・移住体験イベント等の実施(11回) ・首都圏イベント等への出展(4回) ◆地域おこし協力隊の活用及び定住支援 ◆移住就業支援金の交付 ◆NPOふるさと回帰支援センターへの参画			R3年度 (実績)	◆鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への業務委託 ・移住相談窓口の設置(通年) ・空き家バンクの運用(通年) ・鴨川暮らしセミナー(オンライン開催含む)の実施(13回) ・他団体との共催イベント(オンライン)の実施(2回) ・首都圏イベント等への出展(1回) ◆地域おこし協力隊の活用及び定住支援 ◆移住就業支援金の交付		
	関連事業 (同一目的事業等)																			
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)										
		事業費合計	22,145 千円	16,766 千円	14,855 千円	11,420 千円	11,394 千円													
		内訳	◆地域おこし協力隊 ・報償金 3,492,000円 ・支援委託料 1,998,348円 ◆移住交流促進委託料 4,680,000円 ◆NPOふるさと回帰支援センター負担金 50,000円 ◆移住就業支援金 10,800,000円 ・国県支出金等返還金 1,125,000円	◆地域おこし協力隊 ・報償金 3,192,000円 ・支援委託料 1,623,936円 ◆移住交流促進委託料 5,200,000円 ◆NPOふるさと回帰支援センター負担金 50,000円 ◆移住就業支援金 5,800,000円 ・国県支出金等返還金 900,000円	◆地域おこし協力隊 ・報償金 1,631,000円 ・支援委託料 774,194円 ◆移住交流促進委託料 5,200,000円 ◆NPOふるさと回帰支援センター負担金 50,000円 ◆移住就業支援金 7,200,000円	◆地域おこし協力隊 ・報償金 1,864,000円 ・支援委託料 599,932円 ◆移住交流促進委託料 3,656,351円 ◆NPOふるさと回帰支援センター負担金 50,000円 ・移住就業支援金 4,500,000円 ・国県支出金等返還金 750,000円	◆地域おこし協力隊 ・報償費 2,400,000円 ・支援委託料 1,323,597円 ◆移住交流促進業務委託料 5,415,000円 ◆NPOふるさと回帰支援センター負担金 50,000円 ◆研修会出張旅費 5,280円 ◆移住就業支援金 2,200,000円													
		担当正職員	0.82 人 5,005 千円	1.03 人 6,160 千円	1.16 人 6,705 千円	1.10 人 6,353 千円	1.60 人 8,886 千円													
		再任用職員	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 千円	人 千円													
	会計年度任用職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載														
人件費	合計	0.8 人	1.0 人	1.2 人	1.1 人	1.6 人														
総事業費	27,150 千円		22,926 千円		21,560 千円		17,773 千円		20,280 千円											
財源	国県支出金	8,100 千円		4,350 千円		5,400 千円		3,375 千円		1,650 千円										
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円										
	その他特財	1,225 千円		千円		千円		千円		千円										
	移住就業支援金返還金1,125、企業版ふるさと納税寄附金100																			
	一般財源	17,825 千円		18,576 千円		16,160 千円		14,398 千円		18,630 千円										
財源合計	27,150 千円		22,926 千円		21,560 千円		17,773 千円		20,280 千円											

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		移住定住支援事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	○	市民提案 関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		鴨川市ふるさと回帰支援センター主催のセミナー及び移住イベント等の実施回数	15	回	24	/ 30	24	/ 27	20	/ 25	25	/ 23	16	/ 21		
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		計画内容に沿った着実な実施を図る。						
		空き家バンクの登録物件数	2	件	16	/ 10	18	/ 10	10	/ 10	7	/ 10	6	/ 5		
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠		移住者の要望に対応できる空き家物件の増加及び維持を図る。						
		移住に関する相談件数		件	330	/	296	/	289	/	284	/	260	/		
			現況値の時点					設定根拠								
		移住就業支援金の交付件数		件	12	/	6	/	9	/	5	/	3	/		
		現況値の時点					設定根拠									
	単位当たりコスト	移住交流促進業務委託料	/	セミナー及び移住イベント等の実施回数	千円	195		217		260		146		338		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		鴨川市ふるさと回帰支援センターの取組による移住者数	8	人	61	/ 10	66	/ 10	50	/ 10	59	/ 10	18	/ 10		
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		各年度10人以上の移住実績を目指す。						
					/		/		/		/		/			
			現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/		/			
	現況値の時点					設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	ライフスタイルや価値観の多様化が進む中、移住に関する相談件数は増加しており、都市部から地方への移住のニーズは高いと考えられることから、田舎暮らしを求める都市住民の受け入れ体制の構築は重要である。 今後は、既に実施している窓口や電話等での移住相談の充実はもとより、移住検討者が参加できる暮らしセミナー等の交流会の開催を継続し、ふるさと回帰支援センターの取組を拡充していく。 また、令和2年度に本格的に運用を開始した空き家バンクについては、空き家所有者に対し、積極的な情報発信による制度の周知と地域おこし協力隊員による物件の掘り起しを継続して進め、登録物件数の更なる増加を図っていく。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○千葉県内の移住支援事業(移住就業支援金等の交付)実施自治体(令和7年度) 銚子市、館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、多古町、東庄町、九十九里町、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町、鋸南町 令和7年度の県内事業実施件数 59件(令和6年度61件、令和5年度 60件、令和4年度 58件) ※安房管内の令和7年度実績 鴨川市 12件、館山市 5件、南房総市 5件、鋸南町 0件														
特記事項		※令和元年度「移住支援事業」は、平成30年度「田舎暮らし支援推進事業(農林水産課)」から予算事業を変更 ※令和3年度から予算事業を移住定住支援事業に統合														

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		ふるさと大使事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		3-4 観光・リゾートの振興 地域イメージの確立及び観光関連情報の体系的な発信										5計No.		30416							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		鴨川ふるさと大使設置要領					この事業の 全体計画		平成18年7月設置要領を制定 平成23年 8月から鴨川ふるさと会会員を対象に大 使に委嘱												
関係個別計画名												担当課名		企画政策課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		企画係										
実施の背景		【ふるさと大使】本市の観光情報等を周知・PRするため、ホームページ等の媒体だけでなく、本市ゆかりの著名人等の人的資源を有効に活用し、広く情報発信していく必要がある。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		【ふるさと大使】本市ゆかりの著名人等をふるさと大使として委嘱する。また、ふるさと大使は、市が提供する専用名刺等を活用し、本市の有する豊かな地域資源を広く宣伝周知することにより、本市のイメージアップ及び観光振興を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	ふるさと大使(令和8年3月末日現在)										対象者数(全住民に対する割合)									
	実施方法	1直接実施					1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容	・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺の印刷 ・ふるさと大使に対する情報提供																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺の 印刷 ・ふるさと大使に対する情報 提供				・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺 の印刷 ・ふるさと大使に対する情 報提供				・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺の 印刷 ・ふるさと大使に対する情報 提供				・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺 の印刷 ・ふるさと大使に対する情 報提供				・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺 の印刷 ・ふるさと大使に対する情 報提供			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		33 千円				33 千円				24 千円				20 千円				13 千円			
		ふるさと大使専用名刺印刷 製本費 33,000円				ふるさと大使専用名刺印 刷製本費 33,000円				ふるさと大使専用名刺印刷 製本費 24,200円				ふるさと大使専用名刺印 刷製本費 19,800円				ふるさと大使専用名刺印 刷製本費 13,200円			
	人件費	担当正職員	0.05	人	305 千円	0.05	人	299 千円	0.05	人	289 千円	0.07	人	404 千円	0.10	人	555 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円				
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に 記載				
		合計	0.05	人		0.05	人		0.05	人		0.07	人		0.10	人					
	総事業費		338 千円				332 千円				313 千円				424 千円				568 千円		
	財源 内訳	国県支出金																			
地方債																					
その他特財																					
一般財源		338 千円				332 千円				313 千円				424 千円				568 千円			
財源合計		338 千円				332 千円				313 千円				424 千円				568 千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		ふるさと大使事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		ふるさと大使専用名刺の提供数	25	セット	6	/	15	/	11	/	9	/	6	/	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度実績値を維持				
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		ふるさと大使の委嘱者数	146	人	99	/ R元年度 から増加	93	/ R元年度 から増加	99	/ R元年度 から増加	111	/ R元年度 から増加	124	/ R元年度 から増加	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度から増加				
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善										
	今後の事業の 方向性、課題 等	【ふるさと大使】 ふるさと大使99名のうち81名はふるさと会会員からなるが、同会会員の高齢化が進み退会者が増加していることに伴い、大使の委嘱者数も減少傾向にある。経常収支改善緊急対策として、令和7年度をもって名刺の提供を停止することとした。引き続き、本市にゆかりのある著名人等の人的資源の発掘に努めるとともに、ふるさと会事務局として、会員の増加に向けた取組を支援していくことにより、大使数の確保を図る。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		○近隣自治体における大使の設置状況等 ①館山市 ふるさと大使(著名人)25名、ふるさと特使(一般人)8名、1団体(八犬士9名) ②南房総市 観光大使5名 ③鋸南町 花の里きょなん観光大使(著名人)5名													
特記事項		※令和3年度より予算事業を政策推進総務事務費、ふるさと大使事業に分割													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		地域公共交通計画推進事業										事業開始年度		平成26年度								
												戦略 該当	○	市民提案 関連	○							
上位施策事業名		1-4 公共交通網の充実 地域公共交通網の維持確保										5計No.		10401								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、鴨 川市附属機関設置条例					この事業の 全体計画		地域公共交通計画の計画期間＝令和4 年度から令和8年度まで ※次期計画策 定は令和8年度													
関係個別計画名		地域公共交通計画										担当課名		企画政策課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		住み続けたいまちづくり 係										
実施の背景		地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、自家用車の普及及び人口の減少により、その利用者数は減少傾向にある。こうした現状を踏まえ、市行政をはじめとする交通に関わる様々な主体が相互に協力し、地域の実情にあった公共交通網を形成していくための取組を進め、地域公共交通の維持確保を図る必要がある。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、地域公共交通会議等の場を活用し、地域公共交通計画の策定・評価・推進の取組を進め、地域公共交通の維持確保を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民等										対象者数(全住民に対する割合)										
												29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	地域の公共交通網を持続可能な形で維持・形成していくため、地域公共交通計画の策定・推進を図る。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
		◆地域公共交通会議の開 催 (3回) ◆公共交通計画の推進 ◆利用促進事業の実施 ・公共交通の乗り方教室の 実施 ・市HP・広報紙等への情報 掲載 外		◆地域公共交通会議の開 催(3回) ◆公共交通計画の推進 ◆利用促進事業の実施 ・公共交通の乗り方教室 の実施 ・市HP・広報紙等への情 報掲載 外			◆地域公共交通会議の開 催(4回開催) ◆公共交通計画の推進 ◆利用促進事業の実施 ・公共交通の乗り方教室の 実施 ・市HP・広報紙等への情報 掲載 外 ◆チョイソコかもがわエリア パートナー契約締結			◆地域公共交通会議の開 催(5回開催) ◆利用促進事業の実施 ・公共交通の乗り方教室 の実施 ・市HP・広報紙等への情 報掲載 外			◆地域公共交通会議の開 催(5回開催) ◆地域公共交通計画の 策定業務委託 ◆地域公共交通計画の 印刷製本									
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)									
		93 千円		130 千円			798 千円			163 千円			5,263 千円									
	内訳	◆地域公共交通会議 ・委員報酬75,000円 ・費用弁償 11,330円 ・会議膳 3,560円 ◆消耗品費 3,590円		◆地域公共交通会議 ・委員報酬 95,000円 ・費用弁償 25,980円 ・会議膳 4,567円 ◆消耗品費 4,040円			◆地域公共交通会議 ・委員報酬 95,000円 ・費用弁償 35,560円 ・会議膳 3,760円 ◆消耗品費 4,030円 ◆チョイソコかもがわエリア パートナー負担金 660,000 円			◆地域公共交通会議 ・委員報酬 120,000円 ・費用弁償 41,600円 ・会議膳 1,880円			◆地域公共交通会議 ・委員報酬 140,000円 ・費用弁償 26,680円 ・会議膳 3,360円 ◆地域公共交通計画策 定 ・印刷製本費 99,000円 ・策定業務委託料 4,994,000円									
		担当正職員	0.45	人	2,747	千円	0.45	人	2,691	千円	0.55	人	3,179	千円	1.10	人	6,353	千円	1.40	人	7,776	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に 記載	
	合計	0.5	人			0.5	人			0.6	人			1.1	人			1.4	人			
	総事業費	2,840 千円		2,821 千円			3,977 千円			6,516 千円			13,039 千円									
	財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				900 千円					
															地域公共交通確保維持改 善事業費補助金							
地方債				千円				千円				千円				千円						
その他特財				千円				千円				千円				3,500 千円						
一般財源		2,840		千円		2,821		千円		3,977		千円		6,516		千円		8,639		千円		
財源合計		2,840		千円		2,821		千円		3,977		千円		6,516		千円		13,039		千円		

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		地域公共交通計画推進事業										事業開始年度		平成26年度		
												戦略 該当	○	市民提案 関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		地域公共交通会議の開催回数		6	回	3	/ 3	3	/ 5	4	/ 5	5	/ 5	5	/ 6	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		「4 年度別事業計画」に記載した回数				
		公共交通乗り方教室の開催回数		1	回	3	/ 1	3	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	0	/ 1	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		年1回以上の公共交通の啓発活動の実施				
		ホームページ、広報誌への掲載件数			件	26	/	29	/	35	/	20	/	12	/	
				現況値の時点						設定根拠						
								/		/			/		/	
			現況値の時点						設定根拠							
	単位当たりコスト		会議の開催に要した経費	/	会議の開催回数	千円	31		43		34		33		34	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		各公共交通の年間利用者数の合計(延べ数)(鉄道無人駅の利用者数は非公開のため除く)			1,506	千人		/ 940	1,371	/ 953	1,385	/ 959	1,255	/ 966	1,130	/ 1,602
					現況値の時点		令和元年度				設定根拠		R3年度は現行の地域公共交通網形成計画に準拠、R4年度以降はR3年度策定の次期計画に準拠			
									/		/		/		/	
					現況値の時点						設定根拠					
									/		/		/		/	
					現況値の時点						設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、公共交通乗り方教室をはじめとした利用促進事業、コミュニティバスの運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、様々な取組を進めてきた。これらの取組の結果、若干の改善は見られるものの、自家用車の普及や人口減少等、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者数が更に減少するなど、本市の公共交通は非常に厳しい現状にある。 令和4年度以降、令和4年3月に策定した「鴨川市地域公共交通計画」を基にしつつ、公共交通の専門的な知見を持つ市内の公共交通事業者等との公共交通再編に係る協議を経て取りまとめた「鴨川市公共交通の再編の方向性」に基づき、コミュニティバスや民間路線バスも含めた一体的な路線再編や運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について検討した。併せて、長狭地域で令和3年4月1日から始まり、令和6年度から江見地域及び天津小湊地域に運行区域を拡大して実証運行を行っていたデマンド型乗合交通「チョイソコかもがわ」が、会員登録者数や利用者数など設定した評価指標の達成を踏まえ、事業主体との協議や地域公共交通会議での議論を通じ、令和7年度から、各地域の運行日数を増やして本格運行を開始した。 今後も、各公共交通の運行実績などを確認しながら、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について、引き続き検討していくとともに、地域公共交通会議で協議していく。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県内において地域公共交通計画を策定している自治体 32自治体(令和8年3月末日時点) 東金市、鴨川市、君津市、八街市、南房総市、佐倉市、大網白里市、白井市、旭市、木更津市、富津市、市原市、柏市、山武市、香取市、館山市、流山市、成田市、匝瑳市、千葉市、印西市、いすみ市、富里市、横芝光町、長南町、大多喜町、栄町、袖ヶ浦市、勝浦市、船橋市、九十九里町、茂原市、芝山町、御宿町、銚子市、白子町、長柄町、八千代市、多古町、四街道市、東庄町、我孫子市														
特記事項		※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。														

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		民間路線バス維持確保事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	○						
上位施策事業名		1-4 公共交通網の充実 生活交通の維持確保										5計No.		10403								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		鴨川市生活路線バス維持費補助金交付要綱								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		地域公共交通計画										担当課名		企画政策課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		住み続けたいまちづくり 係										
実施の背景		地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、人口減少及び自家用車の普及に伴う公共交通利用者の減少を主な要因として、民間事業者による交通サービスの低下が続いている。このような状況の中、地域内はもとより、周辺地域及び都市圏と本市の間を結ぶ交通手段の確保・充実を図る必要がある。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		バス事業者に対する要望活動等を行い、市民の交通手段の利便性の向上を図るほか、バス運行に係る経費の補助を行い、民間路線バスの維持確保を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	交通事業者等										対象者数(全住民に対する割合)										
												人	(	0.0	%)							
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		日東交通株式会社				間接補助の場合 (実施主体)												
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容	・路線バス事業者及び高速バス事業者に対して運行ダイヤ、運行路線及び待合設備等の利便性の維持・改善についての要望を行う。 ・千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議する。 ・路線バスの維持・確保のため、事業者と連携して、本市にとって最適な公共交通網の検討を行う。 ・バス運行に係る経費の補助を行い、路線バスの維持確保を図る。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		◆路線バス事業者等に対して運行ダイヤ等に関する利便性の維持・改善要望の実施 ◆千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆生活路線バス維持費補助金の交付 (1)木更津鴨川線 (2)館山鴨川線 (3)長狭線 (4)鴨川市内線				◆路線バス事業者等に対して運行ダイヤ等に関する利便性の維持・改善要望の実施 ◆千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆生活路線バス維持費補助金の交付 (1)木更津鴨川線 (2)館山鴨川線 (3)金谷線 (4)長狭線 (5)鴨川市内線				◆路線バス事業者等に対して運行ダイヤ等に関する利便性の維持・改善要望の実施 ◆千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆生活路線バス維持費補助金の交付 (1)木更津鴨川線 (2)館山鴨川線 (3)金谷線 (4)長狭線 (5)鴨川市内線				◆路線バス事業者等に対して運行ダイヤ等に関する利便性の維持・改善要望の実施 ◆千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆生活路線バス維持費補助金の交付 (1)木更津鴨川線 (2)館山鴨川線 (3)金谷線 (4)長狭線 (5)大学線 (6)鴨川市内線				◆路線バス事業者等に対して運行ダイヤ等に関する利便性の維持・改善要望の実施 ◆千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆生活路線バス維持費補助金の交付 (1)木更津鴨川線 (2)館山鴨川線 (3)金谷線 (4)長狭線 (5)大学線 (6)鴨川市内線				
関連事業 (同一目的事業等)	小学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託料 中学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託料																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		56,594 千円		47,701 千円		50,892 千円		42,275 千円		33,653 千円										
		内訳		生活路線バス維持費補助金(4路線) 56,593,973円		生活路線バス維持費補助金(5路線) 47,701,376円		生活路線バス維持費補助金(5路線) 50,891,635円		生活路線バス維持費補助金(6路線) 42,275,477円		生活路線バス維持費補助金(6路線) 33,652,553円										
	人件費	担当正職員	0.11	人	671	千円	0.11	人	658	千円	0.15	人	867	千円	0.20	人	1,155	千円	0.20	人	1,111	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.1	人			0.1	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			
総事業費	57,265		千円		48,359		千円		51,759		千円		43,430		千円		34,764		千円			
財源	内訳	国県支出金																				
		地方債																				
	その他特財	45,789		千円		42,000		千円				千円		8,400		千円				千円		
		ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金								ふるさぽーと基金繰入金								
		一般財源	11,476		千円		6,359		千円		51,759		千円		35,030		千円		34,764		千円	
	財源合計	57,265		千円		48,359		千円		51,759		千円		43,430		千円		34,764		千円		

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		民間路線バス維持確保事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×	市民提案 関連	○		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		バス事業者に対する要望活動の実施回数(路線バス、高速バス)		3	回	0	/	1	0	/	1	0	/	1	1	/	1
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		年度1回以上の要望活動の実施					
		補助金等を交付することにより運行が維持された民間路線バスの路線数		0	路線	4	/	4	5	/	4	5	/	5	6	/	6
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠									
	単位当たり コスト	生活路線バス 維持費補助金		/	補助金等により 維持された路線 数	千円	14,148		9,540		10,178		7,046		5,609		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		交通事業者に対して実施した要望のうち実現した件数(路線バス、高速バス)		3	件	0	/	1	0	/	1	0	/	1	1	/	1
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		実施した要望活動の実現					
							/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善											
	今後の事業の 方向性、課題 等	人口減少及び自家用車の普及に伴う利用者の減少を主な要因として、本市を運行する民間路線バスの多くは、運行に見合った収入が確保できず赤字運行となっており、赤字額の一部について国・県及び市から補助を受けてその運行を維持している状況にある。このような中、運行事業者から、利用者の減少傾向が止まらず、赤字額の拡大により経営が圧迫されているとの報告があり、当該路線を維持するため、令和3年度から赤字額を全額補填することとした。 路線バスは、通勤や通学、通院など、市民生活に密着した公共交通機関であることから、今後も極力、大きな減便や路線廃止といった事態を招かないことが望ましいが、全ての赤字額を補助し続けることは困難であるうえ、慢性的な人員不足・運転手の高齢化に加え、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」が令和6年4月1日から施行されることに伴い、路線を維持確保し続けていくことが難しくなっている。 今後は、令和4年3月に策定した「鴨川市地域公共交通計画」を基にしつつ、公共交通の専門的な知見を持つ市内の公共交通事業者等との公共交通再編に係る協議を経て取りまとめた「鴨川市公共交通の再編の方向性」に基づき、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網への再編を図る。															
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		○近隣市町における路線バス維持費補助金(令和6年度決算額) ・木更津市 64,576千円 ・君津市 69,320千円、・富津市 57,712千円 ・館山市 51,069千円、・南房総市 48,325千円、・鋸南町 3,378千円 ・勝浦市 10,341千円															
特記事項		平成30年度から「太海望洋の丘用路線バス(大学線)運行費補助金」が「生活路線バス維持費補助金」に統合されたため、大学等連携促進事業①／3(大学線の運行確保)を本事業に統合 令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		コミュニティバス運行事業					事業開始年度		平成20年度								
							戦略 該当	○	市民提案 関連	○							
上位施策事業名		1-4 公共交通網の充実 生活交通の維持確保					5計No.		10404								
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		道路運送法				この事業の 全体計画		鴨川市地域公共交通計画 (令和4年度～令和8年度)									
関係個別計画名		地域公共交通計画					担当課名		企画政策課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務		係名		住み続けたいまちづく り係							
実施の背景		人口減少や自家用自動車の普及等により路線バス利用者数が減少するなど、公共交通離れが進行し、その維持が大きな課題である一方、高齢化の進行等による公共交通の重要性は年々高まっている。また、市町合併による公共施設の統廃合等行政機能の集約化が進められた中で、そうした事態への対応を含め、生活交通の充実確保を図るため、民間事業者により運行されていた既存の廃止路線代替バスを再編し、市が自主的に路線バスを運行する必要性が生じた。															
目 的 (何をどうしたいのか)		市が主体となりコミュニティバスを運行することにより、市民の交通手段の維持確保・利便性の向上を図る。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市民等					対象者数(全住民に対する割合) 29,752 人 (100.0 %)									
	実施方法		1直接実施		1直接実施												
			2業務委託(全部・一部)		日東交通株式会社												
			3指定管理(指定管理者)														
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計 画の内容		民間のサービスを効果的に補完する市営の公共交通として、乗り継ぎ利便性やサービス水準に関する検討を継続的に行いつつ、コミュニティバスの運行を図る。														
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)						
			◆コミュニティバスの運行委託 【循環ルート】 金山ダム⇄福祉センター 3往復/日 【短縮ルート】 金山ダム⇄鴨川駅西口 1.5往復/日 ◆自動体外式除細動器リース		◆コミュニティバスの運行委託 【循環ルート】 金山ダム⇄福祉センター 3往復/日 【短縮ルート】 金山ダム⇄鴨川駅西口 1.5往復/日 ◆自動体外式除細動器リース		◆コミュニティバスの運行委託 【北ルート】 ・金山ダム⇄内浦山泉民の森 3往復/日 金山ダム⇄鴨川駅西口 1往復/日 【南ルート】 ・鴨川駅前⇄曾呂終点 3往復/日 ・鴨川駅西口⇄曾呂終点 1往復/日 ・鴨川駅前⇄浦の脇 1往復/日 【清澄ルート】 ・天津小湊支所⇄奥清澄 6.5往復/日 (下り第7便は4～9月のみ運行) ◆自動体外式除細動器リース ◆路線再編や運行方法の見直し等の検討 ◆循環線パンフレット作成		◆コミュニティバスの運行委託 【北ルート】 ・金山ダム⇄内浦山泉民の森 3往復/日 金山ダム⇄鴨川駅西口 1往復/日 【南ルート】 ・鴨川駅前⇄曾呂終点 3往復/日 ・鴨川駅西口⇄曾呂終点 1往復/日 ・鴨川駅前⇄浦の脇 1往復/日 【清澄ルート】 ・天津小湊支所⇄奥清澄 6.5往復/日 (下り第7便は4～9月のみ運行) ◆自動体外式除細動器リース ◆路線再編や運行方法の見直し等の検討		◆コミュニティバスの運行委託 【北ルート】 ・金山ダム⇄内浦山泉民の森 3往復/日 金山ダム⇄鴨川駅西口 1往復/日 【南ルート】 ・鴨川駅前⇄曾呂終点 3往復/日 ・鴨川駅西口⇄曾呂終点 1往復/日 ・鴨川駅前⇄浦の脇 1往復/日 【清澄ルート】 ・天津小湊支所⇄奥清澄 6.5往復/日 (下り第7便は4～9月のみ運行) ◆自動体外式除細動器リース						
	関連事業 (同一目的 事業等)		小学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託 中学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託														
コスト	事業費合計		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)						
			21,641 千円		18,200 千円		43,381 千円		36,094 千円		33,811 千円						
	内訳		◆コミュニティバス運行業務委託料 21,605,838円 ◆自動体外式除細動器リース料 35,640円		◆コミュニティバス運行業務委託料 18,164,562円 ◆自動体外式除細動器リース料 35,640円		◆循環線パンフレット印刷製本費 52,800円 ◆コミュニティバス運行業務委託料 (3ルート) 43,257,171円 ◆自動体外式除細動器リース料 71,280円		◆コミュニティバス運行業務委託料 (3ルート) 36,022,377円 ◆自動体外式除細動器リース料 71,280円		◆コミュニティバス運行業務委託料 (3ルート) 33,752,521円 ◆自動体外式除細動器リース料 58,014円						
			担当正職員 <td>0.12</td> <td>人</td> <td>732 千円</td> <td>0.12</td> <td>人</td> <td>718 千円</td> <td>0.40</td> <td>人</td> <td>2,312 千円</td> <td>0.30</td> <td>人</td> <td>1,733 千円</td> <td>0.40</td> <td>人</td> <td>2,222 千円</td>		0.12	人	732 千円	0.12	人	718 千円	0.40	人	2,312 千円	0.30	人	1,733 千円	0.40
	再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人			人	
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計		0.1	人		0.1	人		0.4	人		0.3	人		0.4	人	
総事業費		22,373 千円		18,918 千円		45,693 千円		37,827 千円		36,033 千円							
財源	国県支出金		4,740 千円		6,153 千円		5,853 千円				千円				千円		
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金																
	地方債				千円				千円				千円				
	15,623 千円				1,848 千円				9,806 千円				14,525 千円				
	14,437 千円																
	運行収入2,323、ふるさぽーと基金繰入金13,300																
一般財源		2,010 千円		10,917 千円		30,034 千円		23,302 千円		21,596 千円							
財源合計		22,373 千円		18,918 千円		45,693 千円		37,827 千円		36,033 千円							

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		コミュニティバス運行事業										事業開始年度		平成20年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		コミュニティバスの年間運行便数	11,399	便	3,285	/ 3,285	3,276	/ 3,285	11,529	/ 11,529	11,498	/ 11,498	11,498	/ 11,498	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		運行計画による年間運行便数の実施				
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	年間運行回数	千円	6.8		6.9		3.9		3.3		3	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		コミュニティバスの年間利用者数 (延べ数)	29,575	人	8,711	/ 7,063	7,314	/ 9,583	26,797	/ 22,035	26,407	/ 22,661	24,724	/ 42,572	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		R3年度は現行の地域公共交通網形成計画に準拠、 R4年度以降はR3年度策定の次期計画に準拠				
		運行1便当たりの輸送人員	2.6	人	2.7	/ 2.2	2.2	/ 2.9	2.3	/ 1.9	2.3	/ 2	2.2	/ 3.7	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		年間利用者数目標値÷計画年間合計便数(年間 利用者数目標値はR3年度は現行の地域公共交 通網形成計画に準拠、R4年度以降はR3年度策 定の次期計画に準拠)				
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善										
	今後の事業の 方向性、課題 等	コミュニティバスについては、平成24年度以降、利用者の利便性の向上と運行の効率化を図るべく、運行実績に基づき随時運行方法の見直しを実施してきた。また、運行収入以外の財源確保と地域経済の振興を図るため、平成25年度から北ルート及び南ルートの車体・車内に掲載する有料広告の募集を開始したほか、国庫補助事業化に取り組み、平成27年度からその運行が国庫補助対象となった。 これらの取組の結果、運行方法の見直し等を実施する前の平成23年度と令和3年度の実負担額(運行委託料等から運行収入、広告掲載料及び国庫補助金相当額を控除した額)を比較すると、12,284千円の縮減が図られており、一定の成果が得られているものと思われる。高齢化の進行等に伴い、今後も本事業の重要性は高まっていくことが見込まれてはいるものの、近年は、輸送人員、収支率とも減少傾向にあり、また、平成21年度に購入した車両が約10年を経過し大きな故障が頻発するなど、本市コミュニティバスの運営は非常に厳しい状況にあった。 こういったことから、「鴨川市地域公共交通計画」を基に、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について検討を行い、その方向性を具体化した。令和6年度からは、北ルート及び南ルートの都市拠点部等を循環線に、南ルートの曾呂地区等の運行区間並びに清澄ルート及び北ルートの天津小湊地域の運行区間を予約制乗合タクシーに転換し運行をした。 今後はより効率的な運営を行うため、運行実績や利用者の要望等を検証しながら、必要に応じて運行計画の改善を図っていく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	○近隣自治体におけるコミュニティバス収支状況(令和6年度決算)														
	・君津市 収入 28,283千円 支出 137,595千円 差引 ▲109,312千円														
	・南房総市 収入 1,543千円 支出 26,657千円 差引 ▲25,114千円														
	・鋸南町 収入 2,121千円 支出 23,548千円 差引 ▲21,427千円														
特記事項	※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。														

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		小湊さとうみ学校管理運営事業										事業開始年度		令和4年度									
												戦略 該当	○		市民提 案関連	×							
上位施策事業名		4-5 スポーツの振興 (仮称)小湊さとうみ学校によるスポーツ・文化交流の促進										5計No.		40505									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		鴨川市小湊さとうみ学校の設置及び管理に関する条例								この事業の 全体計画		小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本構想を令和元年8月15日策定、基本計画を令和元年9月2日策定、令和元年度に整備工事の基本設計及び実施設計の実施(仮称)小湊さとうみ学校の整備事業を鴨川市過疎地域自立促進計画(令和2年7月2日一部変更)に位置付け、令和2年度に整備工事着工											
関係個別計画名		小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本構想及び基本計画、鴨川市過疎地域自立促進計画										担当課名		スポーツ振興課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		スポーツ振興係									
実施の背景		学校統廃合により遊休施設となった旧小湊小学校について、跡地活用事業に係る検討会議にて取り纏めた報告書を基に策定した基本構想・基本計画において、施設名称及びコンセプトを、小湊さとうみ学校「学び」、「集まり」、「見つける」場とし、「地域内外とのスポーツ・文化交流の促進」を核に「親子が集い、多世代で交流する機能」、「お年寄りが気軽に集まり、自らの健康を保つための機能」、「地域の伝統・産業を伝え、受け継ぐための機能」を有する施設を目指すこととしたため。																					
目的 (何をどうしたいのか)		地域内外の人々が交流できるオープンスペースを有したスポーツ等合宿施設を整備・運営することにより、地域内外・多世代間のスポーツ・文化交流の促進を図り、地域活性化を目指す。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民全体										対象者数(全住民に対する割合)											
												29,752 人 (100.0 %)											
	実施方法	1直接実施																					
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)		一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)											間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容		指定管理者制度を活用して、スポーツ等合宿施設の管理、運営を行う。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
		○指定管理者制度による施設の管理運営			○指定管理者制度による施設の管理運営			○指定管理者制度を導入し、4月から指定管理者による運営及び宿泊事業を開始する。			○宿泊以外の施設供用を実施。 ○指定管理者制度の導入等を検討し、令和5年4月からの宿泊利用の開始を目指す。												
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)									
	事業費合計	25,507 千円			25,706 千円			31,225 千円			23,583 千円			0 千円									
	内訳	・報酬(指定管理者選定委員5,000円) ・旅費(費用弁償960円) ・需用費(修繕料638,000円) ・委託料(指定管理料24,000,000円) ・使用料及び賃借料(土地借上料827,257円、AEDリース料36,036円)			・需用費(修繕料343,200円) ・委託料(指定管理料24,500,000円) ・使用料及び賃借料(土地借上料827,257円、AEDリース料36,036円)			・需用費(修繕料360,580円) 委託料(側溝清掃委託193,600円、指定管理料25,000,000円) ・使用料及び賃借料(土地借上料827,257円、AEDリース料15,015円) ・工事請負費(グラウンド排水対策工事2,750,000円、トイレ洋式化工事2,079,000円)			報酬(指定管理者選定委員15,000円・会計年度職員5,939,988円) 職員手当等(期末手当469,657円) 旅費(費用弁償94,216円) 需用費(消耗品費462,489円・燃料費2,845円・光熱水費3,516,183円) 役務費(電話料117,397円、インターネット接続料16,500円) 委託料(各種保守業務等 2,047,870円) 使用料及び賃借料(土地借上料827,257円) 工事請負費(施設改修7,260,000円) 原材料費(施設整備用材料99,000円) 備品購入費(管理用備品119,020円、施設用備品2,595,835円)												
		人件費	担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.20	人	1,196	千円	0.30	人	1,734	千円	1.60	人	9,240	千円	0.00	人	0	千円
			再任用職員	0.10	人	185	千円	0.10	人	203	千円	0.10	人	223	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	6.00	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		千円
	合計	0.4	人			0.3	人			0.4	人			7.6	人			0.0	人			千円	
	総事業費	27,523 千円			27,105 千円			33,182 千円			32,823 千円			0 千円									
	財源 内訳	国県支出金																					
地方債		25,500 千円			25,700 千円			31,200 千円			19,400 千円												
その他特財											4,183 千円												
一般財源	2,023 千円			1,405 千円			1,982 千円			9,240 千円			0 千円										
財源合計	27,523 千円			27,105 千円			33,182 千円			32,823 千円			0 千円										

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		小湊さとうみ学校管理運営事業								事業開始年度		令和4年度							
										戦略 該当	○	市民提 案関連	×						
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		指定管理事業による収入(利用 料金＋自主事業)		万円	1,989	/	1,850	1,461	/	1,380	1,594	/	1,050	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点						設定根拠		指定管理事業の財源の基盤を示す数値とした								
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
		現況値の時点						設定根拠											
	単位当たり コスト		総事業費	/	宿泊者数	千円	8.1		11.0		14.8		0		0				
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		スポーツ等合宿所宿泊者数(年 間)	－	人	3,395	/	2,500	2,465	/	2,500	2,217	/	1,450	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点						設定根拠		スポーツツーリズムによる交流人口を示す数値とした								
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	小湊さとうみ学校は、令和5年度より指定管理者制度を導入し、(一社)ウエルネススポーツ鴨川が指定管理者として施設の管理運営を受託することとなった。 今後は、運営ノウハウの蓄積や自主事業の充実による収益の確保が課題であり、継続的な取り組みに期待し、小湊さとうみ学校の初期の設置目的が達成できるよう、監督を行っていく。 加えて、小湊地区の地域住民の方々で結成された「みんなで創る小湊さとうみ学校の会」の方々と指定管理者を交えて、定期的に打合せの機会を設け、共に地域に開かれたより良い施設に育てていくことに重点を置き、取り組んでいく。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																			
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		予約制乗合タクシー運行事業										事業開始年度		令和5年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		1-4 公共交通網の充実 地域公共交通網の維持確保										5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		道路運送法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		地域公共交通計画								担当課名		企画政策課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		住み続けたいまちづくり 係										
実施の背景		本市の地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が増している一方、人口減少や自家用車の普及等により、利用者数の減少傾向が続いている。近年では、路線バスに対する補助をはじめとした公共交通の維持に係る市の負担額が大幅な増加傾向にあり、その維持が非常に困難な状況となっている。こういったことから、「鴨川市地域公共交通計画」を基にしつつ、公共交通の専門的な知見を持つ市内の公共交通事業者等との公共交通再編に係る協議を経て取りまとめた「鴨川市公共交通の再編の方向性」を令和4年3月に取りまとめた。 令和4年度以降は、再編の方向性に基づき、コミュニティバスや民間路線バスも含めた一体的な路線再編や運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について具体的に検討した。併せて、千葉トヨタ自動車株式会社が、令和3年4月1日から長狭地域で始め、令和6年4月から江見地域・天津小湊地域にも拡大して実証運行していたデマンド型乗合交通「チョイソコかもがわ」の本格運行が令和7年度から開始。 今後も、各公共交通の運行実績などを確認しながら、引き続き本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方を検討し、地域公共交通会議で協議していく。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		バス事業者に対する要望活動等を行い、市民の交通手段の利便性の向上を図るほか、持続可能かつ有効な公共交通網の再編を図るため、予約制乗合タクシーの運行事業を実施し、これに係る経費を補助する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	長狭地域・江見地域・天津小湊地域に住む市民										対象者数(全住民に対する割合)										
	実施方法	12,929 人 (43.5 %)																				
		1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				千葉トヨタ自動車株式会社				間接補助の場合 (実施主体)										
	2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計 画の内容																						
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
	◆鴨川市地域公共交通会議において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆対象地区の市民に対して制度を広く周知するとともに、会員登録や利用方法などを説明。 ◆予約制乗合タクシー運行事業補助金の交付				◆鴨川市地域公共交通会議において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆対象地区の市民に対して制度を広く周知するとともに、会員登録や利用方法などを説明。意見・要望等をヒアリング ◆予約制乗合タクシー実証運行事業補助金の交付				◆鴨川市地域公共交通会議において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆対象地区の市民に対して制度を広く周知するとともに、会員登録や利用方法などを説明 ◆予約制乗合タクシー実証運行事業補助金の交付													
関連事業 (同一目的 事業等)	民間路線バス維持確保事業 コミュニティバス運行事業																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		26,009 千円		25,739 千円		2,994 千円				千円		0 千円								
		内訳		予約制乗合タクシー運行事業補助金(事業運営、予約制乗合タクシーの運行等及び各種管理・運営業務に係る経費) 26,009,051円		予約制乗合タクシー実証運行事業補助金(事業運営、予約制乗合タクシーの運行等及び各種管理・運営業務に係る経費) 25,739,000円		予約制乗合タクシー実証運行事業補助金(事業の運営準備及び予約制乗合タクシーの運行等準備に係る経費) 2,994,000円														
	人件費	担当正職員	0.37	人	2,258	千円	0.45	人	2,691	千円	0.55	人	3,179	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.4	人			0.5	人			0.6	人			0.0	人			0.0	人			
総事業費	28,267		千円		28,430		千円		6,173		千円		0		千円		0		千円			
財源 内訳	国県支出金	150		千円				千円				千円				千円				千円		
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金																				
	地方債			千円				千円				千円				千円				千円		
	その他特財	23,500		千円				千円				千円				千円				千円		
		ふるさぽーと基金繰入金																				
	一般財源	4,617		千円		28,430		千円		6,173		千円		0		千円		0		千円		
財源合計	28,267		千円		28,430		千円		6,173		千円		0		千円		0		千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		予約制乗合タクシー運行事業										事業開始年度		令和5年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		制度の開始、会員登録、利用方法等を市民に周知・説明する機会への参加回数		件	7	/	12	23	/	12	26	/	18		/
			現況値の時点					設定根拠		事業計画に準拠					
		事業目的に賛同し、エリアパートナーとなった協賛企業等の数	26	件	34	/	34	25	/	30	26	/	0		/
			現況値の時点		令和6年3月末日			設定根拠		事業計画・収支計画に準拠					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト	予約制乗合タクシー運行補助金	/	延べ利用者数	千円	5.2		5.3		1.0					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		対象地域の住民のうち事前に会員登録をした者の人数	907	人	1,821	/	1,957	1,717	/	1,300	1,172	/	0		/
			現況値の時点		令和6年1月末日			設定根拠		システムへの登録実績					
		3地域におけるチョイソコかもがわの延べ利用者数	3,003	人	5,018	/	6,181	4,897	/	3,400	3,003	/	0		/
			現況値の時点		令和6年3月末日			設定根拠		予約制乗合タクシーの利用実績					
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、公共交通乗り方教室をはじめとした利用促進事業、コミュニティバスの運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、様々な取組を進めてきた。 令和4年度以降、令和4年3月に策定した「鴨川市地域公共交通計画」を基にしつつ、公共交通の専門的な知見を持つ市内の公共交通事業者等との公共交通再編に係る協議を経て取りまとめた「鴨川市公共交通の再編の方向性」に基づき、コミュニティバスや民間路線バスも含めた一体的な路線再編や運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について検討した。併せて、長狭地域で令和3年4月1日から始まり、令和6年度から江見地域及び天津小湊地域に運行区域を拡大して実証運行を行っていたデマンド型乗合交通「チョイソコかもがわ」が、会員登録者数や利用者数など設定した評価指標の達成を踏まえ、事業主体との協議や地域公共交通会議での議論を通じ、令和7年度から、各地域の運行日数を増やして本格運行を開始した。今後も持続可能な運行について検討する													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○近隣市町における運行経費(令和6年度決算額) ・チョイソコ南房総・館山(南房総・館山地域公共交通活性化協議会) 15,117千円 ・チョイソコまるやま[実証運行](南房総市地域公共交通活性化協議会) 8,187千円 ・チョイソコがうら[実証運行](袖ヶ浦市) 負担金 45,930千円													
特記事項		予算事業名称の変更 令和5～6年度 予約制乗合タクシー実証運行事業 令和7年度 予約制乗合タクシー運行事業(令和7年4月から本格運行)													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		総合計画事業(繰越分)										事業開始年度				R7						
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×				
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 総合計画の推進										5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市基本構想に関する条例								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		企画政策課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		企画係										
実施の背景		総合計画は、市の最も基本的かつ最上位の計画であり、本市のまちづくりの中長期的な指針として、基本構想、基本計画及び実施計画で構成されている。この計画に定める将来都市像を達成するため、適切な管理のもと事業を実施していく必要がある。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		基本構想の後半5年間に当たる第4次5か年計画及び総合戦略を令和2年度に策定した。現在の計画に位置付ける施策・事業について、PDCAサイクルによる考え方に基づき進行管理を行う。また、施策ごとに評価指標を設け、外部委員の検証を受けることで客観性や公平性を確保する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)										
		29,752 人 (100.0 %)																				
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)				2業務委託(一部) 株式会社サーベイリサーチセンター																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	現基本構想に基づき、総合的かつ計画的な行政運営及びまちづくりを進めるための指針として基本計画を策定する。また、施策・事業など計画の進行管理を行い、必要に応じて見直しを図っていく。 また、現構想の終了後は、そのあり方の検討を行い、方向性を決定するとともに、これに沿った指針等を策定していく。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		令和6年度に予定していた下記会議が実施できず、7年度に移行させたことに伴い、委託料の一部を繰越して実施した。 ・総合計画審議会1回 ・団体長会議1回 ・まちづくり市民会議2回																				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		330 千円				千円				千円				千円				千円		
		内訳		総合計画策定業務委託料(繰越分)330,000円																		
	人件費	担当正職員	0.03	人	183	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.03	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費		513 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円				千円		
	地方債			千円				千円				千円				千円				千円		
				千円				千円				千円				千円				千円		
	その他特財																					
一般財源		513 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
財源合計		513 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		総合計画事業(繰越分)									事業開始年度		R7			
											戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		総合計画審議会の令和7年度開催 回数のうち繰越分	0	回	1	/	0		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠							
		住民協議会開催回数のうち繰越分	0	回	2	/	0		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/		/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠							
						/		/		/		/		/		/
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト		/		千円											
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
						/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠							
						/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠							
						/		/		/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和7年度には、令和8年度を始期とする第3次総合計画を策定した。総合計画及び総合戦略の進行管理は、総合計画審議会において進捗評価をいただくなど、PDCAサイクルを循環させていき、次年度予算への反映や、中間年度の後期実施計画の作成に取り組む。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和7年度総合計画関連審議会開催回数 鴨川市6回、館山市4回、南房総市1回、鋸南町5回														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																												
予算事業名		出張所事務費										事業開始年度		平成16年度														
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×												
上位施策事業名												5計No.																
												5か年計画上の 事業期間(令和)																
根拠法令等		地方自治法155条 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する 条例								この事業の 全体計画																		
関係個別計画名												担当課名		市民生活課														
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		市民係														
実施の背景		本市は191.14km ² と広い面積を有した市であることから、吉尾出張所、江見出張所及び小湊出張所の計3か所の出張所を配置している。各出張所では、職員1名、会計年度任用職員1名で業務を行っている。																										
目 的 (何をどうしたいの か)		市役所まで来庁せずとも、近くの出張所において各種証明書の発行等ができることにより、市民の利便性向上に寄与している。市役所から遠く離れた地域や、交通手段がない方にとって、出張所は身近な市役所といえる。住民サービスの面や多額の金銭を扱う事務もあるため少なくとも2名の人員配置が必要である。																										
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)																
		29,963		人		(		100.7		%)																		
	実施方法	1直接実施					1直接実施																					
		2業務委託(全部・一部)																										
		3指定管理(指定管理者)																										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)																			
		2貸付(貸付先)																										
	第4次5か年計画の内容																											
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)										
		戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理				戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理				戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理				戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理				戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理										
関連事業 (同一目的 事業等)		戸籍住民基本台帳事務費、天津小湊支所事務費、証明書等コンビニ交付事業																										
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)										
		事業費合計		8,394 千円		7,540 千円		5,745 千円		5,594 千円		5,542 千円																
		内訳	消耗品費 30,958円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 23,034円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(3.0人) 5,949,121円 期末手当1,232,176円 勤勉手当1,035,027円 費用弁償 123,601円				消耗品費 29,997円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 23,034円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(3.0人) 5,363,995円 期末手当1,088,192円 勤勉手当910,528円 費用弁償 124,528円				消耗品費 34,996円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 21,780円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(3.0人) 4,996,728円 期末手当565,518円 費用弁償 126,122円				消耗品費 38,996円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 11,123円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(3.0人) 4,846,637円 期末手当 548,221円 費用弁償 148,876円				消耗品費 47,998円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 11,290円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(3.0人) 4,752,518円 期末手当 578,197円 費用弁償 151,870円									
			担当正職員				1.00	人	6,104	千円	2.00	人	11,962	千円	3.00	人	17,340	千円	3.00	人	17,325	千円	2.20	人	12,219	千円		
			再任用職員				1.00	人	1,849	千円	1.00	人	2,031	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円		
	会計年度任用職員等				3.00	人	報酬は事業費欄に記載				3.00	人	報酬は事業費欄に記載				3.00	人	報酬は事業費欄に記載				3.00	人	報酬は事業費欄に記載			
	合計		5.0	人			6.0	人			6.0	人			6.0	人			5.2	人								
	総事業費		16,347 千円		21,533 千円		23,085 千円		22,919 千円		17,761 千円																	
	財源 内訳	国県支出金 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>																										
		地方債 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>																										
その他特財 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">152</td> <td colspan="2">千円</td>																		152		千円								
一般財源 <td colspan="2">16,347 千円</td> <td colspan="2">21,533 千円</td> <td colspan="2">23,085 千円</td> <td colspan="2">22,919 千円</td> <td colspan="2">17,609 千円</td>		16,347 千円		21,533 千円		23,085 千円		22,919 千円		17,609 千円																		
財源合計 <td colspan="2">16,347 千円</td> <td colspan="2">21,533 千円</td> <td colspan="2">23,085 千円</td> <td colspan="2">22,919 千円</td> <td colspan="2">17,761 千円</td>		16,347 千円		21,533 千円		23,085 千円		22,919 千円		17,761 千円																		
戸籍証明等手数料 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>																												

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		出張所事務費								事業開始年度		平成16年度				
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		戸籍謄本、抄本の証明発行件数		784	件	437	/	620	/	784	/	857	/	958	/	
				現況値の時点		令和5年度				設定根拠						
		住民票の写し、印鑑証明書等の発行件数		2,339	件	1,616	/	1,822	/	2,339	/	2,486	/	2,683	/	
				現況値の時点		令和5年度				設定根拠						
		転出入・各種届出件数		2,541	件	1,638	/	2,045	/	2,541	/	2,552	/	3,037	/	
				現況値の時点		令和5年度				設定根拠						
		その他証明、市税等納付		10,163	件	6,171	/	7,123	/	10,163	/	8,009	/	8,678	/	
	現況値の時点			令和5年度				設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費		/	戸籍謄本、抄本の証明発行件数	千円	37		35		29		27		19
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
							/		/		/		/		/	
					現況値の時点							設定根拠				
							/		/		/		/		/	
					現況値の時点							設定根拠				
							/		/		/		/		/	
現況値の時点									設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	地域における身近な市役所としての役割を担っており、今後高齢化などによる多様なニーズに対応できるように出張所を運営していく。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県 54市町村(37市16町1村) 出張所あり 31市 2町 出張所なし 6市 14町1村 (令和7年6月1日現在)														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		出張所維持管理費										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名												5計No.								
												5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		地方自治法155条、鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する 条例						この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		市民生活課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		市民係								
実施の背景		本市は191.14km ² と広い面積を有した市であることから、吉尾出張所、江見出張所及び小湊出張所の計3か所の出張所を配置している。税金の収納業務など金銭を取り扱う事務もあるため、警備をはじめとした維持管理が必要である。																		
目 的 (何をどうしたいのか)		市役所まで来庁せずとも、近くの出張所において各種証明書の発行等ができることにより、市民の利便性向上に寄与している。市役所から遠く離れた地域や、交通手段がない方にとって、出張所は身近な市役所といえる。そのため、継続した維持管理が必須である。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)								
		29,963		人		(		100.7		%)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)				東亜警備保障(株) ほか														
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計画の内容																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		出張所の警備・管理 出張所の移転に伴う工事				出張所の警備・管理				出張所の警備・管理				出張所の警備・管理				出張所の警備・管理		
関連事業 (同一目的 事業等)	郵便局委託事業 証明書等コンビニ交付事業																			
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		2,019 千円				672 千円				646 千円				1,557 千円				3,977 千円		
	内訳	消耗品費 19,800円 電話料 202,297円 機器等処分手数料 74,800円 警備業務委託料 323,400円 非常通報装置保守委託料 186,120円 模写伝送装置移設業務委託料 78,540円 吉尾出張所移転工事 759,000円 非常通報装置移設工事 286,000円 事務用備品費 37,890円 吉尾出張所用施設使用負担金 51,605円				修繕料6,600円 電話料146,547円 警備業務委託料 332,640円 非常通報装置保守委託料 186,120円				修繕料 0円 電話料126,891円 警備業務委託料 332,640円 非常通報装置保守委託料 186,120円				電話料 124,640円 警備業務委託料 332,640円 非常通報装置保守委託料186,120円 非常通報装置取替工事748,000円 施設用備品費165,690円				光熱水費 38,295円 修繕料 16,500円 電話料128,143円 機器等処分手数料 44,000円 警備業務委託料 332,640円 非常通報装置保守委託料 186,120円 新規複合機対応システム改修業務委託料 330,000円 サービスセンター共益費 41,332円 備品購入費 2,860,000円		
		担当正職員		人	0 千円		人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円			
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			
	合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人					
総事業費		2,019 千円				672 千円				646 千円				1,557 千円				3,977 千円		
財源 内訳	国県支出金																			
	地方債																			
	その他特財													519 千円				237 千円		
														戸籍証明等手数料				戸籍証明等手数料		
	一般財源	2,019 千円				672 千円				646 千円				1,038 千円				3,740 千円		
	財源合計	2,019 千円				672 千円				646 千円				1,557 千円				3,977 千円		

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		出張所維持管理費							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/				
		現況値の時点			設定根拠								
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点			設定根拠								
				/	/	/	/	/	/				
					/	/	/	/	/				
					/	/	/	/	/				
					/	/	/	/	/				
					/	/	/	/	/				
単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/				
		現況値の時点			設定根拠								
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点			設定根拠								
				/	/	/	/	/	/				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	地域における身近な市役所としての役割を担っており、サービスの低下にならないよう出張所の維持管理を行う。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		千葉県 54市町村(37市16町1村) 出張所あり 31市 2町 出張所なし 6市 14町1村 (令和7年6月1日現在)											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		天津小湊支所事務費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		-										5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例							この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		天津小湊支所								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		総合窓口係								
実施の背景		平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、行政機能が市役所本庁に移転することから、天津小湊地区の住民の行政手続き等の利便性を低下させないよう、当該地区の行政センターとして支所を設置した。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		天津小湊地区の行政センターとして、戸籍、住民票、印鑑証明、税務証明書などの発行の他、市税、水道料金等の収納、国保や国民年金、介護保険等の各届出など、市役所の窓口として市民の利便に供するもの。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	主に天津小湊地区に居住する住民												対象者数(全住民に対する割合)								
														4,963 人 (16.7 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
戸籍、住民基本台帳等の届 出受付、各種証明の発行			戸籍、住民基本台帳等の届 出受付、各種証明の発行			戸籍、住民基本台帳等の届 出受付、各種証明の発行			戸籍、住民基本台帳等の届 出受付、各種証明の発行			戸籍、住民基本台帳等の届 出受付、各種証明の発行										
関連事業 (同一目的 事業等)		戸籍住民基本台帳事務費、出張所事務費																				
コスト	事業費合計	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
		2,692 千円			2,613 千円			2,794 千円			2,772 千円			2,713 千円								
	内訳	会計年度任用職員報酬 1,941,324円、消耗品費 117,806円(印刷機用インク、 マスター代、ファックストナ ー代、その他事務用消耗品等) 電話料549,443円、委託料 7,678円(会計年度任用職員 健康診断委託料)、使用料及 び賃借料58,212円(印刷機 リース料45,936円、テレビ受 信料12,276円)、負担金 17,100円(鴨川地区安全運 転管理者協議会負担金12,00 円、安全運転管理者講習会 負担金5,100円)				会計年度任用職員報酬 1,786,876円、消耗品費 133,309円(戸籍事務用参考図 書、支所用スタンプ、印刷機用 インク、マスター代、デジタルカ メラ、その他事務用消耗品等) 電話料610,491円、手数料873 円(運転経歴に係る証明書交 付手数料及び振込料)委託料 7,678円(会計年度任用職員健 康診断委託料)、使用料及び 賃借料57,246円(印刷機リース 料45,936円、NHK受信料 11,310円)、負担金16,500円 (安全運転管理者協議会負担 金12,000円、講習会負担金 4,500円)				会計年度任用職員報酬 1,708,770円、期末手当 193,984円、消耗品費187,654 円(ファックストナー、プリン ター代等)印刷機用インク、 マスター代等)電話料619,687 円、委託料7,260円(会計年度 任用職員健康診断委託料)、 使用料及び賃借料60,141円 (印刷機リース料45,936円、 NHK受信料14,205円)、負担 金16,500円(安全運転管理者 協議会負担金12,000円、講習 会負担金4,500円)				会計年度任用職員報酬 1,647,093円、期末手当 184,644円、消耗品費 216,812円(ファックスト ナー、事務用消耗品費、印 刷機用インク、マスター代等) 電話料624,876円、使用 料及び賃借料67,243円(印 刷機リース料45,936円、 NHK受信料21,307円)、備 品購入費(手提げ金庫 15,246円)、負担金16,500 円(安全運転管理者協議 会負担金12,000円、講習会 負担金4,500円)				会計年度任用職員報酬 1,590,470円、期末勤勉手当 193,057円、消耗品費 202,880円(ファックストナ ー、プリンター代等)電話 料639,600円、委託料3,652 円(会計年度任用職員健康 診断委託料3,652円)、使用 料及び賃借料66,979円(印 刷機リース料45,936円、NHK 受信料21,043円)、負担金 16,500円(安全運転管理者 協議会負担金12,000円、講 習会負担金4,500円)				
		担当正職員	1.00	人	6,104	千円	1.00	人	5,981	千円	1.00	人	5,780	千円	1.00	人	5,775	千円	1.50	人	8,331	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	3.0	人			3.0	人			2.0	人			2.0	人			2.5	人			
	総事業費		8,796 千円			8,594 千円			8,574 千円			8,547 千円			11,044 千円							
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財	81 千円			91 千円			112 千円			102 千円			85 千円								
	諸証明等交付手数料																					
	一般財源	8,715 千円			8,503 千円			8,462 千円			8,445 千円			10,959 千円								
財源合計		8,796 千円			8,594 千円			8,574 千円			8,547 千円			11,044 千円								

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		天津小湊支所事務費								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数	253	件	85	/	77	/	129	/	165	/	253	/
			現況値の時点		令和3年度				設定根拠					
		証明等の発行件数 (戸籍関係、住民基本台帳関係、 諸証明、税務関係)	2638	件	1,482	/	1,530	/	1,979	/	2,394	/	2,638	/
			現況値の時点		令和3年度				設定根拠					
		市税等の取扱い件数	4719	件	2,045	/	3,353	/	4,352	/	4,738	/	4,719	/
			現況値の時点		令和3年度				設定根拠					
		その他(国保、年金、税務、保健、 福祉等の届出、申請書等)取扱件 数	2370	件	1,175	/	1,467	/	1,938	/	2,199	/	2,370	/
	現況値の時点		令和3年度				設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点						設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点						設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	天津小湊地区の行政センターとして、引き続き、戸籍、住民基本台帳など窓口業務を中心に事業を実施する。 その他、窓口や電話での問い合わせは、福祉、環境、観光など多岐にわたるが、市民の要望に対し、支所で直接対応することは難しいこともあり、本庁各課に引き継ぐこともある。職員も必要最小限の配置であり、支所としての存続が今後の課題となると思われる。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)														
特記事項														

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		天津小湊支所維持管理事業 天津小湊支所維持管理費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 天津小湊支所庁舎の改修										5計No.		60499								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		R4								
根拠法令等		鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等										担当課名		天津小湊支所								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		庶務係								
実施の背景		平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、行政機能が市役所本庁に移転することから、天津小湊地区の住民の行政手続き等の利便性を低下させないよう、当該地区の行政センターとして支所が設置され、教育委員会も併設された。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		天津小湊地区の行政センターである天津小湊支所の庁舎及び設備、敷地等を適切に管理し、市民が快適に利用できるとともに、支所及び教育委員会の職員が円滑に事務作業を行えるよう施設の管理に努める。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		主に天津小湊地区に居住する市民										対象者数(全住民に対する割合)									
													4,963 人 (16.7 %)									
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)				天津小湊支所庁舎警備業務(セコム株)、電話設備保守業務(アクアテック株)、自動ドア定期保守点検業務(ナブコシステム株)、自家用電気工作物保安管理業務(株)渡邊電気サービス)、浄化槽保守業務(株)新倉)、浄化槽清掃業務(有)高喜工業)															
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容		天津小湊支所庁舎の修繕実施(計画記載事業なし)																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料、天津小湊支所庁舎の修繕実施				庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料、天津小湊支所庁舎の修繕実施				庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料、天津小湊支所庁舎の修繕実施				庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料、天津小湊支所庁舎の修繕実施				庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料、天津小湊支所庁舎の修繕実施			
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		7,659 千円				6,491 千円				9,203 千円				10,254 千円				7,001 千円			
	内訳		会計年度任用職員報酬958,746円、消耗品費87,120円(庁舎維持管理用品、衛生用品他)、光熱水費 3,721,311円、修繕料1,376,010円、委託料1,455,502円(電気保安業務保守118,800円、自動扉保守70,400円、警備業務256,080円、浄化槽保守管理669,240円、浄化槽清掃158,400円、電話設備保守182,582円)使用料及び賃借料60,000円(自動体外式除細動器リース料60,000円)				会計年度任用職員報酬882,114円、光熱水費3,663,674円、消耗品費108,114円(庁舎維持管理用品、衛生用品他)、修繕料338,470円、役務費手数料33,000円(FAX機器処分手数料)、委託料1,405,980円(電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、浄化槽清掃、電話設備保守等)使用料及び賃借料60,000円(自動体外式除細動器リース料)				会計年度任用職員報酬829,920円、光熱水費3,292,945円、消耗品費125,710円(庁舎維持管理用品、衛生用品他)、修繕料426,734円、委託料1,420,687円(電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、浄化槽清掃、電話設備保守等)使用料及び賃借料60,000円(自動体外式除細動器リース料)、工事請負費3,047,000円(空調設備改修工事)				会計年度任用職員報酬842,580円、光熱水費4,411,111円、消耗品費139,995円(庁舎維持管理用品、衛生用品他)、燃料費4,732円、修繕料746,460円、委託料1,420,522円(電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、電話設備保守等)使用料及び賃借料60,000円(自動体外式除細動器リース料)空調設備改修工事2,629,000円				会計年度任用職員報酬1,382,240円、会計年度任用職員期末手当193,057円、会計年度任用職員費用弁償31,878円、光熱水費 2,497,194円、消耗品費139,968円(庁舎維持管理用品、衛生用品他) 修繕料1,342,074円(支所自動扉修繕、3階教育委員会学習室空調機修繕、支所玄関車寄せ鉄骨柱取替え修繕、支所浄化槽ブローチャッキ弁修繕、支所消防設備修繕 他)委託料 1,350,735円(電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、電話設備保守 他)外			
	担当正職員		0.50	人	3,052	千円	0.50	人	2,991	千円	0.50	人	2,890	千円	0.50	人	2,888	千円	0.80	人	4,443	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		1.5	人			1.5	人			1.5	人			1.5	人			1.8	人		
総事業費		10,711 千円				9,482 千円				12,093 千円				13,142 千円				11,444 千円				
財源	内訳	国県支出金																				
		地方債																				
	その他特財		161 千円		2,028 千円		3,259 千円						1,554 千円									
	その他雑入				戸籍証明等手数料1,900、その他雑入128		戸籍証明等手数料						戸籍証明等手数料									
	一般財源		10,550 千円		7,454 千円		8,834 千円				13,142 千円		9,890 千円									
	財源合計		10,711 千円		9,482 千円		12,093 千円				13,142 千円		11,444 千円									

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		天津小湊支所維持管理事業 天津小湊支所維持管理費										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		天津小湊支所屋上の太陽熱利用集積パネルの撤去数	150	枚		/	150		/	150		/	150		/	
			現況値の時点		設定根拠				老朽化の進む太陽熱利用集積パネルの現存数							
		天津小湊支所屋上のクーリングタワー撤去数	2	基		/	2		/	2		/	2		/	
			現況値の時点		設定根拠				老朽化の進むクーリングタワーの現存数							
		天津小湊支所庁舎小修繕の実施	1,000	千円	1,376	/	1,000	338	/	1,000	3,474	/	1,000	3,375	/	1,000
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		令和2年度当初予算額と同程度					
		天津小湊支所光熱水費		千円	3,721	/		3,664	/		3,293	/		4,411	/	2,497
	現況値の時点		設定根拠													
	単位当たりコスト	総事業費		/			千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		天津小湊支所屋上の太陽熱利用集積パネルの撤去数	150	枚		/	150		/	150		/	150		/	
			現況値の時点		設定根拠				老朽化の進む太陽熱利用集積パネルの現存数							
		天津小湊支所屋上のクーリングタワー撤去数	2	基		/	2		/	2		/	2		/	
			現況値の時点		設定根拠				老朽化の進むクーリングタワーの現存数							
		天津小湊支所庁舎小修繕の実施		千円	1,376	/	1,000	338	/	1,000	3,474	/	1,000	3,375	/	1,000
			現況値の時点		設定根拠				令和2年度当初予算額と同程度							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	庁舎維持管理費はランニングコストであり、電気料など少しでも節約可能なものについては軽減に努めることが求められる。しかしながら、昭和56年に建設された支所庁舎本体をはじめ、電気、電話、消防、衛生など各設備が老朽化しているため、改修が必要となっており、多額の改修費用がかかることが予想されている。大規模な改修工事の検討については、中長期的なまちづくりの中で、市内の公共施設をどのように整備し、支所庁舎をどう位置付けて、どのような機能を与えて活用していくのか、という全体計画の中での整合が不可欠と思慮する。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)																
特記事項																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		公用車費(天津小湊支所)										事業開始年度				平成16年度						
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×				
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市庁用自動車管理規程								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名				天津小湊支所						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名				庶務係						
実施の背景		平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、天津小湊地区の行政センターとして設置された天津小湊支所及び教育委員会の業務用車両として、本庁との事務連絡や現場作業などに活用するため配置された。この事業により管理される公用自動車は、軽乗用車2台及び軽トラック1台である。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		これら車両が業務に支障なく使用できるよう、適正に維持管理する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		天津小湊支所及び教育委員会に従事する職員										対象者数(全住民に対する割合)									
													29		人		(		0.1		%)	
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)											
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容		計画記載事業なし																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			燃料給油、修繕				燃料給油、修繕				燃料給油、修繕				燃料給油、修繕				燃料給油、修繕			
関連事業 (同一目的 事業等)		公用車費(管財契約課)、公用車費(総合保健福祉会館分)																				
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		387 千円				388 千円				344 千円				291 千円				307 千円			
	内訳		燃料費 289,834円 修繕料 97,240円				燃料費 328,796円 修繕料 59,059円				燃料費 323,683円 修繕料 20,790円				燃料費 287,790円 修繕料 3,300円				燃料費 293,165円 修繕料 14,220円			
	人件費		0.10 人 610 千円				0.10 人 598 千円				0.10 人 578 千円				0.10 人 578 千円				0.10 人 555 千円			
	再任用職員				人 0 千円				人 0 千円				人 0 千円				人 千円				人 千円	
	会計年度任用職員等				人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載	
合計		0.1		人				0.1		人				0.1		人				0.1 人		
総事業費		997 千円				986 千円				922 千円				869 千円				862 千円				
財源内訳	国県支出金																					
			千円				千円				千円				千円				千円			
	地方債																					
			千円				千円				千円				千円				千円			
	その他特財																					
			千円				千円				千円				千円				千円			
一般財源		997 千円				986 千円				922 千円				869 千円				862 千円				
財源合計		997 千円				986 千円				922 千円				869 千円				862 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		公用車費(天津小湊支所)										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		年間給油量		L	1,624.9 /		1,827 /		1,846.9 /		1,682.7 /		1,776.7 /		
			現況値の時点						設定根拠						
		管理車両3台 軽トラック1台 軽箱バン2台		台	3 /		3 /		3 /		3 /		3 /		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
現況値の時点							設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	出先施設であり本庁との連絡や、作業等業務に車両は不可欠である。今後は燃費効率の良い車両の導入など、更なる維持管理コストの削減を図ることが必要と思慮する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		コミュニティセンター小湊維持管理事業 コミュニティセンター小湊維持管理費										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名		6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 コミュニティセンター小湊庁舎の補修										5計No.		60199									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		コミュニティセンター小湊の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則								この事業の 全体計画													
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等										担当課名		天津小湊支所									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		庶務係									
実施の背景		小湊地区には地域の小規模な集会施設はあるものの、各種団体の会議や研修等に利用できる規模の大きな集会施設がなかったことから、天津小湊町時代の平成3年に建設された。また身近な行政手続き等の窓口となる小湊出張所も併設されるなど当該地域の拠点施設として整備された。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		地区住民の集会や社会教育の場などとして活用し、住民同士の連帯意識づくりや地域の活性化に資する。そのために利用者がいつでも施設を気持ちよく、快適に使えるよう、施設や設備の適切な維持管理に努める。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	主に小湊地区住民												対象者数(全住民に対する割合)									
		1,469 人		(4.9 %)																			
	実施方法	1直接実施				1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)				冷暖房設備保守点検業務(千葉アロー㈱)、自動ドア開閉装置保守点検業務(㈱千葉寺岡)、浄化槽清掃業務((有)高喜工業)、地下タンク内部清掃及び漏洩検査業務(日振工発㈱)																	
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容	コミュニティセンター小湊の施設修繕(計画記載事業なし)																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料、コミュニティセンター小湊の施設小修繕				施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料、コミュニティセンター小湊の施設小修繕				施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料、コミュニティセンター小湊の施設小修繕				施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料、コミュニティセンター小湊の施設小修繕				施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料、コミュニティセンター小湊の施設小修繕 屋上トップライト雨漏り修繕 屋根側溝部防水補修					
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
		事業費合計		1,635 千円		1,773 千円		1,679 千円		1,878 千円		5,092 千円											
		内訳		消耗品費 39,678円、燃料費 143,880円、光熱水費 744,958円、修繕料 130,350円、電話料 62,656円、委託料 465,363円(空調設備保守271,700円、地下タンク漏洩検査等99,000円、自動扉保守47,143円、浄化槽清掃47,520円)、使用料及び賃借料 47,916円(テレビ受信料 12,276円、自動体外式除細動器リース料35,640円)																			
		担当正職員		1.10	人	6,714	千円	1.10	人	6,579	千円	1.10	人	6,358	千円	1.10	人	6,353	千円	1.20	人	6,665	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載						
	合計		1.1	人			1.1	人			1.1	人			1.1	人			1.2	人			
	総事業費		8,349 千円		8,352 千円		8,037 千円		8,231 千円		11,757 千円												
	財源内訳	国県支出金																					
		地方債																					
その他特財																							
一般財源		8,349 千円		8,352 千円		8,037 千円		8,231 千円		11,757 千円													
財源合計		8,349 千円		8,352 千円		8,037 千円		8,231 千円		11,757 千円													

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		コミュニティセンター小湊維持管理事業 コミュニティセンター小湊維持管理費										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		コミュニティセンター小湊施設小修繕の実施	100	千円	130	/	100	165	/	100	144	/	200	200	/	200	271	/	100
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠		令和2年度当初予算額と同程度									
		屋上トップライト雨漏り修繕の実施	1,469	千円	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	1,469	/	1,469
			現況値の時点					設定根拠											
		屋根側溝部防水補修の実施	874	千円	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	874	/	874
			現況値の時点	令和3年度				設定根拠											
		光熱水費		千円	745	/		786	/		770	/		846	/		772	/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		コミュニティセンター小湊施設小修繕の実施	100	千円	130	/	100	165	/	100	144	/	200	200	/	200	271	/	100
			現況値の時点	令和2年度年度				設定根拠		令和2年度当初予算額と同程度									
		屋上トップライト雨漏り修繕の実施	1469	千円	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	1,469	/	1,469
			現況値の時点	令和3年度				設定根拠											
		屋根側溝部防水補修の実施	874	千円	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0		/	
			現況値の時点	令和3年度				設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	施設の維持管理費については、節減や予算削減により抑制に努めている。しかしながら、施設建設後30年余りが経過し、建物本体をはじめ、電気や空調、消防、衛生など各種設備の老朽化が進んでおり、現在は故障した箇所の部分的な補修等に対応しているが、いずれは大規模な改修を計画的に行うことが必要になってくると思われる。今後の方向性については、同じ地区内に小湊さとうみ学校が整備されたことから、コミュニティセンター小湊のあり方の検討が必要になってくると考えられる。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																			
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		交通安全対策推進事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×							
上位施策事業名		2-5 交通安全・防犯対策の充実 交通安全対策の推進										5計No.		20501								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等		交通安全対策基本法					この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		危機管理課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		消防生活安全係								
実施の背景		交通事故発生件数は、年間1,000件を超え、このうち死亡事故も少数ではあるが発生しており、その減少を図るため交通安全対策事業を実施する。																				
目的 (何をどうしたいのか)		交通事故の発生を抑止するため、関係機関と連携し、交通安全教室、交通安全運動等を通して、交通安全への意識を高める。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)										
												29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	子どもや高齢者を対象とした交通安全教室の開催協力や四季の交通安全運動の周知、交通安全運動の共催																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		鴨川市交通安全協会負担金、交通安全対策消耗品				鴨川市交通安全協会負担金、交通安全対策消耗品				鴨川市交通安全協会負担金、交通安全対策消耗品				鴨川市交通安全協会負担金、鴨川市交通安全対策協議会負担金、交通安全対策消耗品				鴨川市交通安全協会負担金、鴨川市交通安全対策協議会負担金、交通安全対策消耗品				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		2,175 千円				2,415 千円				2,414 千円				2,594 千円				2,593 千円				
	内訳	消耗品費14,960円 鴨川交通安全協会負担金 2,160,000円				鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 消耗品 14,960円				鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 消耗品 14,000円				鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 鴨川市交通安全対策協議会への負担金 180,000円 消耗品 13,750円				鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 鴨川市交通安全対策協議会への負担金 180,000円 消耗品 13,200円				
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
総事業費	2,785 千円				3,013 千円				2,992 千円				3,172 千円				3,148 千円					
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	2,785 千円				3,013 千円				2,992 千円				3,172 千円				3,148 千円				
	財源合計	2,785 千円				3,013 千円				2,992 千円				3,172 千円				3,148 千円				

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		交通安全対策推進事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		交通安全教室及び交通安全運動の実施回数	80	回	27	/	84	34	/	84	30	/	84	27	/	84	25	/	84
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		令和元年度に実施した回数で現状維持									
		交通安全教室参加者数	540	人	1,001	/	540	1,367	/	540	1,313	/	540	1,400	/	540	540	/	540
			現況値の時点	令和3年度				設定根拠		交通安全意識の高揚を図る									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト	総事業費	/	交通安全教室及び交通安全運動の実施回数	千円	103		89		100		117		126					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		物損事故発生件数	1,020	件	1,117	/	995	1,123	/	1,000	1,145	/	1,005	1,090	/	1,010	1,034	/	1,015
			現況値の時点	令和元年				設定根拠		令和元年の物損事故発生件数1,020件									
		人身事故発生件数	91	件	88	/	0	80	/	75	92	/	80	63	/	85	88	/	90
			現況値の時点	令和元年				設定根拠		令和元年の人身事故発生件数91件									
						/			/			/			/			/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	今後も交通安全教室やキャンペーン等の啓発活動を関係機関、団体と連携して実施する。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		交通安全協会に対する令和7年度における支出額 館山市:館山交通安全協会補助金 401千円・館山地域交通安全活動推進委員協議会補助金 129千円 南房総市:南房総市交通安全協会支部補助金 2,679千円・館山地域交通安全活動推進委員協議会負担金 75千円 鋸南町:館山交通安全協会鋸南支部活動費補助金 210千円・館山地域交通安全活動推進委員協議会負担金 50千円																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		防犯対策事業						事業開始年度		平成16年度													
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×												
上位施策事業名		2-5 交通安全・防犯対策の充実 防犯対策の促進						5計No.		20503													
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7													
根拠法令等		鴨川市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱				この事業の 全体計画																	
関係個別計画名								担当課名		危機管理課													
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		消防生活安全係													
実施の背景		市内の犯罪発生状況は、凶悪犯罪は極めて少ないものの、空き巣や自動車などの窃盗犯罪や詐欺などの知能犯罪は年々巧妙化している。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		安全・安心なまちづくりのため、防犯灯の設置及び維持管理を実施するとともに、関係機関等と連携した防犯パトロールを実施し、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚を図る。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	全市民								対象者数(全住民に対する割合)													
										29,752 人 (100.0 %)													
	実施方法	1直接実施		1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		ASロカス(株)																			
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
	2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年計画の内容	LED防犯灯器具は年間分をまとめて購入し、修繕の都度業者に支給することで、経費の節減を図る。 10年更新されてない管理システムの背景地図データを更新する。 LED防犯灯に順次切替えていくことで年間の電気料を減少させる。関係機関と連携し、防犯パトロールを実施。																					
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)														
	防犯灯の設置及び維持管理、防犯協会負担金		防犯灯の設置及び維持管理、防犯協会負担金		防犯灯の設置及び維持管理、防犯協会負担金		防犯灯の設置及び維持管理、防犯協会負担金		防犯灯の設置及び維持管理、防犯協会負担金														
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)													
		事業費合計		18,717 千円		19,482 千円		15,344 千円		17,238 千円		14,634 千円											
		内訳		光熱水費13,939,398円 修繕料3,121,050円 防犯灯等維持管理システム保守委託料88,000円 防犯灯新設工事267,150円 防犯カメラ設置工事913,000円 防犯対策備品購入費308,880円 防犯協会負担金80,000円		需用費18,835,189円(内訳:防犯灯電気料14,619,784円 / 防犯灯修繕料4,215,405円) 委託料88,000円(防犯灯管理システム保守委託料88,000円) 防犯灯工事請負費207,655円 防犯灯器機購入費397,320円 防犯協会負担金180,000円		需用費14,470,626円(内訳:防犯灯電気料10,833,327円 / 防犯灯修繕料3,637,299円) 委託料88,000円(防犯灯管理システム保守委託料88,000円) 防犯灯工事請負費207,655円 防犯灯器機購入費397,320円 防犯協会負担金180,000円		需用費16,427,587円(内訳:防犯灯電気料12,808,542円 / 防犯灯修繕料3,619,045円) 委託料88,000円(防犯灯管理システム保守委託料88,000円) 防犯灯工事請負費542,175円 防犯協会負担金180,000円		需用費13,580,535円(内訳:防犯灯電気料8,945,052円 / 防犯灯修繕料4,635,483円) 委託料88,000円(防犯灯管理システム保守委託料88,000円) 防犯灯工事請負費133,925円 防犯灯器機購入費651,200円 防犯協会負担金180,000円											
		担当正職員		0.50	人	3,052	千円	0.50	人	2,991	千円	0.50	人	2,890	千円	0.50	人	2,888	千円	0.60	人	3,332	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計		0.5	人			0.5	人			0.5	人			0.5	人			0.6	人			
	総事業費		21,769 千円		22,473 千円		18,234 千円		20,126 千円		17,966 千円												
	財源	国県支出金	3,120 千円																				
			防犯力強化緊急支援事業補助金455、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金2,665																				
地方債																							
その他特財		4,155 千円		4,002 千円		2,500 千円		4,700 千円		6,800 千円													
ふるさぽーと基金繰入金																							
一般財源		14,494 千円		18,471 千円		15,734 千円		15,426 千円		11,166 千円													
財源合計		21,769 千円		22,473 千円		18,234 千円		20,126 千円		17,966 千円													

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		防犯対策事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		LED防犯灯の設置切替数	210	基	109	/ 200	83	/ 200	60	/ 200	72	/ 200	101	/ 200	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		10年計画で市内全ての防犯灯をLED化する					
		防犯パトロール等の実施回数	46	回	3	/ 46	5	/ 46	5	/ 46	4	/ 46	4	/ 46	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		令和元年度に実施した回数で現状維持					
		青色パトロール講習の実施回数	1	回	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠		令和2年度に実施した回数で現状維持					
		防犯灯修繕件数	463	件	188	/ 324	383	/ 396	393	/ 480	378	/ 468	463	/ 463	
		現況値の時点		令和3年度			設定根拠		防犯灯の適切な維持管理						
	単位当たり コスト	防犯灯事業費 防犯活動費	/	防犯灯設置数 防犯パトロール実 施回数	千円	108 230		47 130		39 126		43 152		169	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		犯罪発生件数(殺人・暴行・傷害・ 脅迫・窃盗・ワイセツ・詐欺等)	146	件	144	/ 121	221	/ 126	175	/ 131	121	/ 136	142	/ 141	
			現況値の時点		令和元年			設定根拠		令和元年の犯罪発生件数146から5件ずつ減少さ せる					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	今後も鴨川市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱に基づき防犯灯の整備を行っていくとともに、防犯関係機関、団体と連携した防 犯活動を実施し犯罪の抑止を図る。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		防犯灯の維持管理方法 ・館山市:防犯灯の維持管理は、基本的に自治会で行っている。平成29年度に市において灯具のみ一括リース契約を締結し、各自治会に防犯灯からLED化することを条件に灯具の貸与を行った。リース契約後に新規に防犯灯を設置する場合は、館山市防犯協会の補助金を活用して、各自治会が設置している。 ・南房総市:市民等からの通報や職員が行うパトロールにより、修繕箇所を把握し、業者へ修繕を依頼している。 新規設置、移設、撤去については、行政区の要望により要望を受け、必要に応じて業者に依頼し対応している。 鋸南町:防犯灯の維持管理は、自治会で行っており、電気料も自治会が支払っている。 灯具の破損及び新規に防犯灯を設置する場合は、鋸南町防犯灯LED化推進事業実施要綱に基づき町から防犯灯を貸与している。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		公用車費(防犯)										事業開始年度				平成18年度						
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×				
上位施策事業名		2-5 交通安全・防犯対策の充実 防犯対策の促進										5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市安全で安心なまちづくり推進条例								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		危機管理課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		消防生活安全係								
実施の背景		近年、女性や子どもに対する声かけ事案等が市内で発生している。声かけ事案等は、犯罪には至らずとも、今後犯罪に発展する可能性 があるものであり、市民の安全で安心な生活を阻害している。犯罪のないまちづくりを推進するうえで、より一層、地域における見守り活 動等の充実を図る必要がある。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		見守り体制を強化し、犯罪の起きにくい環境をつくることで、安全で安心して生活できる地域社会の実現を図る。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)		全市民										対象者数(全住民に対する割合)									
													29,752 人 (100.0 %)									
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			青色回転灯装着車両による 防犯パトロールの実施				青色回転灯装着車両に よる防犯パトロールの実 施				青色回転灯装着車両による 防犯パトロールの実施				青色回転灯装着車両に よる防犯パトロールの実 施				青色回転灯装着車両に よる防犯パトロールの実 施			
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		84 千円				千円				65 千円				27 千円				18 千円			
	内訳		修繕料50,248円 車検手数料11,700円 自動車損害保険料17,540 円 自動車重量税5,000円								需用費30,305円 (内訳:青色/パトロールカー 修繕費30,305円) 役務費29,240円(車検手 数料等29,240円) 公課費5,000円(自動車重 量税5,000円)				需用費27,047円 (内訳:青色/パトロール カー燃料費20,997円/青 色/パトロールカー修繕費 6,050円)				需用費18,466円 (内訳:青色/パトロール カー燃料費14,616円/青 色/パトロールカー修繕費 3,850円)			
	担当正職員		0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職 員等			人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に 記載				人	報酬は事業費欄に 記載				人	報酬は事業費欄に 記載		
	合計		0.1	人				0.1	人				0.1	人				0.1	人			
総事業費		694 千円				598 千円				643 千円				605 千円				573 千円				
財源 内訳	国県支出金		千円				千円				千円				千円				千円			
	地方債		千円				千円				千円				千円				千円			
	その他特財		千円				千円				千円				千円				千円			
一般財源		694 千円				598 千円				643 千円				605 千円				573 千円				
財源合計		694 千円				598 千円				643 千円				605 千円				573 千円				

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		公用車費(防犯)								事業開始年度		平成18年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		防犯パトロールの実施回数	109	回	95	/ 95	113	/ 113	113	/ 113	113	/ 113	109	/ 109
			現況値の時点	令和3年度			設定根拠		犯罪の未然防止を図る					
		青色パトロールカーの管理	1	台	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1
			現況値の時点	令和3年度			設定根拠		青色パトロールカー保有台数					
						/		/		/		/		/
			現況値の時点				設定根拠							
						/		/		/		/		/
	現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	パトロール実施 回数	千円	7		5		6		5		5
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		防犯パトロールの実施回数(累計)	109	回	543	/ 543	448	/ 448	335	/ 335	222	/ 222	109	/ 109
			現況値の時点	令和3年度			設定根拠		犯罪の未然防止を図る					
		犯罪発生件数	142	件	144	/ 122	221	/ 127	175	/ 132	121	/ 137	142	/ 142
			現況値の時点	令和3年度			設定根拠		令和3年度の犯罪発生件数					
						/		/		/		/		/
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	犯罪の発生を減少させるためには、継続的な日頃の防犯パトロール活動が有効であり、引き続き青色回転灯装着車両によるパトロールを実施していく。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		防犯担当課で管理を行っている青色パトロールカーの台数 ・館山市:2台 ・南房総市:防犯担当課による管理車両なし ・鋸南町:2台												
特記事項		パトロール実施日 ①週1回程度実施 ②海水浴場開設期間中は随時実施 ③不審者情報が警察から入った場合は都度実施 ④課員が用務で外出する際都度実施												

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		情報管理事務費										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×			
上位施策事業名												5計No.							
												5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等		デジタル社会形成基本法							この事業の 全体計画										
関係個別計画名		鴨川市DX推進計画										担当課名		企画政策課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		情報政策係					
実施の背景		地方公共団体は、デジタル社会の形成に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有することから、公共サービスにおける市民の利便性の向上並びに行政運営の簡素化、効率化、及び透明性の向上並びに公正な給付と負担の確保のための環境整備を図る必要がある。																	
目 的 (何をどうしたいのか)		本市の区域の特性を生かしたDX(デジタルトランスフォーメーション)に係る全体方針を定めるとともに、関連施策の計画的な推進を図る。また、日々進歩する情報関連技術の動向を把握し、情報システムハードウェア及びソフトウェアの更新や導入時に適切な判断を下せるよう知識の習得を図る。																	
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民等										対象者数(全住民に対する割合)							
												29,752 人 (100.0 %)							
	実施方法	1直接実施			1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																	
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年計画の内容																		
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 千葉県DX推進協議会 地方公共団体情報システム機構 ◆DX推進計画に沿った施策の展開・進捗管理			◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 千葉県DX推進協議会 地方公共団体情報システム機構 ◆DX推進計画に沿った施策の展開・進捗管理			◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 千葉県DX推進協議会 地方公共団体情報システム機構 ◆DX推進計画の策定			◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 千葉県地域IT化推進協議会 ◆地方公共団体情報システム機構			◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 千葉県地域IT化推進協議会 ◆地方公共団体情報システム機構					
関連事業 (同一目的事業等)																			
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		2,844 千円			2,561 千円			136 千円			147 千円			168 千円					
		◆会計年度任用職員 報酬1,956,570円、期末勤勉手当737,619円、費用弁償21,850円、検診委託料7,678円 ◆消耗品費47,169円 ◆関係団体負担金 千葉県DX推進協議会9,000円、千葉県電子自治体共同運営協議会負担金937円、地方公共団体情報システム機構63,000円			◆会計年度任用職員 報酬1,749,216円、期末勤勉手当659,829円、費用弁償21,470円、検診委託料7,678円 ◆消耗品費51,107円 ◆関係団体負担金 千葉県DX推進協議会9,000円、地方公共団体情報システム機構63,000円			◆消耗品費 63,709円 ◆関係団体負担金 千葉県DX推進協議会9,000円 ◆地方公共団体情報システム機構 63,000円			◆消耗品費 75,626円 ◆関係団体負担金 千葉県IT化推進協議会8,100円 ◆地方公共団体情報システム機構 63,000円			◆消耗品費 95,698円 ◆関係団体負担金 千葉県IT化推進協議会9,000円 ◆地方公共団体情報システム機構 63,000円					
		担当正職員			0.24	人	1,465 千円	0.24 人 1,435 千円			0.24 人 1,387 千円			0.20 人 1,155 千円			0.20 人 1,111 千円		
		再任用職員				人	0 千円				人 0 千円			人 千円			人 千円		
	会計年度任用職員等			1.00	人	報酬は事業費欄に記載	1.00 人 報酬は事業費欄に記載			人 報酬は事業費欄に記載			人 報酬は事業費欄に記載			人 報酬は事業費欄に記載			
	合計			1.24	人		1.24 人			0.24 人			0.20 人			0.20 人			
	総事業費		4,309 千円			3,996 千円			1,523 千円			1,302 千円			1,279 千円				
	財源 内訳	国県支出金																	
		地方債																	
その他特財																			
一般財源		4,309 千円			3,996 千円			1,523 千円			1,302 千円			1,279 千円					
財源合計		4,309 千円			3,996 千円			1,523 千円			1,302 千円			1,279 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		情報管理事務費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		研修や展示会への参加回数		回	24	/	18	/	2	/	2	/	0	/	
			現況値の時点		設定根拠										
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠										
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠										
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点		設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠										
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠										
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
現況値の時点			設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	コンピュータや情報通信技術の進歩は日進月歩であり、その最新動向を把握することは、的確な判断を行うためには必要不可欠なものである。情報セキュリティ対策やAI等に関し新たな技術の開発も著しいことから、これまで以上に研修会や展示会等へ積極的に参加し、知識の習得を行う必要がある。 また、令和6年3月に策定した鴨川市DX推進計画(目標年度令和9年度)について、取組事項の進捗状況の把握と評価を行い、目標達成に向けた改善を行う。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市における情報システム担当者の出張等に係る旅費 ・館山市 令和7年度13,176円 令和6年度0円 令和5年度0円 ・南房総市 令和7年度47,606円 令和6年度16,256円 令和5年度3,310円 ・鴨川市 令和7年度0円 令和6年度0円 令和5年度0円													
特記事項															

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		基幹系システム維持管理事業							事業開始年度		平成16年度				
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 基幹系システムの適正化及び情報セキュリティ対策の推進							5計No.		60414				
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3〜7				
根拠法令等		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律					この事業の 全体計画								
関係個別計画名									担当課名		企画政策課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名		情報政策係				
実施の背景		住民情報業務、税業務や健康福祉業務等、市の基幹業務については、コンピュータシステムの利用なくしては成り立たない状況となっている。基幹系業務を支えるコンピュータシステムの安定稼働は、市が業務を行うために必須である。													
目的 (何をどうしたいのか)		基幹系システムは、市の基幹業務を支える中核であることから、処理の正確性と、業務中に停止させない安定的な稼働が不可欠である。また、多くの個人情報を扱うため、万全な情報セキュリティ対策を講じること重要な目的となる。													
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		基幹系システムを使用する職員(臨時職員も含む)及び全市民							対象者数(全住民に対する割合)					
										29,752 人 (100.0 %)					
	実施方法		1直接実施		1直接実施										
			2業務委託(全部・一部)		富士通Japan株式会社、デュプロ株式会社、株式会社内田洋行										
			3指定管理(指定管理者)												
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計画 の内容		住民情報や、税・健康福祉情報などを扱う市の基幹系システムの安定稼働に努める。併せて、セキュリティ対策を確実に実施する。標準準拠システムへの移行に対応するとともに、自治体クラウドの導入を目指す。												
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)				
			◆基幹系システムの維持管理 専用通信回線の維持、サーバー・端末等機器類の維持保守、各種システムパッケージのプログラム修正、セキュリティ対策の実施、プリンタートナー等の消耗品購入 ◆自治体クラウドの導入検討 ◆オンライン申請の拡大検討		◆基幹系システムの維持管理 専用通信回線の維持、サーバー・端末等機器類の維持保守、各種システムパッケージのプログラム修正、セキュリティ対策の実施、プリンタートナー等の消耗品購入 ◆標準準拠システムへの移行 ◆自治体クラウドの導入検討 ◆オンライン申請の拡大検討		◆基幹系システムの維持管理 専用通信回線の維持、サーバー・端末等機器類の維持保守、各種システムパッケージのプログラム修正、セキュリティ対策の実施、プリンタートナー等の消耗品購入 ◆標準準拠システムへの移行 ◆自治体クラウドの導入検討 ◆オンライン申請の拡大検討		◆基幹系システムの維持管理 専用通信回線の維持、サーバー・端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンタートナー等の消耗品購入		◆基幹系システムの維持管理 専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンタートナー等の消耗品購入				
関連事業 (同一目的事業等)		システム標準化事業													
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)				
	事業費合計		91,086 千円		144,299 千円		105,203 千円		111,033 千円		78,727 千円				
	内訳		◆消耗品(トナー等) 438,889円 ◆専用設置料 23,980円 ◆専用回線料 409,128円 ◆委託料 ・ネットワークシステム設定業務 2,456,960円 ・中間サーバー接続業務 1,078,000円 ・機器保守 9,444,625円 ・各種システム保守 20,391,360円 ◆使用料及び賃借料 ・大型レーザープリンタ 34,514円 ・ライセンス使用料 979,880円 ・各種システムパッケージ 22,405,680円 ・機器リース 26,192,826円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバー設置等関連事務交付金 7,230,000円 ※標準準拠システムへの移行に係る費用については、システム標準化事業へ計上		◆消耗品(トナー等) 569,965円 ◆専用回線料 664,180円 ◆委託料 ・プログラム修正 4,862,000円 ・機器保守 29,164,324円 ・システム標準化業務 46,596,000円 ◆使用料及び賃借料 ・大型レーザープリンタ 53,917円 ・機器リース 32,206,680円 ・ライセンス使用料 799,480円 ・各種システムパッケージ 22,405,680円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバー設置等関連事務交付金 6,977,000円		◆消耗品(トナー等) 583,275円 ◆専用回線料 359,355円 ◆委託料 ・プログラム修正 11,068,200円 ・機器保守 27,910,452円 ・サーバー機器メモリ増設 206,800円 ・システム標準化業務 5,808,000円 ◆使用料及び賃借料 ・大型レーザープリンタ 174,989円 ・機器リース 32,794,176円 ・セキュリティソフトウェア 791,230円 ・各種システムパッケージ 22,405,680円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバー設置等関連事務交付金 3,101,000円		◆消耗品(トナー等) 530,420円 ◆専用回線料 386,515円 ◆委託料 ・プログラム修正 30,746,540円 ・機器保守 28,114,674円 ・機器導入 93,500円 ◆使用料及び賃借料 ・大型レーザープリンタ 214,940円 ・機器リース 24,583,872円 ・各種システムパッケージ 22,405,680円 ◆セキュリティソフトウェア負担金 855,580円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバー設置等関連事務交付金 3,101,000円		◆消耗品(トナー等) 476,190円 ◆専用回線料 374,088円 ◆委託料 ・機器保守 25,364,988円 ◆使用料及び賃借料 ・大型レーザープリンタ 223,894円 ・機器リース 24,891,618円 ・各種システムパッケージ 22,377,960円 ◆セキュリティソフトウェア負担金 855,580円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバー設置等関連事務交付金 4,163,000円				
			0.85 人 5,188 千円 <td colspan="2">1.50 人 8,972 千円</td> <td colspan="2">1.20 人 6,936 千円</td> <td colspan="2">1.20 人 6,930 千円</td> <td colspan="2">1.20 人 6,665 千円</td>		1.50 人 8,972 千円		1.20 人 6,936 千円		1.20 人 6,930 千円		1.20 人 6,665 千円				
			再任用職員		0 千円		0 千円		0 千円		千円		千円		
			会計年度任用職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.85 人		1.50 人		1.20 人		1.20 人		1.20 人				
	総事業費		96,274 千円		153,271 千円		112,139 千円		117,963 千円		85,392 千円				
	財源内訳	国県支出金		4,129 千円		53,310 千円		5,808 千円		10,601 千円		1,064 千円			
				社会保障・税番号制度システム整備費補助金		デジタル基盤改革支援補助金46,596、社会保障・税番号制度システム整備費補助金3,876、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金2,838		デジタル基盤改革支援補助金		デジタル基盤改革支援補助金10,337、社会保障・税番号制度システム整備費補助金264		社会保障・税番号制度システム整備費補助金			
地方債		千円		千円		千円		千円		千円					
その他特財		千円		千円		千円		千円		千円					
一般財源		92,145 千円		99,961 千円		106,331 千円		107,362 千円		84,328 千円					
財源合計		96,274 千円		153,271 千円		112,139 千円		117,963 千円		85,392 千円					

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		基幹系システム維持管理事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		基幹系システムの稼働	240	日	242	/	240	243	/	240	243	/	240	242	/	240
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		開庁日には、確実に稼働させる					
		データバックアップの実施	51	回	52	/	51	52	/	51	52	/	51	52	/	51
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		バックアップ媒体の庁舎以外の安全な場所への退避					
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト		総事業費		/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		意図しないシステム停止	0	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		開庁日には必ず使える必要がある					
		個人情報の漏洩件数	0	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		個人情報の漏洩は、あってはならない					
						/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	基幹系業務システムについては、国主導により自治体情報システムの標準化・共通化が進められている。令和7年度は、ガバメントクラウド上に標準準拠システムの稼働環境を構築するとともに、システム運用環境の整備に努めた。今後も国の標準化・共通化に関する取組に注視し、国が定める仕様等に準拠した情報システムの構築を図る。なお、ガバメントクラウドの利用及び標準準拠システムへの移行等に係る費用については、システム標準化事業へ計上している。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市における基幹系システムの維持管理に係る事業費 ・館山市 令和7年度118,056,952円※ 令和6年度176,891,239円 令和5年度106,398,694円 ・南房総市 令和7年度221,977,307円※ 令和6年度143,982,387円 令和5年度140,909,459円 ・鴨川市 令和7年度231,145,866円※ 令和6年度144,299,226円 令和5年度105,203,157円 ※標準準拠システムへの移行経費含む。														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		情報系システム維持管理事業								事業開始年度		平成16年度										
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×								
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 情報化による事務事業の効率化								5計No.		60415										
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等								この事業の 全体計画														
関係個別計画名										担当課名		企画政策課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		情報政策係										
実施の背景		グループウェアや文書管理、財務会計等の情報系システムは、現在の事務量を処理・遂行するために、極めて重要な業務サポートシステムである。情報系業務を支えるコンピュータシステムの安定稼働は、市が業務を行うために必須である。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		文書管理や財務会計、ファイル共有等、職員の事務処理を支えるシステムであることから、適切に通信機器や端末の維持管理及びセキュリティ対策等を実施し安定稼働させ、効果的かつ効率的な事務処理の推進を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	情報系端末利用者										対象者数(全住民に対する割合)										
												417 人 (1.4 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		株式会社内田洋行、株式会社日立システムズ																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)												
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画 の内容	情報システムを安定稼働させるため、点検や耐用年数を経過した機器の更新を行う。システム及びデータを守るため、必要なセキュリティ対策を実施する。統合型GISの導入等、情報化による事務の効率化を進る。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)	R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)										
		◆情報系システムの維持管理:専用通信回線の維持保守、サーバー・端末等機器類の維持保守、ペーパーレス会議システムの維持、セキュリティ対策の実施、プリンター等の消耗品購入 ◆新たな情報化による業務効率化の検討 ◆必要な情報システムの導入検討	◆情報系システムの維持管理:専用通信回線の維持保守、サーバー・端末等機器類の維持保守、ペーパーレス会議システムの維持、セキュリティ対策の実施、プリンター等の消耗品購入 ◆新たな情報化による業務効率化の検討 ◆必要な情報システムの導入検討			◆情報系システムの維持管理:専用通信回線の維持保守、サーバー・端末等機器類の維持保守、ペーパーレス会議システムの維持、セキュリティ対策の実施、プリンター等の消耗品購入 ◆新たな情報化による業務効率化の検討 ◆必要な情報システムの導入検討			◆情報系システムの維持管理:専用通信回線の維持保守、サーバー・端末等機器類の維持保守、ペーパーレス会議システムの維持、セキュリティ対策の実施、プリンター等の消耗品購入 ◆新たな情報化による業務効率化の検討 ◆必要な情報システムの導入検討			◆情報系システムの維持管理:専用通信回線の維持保守、サーバー・端末等機器類の維持保守、ペーパーレス会議システムの維持、セキュリティ対策の実施、プリンター等の消耗品購入 ◆新たな情報化による業務効率化の検討 ◆必要な情報システムの導入検討										
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
	事業費合計	59,843 千円			55,355 千円			57,117 千円			52,952 千円			48,332 千円								
	内訳	◆消耗品(トナー等)381,920円 ◆修繕料(機器、施設等)653,180円 ◆通信回線設置料39,710円 ◆専用回線料5,901,609円 ◆セキュリティクラウド運用保守料713,072円 ◆各種機器等保守委託料14,251,754円 ◆土地借上料3,000円 ◆電柱共架料1,160,280円 ◆ライセンス使用料1,629,111円 ◆セキュリティ向上プラットフォーム利用料150,000円 ◆ペーパーレス会議システム使用料858,000円 ◆機器リース34,067,990円 ◆機器購入費 33,110円			◆消耗品(トナー等)787,402円 ◆修繕料(機器、施設等)960,410円 ◆専用回線料5,593,591円 ◆機器保守委託料12,725,130円 ◆セキュリティクラウド運用保守料686,560円 ◆施設借上料3,000円 ◆機器リース30,979,740円 ◆電柱共架料1,161,820円 ◆ライセンス使用料1,449,107円 ◆セキュリティ向上プラットフォーム利用料150,000円 ◆ペーパーレス会議システム使用料858,000円			◆消耗品(トナー等)909,718円 ◆修繕料(機器、施設等)913,044円 ◆専用回線料 5,592,401円 ◆機器保守委託 15,535,278円 ◆セキュリティクラウド運用 687,138円 ◆施設借上料 3,000円 ◆機器リース 30,411,596円 ◆電柱共架料 1,157,640円 ◆セキュリティソフトウェア 1,033,560円 ◆セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150,000円 ◆ペーパーレス会議システム 693,000円 ◆機器購入費 30,723円			◆消耗品(トナー等)912,261円 ◆修繕料(機器、施設等)577,824円 ◆専用回線料 5,833,166円 ◆機器保守委託 21,123,718円 ◆セキュリティクラウド運用 1,189,766円 ◆通信機器設定変更 612,150円 ◆施設借上料 3,000円 ◆機器リース 19,308,144円 ◆電柱共架料 1,157,640円 ◆セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150,000円 ◆ペーパーレス会議システム 528,000円 ◆機器購入費 38,115円 ◆セキュリティソフトウェア 1,518,220円			◆消耗品(トナー等)845,836円 ◆修繕料(機器、施設等)994,686円 ◆専用回線料 4,754,595円 ◆機器保守委託 13,759,295円 ◆セキュリティクラウド運用 781,356円 ◆ペーパーレス会議導入 352,000円 ◆施設借上料 3,000円 ◆機器リース 24,648,312円 ◆電柱共架料 1,157,640円 ◆セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150,000円 ◆ペーパーレス会議システム 220,000円 ◆機器等購入費 89,003円 ◆セキュリティソフトウェア 1,518,220円 ◆次期セキュリティクラウド運営負担金 1,399円								
		担当正職員	1.15	人	7,020	千円	1.15	人	6,878	千円	1.30	人	7,514	千円	1.30	人	7,508	千円	1.50	人	8,331	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	1.15	人			1.15	人			1.30	人			1.30	人			1.50	人		
		総事業費	66,863 千円			62,233 千円			64,631 千円			60,460 千円			56,663 千円							
		財源	国県支出金													1,674 千円						
													新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金									
地方債																						
その他特財	334 千円			352 千円			389 千円			429 千円			198 千円									
	タブレット端末月額利用料負担金			タブレット端末月額利用料負担金			タブレット端末月額利用料負担金			タブレット端末月額利用料負担金			タブレット端末月額利用料負担金									
一般財源	66,529 千円			61,881 千円			64,242 千円			60,031 千円			54,791 千円									
財源合計	66,863 千円			62,233 千円			64,631 千円			60,460 千円			56,663 千円									

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		情報系システム維持管理事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		自営光ケーブルの点検	1	回/年	2	/	2	2	/	2	0	/	2	0	/	2			
			現況値の時点						設定根拠		半年に1回の点検実施								
		セキュリティ研修の実施	35	人	119	/	200	37	/	200	39	/	150	0	/	100	52	/	50
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		イントラネット利用者の約半数								
						/			/			/			/		/		
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/		/		
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費		/		千円												
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		個人情報の漏洩件数	0	件	0	/	0	1	/	0	0	/	0	0	/	0			
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		個人情報の漏洩は、あってはならない								
		意図しないネットワークの停止	0	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0			
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		意図しないネットワーク停止をなくす								
						/			/			/			/		/		
現況値の時点							設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	サーバについて、サービスの持続性の向上と職員の管理負担の低減を図るため、自庁設置型からLGWAN-ASP等のサービス利用型への変更を検討していく。LGWAN-ASPの利用が増えるにつれLGWAN回線容量に不足が生じるため、他サービスへの置き換えのスケジュールとともに、LGWAN回線の拡張案を検討していく。 また、情報セキュリティ対策に関しては、外部記録媒体の使用制限の厳格化、職員に配布する初期パスワードのランダム化、職員研修の実施、鴨川市情報セキュリティ対策基準に基づく監査及び自主点検の実施等の再発防止のための措置を講じる。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市における情報系システムの維持管理に係る事業費 ・館山市 令和7年度82,406,100円 令和6年度72,801,178円 令和5年度73,751,502円 ・南房総市 令和7年度78,676,246円 令和6年度93,265,182円 令和5年度379,773,918円 ・鴨川市 令和7年度59,842,736円 令和6年度55,354,760円 令和5年度57,117,098円																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		地域情報化推進事業								事業開始年度		平成16年度					
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×			
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 地域情報化の推進								5計No.		60416					
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等								この事業の 全体計画									
関係個別計画名										担当課名		企画政策課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		情報政策係					
実施の背景		現在、自治体においては、インターネットを利用して様々なサービスを提供しているが、それらのサービスを有効に利用してもらうためには、市民のインターネット利用環境が整っていないため、その向上を図る必要がある。															
目 的 (何をどうしたいの か)		市内通信環境の向上、公衆無線LANの提供及び市民利用端末の提供等、市民のインターネット利用環境の向上を行う。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民												対象者数(全住民に対する割合)			
		29,752 人												(100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容	公衆無線LAN用通信回線の維持及びWi-Fiルータの定期的な更新を行い、フリーWi-Fiサービスの提供を行う。															
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
		◆公衆無線LANの提供 ◆市民利用端末の維持		◆公衆無線LANの提供 ◆市民利用端末の維持		◆公衆無線LANの提供 ◆市民利用端末の維持 ◆マイナポイント申込支援窓口 の設置		◆公衆無線LANの提供 ◆市民利用端末の維持 ◆マイナポイント申込支援窓 口の設置		◆公衆無線LANの提供 ◆市民利用端末の維持							
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
		960 千円		1,010 千円		4,192 千円		3,496 千円		1,020 千円							
	内訳	◆公衆無線LAN、市民利用 端末関係 ・インターネット接続料 952,846円 ・フィルタリングソフト7,544 円		◆公衆無線LAN、市民 利用端末関係 ・インターネット接続料 1,002,092円 ・フィルタリングソフト 7,544円		◆マイナポイント申込支援関係 会計年度任用職員報酬 2,541,336円、期末手当193,541 円、社会保険料337,679円、費 用弁償52,287円、検診委託料 7,260円 ◆公衆無線LAN、市民利用端 末関係 インターネット接続料 1,052,370円、フィルタリングソ フト 7,544円		◆公衆無線LAN、市民利用 端末関係 ・インターネット接続料 1,012,440円 ・フィルタリングソフト 7,544 円 ◆マイナポイント申込支援関 係 ・会計年度任用職員人件費 2,333,638円 ・端末リース 142,560円		◆公衆無線LAN、市民 利用端末関係 ・インターネット接続料 1,012,440円 ・フィルタリングソフト 7,544円							
	担当正職員	0.25	人	1,526	千円	0.25	人	1,495	千円	0.25	人	1,445	千円	0.20	人	1,111	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載		1.50	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に 記載	
	合計	0.25	人			0.25	人			1.75	人			2.25	人		
総事業費	2,486 千円		2,505 千円		5,637 千円		4,940 千円		2,131 千円								
財源 内訳	国県支出金					2,303 千円		2,476 千円									
						マイナポイント交付事務費 補助金		マイナポイント事業費補助金									
	地方債																
	その他特財																
	一般財源	2,486 千円		2,505 千円		3,334 千円		2,464 千円		2,131 千円							
	財源合計	2,486 千円		2,505 千円		5,637 千円		4,940 千円		2,131 千円							

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		地域情報化推進事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		公衆無線LANサービスの提供	19	施設	19	/	19	19	/	19	19	/	19	19	/	19
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠		利用者の多い公共施設においてサービス提供を行う。						
		マイナポイント支援レーン (同時対応可能数)	0	レーン	0	/	0	0	/	0	3	/	3	3	/	0
			現況値の時点					設定根拠								
						/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠								
						/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費		/			千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		市民利用端末利用者数	818	人	407	/	960	430	/	960	529	/	960	502	/	960
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		市民利用端末1台あたり1日2人程度の利用						
		マイナポイント支援者数	0	人	0	/	0	0	/	0	2,507	/	7,700	10,710	/	10,000
			現況値の時点					設定根拠								
						/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	公衆無線LANの設置施設については、各公共施設利用者の属性と目的等を精査、明確化したうえで該当施設を選定し、サービス提供を行うこととする。 また、現在の接続方法や管理方法では、利用者数の把握が困難なため、利用者数の把握が必要な場合には、接続方法や管理方法の変更が必要となる。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市における公衆無線LAN、市民利用端末の提供に係る事業費 ・館山市 令和7年度549,540円 令和6年度549,540円 令和5年度 620,540円 ・南房総市 令和7年度405,306円 令和6年度405,306円 令和5年度 397,826円 ・鴨川市 令和7年度960,390円 令和6年度1,002,092円 令和5年度1,059,914円														
特記事項		通信環境の変化や民間通信事業者のサービス充実等を踏まえ、令和8年3月29日をもって次の施設におけるサービス提供を終了した。 公衆無線LAN 本庁舎、ふれあいセンター、郷土資料館、天津小湊支所、コミュニティセンター小湊、天津小湊公民館、中央公民館、西条公民館、東条公民館、田原公民館、江見公民館、太海公民館、曾呂公民館、主基公民館、吉尾公民館、大山公民館、総合運動施設野球場(継続施設 総合運動施設交流棟、総合運動施設文化体育館、図書館、市立国保病院) 市民利用端末 図書館(継続施設 なし)														

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		システム標準化事業										事業開始年度		令和5年度						
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 基幹系システムの適正化及び情報セキュリティ対策の推進										5計No.		60414						
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律					この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		企画政策課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		情報政策係						
実施の背景		令和3年5月に公布された地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、標準化対象とされた基幹系20業務の対象システムについて、国が策定する標準仕様に準拠したシステムに、原則移行することが地方公共団体に義務付けられた。																		
目 的 (何をどうしたいのか)		基幹系業務システムの標準化を図るため、ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムの稼働環境構築や、システム運用環境の整備等について、関係事業者とともに作業を進め、円滑かつ安全な標準準拠システムへの移行を実現することを目的とする。																		
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	基幹系システムを使用する職員(臨時職員も含む)及び全市民												対象者数(全住民に対する割合)						
														29,752 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)		株式会社内田洋行、デュプロ株式会社、株式会社千葉測器、理想科学工業株式会社																
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計画の内容	住民情報や、税・健康福祉情報などを扱う市の基幹系システムの安定稼働に努める。併せて、セキュリティ対策を確実に実施する。標準準拠システムへの移行に対応するとともに、自治体クラウドの導入を目指す。																		
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		◆標準準拠システムの構築 運用環境の整備 専用通信回線の維持、システム標準化移行業務、各種システムパッケージの運用支援、ガバメントクラウドの利用、システム運用機器の導入、プリンタインク等の消耗品購入																		
関連事業 (同一目的事業等)	基幹系システム維持管理事業																			
コスト	事業費合計	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		140,060 千円																		
	内訳	◆消耗品(インク)415,360 円 ◆専用回線料950,400円 ◆委託料 ・システム標準化業務110,774,400円 ・機器保守217,569円 ・ネットワーク運用管理補助385,000 円 ・システム運用支援456,500円 ◆使用料及び賃借料 ・ガバメントクラウド24,990,817円 ・機器等リース1,869,978円				※基幹系システム維持管理事業に計上				※基幹系システム維持管理事業に計上										
		担当正職員	0.65	人	3,968 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円			
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			
	合計	0.65	人		0.00	人		0.00	人		0.00	人		0.00	人		0.00			
総事業費	144,028 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
財源内訳	国県支出金																			
	地方債																			
		134,640 千円																		
	その他特財	デジタル基盤改革支援補助金																		
	一般財源	9,388 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
財源合計	144,028 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		システム標準化事業							事業開始年度		令和5年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		基幹系システムの稼働	240	日	242 / 240	/	/	/	/				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	開庁日には、確実に稼働させる					
		データバックアップの実施	51	回	52 / 51	/	/	/	/				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	バックアップ媒体の庁舎以外の安全な場所への退避					
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠								
	単位当たりコスト			/	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		意図しないシステム停止	0	回	0 / 0	/	/	/	/				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	開庁日には必ず使える必要がある					
		個人情報の漏洩件数	0	件	0 / 0	/	/	/	/				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	個人情報の漏洩は、あってはならない					
					/	/	/	/	/				
現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	基幹系業務システムの標準化移行については、令和8年1月の移行に向け関係事業者とともに作業を進めていたが、令和7年9月に一部の標準準拠システム開発事業者が令和7年度内の稼働開始困難と表明したことを受け、業務に支障を来さないようにすることを最優先に、標準準拠システムに移行するものと現行システムを継続利用するものを整理し、関係事業者と対応を行っている。 標準化を延期したシステムについては、関係事業者の意向を踏まえつつ、円滑な移行を期するため、令和9年1月稼働開始を目途に調整を図り、作業を再開する。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市における基幹系システムの維持管理に係る事業費 ・館山市 令和7年度118,056,952円※ 令和6年度176,891,239円 令和5年度106,398,694円 ・南房総市 令和7年度221,977,307円※ 令和6年度143,982,387円 令和5年度140,909,459円 ・鴨川市 令和7年度231,145,866円※ 令和6年度144,299,226円 令和5年度105,203,157円 ※標準準拠システムへの移行経費含む。											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		市政協力員設置事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 行政協力体制の整備										5計No.		60207							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		鴨川市市政協力員設置要綱						この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		市民生活課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		協働推進係									
実施の背景		市政協力員は、市政の円滑な運営と市民福祉の増進を図るため、通達事項の周知伝達、文書の配布及び簡易な調査、報告を主な事務としている。区・町内会、隣組等区域を定めた自治組織ごとに代表者を市政協力員として選任している。(令和元年度までは、非常勤特別職の身分として委嘱し、個人に報酬として支払っていた。)																			
目 的 (何をどうしたいのか)		市政協力員が区域内の市民に情報伝達及び簡易な調査及び報告を行うことで、市政の情報を市民に周知し、もって、行政の円滑な運営と市民福祉の増進を図ることを目的としている。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	全世帯 (常住世帯数 14,452世帯、全世帯に対する割合100%)										対象者数(全住民に対する割合)									
												29,752 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	市政協力員の選任																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		自治組織の代表者を市政協力員として選任し、市通達事項の周知伝達及び文書配布を依頼した。市政協力員について、システムを使い任期や報酬支払いなどを適正に管理した。				自治組織の代表者を市政協力員として選任し、市通達事項の周知伝達及び文書配布を依頼した。市政協力員について、システムを使い任期や報酬支払いなどを適正に管理した。				自治組織の代表者を市政協力員として選任し、市通達事項の周知伝達及び文書配布を依頼した。市政協力員について、システムを使い任期や報酬支払いなどを適正に管理した。				自治組織の代表者を市政協力員として選任し、市通達事項の周知伝達及び文書配布を依頼した。市政協力員について、システムを使い任期や報酬支払いなどを適正に管理した。				自治組織の代表者を市政協力員として選任し、市通達事項の周知伝達及び文書配布を依頼した。市政協力員について、システムを使い任期や報酬支払いなどを適正に管理した。			
関連事業 (同一目的事業等)	広報事業(総務課)(広報誌送料と新聞折込料の合算額) 【事業内容】市政情報の発信と市民の行政参加を図るため、広報かもがわを月1回発行し、新聞折込み等により配布する。																				
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		9,214 千円				11,642 千円				11,595 千円				11,827 千円				11,823 千円			
	内訳	市政協力員報償金 8,805,474円 消耗品費 102,991円 市政協力員保険料 305,190円				会計年度任用職員報酬 1,777,192円 期末手当 227,635円 勤奨手当 190,470円 費用弁償 57,270円 市政協力員報償金 8,980,309円 消耗品費 106,999円 市政協力員保険料 302,530円				会計年度任用職員報酬 1,708,770円 期末手当 193,984円 費用弁償 21,470円 健康診断委託料 8,426円 市政協力員報償金 9,241,118円 消耗品費 104,999円 市政協力員保険料 316,440円				会計年度任用職員報酬 1,647,093円 期末手当 184,644円 健診委託料 3,819円 市政協力員報償金 9,487,058円 費用弁償 66,079円 保険料 315,110円 消耗品費 122,927円				会計年度任用職員報酬 1,590,470円 期末手当 189,928円 費用弁償 68,172円 健診委託料 3,819円 市政協力員報償金 9,591,478円 保険料 317,020円 消耗品費 62,593円			
	担当正職員	0.80	人	4,883	千円	0.60	人	3,589	千円	0.60	人	3,468	千円	0.60	人	3,465	千円	0.60	人	3,332	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等	0.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.8	人			1.6	人			1.6	人			1.6	人			1.6	人		
総事業費	14,097 千円				15,231 千円				15,063 千円				15,292 千円				15,155 千円				
財源内訳	国県支出金																				
		千円				千円				千円				千円							
	地方債	千円				千円				千円				千円							
	その他特財	千円				千円				千円				千円				1,300 千円			
	一般財源	14,097 千円				15,231 千円				15,063 千円				15,292 千円				13,855 千円			
	財源合計	14,097 千円				15,231 千円				15,063 千円				15,292 千円				15,155 千円			

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		市政協力員設置事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度							
		伝達・配布依頼回数		18	回	9	/	22	17	/	22	20	/	22	19	/	22	15	/	22	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		市からの依頼回数(4/1、1/1及び臨時便を除く)									
		市政協力員選任者数		990	人	934	/	—	925	/	—	966	/	—	953	/	—	965	/	—	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		交代による選任手続きを確実に実施し、代表を把握する。									
							/			/			/			/			/		
				現況値の時点						設定根拠											
							/			/			/			/			/		
	現況値の時点							設定根拠													
	単位当たりコスト		総事業費		/	伝達・配布依頼回数		千円	1,566		895		753		805		1,010				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		情報伝達された世帯数の割合(自治組織加入率)			57.4	%	51.1	/	57.4	52.2	/	57.4	53.8	/	57.4	55	/	57.4	56.2	/	57.4
					現況値の時点			令和2年6月				設定根拠		自治組織の「回覧板」で市政情報の伝達を図る							
								/			/			/			/			/	
					現況値の時点							設定根拠									
								/			/			/			/			/	
					現況値の時点							設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充															
	今後の事業の方向性、課題等	令和7年度から、区長、組長の意見を反映し、毎月2回の回覧を1回に集約した。原則として毎月1回(15日。但し4月15日は原則未実施のため、年間最大11回)の行政回覧は、行政情報の周知・伝達手段であるほか、工事等による交通規制等といった市民生活に密着する情報を局所的に、迅速かつ円滑に伝達する手段である。 配布は、自治組織の回覧板による方法を利用するため、その加入世帯を増やす必要がある。 また、令和2年度から地方公務員法の一部改正に伴い、非常勤特別職として委嘱するのではなく、個人に事務を嘱託し、市政協力員として選任することになったが、報酬から報償金に変更となったことにより、マイナンバー提出対象者が「全員」から「報償金額が5万円超過の者」になった。 さらに、公務災害補償の対象でなくなったため、被保険者は市政協力員本人のみ対象となる民間保険に加入している。																			
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		配布回数・支払方法・支払対象 館山市：月1回・委託料・町内会 南房総市：月2回・報償費・区長個人 鋸南町：月2回・委託料・区長個人 勝浦市：月2回・報償費・区・部長個人 鴨川市：月1回・報償費・区・組長個人																			
特記事項		○鴨川市市政協力員の選任状況(令和7年6月1日) 人数 ・区長・町内会長 97人 ・組長 755人(うち、区長のいない組長 146人) ○配布の流れ 鴨川市 区長・町内会長 組長(609人) 各世帯 区長のいない組長 各世帯 * 市政協力員の嘱託事務の他に、日本赤十字社や社会福祉協議会等の公益団体等への寄附活動への協力をしている。																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		集会施設等整備支援事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 地域コミュニティ施設等の充実										5計No.		60102								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		地区集会施設整備事業補助金交付要綱						この事業の 全体計画														
関係個別計画名										担当課名		市民生活課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		協働推進係										
実施の背景		地域住民の融和と連携意識の高揚を図りコミュニティの醸成を促進する必要がある。																				
目的 (何をどうしたいの か)		各地区の活動拠点である集会施設についての整備を継続して行い、地域コミュニティの様々な活動の活性化につなげる。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	自治組織										対象者数(全住民に対する割合)										
											29,752		人	(	100.0	%)						
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		自治組織				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	地区コミュニティが行う施設整備事業に対して補助金を交付し、各地区の活動拠点である集会施設についての整備を継続して行い、地域コミュニティの様々な活動の活性化につなげる。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援 補助率1/5の補修4施設(浜町町内会・川口区・津辺組・滑谷区)計1,808千円				地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援 補助率1/5の補修3施設(日摺間区・大幡区・金東区)計828千円				地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援・補修等(1/5)3施設(貝渚区・横尾区・宮山区)計519千円 コミュニティ助成事業補助金(太海区) 2,500千円				地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援・補修等(1/5)1施設(谷町内会)440千円 コミュニティ助成事業補助金(東町町内会)1,100千円 消耗品費 5千円				地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援・補修等(1/5)3施設(打墨区金山組・橋本町内会・仲宿町内会)計1,050千円 コミュニティ助成事業補助金(佐野区)1,300千円 消耗品費 11千円				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		1,808 千円		828 千円		3,019 千円		1,545 千円		2,360 千円										
		内訳		地区集会施設整備事業補助金 1,808,000円		地区集会施設整備事業補助金 828,000円		コミュニティ助成事業補助金 2,500,000円 地区集会施設整備事業補助金 519,000円		コミュニティ助成事業補助金 1,100,000円 地区集会施設整備事業補助金 440,000円 消耗品費 4,629円		コミュニティ助成事業補助金 1,300,000円 地区集会施設整備事業補助金 1,050,000円 消耗品費 10,296円										
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.10	人	598	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.20	人	1,111	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.2	人			0.1	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人		
	総事業費		3,029 千円		1,426 千円		4,175 千円		2,700 千円		3,471 千円											
	財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円					
		地方債			千円				千円				千円		200 千円		400 千円					
その他特財		1,300 千円				千円		2,500 千円		1,320 千円		1,743 千円										
一般財源		1,729 千円		1,426 千円		1,675 千円		1,180 千円		1,328 千円												
財源合計		3,029 千円		1,426 千円		4,175 千円		2,700 千円		3,471 千円												

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		集会施設等整備支援事業								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		地区集会施設整備事業補助金交付金額	334	千円	1,808 / 6,000		828 / 6,000		519 / 6,000		440 / 6,000		1,050 / 6,000	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		地域コミュニティ活動拠点の整備を図る			
		地区集会施設整備事業補助金交付自治会件数	2	件	4 / ー		3 / ー		3 / ー		1 / ー		3 / ー	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		地域コミュニティ活動拠点の整備を図る			
		コミュニティ助成事業補助金交付団体数	1	団体	0 / 1		0 / 1		1 / 1		1 / 1		1 / 1	
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		1年1団体に限定される本事業を確実に実施する			
						/		/		/		/		/
		現況値の時点						設定根拠						
	単位当たりコスト		総事業費	/	地区集会施設整備事業補助金交付自治会件数	千円	757		475		1,391		2,700	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		自治組織加入率	57.4	%	51.1 / 57.4		52.2 / 57.4		53.8 / 57.4		55.1 / 57.4		56.2 / 57.4	
			現況値の時点		令和2年6月				設定根拠		地域コミュニティ活動の活性化により加入率の維持を図る			
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	地域の活動拠点となる地区集会施設は、多様な活動の展開を可能とし、住民相互交流の促進、地域活動の活性化に寄与するとともに、有事の際には避難所としての役割も担うため、引き続き整備に取り組む必要がある。しかし、既存施設の多くは老朽化が著しく、修繕や建替の必要性に迫られているが、住民の減少や高齢化により費用の負担感が増大しているため、維持管理に係る支援の拡充が望まれている。また、避難所機能の代替が担保できるのであれば、地区集会施設の統廃合も検討していく必要がある。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		・コミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業)の県内市町村の活用状況 令和元年度 32自治体(26市6町村)7,460万円 令和2年度 32自治体(27市5町)7,360万円 令和3年度 37自治体(32市5町)7,990万円 令和4年度 33自治体(29市4町)7,700万円 令和5年度 31自治体(24市7町村)7,190万円 令和6年度 25自治体(19市6町)57,600万円 令和7年度 22自治体(18市4町)50,600万円 ・地区集会施設整備事業補助金の補助率・補助上限額(最低補助額等) 鴨川市 新築・全部改築1/3・500万円(10万円)補修等1/5・100万円(10万円) 館山市 設置及び整備(増築及び主要部分の補修)1/3・30万円(経費等20万円以上) 南房総市 新築又は改築1/2・500万円 増築又は改修・修繕1/2・50万円(補助対象経費30万円以上) 鋸南町 新築又は改築1/4・350万円(10万円、10万円未満切り捨て)改修又は修繕1/4・150万円(10万円、1万円未満切り捨て)												
特記事項		地区集会施設整備事業補助金 ・旧鴨川市 新築 補助率1/2上限額600万円 増改築 補助率1/2上限額300万円(平成9年に改正) ・旧天津小湊町 新築 補助率10/10上限額1,200万円 改修 補助率7/10上限額200万円 ・平成29年台風第21号による特例:補修等の補助率 1/5以内→特例1/2以内 ・令和2年度から補修等の上限額を120万円から100万円に減額した。また、補修等について、新築・全部改築0件ならば200万円、新築・全部改築1件ならば100万円の予算キャップを設けた。 コミュニティ助成事業は、「一般財団法人自治総合センター」が宝くじの収益を原資として実施している。												

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		コミュニティ事業(支所分)										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 芝町コミュニティセンターの維持管理										5計No.		60199				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		R3～R7				
根拠法令等		鴨川市コミュニティ集会施設の設置及び管理に関する条例・同条例施行規則 鴨川市四方木ふれあい館の設置及び管理に関する条例・同条例施行規則								この事業の 全体計画								
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等										担当課名		天津小湊支所				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		庶務係				
実施の背景		天津小湊地区におけるコミュニティ集会施設については、平成22年に大部分を地元町内会に移譲したものの、それぞれの理由により委譲ができない施設が2施設あるため、引き続き市有施設として、本事業により維持管理を行っている。																
目 的 (何をどうしたいのか)		地元町内会等への施設の移譲が行われるか、または現有の施設が役割を終えるまでの間、施設の機能を適正に保ちながら、移譲済施設の維持管理条件との均衡に配慮しつつ、管理する地域住民による直接の利用が図られることにより、地域コミュニティの維持に資することを目的とする。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	天津小湊地区内コミュニティ集会施設 2施設 (四方木ふれあい館、芝町コミュニティセンター)										対象者数(全住民に対する割合)						
											人	(	0.0	%)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)		芝町コミュニティセンター浄化槽維持管理業務(株東工業)、芝町コミュニティセンター浄化槽清掃業務(有)高喜工業)														
		3指定管理(指定管理者)		四方木町内会、芝町内会														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容	芝町コミュニティセンターの小修繕(計画記載事業なし)																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		芝町コミュニティセンターの浄化槽保守管理委託料等		芝町コミュニティセンターの浄化槽保守管理委託料等		芝町コミュニティセンター、四方木ふれあい館の小修繕、芝町コミュニティセンターの浄化槽保守管理委託料		芝町コミュニティセンター、四方木ふれあい館の小修繕、芝町コミュニティセンターの浄化槽保守管理委託料		芝町コミュニティセンター、四方木ふれあい館の小修繕、芝町コミュニティセンターの浄化槽保守管理委託料								
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		533 千円		532 千円		532 千円		532 千円		531 千円							
	内訳		委託料 45,826円(浄化槽保守管理委託料 23,100円、浄化槽清掃委託料 22,726円)、使用料及び賃借料 487,440円(土地借上料 451,800円、自動体外式除細動器リース料 35,640円)		委託料 44,440円(浄化槽保守管理委託料 19,140円、浄化槽清掃委託料 25,300円)、使用料及び賃借料 487,440円(土地借上料 451,800円、自動体外式除細動器リース料 35,640円)		委託料 44,693円(浄化槽保守管理委託料 19,140円、浄化槽清掃委託料 25,553円)、使用料及び賃借料 487,440円(土地借上料 451,800円、自動体外式除細動器リース料 35,640円)		委託料 44,440円(浄化槽保守管理委託料 19,140円、浄化槽清掃委託料 25,300円)、使用料及び賃借料 487,440円(土地借上料 451,800円、自動体外式除細動器リース料 35,640円)		修繕料 5,500円 浄化槽保守管理委託料 19,140円 浄化槽清掃委託料 25,344円 土地借上料 451,800円 自動体外式除細動器リース料 29,007円							
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		1,143 千円		1,130 千円		1,110 千円		1,110 千円		1,086 千円							
	財源 内訳	国県支出金																
		地方債																
その他特財																		
一般財源		1,143 千円		1,130 千円		1,110 千円		1,110 千円		1,086 千円								
財源合計		1,143 千円		1,130 千円		1,110 千円		1,110 千円		1,086 千円								

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		コミュニティ事業(支所分)										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度					
		芝町コミュニティセンターの修繕の実施	50	千円	0	/	50	0	/	50	0	/	50	6	/	50		
			現況値の時点					設定根拠		令和2年度当初予算と同程度								
						/			/			/			/			
			現況値の時点					設定根拠										
						/			/			/			/			
			現況値の時点					設定根拠										
						/			/			/			/			
		現況値の時点					設定根拠											
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円												
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度					
		芝町コミュニティセンターの修繕の実施	50	千円	0	/	50	0	/	50	0	/	50	6	/	50		
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠		令和2年度当初予算と同程度								
		芝町コミュニティセンター年間利用者数		人	555	/		560	/		304	/		336	/		96	/
			現況値の時点					設定根拠										
		四方木ふれあい館年間利用者数		人	332	/		314	/		206	/		386	/			/
			現況値の時点					設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	委譲が見送られている2施設の名称及び現在の管理方法、委譲ができない理由並びに今後の展望については、以下のとおりである。 【四方木ふれあい館(平成20年3月建築)】現在の管理方法:指定管理者制度による。(指定管理者:四方木町内会) 地元との協議を重ねているが、地元からは地域の人口減や高齢化が著しいことから、長期的には管理が難しくなるとの懸念が示され、 また、地元との協議によりふれあい館の1室を消防団の詰所と活用していることから、現状においては町内会への委譲が難しく、引き続き指定管理者制度で管理する方向である。 【芝町コミュニティセンター(昭和62年3月建築)】現在の管理方法:指定管理者制度による。(指定管理者:芝町内会) この建物は、JR東日本との契約に基づき安房天津駅と一体の建物として建築されており、引き続き市が契約者である必要があることから、 現状においては町内会への委譲が難しく、引き続き指定管理者制度で管理する方向である。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																		
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		公益活動支援事業										事業開始年度				平成25年度							
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×					
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 民間団体による公益的活動への支援										5計No.				60209							
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7							
根拠法令等		鴨川市公益活動支援基金条例、鴨川市公益活動支援要綱、鴨川市公益活動支援寄附金取扱要領、鴨川市公益活動支援事業審査委員会設置要領								この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		市民生活課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		協働推進係									
実施の背景		NPO法人をはじめとする公益的法人は、地域の活性化や地域課題の解決に向けた取組み、行政制度の狭間や社会福祉及び地域貢献等、多種多様な公益的活動を行っているものの、その活動資金の確保が課題となっている。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		公益活動支援寄附金を鴨川市公益活動支援基金に積み立て、この積立金を財源として、公益的法人が実施する公益活動を支援することにより、本市における公益活動の一層の推進と活性化を図る。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		設立後1年(事業年度)が経過した市内に事務所を置き、かつ活動実績がある公益社団法人、公益財団法人、特定非営利活動法人、学校法人及び社会福祉法人																対象者数(全住民に対する割合)				
					人		(		0.0		%)												
	実施方法		1直接実施				1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)																				
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				公益的法人								間接補助の場合 (実施主体)				
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		NPO等の公益的法人が行う活動に対して、基金等による支援。																				
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援した。 公益活動支援寄附金 法人希望寄附2件330千円 (学校法人令徳学園宛1件、社会福祉法人太陽会宛1件)				NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援した。 公益活動支援寄附金 法人希望寄附1件35千円 (学校法人令徳学園宛)				NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援した。 公益活動支援寄附金 法人希望寄附1件45千円 (学校法人令徳学園宛)				NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援した。 公益活動支援寄附金 法人希望寄附1件50千円 (学校法人令徳学園宛)				NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援した。 公益活動支援寄附金 法人希望寄附1件50千円 (学校法人令徳学園宛)				
関連事業 (同一目的事業等)		ふるさと納税推進事業(企画政策課) 市民活動支援事業(みんなで育て鯛！まちづくり支援補助金)																					
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		1 千円				0 千円				0 千円				946 千円				4 千円				
	内訳		郵便振替手数料 30円												事務用品 4,713円 郵便振替手数料 30円 公益活動支援金 940,900円				事務用品 3,550円				
	人件費		担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
総事業費		611 千円				598 千円				578 千円				1,524 千円				559 千円					
財源内訳	国県支出金																						
	地方債																						
	その他特財														941 千円								
															公益活動支援基金繰入金								
	一般財源		611 千円				598 千円				578 千円				583 千円				559 千円				
	財源合計		611 千円				598 千円				578 千円				1,524 千円				559 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		公益活動支援事業										事業開始年度		平成25年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		公益活動支援寄附金収納額	360	千円	330	/ 360	35	/ 360	45	/ 360	50	/ 360	50	/ 360	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		謝礼品を廃止した令和元年度を目標として設定					
		公益活動支援寄附件数	5	件	2	/ 5	1	/ 5	1	/ 5	1	/ 5	1	/ 5	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		謝礼品を廃止した令和元年度を目標として設定					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費(公益活動 支援金は除く)	/	寄附件数	千円	306		598		578		1524		559	
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		公益活動支援金交付法人数	0	法人	0	/ 1	0	/ 1	0	/ 1	1	/ 1	0	/ 1	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		本事業の目的である、公益活動支援金を交付した 法人数とした					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠									
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	本事業は、市民や企業が公益的法人の活動を支援するため、あらかじめ登録された法人を指定した寄附金を財源として、財政支援を行う仕組みである。寄附者の意向(民意)が直接反映されることに加え、法人にとっても貴重な財源として期待されていることから、寄附環境の充実を図るため、平成28年度にはポータルサイト「ふるさとチョイス」からの寄附受付や、インターネット経由のクレジットカード決済を導入した。しかし、令和3年度に利用手数料率が3%を超える設定となったことに伴い、利用を廃止することとなった。課題としては、令和元年度から寄附者に対する謝礼品廃止に伴い、寄附件数、寄附金額が大幅に減少となったため、制度の周知・啓発、登録法人のPRを図っていく必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		千葉市:NPO法人条例個別指定制度(条例指定されたNPO法人への寄附について、税制上の優遇措置を講じ、寄附を促進する制度。) 柏市:市民公益活動促進基金(市民公益活動支援補助金)(市民や企業からのNPO法人等を指定した寄附金を基金に積立て、翌年度にそれぞれ交付し、充当した活動内容の報告を求めるとともに公表するもの。)													
特記事項		令和8年3月末日現在の登録法人は、4団体。 令和元年度から寄附者に対する謝礼品を廃止。 令和3年度から「ふるさとチョイス」の運用廃止。コンビニエンスストア支払い、クレジットカード等での納付終了。													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		市民活動支援事業								事業開始年度		平成16年度									
										戦略 該当	○	市民提案 関連	×								
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 市民活動の支援								5計No.		60208									
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		鴨川市市民提案によるまちづくり支援事業実施要綱						この事業の 全体計画													
関係個別計画名										担当課名		市民生活課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		協働推進係									
実施の背景		少子高齢化や人口減少の中で、地域の課題は多様化・複雑化しており、そうした課題全てに行政が対応することは限界がある。一方で、地域の活性化や課題解決を図るため、自主的に企画し、主体的に活動するNPO、地域コミュニティ、市民活動団体、ボランティア団体等は、まちづくりの重要な担い手として期待されており、その活動を支援するため、旧鴨川市において市民提案公募型補助金制度(鴨川市ふるさと創生地域づくり事業補助金)を平成3年度から開始し、制度改正を経て現在に至っている。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		市民提案によるまちづくりに対する支援として、NPO法人等の市民活動団体に対して、実施事業に係る費用の一部又は全部を補助するとともに、情報発信の強化に努めることにより、市民と行政との協働による魅力ある地域づくりを推進する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	自主的かつ主体的にまちづくりに取り組む、主たる活動の場が市内で、5人以上で構成され、構成員の過半数が市内に在住・在勤・在学している非営利の市内の市民活動団体及び自治組織等											対象者数(全住民に対する割合)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施										29,752 人 (100.0 %)							
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	市民活動団体等						間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	地域の自主的・主体的活動を推進するため、市民団体等が提案する活動に対し、事業実施に係る活動費の全部又は一部を補助する制度により活動団体を支援する。 市民活動団体の紹介 市民活動表彰制度の創設・表彰																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
		・「みんなで育て鯛! まちづくり支援補助金」による活動団体への支援した。 ・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架 400部		・「みんなで育て鯛! まちづくり支援補助金」による活動団体への支援した。 ・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架 549部		・「みんなで育て鯛! まちづくり支援補助金」による活動団体への支援した。 ・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架 330部		・「みんなで育て鯛! まちづくり支援補助金」による活動団体への支援した。 ・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架 330部		・「みんなで育て鯛! まちづくり支援補助金」による活動団体への支援した。 ・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架 330部											
	関連事業 (同一目的事業等)	公益活動支援事業																			
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
		事業費合計		1,061 千円		1,872 千円		1,601 千円		744 千円		1,281 千円									
	内訳	報償金(まちづくり支援アドバイザー) 13,210円 まちづくり支援事業公開プレゼンテーション等の会議費 2,948円 まちづくり支援補助金1,016,000円 消耗品費 28,961円		報償金(まちづくり支援アドバイザー) 6,605円 まちづくり支援補助金 1,833,000円 消耗品費32,000円 計1,871,605円		報償金(まちづくり支援アドバイザー) 12,045円 まちづくり支援事業公開プレゼンテーション等の会議費 2,408円 まちづくり支援補助金1,550,000円 消耗品費 36,980円 計1,601,433円		報償金(まちづくり支援アドバイザー) 21,742円 まちづくり支援事業公開プレゼンテーション等の会議費 972円 まちづくり支援補助金 683,000円 消耗品費38,500円 計 744,214円		報償金(まちづくり支援アドバイザー) 11,742円 まちづくり支援補助金 1,218,000円 消耗品費 50,901円 計 1,280,643円											
	担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.30	人	1,794	千円	0.40	人	2,312	千円	0.40	人	2,310	千円	0.30	人	1,666	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.3	人			0.3	人			0.4	人			0.4	人			0.3	人		
総事業費	2,892 千円		3,666 千円		3,913 千円		3,054 千円		2,947 千円												
財源	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財	1,016 千円		1,833 千円		1,550 千円		683 千円		1,218 千円											
	まちづくり支援基金繰入金																				
	一般財源	1,876 千円		1,833 千円		2,363 千円		2,371 千円		1,729 千円											
	財源合計	2,892 千円		3,666 千円		3,913 千円		3,054 千円		2,947 千円											

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		市民活動支援事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		まちづくり支援補助金を交付した活動団体数	6	団体	4	/ 10	4	/ 10	6	/ 10	2	/ 10	4	/ 4	
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠		地域づくりを推進する団体数の増を目指す					
		新たにまちづくり支援補助金を活用した活動団体数	36	団体	1	/ 5	1	/ 5	4	/ 5	1	/ 5	1	/ 5	
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠		活動団体の掘り起こしを行う					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	まちづくり支援補助金を交付した活動団体数	千円	723.3		916.5		652		1527		737	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		まちづくり支援補助金終了翌年度の活動継続団体の割合(継続団体数/交付終了団体数)	0%(0/0)	%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠		補助金終了後に継続して活動する団体の育成を目指す					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
現況値の時点					設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	ふるさと創生地域づくり事業補助金は単年度の支援であったが、まちづくり支援補助金については、最大4回の支援を可能とするなど支援の充実を図ったうえ、段階的に補助率を引き下げる仕組みであるため、交付期間中に交付終了後における自立に向けた意識の醸成、仕組みづくりに取組む契機となるなど、より安定的な自立、持続可能な市民活動の構築に一定の成果を挙げている。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		・館山市:市民協働まちづくり支援事業 チャレンジコース 上限20万円 補助率100% 1団体1事業のみ 1回限り ブラッシュアップコース 上限10万円 補助率 1回目100%、2回目50% 回数等1団体1事業のみ2回まで ・南房総市:市民提案型まちづくりチャレンジ事業 はじめの一步コース 補助率100% 上限額 5万円 補助回数1回 チャレンジコース 補助率100% 上限額30万円 補助回数3回 ・鋸南町:まちづくり支援事業 補助率100% 上限額10万円 補助回数3回													
特記事項		鴨川市ふるさと創生地域づくり事業補助金の概要(H22.6.15廃止) 補助対象事業:非営利で、公益性、先駆性及び実行性を有するまちづくり推進事業外 補助対象経費:事業に直接要した経費から不動産の取得、食糧費等を除いた額 補助限度額:500,000円 平成30年度で、まちづくり支援事業審査委員会を廃止。 【発展させ鯛!コース】1回目 補助率10/10 限度額50万円、2回目 補助率2/3 補助額33万3千円、3回目 補助率1/2 25万円 【はじめ鯛!コース】 補助率10/10 上限額10万円 1団体1事業のみ 1回限り													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		自治組織強化支援事業										事業開始年度				平成16年度						
												戦略 該当		○		市民提案 関連		×				
上位施策事業名		6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 自治組織の強化										5計No.				60101						
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7						
根拠法令等		地方自治法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		市民生活課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		協働推進係								
実施の背景		地域の高齢化、後継者の流出に伴い、今後自治会組織に参画する地域住民の活力等の低下が懸念されるため。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		自治組織への加入率が低下傾向にあるため、加入促進を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	自治組織未加入世帯(R7.6.1現在7,062世帯)												対象者数(全住民に対する割合)								
														29,752 人 (100.0 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	自治会等の加入率の維持・向上を目指して、未加入世帯の訪問及び啓発パンフレットの作成を実施 自治会等への加入がないマンション等での新たな自治組織の立ち上げ支援(相談対応等)																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・加入促進パンフレット等の 作成(貝渚区) ・自治会等未組織地域(マ ンション等の集合住宅を含 む。)への組織化に向けた 働きかけ				・加入促進パンフレット等 の作成 ・自治会等未組織地域 (マンション等の集合住宅 を含む。西条地区隣組を 中心として)への組織化 に向けた働きかけ				・加入促進パンフレット等 の作成 ・自治会等未組織地域(マ ンション等の集合住宅を含 む。東条地区隣組を中心と して)への組織化に向けた 働きかけ				・加入促進パンフレット等 の作成 ・自治会等未組織地域 (マンション等の集合住宅 を含む。)への働きかけ				・加入促進パンフレット等 の作成(来秀区) ・自治会等未組織地域へ の組織化に向けた働きか け(主に東条地区)				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		10 千円		10 千円		7 千円		7 千円		0 千円										
		内訳		消耗品費 9,956円		消耗品費 9,992円		消耗品費 6,985円		消耗品費 6,831円												
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
総事業費	620 千円				608 千円				585 千円				585 千円				555 千円					
財源内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	620 千円				608 千円				585 千円				585 千円				555 千円				
	財源合計	620 千円				608 千円				585 千円				585 千円				555 千円				

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		自治組織強化支援事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		自治会加入促進チラシ等の作成・配布した団体数	1	団体	1	/	1	2	/	1	0	/	1	0	/	1	1	/	1
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		自治組織の維持を図る									
		組織化に向けた働きかけ(訪問・チラシ配布等)をした団体数	1	団体	0	/	1	0	/	1	0	/	1	7	/	1	1	/	1
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		自治組織の立ち上げ支援を行う									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト	総事業費	/	自治会加入促進チラシ等の作成・配布した団体数	千円	620		304		0		0		555					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		自治組織加入率	57.4	%	51.1	/	57.4	52.2	/	57.4	53.8	/	57.4	55.1	/	57.4	56.2	/	57.4
			現況値の時点	令和2年6月				設定根拠		自治組織への加入促進により加入率の維持を図る									
		新たに立ち上がった自治組織数	2	団体	1	/	1	0	/	1	1	/	1	4	/	1	1	/	1
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		自治組織の立ち上げにより地域コミュニティの醸成を図る									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年房総半島台風などを契機とした防災意識の高まりを捉え、未組織地域に対し、自主防災活動の重要性を啓発するほか、マンションの管理組合やアパートの管理者へ情報揭示の協力を依頼するなど、新たな組織のあり方を検討する。 こうした取組により、組織化が困難な地域においても実情に応じた組織づくりを進め、自治組織加入率の減少傾向を抑制する。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市: 市民向け「自主防災組織活動マニュアル」を作成し、自主防災組織の必要性を訴え、結成と市への届出を呼びかけている。(危機管理部危機管理課主管)																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		国際化推進事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		4-6 国際交流・地域間交流の推進 国際化の推進										5計No.		40601							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等								この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		市民生活課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		協働推進係							
実施の背景		平成5年に米国マニトワック市と姉妹都市提携し、交流を継続している。また平成6年度から国際交流員を1名配置することとし、異文化に触れる機会を作り、国際化時代に向け積極的に国際化の進展を図っている。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		姉妹都市交流の継続及び異文化理解の機会を提供することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善を促進するとともに、国際文化交流事業を積極的に推進する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)									
												29,752 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容	・姉妹都市交流事業の実施・国際交流員の設置・異文化交流事業の実施・認定こども園訪問・市国際交流協会の組織強化・事務費等																			
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
	・姉妹都市交流事業の実施・異文化交流事業の実施・認定こども園訪問・市国際交流協会の組織強化・第9回市民友好の翼事業の実施・事務費等				・姉妹都市交流事業の実施・異文化交流事業の実施・認定こども園訪問・市国際交流協会の組織強化・事務費等				・姉妹都市交流事業の実施・異文化交流事業の実施・認定こども園訪問・市国際交流協会の組織強化・姉妹都市30周年事業の実施・事務費等				・姉妹都市交流事業の実施・国際交流員の設置・異文化交流事業の実施・認定こども園訪問・市国際交流協会の組織強化・事務費等				・姉妹都市交流事業の実施・国際交流員の設置・異文化交流事業の実施・認定こども園訪問・市国際交流協会の組織強化・事務費等				
関連事業 (同一目的 事業等)	外国語教育推進事業(学校教育課) 国外より外国語指導助手を招致し、小学校から英語教育推進を図るもの。 青少年海外派遣事業(生涯学習課) 青少年を海外に派遣し、国際感覚豊かな青少年の育成を図る。																				
コスト	事業費合計	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		713 千円				17 千円				1,417 千円				3,283 千円				5,274 千円			
	内訳	特別旅費 631,316円 消耗品費 49,981円 有料道路通行料 20,570円 駐車料 1,260円 千葉ウィスコンシン協会負担金 10,000円				消耗品費 3,960円 郵便料 3,220円 千葉ウィスコンシン協会負担金 10,000円				消耗品費 3,982円 郵便料 3,360円 千葉ウィスコンシン協会負担金 10,000円 マニトワック市民訪問団受入事業補助金 1,400,000円				会計年度任用職員報酬 2,563,602円 期末手当 56,020円 健診委託料 15,700円 住宅借上料 200,000円 国際交流員社会保険料 120,876円 費用弁償 312,090円 消耗品費 2,999円 郵便料 2,200円 千葉ウィスコンシン協会負担金 10,000円				会計年度任用職員報酬 3,960,000円 健診委託料 15,700円 住宅借上料 600,000円 住宅借上更新料 50,000円 国際交流員社会保険料 519,777円 消耗品費 3,000円 郵便料 2,090円 千葉ウィスコンシン協会負担金 10,000円 外国青年招致事業負担金 113,600円			
	担当正職員	0.50	人	3,052	千円	0.50	人	2,991	千円	0.50	人	2,890	千円	0.30	人	1,733	千円	1.20	人	6,665	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等	0.50	人	報酬は事業費欄に記載		0.50	人	報酬は事業費欄に記載		0.50	人	報酬は事業費欄に記載		0.50	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
合計	1.0	人			1.0	人			1.0	人			0.8	人			1.2	人			
総事業費	3,765 千円				3,008 千円				4,307 千円				5,016 千円				11,939 千円				
財源 内訳	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財									1,400 千円				110 千円				1,580 千円			
	一般財源	3,765 千円				3,008 千円				2,907 千円				4,906 千円				10,359 千円			
	財源合計	3,765 千円				3,008 千円				4,307 千円				5,016 千円				11,939 千円			

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		国際化推進事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		マニトワック市との交流事業数	8	回	5	/	6	4	/	6	4	/	7	4	/	6	3	/	3
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		交流の機会の創出									
		国際交流員設置数	1	人	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		令和元年度の事務・業務量を考慮									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費	/	マニトワック市との交流事業数		千円	753		752		1254		1214		3980			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		マニトワック市との交流事業参加者数	270	人	236	/	263	142	/	263	216	/	333	174	/	263	27	/	155
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		交流した人数									
		異文化交流事業件数	3	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	3	/	2
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		国際交流員が参画した事業									
		認定こども園訪問回数	36	回	24	/	48	24	/	48	48	/	48	48	/	48		/	
	現況値の時点		令和2年度末				設定根拠		認定こども園6園に8回訪問										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充													
	今後の事業の方向性、課題等	・国際姉妹都市マニトワック市との交流を継続する。 ・国際交流員を認定こども園に派遣し、異文化理解を図る。 ・市国際交流協会の各部会が行う事業運営が、滞りなく進められるよう助言、進言する。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市の国際姉妹都市 ・館山市:ペリンハム市(アメリカ合衆国ワシントン州)、ポートステューブンス市(オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州) ・南房総市:ファーンデイル市(アメリカ合衆国ワシントン州)																	
特記事項		令和3年度に、国際交流員設置事業は、国際化推進事業と統合。 令和5年度に、国際交流員にかかる経費については、外国人も暮らしやすいまちづくり事業へ。 (外国人受入環境整備交付金活用のため)																	

事業シート(概要説明書)																									
予算事業名		自衛官募集事業										事業開始年度				平成16年度									
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×							
上位施策事業名												5計No.													
												5か年計画上の 事業期間(令和)													
根拠法令等		自衛隊法第97条第1項、自衛隊法施行令第114条から第120条						この事業の 全体計画																	
関係個別計画名												担当課名		市民生活課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				2法定受託事務				係名		市民係													
実施の背景		自衛隊法第97条第1項の規定による法定受託事務。																							
目 的 (何をどうしたいの か)		自衛隊は、わが国の防衛のみならず、国際平和のための活動への取り組みや国内外の災害派遣など重要な任務を担っている。地域の人たちに、いかなる状況でも適切に対応することができる質の高い人材を確保するために、自衛官の募集を実施している。																							
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	18歳以上27歳未満の日本人の市民(自衛隊募集対象年齢層)												対象者数(全住民に対する割合)											
														2,330 人 (7.8 %)											
	実施方法	1直接実施				1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)																							
		3指定管理(指定管理者)																							
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計 画の内容																								
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
		広報事業				広報事業				広報事業				広報事業				広報事業							
関連事業 (同一目的 事業等)																									
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
		20 千円				20 千円				20 千円				20 千円				20 千円							
		内訳				消耗品費 20,000円				消耗品費 20,000円				消耗品費 20,000円				消耗品費 19,998円				消耗品費 20,000円			
	人件費	担当正職員		人	0 千円		人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円					
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円		人	千円					
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載					
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人						
	総事業費	20 千円				20 千円				20 千円				20 千円				20 千円							
財源 内訳	国県支出金	20 千円				20 千円				20 千円				20 千円				20 千円							
		自衛官募集事務委託金				自衛官募集事務委託金				自衛官募集事務委託金				自衛官募集事務委託金				自衛官募集事務委託金							
	地方債	千円				千円				千円				千円				千円							
		千円				千円				千円				千円				千円							
	その他特財																								
一般財源	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円								
財源合計	20 千円				20 千円				20 千円				20 千円				20 千円								

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		自衛官募集事業						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		広報誌へ掲載	2	回	2 /	2 /	2 /	2 /	2 /				
			現況値の時点	令和5年度		設定根拠							
		懸垂幕の掲示	1	月	1 /	2 /	1 /	1 /	1 /				
			現況値の時点	令和5年度		設定根拠							
				/	/	/	/	/					
			現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/					
		現況値の時点			設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/					
			現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/					
	現況値の時点			設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	法定受託事務のため、今後も現行どおり実施。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		国内姉妹都市等交流事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		4-6 国際交流・地域間交流の推進 国内姉妹都市等との交流の促進										5計No.		40604							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等										この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名		市民生活課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		協働推進係									
実施の背景		国内姉妹都市等と、産業や教育など様々な分野で相互交流を行っている。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		姉妹都市等との交流事業を定期的を実施し、交流人口を増やし、相互理解と友好を深める。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)									
												29,752 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容	国内姉妹都市等のイベントへの相互参加や自然体験活動の青少年交流の実施。・事務費等																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		国内姉妹都市等と交流する。・産業まつり等への相互出店・青少年の受け入れ・事務費等				国内姉妹都市等と交流する。・産業まつり等への相互出店・青少年の受け入れ・事務費等				国内姉妹都市等と交流する。・産業まつり等への相互出店・青少年の受け入れ・事務費等				国内姉妹都市等と交流する。・産業まつり等への相互出店・青少年の受け入れ・事務費等				国内姉妹都市等と交流する。・産業まつり等への相互出店・青少年の受け入れ・事務費等			
関連事業 (同一目的 事業等)	商工振興事業(商工観光課)																				
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計		123 千円		370 千円		20 千円		12 千円		15 千円									
	内訳	謝礼金 103,000円、消耗品費 6,986円、都市間交流推進連絡協議会負担金 13,000円				謝礼金 140,000円、普通旅費 27,900円、消耗品費 75,485円、食糧費 63,699円、印刷製本費 4,200円、植栽手数料 42,900円、都市間交流推進連絡協議会負担金 13,000円、幸せリーグ負担金 3,000円				謝礼金 10,000円 消耗品費 6,997円 幸せリーグ負担金 3,000円				消耗品費 6,512円 幸せリーグ負担金 5,000円				消耗品費 10,000円 幸せリーグ負担金 5,000円			
		担当正職員	0.10	人	610 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人						
	総事業費	733 千円				968 千円				598 千円				590 千円				570 千円			
	財源 内訳	国県支出金																			
		地方債																			
その他特財																					
一般財源		733 千円				968 千円				598 千円				590 千円				570 千円			
財源合計		733 千円				968 千円				598 千円				590 千円				570 千円			

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		国内姉妹都市等交流事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		国内姉妹都市等の交流イベントや事業数	14	件	13	/	13	13	/	13	7	/	13	1	/	13	1	/	13
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		交流機会を創出するため								
						/		/		/		/		/		/			
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/			
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/			
	単位当たりコスト		総事業費	/	国内姉妹都市等の交流イベントや事業数	千円	56.4		74.4		85		590		570				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度					
国内姉妹都市等の交流イベントや事業の参加者数			108	人	73	/	123	107	/	123	44	/	123	30	/	123	32	/	123
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		交流人口数								
						/		/		/		/		/		/			
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	令和7年度は、荒川区の自然まるかじり体験塾の受け入れや物産イベント、さいたま市及び身延町の物産イベント等に参加した。 また、令和6年度は、身延町の身延ユナイテッドSCスポーツ少年団が来訪し、鴨川フットボールクラブスポーツ少年団と交流するなど、これまでコロナ禍で中止となっていた事業を実施することができた。 今後は、姉妹都市との交流イベントの参加も段階的に増やしていき、物産等の販売も継続していく。 荒川区の自然まるかじり体験塾、身延町との青少年交流事業(生涯学習課)等の子どもの交流については、今後も受け入れ態勢を整えながら積極的に交流する。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市は、5市と災害時の相互協力を目的とした「災害相互応援協定」を提携している。また、イベント等での相互交流を行っている。 南房総市は、旧町村の友好都市のうち、市町合併に伴い発展的解消と称して、4市と友好都市提携を解消したが、9市(群馬県安中市、群馬県渋川市、千葉県習志野市、東京都武蔵野市、神奈川県川崎市多摩区、新潟県魚沼市、山形県飯豊町、山梨県富士吉田市、山梨県甲州市)とは交流を継続している。 勝浦市は1市(東京都西東京市)と友好都市を提携している。																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																												
予算事業名		結婚支援事業										事業開始年度		平成16年度														
												戦略 該当	○		市民提案 関連	×												
上位施策事業名		6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 結婚支援の充実										5計No.		60103														
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7														
根拠法令等		鴨川市結婚支援事業実施要綱						この事業の 全体計画																				
関係個別計画名												担当課名		市民生活課														
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		協働推進係																
実施の背景		旧鴨川市では農業後継者対策として昭和55年度から旧鴨川農業協同組合への委託、旧天津小湊町では昭和58年度から直営により、それぞれ結婚相談事業が開始された。支援対象者の拡充に伴い、平成9年度に市社会福祉協議会への業務委託に切り替え実施してきたが、未婚化や晩婚化が進行し、より一層の支援を図るため、平成26年度から直営事業として実施。																										
目 的 (何をどうしたいの か)		結婚を希望する者に対し、結婚相談や出会いの場の提供等を行い、結婚の成立を支援することにより、市内への定住を促進し、活力あるまちづくりの推進を図る。																										
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内に在住・在勤、又は結婚後、市内に定住する意思のある結婚を希望する独身者 ※ 対象者数は、令和2年度統計書の国勢調査による「21.年齢(5歳階級)、配偶関係、男女別 15歳以上人口」より、20～59歳の「有配偶」以外の数を足上げたもの										対象者数(全住民に対する割合)																
	実施方法	1直接実施		1直接実施													5,961 人 (20.0 %)											
		2業務委託(全部・一部)																										
		3指定管理(指定管理者)																										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)																		
		2貸付(貸付先)																										
	第4次5か年計 画の内容	結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行う。																										
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)		結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行った。																
		結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行った。		結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行った。		結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行った。		結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行った。		結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行った。																		
	関連事業 (同一目的 事業等)																											
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)		結婚相談員報酬 216,468 円 費用弁償 25,683 円 消耗品費 29,622 円																
		206 千円		263 千円		290 千円		484 千円		272 千円																		
		内訳		結婚相談員報酬 177,750円 費用弁償 18,739円 消耗品費 10,000円		結婚相談員報酬 216,884円 費用弁償 23,372円 消耗品費 22,998円		結婚相談員報酬 235,836円 費用弁償 26,829円 消耗品費 26,980円		結婚相談員報酬 244,721円 費用弁償 29,391 円 消耗品費 29,899 円 セミナー委託料 180,320円																		
		担当正職員		0.20	人	1,221	千円	0.20	人	1,196	千円						0.20	人	1,156	千円	0.30	人	1,733	千円	0.40	人	2,222	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円							人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載							
	合計		0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.3	人			0.4	人								
総事業費		1,427 千円		1,459 千円		1,446 千円		2,217 千円		2,494 千円																		
財源 内訳	国庫支出金			千円				千円				千円				千円				千円								
	地方債			千円				千円				千円				千円				千円								
	その他特財																											
一般財源		1,427 千円		1,459 千円		1,446 千円		2,217 千円		2,494 千円																		
財源合計		1,427 千円		1,459 千円		1,446 千円		2,217 千円		2,494 千円																		

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		結婚支援事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		結婚相談設定日数	149	日	128	/	144	144	/	142	147	/	149	147	/	145	144	/	147
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		相談機会の創出								
		結婚相談員連絡会回数	12	回	12	/	12	12	/	12	12	/	12	12	/	12	12	/	12
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		相談員の研修及び情報交換の場の提供								
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト	総事業費	/	結婚相談設定日数	千円	11		10		10		15		17					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		新規結婚相談登録者数	9	人	2	/	12	9	/	12	10	/	12	11	/	12	10	/	12
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		月に1名の登録者を増やす								
		相談回数	23	回	10	/	24	14	/	24	19	/	24	23	/	24	24	/	24
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		月に2回の相談								
		お見合い回数	9	回	1	/	12	5	/	12	4	/	12	5	/	12		/	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		出会いの機会の創出								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結														
	今後の事業の方向性、課題等	平成28年度の事業仕分けを受け、結婚支援に関して、相談業務は市、婚活イベントは民間、と役割を分担することとなった。そのため、市は、登録者数を増やしつつ、結婚相談員による相談、お見合いを中心に実施し、成婚につながるよう支援してきた。しかし、時代の変化とともに出会いの機会や場が変化、多様化していることなどを踏まえ、今後は民間へ委ねることとして、令和8年3月31日をもって事業を廃止することとした。なお、千葉県等が開催する「メタバース婚活イベント」等の結婚支援事業については引き続き周知していくこととする。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和7年度結婚新生活支援事業実施団体(千葉県内29市町村) 近隣市町 木更津市、勝浦市、市原市、富津市、南房総市、いすみ市、大多喜町、鋸南町																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		外国人も暮らしやすいまちづくり事業										事業開始年度		令和3年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		4-6 国際交流・地域間交流の推進 多文化共生の推進										5計No.		40603								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等								この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		市民生活課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		協働推進係								
実施の背景		在住外国人数は、平成23年に410人、令和7年度末には929人と、増加傾向にある。また国籍や在留資格も多様化している。また、言葉の壁だけでなく、制度の壁、こころの壁を感じやすく、孤立しやすい傾向にあるため、市内在住外国人が安心して暮らせるような支援が必要である。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		外国人住民が地域社会で安心して暮らせるための環境整備や交流機会を充実させる。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	外国人を含む市民										対象者数(全住民に対する割合)										
												29,752	人	(	100.0	%)						
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
第4次5か年計画の内容	・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議の実施 ・多文化共生の意識啓発 ・事務費等																					
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
	・ホームページ等での多言語情報発信 ・外国人相談窓口の設置 ・災害時多言語支援センターの設置 ・外国人対応庁内連携会議 事業数12(市事業5、共催事業7)				・ホームページ等での多言語情報発信 ・外国人相談窓口の設置 ・災害時多言語支援センターの設置 ・外国人対応庁内連携会議 事業数13(市事業4、共催事業9)				・ホームページ等での多言語情報発信 ・外国人相談窓口の設置 ・災害時多言語支援センターの設置 ・外国人対応庁内連携会議 事業数9(市事業4、共催事業5)				・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議 ・事務費等				・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議 ・事務費等					
関連事業 (同一目的事業等)	鴨川市国際交流協会との共催-多文化共生事業(外国人のための日本語教室、子ども日本語教室、災害時外国人サポーター養成講座、外国人のための防災教室、外国人のための防災ハイク、外国人のためのおしゃべりカフェ2回)																					
コスト	事業費合計	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		4,663 千円				4,416 千円				3,101 千円				629 千円				26 千円				
	内訳	会計年度任用職員報酬 2,829,127円 会計年度任用職員期末手当 590,076円 会計年度任用職員勤勉手当 495,663円 会計年度任用職員社会保険料 629,786円 費用弁償 81,317円 普通旅費 3,784円 消耗品費 15,897円 会計年度任用職員健康診断委託料 9,416円 研修負担金 7,850円				会計年度任用職員報酬 2,527,218円 会計年度任用職員期末手当 505,593円 会計年度任用職員勤勉手当 423,048円 国際交流員社会保険料 532,384円 費用弁償 90,482円 消耗品費 16,997円 会計年度任用職員健康診断委託料 9,416円 会議駐車料 600円 研修負担金 10,750円 多文化共生事業補助金 300,000円				会計年度任用職員報酬 2,320,765円 会計年度任用職員期末手当 255,665円 国際交流員社会保険料 429,080円 費用弁償 53,187円 消耗品費 18,975円 会計年度任用職員健康診断委託料 8,426円 会議駐車料 1,400円 研修負担金 13,900円				会議旅費 6,520円 消耗品費 18,920円 会議駐車料 600円 研修負担金 2,900円 補助金 600,000円				消耗品費 18,994円 研修負担金 6,950円				
		担当正職員	0.70	人	4,273	千円	0.50	人	2,991	千円	0.50	人	2,890	千円	0.60	人	3,465	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員			0	千円			0	千円			0	千円				千円				千円
		会計年度任用職員等	0.50	人	報酬は事業費欄に記載		0.50	人	報酬は事業費欄に記載		0.50	人	報酬は事業費欄に記載		0.50	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	1.2	人			1.0	人			1.0	人			1.1	人			0.1	人			
総事業費			8,936 千円				7,407 千円				5,991 千円				4,094 千円				581 千円			
財源	国県支出金			1,603 千円				1,853 千円				1,392 千円								千円		
		外国人受入環境整備交付金				外国人受入環境整備交付金				外国人受入環境整備交付金												
	地方債			千円				千円				千円				千円				千円		
	その他特財			千円				300 千円				千円				600 千円				千円		
						コミュニティ助成事業助成金								コミュニティ助成事業助成金								
	一般財源			7,333 千円				5,254 千円				4,599 千円				3,494 千円				581 千円		
財源合計			8,936 千円				7,407 千円				5,991 千円				4,094 千円				581 千円			

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		外国人も暮らしやすいまちづくり事業										事業開始年度		令和3年度						
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		事業数		5	回	12	/	7	13	/	8	9	/	7	8	/	8			
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		多文化共生の機会の創設								
		外国人相談件数		50	回	257	/	70	208	/	70	154	/	70	248	/	70	276	/	70
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		外国人数の増加に伴う相談件数の増加								
		庁内連携会議の実施回数		1	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		窓口担当者の対応の向上と困りごとの把握								
		国際交流員設置数		1	人	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	0	/	0
	現況値の時点			令和4年度				設定根拠		通訳、翻訳、異文化交流事業の実施を通して地域の国際化を推進										
	単位当たりコスト		総事業費		/	事業数		千円	744.7		570		666		512		83			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		事業参加者数		100	人	357	/	125	211	/	140	167	/	125	110	/	125	106	/	140
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		多文化共生に関わった人の増加を目指す。								
		多文化共生を支える担い手数		9	人	20	/	16	21	/	16	31	/	15	34	/	15	33	/	15
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		多文化共生の担い手の増加を目指す。								
							/			/			/			/			/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	・国の入国制限の緩和政策により、コロナ禍前よりも市内在住の外国人数は増加傾向にあり、その国籍や在留資格が多様化している。地震や台風などの自然災害がほとんど発生しない国や地域出身の人は、防災についての知識が乏しく、災害時に適切な行動がとれない可能性があるため、災害時に自立して身を守るよう、防災について学び知識を深める必要がある。また、日本人も災害時の外国人支援についての知識を深め、平時から関係者との顔の見えるネットワークづくりを進め、災害時の外国人支援の体制強化を図っていく。 ・外国人相談に寄せられる内容の多くが市役所窓口での事柄のため、外国人対応庁内連絡会議を開催し、庁内の連携体制を強化していく。 ・現ホームページは自動翻訳システムがあるため、現時点では、「やさしい日本語」のみを掲載することとしているが、必要に応じて「やさしい英語」、「中国語」、「ベトナム語」に翻訳し、ホームページに掲載している。 ・市国際交流協会では、新たに多文化共生部会が立ち上がったので、事務局がフォローしながら、それぞれ自立できるようにしていく。																		
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		県内全市町村に国際化施策担当窓口あり。																		
特記事項		平成18年3月鴨川市第1次5か年計画策定時から在住外国人の生活利便性の向上を図っているが、令和3年度新規事業として作成した。 令和5年度に、国際交流員にかかる経費については、国際化推進事業から外国人も暮らしやすいまちづくり事業へ移行した。 (外国人受入環境整備交付金活用のため)																		

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		固定資産評価審査委員会運営事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名												5計No.								
												5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		地方税法(昭和25年法律第226号)、鴨川市固定資産評価審査委員会条例(平成17年鴨川市条例第22号)						この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		総務課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		行政係								
実施の背景		地方税法第423条第1項の規定に基づき、鴨川市固定資産評価審査委員会条例により執行機関として鴨川市固定資産評価審査委員会を設置するものである。																		
目的 (何をどうしたいのか)		鴨川市固定資産評価審査委員会は、法に基づく手続を経て、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する執行機関であるが、この機関の運営に係る事務を適正に処理しようとするものである。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	固定資産課税台帳に登録された者										対象者数(全住民に対する割合)								
						18,151		人		(		61.0		%	)					
	実施方法	1直接実施				1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計画の内容																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		・鴨川市固定資産評価審査委員会の運営 ・審査申出の処理				・鴨川市固定資産評価審査委員会の運営 ・審査申出の処理				・鴨川市固定資産評価審査委員会の運営 ・審査申出の処理				・鴨川市固定資産評価審査委員会の運営 ・審査申出の処理				・鴨川市固定資産評価審査委員会の運営 ・審査申出の処理		
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		0 千円				159 千円				4 千円				4 千円				38 千円		
		内訳				固定資産評価審査委員会委員報酬135,000円、費用弁償24,000円				費用弁償3,680円				費用弁償3,680円				固定資産評価審査委員会委員報酬27,000円、費用弁償11,040円 ※市議会へ説明員として出席		
	人件費	担当正職員		人	0 千円	0.10	人	598 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円			
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			
	合計	0.0	人		0.1	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人					
総事業費	0 千円				757 千円				4 千円				4 千円				38 千円			
財源 内訳	国県支出金																			
	地方債																			
	その他特財																			
一般財源	0 千円				757 千円				4 千円				4 千円				38 千円			
財源合計	0 千円				757 千円				4 千円				4 千円				38 千円			

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		固定資産評価審査委員会運営事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		委員会の開催回数		回	0	/	0	5	/	5	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点						設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。						
		審査申出の処理件数		件	0	/	0	2	/	2	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点						設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。						
					/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠							
					/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		審査申出の処理件数		件	0	/	0	2	/	2	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点						設定根拠	法に基づき適正に処理している状況をもって成果とする。						
					/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠							
					/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題等	審査申出があった場合は、法に基づき適正に処理する。 ※ 評価替え:令和9年度														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		《近隣自治体》 館山市固定資産評価審査委員会／委員3人、報酬日額5,100円 南房総市固定資産評価審査委員会／委員3人、報酬日額10,100円 《参考 鴨川市》 委員3人、報酬日額9,000円														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		税務一般事務費										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名												5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等							この事業の 全体計画								
関係個別計画名												担当課名		税務課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		市民税係			
実施の背景		市税の課税に係る、各種データシステム及び確定申告支援システムリース、課税業務及び税制改正等の関連書籍の購入、各種負担金等の納付など税務事務運営に必要な経費															
目 的 (何をどうしたいの か)		課税内容が年々複雑となっている状況において、賦課業務及び税制改正等に関する情報収集を行い、もって適正な市税の賦課及び徴収を実施するもの。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		納税義務者										対象者数(全住民に対する割合)				
													人		(0.0 %)		
	実施方法		1直接実施			1直接実施											
			2業務委託(全部・一部)			(株)パスコ、(株)ディー・エス・ケイ、デュプロ(株)、(株)プラムシックス、(株)内田洋行、(株)TKC											
			3指定管理(指定管理者)														
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)								
			2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計 画の内容																
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
			関連書籍の購入や共通の 消耗品等を購入			関連書籍の購入や共通 の消耗品等を購入			関連書籍の購入や共通の 消耗品等を購入			関連書籍の購入や共通 の消耗品等を購入			関連書籍の購入や共通 の消耗品等を購入		
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計		23,218 千円			20,210 千円			17,387 千円			17,590 千円			16,080 千円		
	内 訳		会計年度職員報酬等 7,731,950円 需用費 350,739円(消耗品費) 役務費 114,659円(システム利 用料) 委託料 4,694,893円(各種シ ステムの保守委託料等) 使用料及び賃借料 6,160,616 円(各種システム使用料及び 賃借料) 備品購入費 316,030円(パソ コン機器購入費) 負担金、補助及び交付金 3,849,094円(協議会等への負 担金及び軽自動車税徴収取扱 費交付金)			会計年度職員報酬等 6,313,569円 需用費 411,179円(消耗品、 印刷製本費) 役務費 115,189円(システム 利用料) 委託料 3,690,923円(各種シ ステムの保守委託料) 使用料等 6,675,042円(各種 システム使用料及び賃借 料) 備品購入費 25,067円(庁用 備品購入費) 負担金等 2,978,867円(協議 会等への負担金及び軽自動 車税徴収取扱費交付金)			会計年度職員報酬等 3,751,710円 報償費 9,000円(賞賜品) 需用費 391,974円(消耗品、印 刷製本費) 役務費 115,348円(システム利 用料) 委託料 3,760,564円(各種シ ステムの保守委託料) 使用料等 6,211,453円(各種シ ステム使用料及び賃借料) 備品購入費 762,850円(庁用備 品購入費) 負担金等 2,384,285円(協議 会等への負担金及び軽自動車 税徴収取扱費交付金)			会計年度職員報酬等 1,915,474円 報償費 9,000円(賞賜品) 需用費 412,658円(消耗品、 印刷製本費) 役務費 116,507円(システム 利用料) 委託料 7,973,823円(各種シ ステムの保守委託料) 使用料等 5,383,988円(各種 システム使用料及び賃借 料) 負担金等 1,778,913円(協議 会等への負担金及び軽自動 車税徴収取扱費交付金)			会計年度職員報酬等 2,104,953円 報償費 3,000円(賞賜品) 需用費 454,912円(消耗 品、印刷製本費) 役務費 114,402円(システ ム利用料) 委託料 6,589,913円(各種 システムの保守委託料等) 使用料等 5,379,326円(各 種システム使用料及び賃借 料) 負担金等 1,433,543円(協 議会等への負担金及び軽自 動車税徴収取扱費交付金)		
	担当正職員		0.20	人	1,221 千円	0.20	人	1,196 千円	0.20	人	1,156 千円	0.20	人	1,155 千円	0.20	人	1,111 千円
	再任用職員		0.50	人	925 千円	0.50	人	1,016 千円	0.50	人	1,113 千円	0.50	人	千円		人	千円
	会計年度任用職 員等		5.00	人	報酬は事業費欄に記載	5.00	人	報酬は事業費欄に 記載	5.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.90	人	報酬は事業費欄に 記載	1.00	人	報酬は事業費欄に記載
	合計		5.7	人		5.7	人		5.7	人		1.6	人		1.2	人	
	総事業費		25,363 千円			22,422 千円			19,656 千円			18,745 千円			17,191 千円		
	財源 内 訳	国県支出金		204 千円													
		デジタル基盤改革支援補助 金															
地方債				千円				千円				千円					
その他特財		2,659 千円				2,749 千円				2,688 千円				2,818 千円			
		税務証明等手数料				税務証明等手数料				税務証明等手数料				税務証明等手数料			
一般財源		22,500 千円				19,673 千円				16,968 千円				15,927 千円			
財源合計		25,363 千円				22,422 千円				19,656 千円				18,745 千円			
		17,191 千円								18,745 千円				17,191 千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		税務一般事務費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		税務諸証明等の発行件数		件	8,372	/	8,877	/	7,760	/	8,811	/	9,690	/	
			現況値の時点				設定根拠								
		税務諸証明等の発行手数料		千円	2,659	/	2,749	/	2,687	/	2,818	/	3,090	/	
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠										
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠										
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	適正な賦課のためのデータシステム等に係る経費、法令改正等の関連書籍の購入、各種負担金等に係る共通の事務経費等であり、 今後も必要な事業である。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		標準宅地鑑定評価委託事業										事業開始年度				平成16年度					
												戦略 該当	×			市民提案 関連	×				
上位施策事業名												5計No.									
												5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等		地方税法第403条、同法第388条第1項及び固定資産評価基準第1章第12節外								この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名				税務課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名				固定資産税係					
実施の背景		固定資産税における宅地の評価は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って地価公示価格及び不動産鑑定士等の鑑定評価から求められた価格等を活用し、これらの価格の7割を目途として評定するものとされている。このことにより不動産鑑定士へ委託し宅地の不動産鑑定を実施しているものである。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、宅地の適正な時価を算出するための事業であり、適正(法)・公平な課税をすることを目的としているものである。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	固定資産税における納税義務者										対象者数(全住民に対する割合)									
												人 (0.0 %)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)				公益財団法人 千葉県不動産鑑定士協会															
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		〇時点修正を実施するため標準宅地27地点について、地価変動割合を算出し、翌年度の価格に反映させた。 〇令和9年度固定資産税評価替えに係る標準宅地348地点について、不動産鑑定評価を実施した。				時点修正を実施するため標準宅地27地点について、地価変動割合を算出し、翌年度の価格に反映させた。				時点修正を実施するため標準宅地27地点について、地価変動割合を算出し、翌年度の価格に反映させた。				〇時点修正鑑定評価業務委託料 375千円 時点修正を実施するため標準宅地27地点について、地価変動割合を算出し、翌年度の価格に反映させたものである。 〇標準宅地鑑定評価業務委託料 15,317千円 令和6年度固定資産税評価替えに係る標準宅地349地点について、不動産鑑定評価を実施したものである。				〇時点修正鑑定評価業務委託料 375千円 時点修正を実施するため標準宅地27地点について、地価変動割合を算出し、翌年度の価格に反映させたものである。			
関連事業 (同一目的 事業等)	地価公示(国)、都道府県地価調査(県)及び相続税評価(国)においても、不動産鑑定を実施している。																				
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計		15,687 千円		375 千円		375 千円		375 千円		15,692 千円		375 千円							
		内訳		時点修正鑑定評価業務委託料 374,814円 標準宅地鑑定評価業務委託料 15,312,000円		時点修正鑑定評価業務委託料 374,814円		時点修正鑑定評価業務委託料 374,814円		時点修正鑑定評価業務委託料 374,814円 標準宅地鑑定評価業務委託料 15,317,610円		時点修正鑑定評価業務委託料 374,814円									
	人件費	担当正職員	0.10	人	610 千円		人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.10	人	578 千円	0.00	人	0 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載				
	合計		0.1	人		0.0	人		0.0	人		0.1	人		0.0	人					
総事業費		16,297 千円		375 千円		375 千円		16,270 千円		375 千円											
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円					
	地方債			千円				千円				千円				千円					
	その他特財			千円				千円				千円				千円					
	一般財源	16,297 千円		375 千円		375 千円		16,270 千円		375 千円											
	財源合計	16,297 千円		375 千円		375 千円		16,270 千円		375 千円											

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		標準宅地鑑定評価委託事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		標準宅地鑑定評価委託業務 (3年に1度)		地点	348	/	348	-	/	-	-	/	-	349	/	349	-	/	-
			現況値の時点						設定根拠		地方税法								
		時点修正宅地鑑定評価業務 (毎年)		地点	27	/	27	27	/	27	27	/	27	27	/	27	27	/	27
			現況値の時点						設定根拠		地方税法								
		上記以外の土地鑑定評価委託業務 (必要な場合)		地点	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	-	/	-
			現況値の時点						設定根拠										
							/		/		/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠										
	単位当たり コスト		総事業費		/	現年度固定資産 税調定額		千円	0.70		0.02		0.02		0.74		0.02		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		標準宅地鑑定評価委託業務 (3年に1度)		地点	348	/	348	-	/	-	-	/	-	349	/	349	-	/	-
			現況値の時点						設定根拠		地方税法								
		時点修正宅地鑑定評価業務 (毎年)		地点	27	/	27	27	/	27	27	/	27	27	/	27	27	/	27
			現況値の時点						設定根拠		地方税法								
		上記以外の土地鑑定評価委託業務 (必要な場合)		地点	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0		/	
			現況値の時点						設定根拠										
		事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充												
今後の事業の 方向性、課題 等	地方税法に基づく固定資産評価基準に従って実施しなくてはならない事業であるため、継続して実施していく。																		
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、固定資産税を課税している市町村等は同様に事業を実施している。																	
特記事項		固定資産税における宅地の評価は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、平成6年度から公示価格及び不動産鑑定士等の鑑定評価から求められた価格等を活用し、これらの価格の7割を目途として評価を行うこととされ、基準年度の属する年の前年の1月1日を価格調査基準と定め3年に1度の周期で不動産鑑定を実施しなければならないとされている。																	

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		評価替賦課資料作成及び管理事業								事業開始年度		平成16年度											
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×									
上位施策事業名										5計No.													
										5か年計画上の 事業期間(令和)													
根拠法令等		地方税法第403条、同法第388条第1項及び固定資産評価基準第1章第12節外						この事業の 全体計画															
関係個別計画名										担当課名		税務課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		固定資産税係											
実施の背景		固定資産税は地方税法に基づく固定資産評価基準に従って評価しなければならないこととされている。この固定資産評価基準に従って評価するための根幹となる基礎的データ等を作成する事業で、必要不可欠である。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		固定資産税における課税客体を正確に把握し、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正(法)・公平な課税をすることを目的としているものである。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	固定資産税における納税義務者										対象者数(全住民に対する割合)											
												人	(	0.0	%)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)				(株)パスコ																	
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容																						
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		〇固定資産税情報管理システム地番図データへの登記異動情報の取り込み。 〇令和9年度評価替えに向けて現状分析等を行い、土地価格比準表の見直し、路線データの見直し等を行った。 〇鑑定士による特殊な土地の評価額算出のための根拠資料作成				〇固定資産税情報管理システム地番図データへの登記異動情報の取り込み。 〇令和9年度評価替えに向けて現状分析等を行い、状況類似地域の区分、主要な街路、標準宅地の選定等を行った。 〇鑑定士による特殊な土地の評価額算出のための根拠資料作成				〇固定資産税情報管理システム地番図データへの登記異動情報の取り込み。 〇令和6年度評価替えに向けて、資料を収集し、比準表の修正、路線価の算出及び検証等を行った。 〇鑑定士による特殊な土地の評価額算出のための根拠資料作成				〇地番図データ更新業務 1,782千円 分合筆等の土地登記異動情報を地番図データとして固定資産情報管理システムへ取込んだもの。 〇土地評価業務 9,526千円 令和6年度固定資産税評価替えに向け地価形成要因調査、路線価見直し及び標準宅地鑑定メモ価格の検証等を行ったもの。 〇航空写真画像データ取得業務 11,330千円 課税客体の現況把握及び課税内容決定に資する資料として、航空写真を撮影し固定資産情報管理システムへ取込んだもの。				〇地番図データ更新業務 1,638千円 分合筆等の土地登記異動情報を地番図データとして固定資産情報管理システムへ取込んだもの。 〇土地評価業務 6,270千円 令和6年度固定資産税評価替えに向け土地評価現状分析、評価変動割合調査、用途・状況類似地区の区分及び標準宅地見直し選定等を行ったもの。					
関連事業 (同一目的事業等)	固定資産税を課税している市町村等は、本市と同様な事業を実施している。																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
		事業費合計		29,370 千円		14,674 千円		12,716 千円		22,638 千円		7,908 千円											
		内訳		地番図データ更新業務委託料 3,190,000円 土地評価業務委託料 12,980,000円 航空写真画像データ取得業務委託料 13,200,000円		地番図データ更新業務委託料 2,992,000円 土地評価業務委託料 11,550,000円 不動産鑑定手数料 132,000円		地番図データ更新業務委託料 2,552,000円 土地評価業務委託料 9,900,000円 不動産鑑定手数料 264,000円		地番図データ更新業務委託料 1,782,000円 土地評価業務委託料 9,526,000円 航空写真画像データ取得業務委託料 11,330,000円 不動産鑑定手数料 0円		地番図データ更新業務委託料 1,637,911円 土地評価業務委託料 6,270,000円 不動産鑑定手数料 0円											
	人件費	担当正職員		0.10	人	610	千円		人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.1	人			0.0	人			0.0	人			0.1	人			0.0	人			
総事業費		29,980 千円		14,674 千円		12,716 千円		23,216 千円		7,908 千円													
財源 内訳	国県支出金																						
	地方債																						
	その他特財																						
一般財源		29,980 千円		14,674 千円		12,716 千円		23,216 千円		7,908 千円													
財源合計		29,980 千円		14,674 千円		12,716 千円		23,216 千円		7,908 千円													

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		評価替賦課資料作成及び管理事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		地番図データ更新業務(毎年)	0	件	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1
			現況値の時点						設定根拠		地方税法					
		土地評価業務(毎年)	0	件	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1
			現況値の時点						設定根拠		地方税法					
		航空画像データ取得等業務 (3年に1度)	0	件	1	/	1	-	/	-	-	/	-	1	/	1
			現況値の時点						設定根拠		地方税法					
						/		/		/		/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/	現年度固定資 産税調定額		千円	1.32		0.66		0.57		1.06		0.4	
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		地番図データ更新業務(毎年)	0	件	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1
			現況値の時点						設定根拠		地方税法					
		土地評価業務(毎年)	0	件	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1
			現況値の時点						設定根拠		地方税法					
		航空画像データ取得等業務 (3年に1度)	0	件	1	/	1	-	/	-	-	/	-	1	/	1
	現況値の時点						設定根拠		地方税法							
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	固定資産税における課税客体を正確に把握し、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正・公平な課税を行うためには必要不可欠な事業であり、継続して実施していく。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		地方税法に基づく固定資産評価基準に従って課税しなくてはならないため、固定資産税を課税しているほぼ全ての市町村等において、これらの事業を実施していると考えられる。														
特記事項		固定資産税は地方税法に基づく固定資産評価基準に従って課税しなければならないため、これらの事業を実施することは必要不可欠である。														

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		賦課徴収事務費(コンビニ収納以外) 賦課徴収事務費の一部										事業開始年度		令和3年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名												5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等								この事業の 全体計画							
関係個別計画名												担当課名		税務課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		納税推進係			
実施の背景		本市の重要な自主財源である市税について、地方税法、市税条例などに基づき適正公平に賦課徴収するための事務経費															
目 的 (何をどうしたいの か)		税務行政の円滑な運営と適正な賦課及び徴収の実施															
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	納税義務者										対象者数(全住民に対する割合)					
	実施方法	1直接実施				1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)				ちばぎんコンピューターサービス株式会社、株式会社太陽堂印刷所											
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容																
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
			・申告書等に基づき、課税台帳等の賦課資料を作成する。 ・賦課決定を行い納税通知書を納税義務者へ通知する。 ・納税者の利便性を図るため、口座振替を実施する。 ・督促状、催告書の発送、納税相談、財産調査、滞納処分を行う。		・申告書等に基づき、課税台帳等の賦課資料を作成する。 ・賦課決定を行い納税通知書を納税義務者へ通知する。 ・納税者の利便性を図るため、口座振替を実施する。 ・督促状、催告書の発送、納税相談、財産調査、滞納処分を行う。			・申告書等に基づき、課税台帳等の賦課資料を作成する。 ・賦課決定を行い納税通知書を納税義務者へ通知する。 ・納税者の利便性を図るため、口座振替を実施する。 ・督促状、催告書の発送、納税相談、財産調査、滞納処分を行う。			・申告書等に基づき、課税台帳等の賦課資料を作成する。 ・賦課決定を行い納税通知書を納税義務者へ通知する。 ・納税者の利便性を図るため、口座振替を実施する。 ・督促状、催告書の発送、納税相談、財産調査、滞納処分を行う。			・申告書等に基づき、課税台帳等の賦課資料を作成する。 ・賦課決定を行い納税通知書を納税義務者へ通知する。 ・納税者の利便性を図るため、口座振替を実施する。 ・督促状、催告書の発送、納税相談、財産調査、滞納処分を行う。			
	関連事業 (同一目的 事業等)		国民健康保険特別会計: 賦課徴収事務費														
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計		5,834 千円			5,638 千円			5,301 千円			5,261 千円			4,439 千円		
	内訳		消耗品費 887,644円 印刷製本費 2,097,429円 口座振替等手数料 258,255円 調査照会手数料 5,214円 口座振替委託料 195,473円 納付書ブックリング及び封入封緘業務委託料 261,467円 納税通知書等作成業務委託料 1,708,672円 預貯金等電子照会サービス利用料 177,782円 口座振替システム使用料 242,000円			消耗品費 796,336円 印刷製本費 3,697,947円 口座振替等手数料 263,528円 調査照会手数料 3,366円 口座振替委託料 199,076円 納付書ブックリング及び封入封緘業務委託料 253,730円 預貯金等電子照会サービス利用料 182,083円 口座振替システム使用料 242,000円			消耗品費 688,651円 印刷製本費 3,475,029円 口座振替等手数料 273,421円 調査照会手数料 3,014円 口座振替委託料 200,414円 納付書ブックリング及び封入封緘業務委託料 245,359円 預貯金等電子照会サービス利用料 261,492円 口座振替システム使用料 154,000円			消耗品費 801,735円 印刷製本費 3,723,954円 口座振替等手数料 282,041円 調査照会手数料 3,014円 口座振替委託料 205,104円 納付書ブックリング及び封入封緘業務委託料 245,428円			消耗品費 606,395円 印刷製本費 3,322,761円 口座振替等手数料 294,506円 調査照会手数料 4,620円 口座振替委託料 210,905円		
	担当正職員		12.35	人	75,384 千円	12.55	人	75,062 千円	12.05	人	69,649 千円	12.05	人	69,589 千円	13.85	人	76,923 千円
	再任用職員		0.5	人	925 千円	0.5	人	1,016 千円	0.5	人	1,113 千円	0.5	人	千円		人	千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
合計		12.85	人		13.05	人		12.55	人		12.55	人		13.85	人		
総事業費		82,143 千円			81,715 千円			76,063 千円			74,850 千円			81,362 千円			
財源 内訳	国庫支出金		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
	地方債		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
	その他特財		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
	一般財源		82,143 千円			81,715 千円			76,063 千円			74,850 千円			81,362 千円		
	財源合計		82,143 千円			81,715 千円			76,063 千円			74,850 千円			81,362 千円		

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		賦課徴収事務費(コンビニ収納以外) 賦課徴収事務費の一部								事業開始年度		令和3年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		市税調定額		千円	4,817,585 /	4,614,983 /	4,767,312 /	4,720,987 /	4,397,634 /					
			現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/					
	現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		市税の徴収率		%	95.77 / 95.63	95.61 / 95.39	95.37 / 95.01	94.99 / 93.83	94.49 / 93.81					
			現況値の時点			設定根拠								
		市税の徴収額		千円	4,613,871 /	4,412,572 /	4,546,738 /	4,484,262 /	4,155,351 /					
			現況値の時点			設定根拠								
					/	/	/	/	/					
	現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	納税者への税額決定を行う納税通知書の印刷及び滞納者に督促状、催告書を送付し自主納付を促す。また、口座振替等に係る手数料・委託料であり、今後も必要な事業である。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和6年度 近隣市徴収率(単位: %) ・館山市95.3 ・南房総市95.7 ・勝浦市94.1 ・いすみ市96.6 ・木更津市96.8 ・君津市98.0 ・富津市97.9 ・袖ヶ浦市99.2												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		市税コンビニ収納の実施 賦課徴収事務費の一部										事業開始年度				令和3年度							
												戦略 該当	×			市民提案 関連	×						
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 コンビニを活用した市民サービスの向上										5計No.				60204							
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7							
根拠法令等		地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等								この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名				税務課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名				納税推進係							
実施の背景		納税者のライフスタイルが多様化する中、仕事の都合などから、市役所や金融機関等の窓口営業時間内での納付が困難な納税者に、コンビニ等を活用した市税の収納業務を実施する。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		納税者の利便性の向上																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		納税義務者										対象者数(全住民に対する割合)										
													人 (0.0 %)										
	実施方法		1直接実施																				
			2業務委託(全部・一部)		(株)千葉銀行鴨川支店																		
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)												
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		広報誌及びホームページへの掲載等により、納税(市県民税、固定資産税、軽自動車税)窓口の拡大について周知し、利便性の向上による期限内納付率の向上を図る。																				
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			・年度当初に送付する納税通知書、督促状、口座振替不能通知書などに添付する納付書について、コンビニエンスストアでの収納に対応させることで、納税者が24時間いつでも納付できる環境を整えた。				・年度当初に送付する納税通知書、督促状、口座振替不能通知書などに添付する納付書について、コンビニエンスストアでの収納に対応させることで、納税者が24時間いつでも納付できる環境を整えた。				・年度当初に送付する納税通知書、督促状、口座振替不能通知書などに添付する納付書について、コンビニエンスストアでの収納に対応させることで、納税者が24時間いつでも納付できる環境を整えた。				・年度当初に送付する納税通知書、督促状、口座振替不能通知書などに添付する納付書について、コンビニエンスストアでの収納に対応させることで、納税者が24時間いつでも納付できる環境を整えた。				収納サービス導入料 82,500円 収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,086,071円				
関連事業 (同一目的事業等)		国民健康保険特別会計:賦課徴収事務費																					
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		1,580 千円				1,266 千円				1,300 千円				1,273 千円				1,235 千円				
	内訳		収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,514,183円				収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,199,761円				収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,234,065円				収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,206,855円				収納サービス導入料 82,500円 収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,086,071円				
	人件費		担当正職員	0.05	人	305	千円	0.05	人	299	千円	0.05	人	289	千円	0.05	人	289	千円	0.05	人	278	千円
			再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
			合計	0.05	人			0.05	人			0.05	人			0.05	人			0.05	人		
総事業費		1,885 千円				1,565 千円				1,589 千円				1,562 千円				1,513 千円					
財源 内訳	国県支出金		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	地方債		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	その他特財		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	一般財源		1,885 千円				1,565 千円				1,589 千円				1,562 千円				1,513 千円				
財源合計		1,885 千円				1,565 千円				1,589 千円				1,562 千円				1,513 千円					

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		市税コンビニ収納の実施 賦課徴収事務費の一部										事業開始年度		令和3年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		口座振替を除く窓口納付件数に占めるコンビニ納付率		%	44.1	/	30.0	44.0	/	30.0	41.0	/	28.0	40.8	/	25.0	36.7	/	20.0
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		コンビニ収納サービス開始時の近隣市の納付資料								
		コンビニの納付件数		件	17,648	/		17,592	/		18,095	/		17,696	/		15,925	/	
			現況値の時点						設定根拠										
		コンビニの収納額		千円	345,023	/		331,206	/		369,826	/		355,676	/		298,538	/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠											
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円														
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		利便性の向上による期限内納付率	58.3	%	62.1	/	60.5	61.9	/	60.0	61.0	/	59.5	60.2	/	59.0	57.8	/	58.6
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		収入額に対する期限内納付率								
					/		/		/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠										
					/		/		/		/		/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	納税方法として広く認知されていること、市役所や金融機関の営業時間内に取扱窓口へ赴くことが困難な納税者に対し24時間いつでも対応できる窓口を確保しなければならないことなどから、コンビニ収納の継続は必要である。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		全国の市町村税コンビニ収納導入団体数(令和7年7月1日時点) 1,469団体 ※千葉県内市町村は、全54団体すべて導入。																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		市税等過誤納還付金						事業開始年度				平成16年度					
								戦略 該当		×		市民提案 関連		×			
上位施策事業名								5計No.									
								5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等		地方税法第17条・第17条の2・第17条の4 鴨川市固定資産税等 過誤納金償還金支払要綱 地方自治法第231条の3						この事業の 全体計画									
関係個別計画名								担当課名				税務課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名				納税推進係					
実施の背景		法令等に規定されている過誤納金、還付加算金の還付等を行うものである。															
目 的 (何をどうしたいのか)		法令等の規定に基づき、重複納付や申告・賦課決定等による課税取消や更正等により、過誤納となった市税等を納税義務者に還付する。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	過誤納となった市税等の納税義務者												対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)	
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容																
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		【事業内容】 過去の会計年度に納付済みの市税等について、課税取消や税額の変更等で生じた過誤納金を納税義務者へ還付する。また、地方税法に基づく還付加算金及び市要綱に基づく固定資産税等過誤納金償還金が生じた場合は、過誤納還付金へ加算する。還付対象の納税義務者へは通知書を郵送し、還付金は原則的に口座振込により還付する。			【事業内容】 過去の会計年度に納付済みの市税等について、課税取消や税額の変更等で生じた過誤納金を納税義務者へ還付する。また、地方税法に基づく還付加算金及び市要綱に基づく固定資産税等過誤納金償還金が生じた場合は、過誤納還付金へ加算する。還付対象の納税義務者へは通知書を郵送し、還付金は原則的に口座振込により還付する。			【事業内容】 過去の会計年度に納付済みの市税等について、課税取消や税額の変更等で生じた過誤納金を納税義務者へ還付する。また、地方税法に基づく還付加算金及び市要綱に基づく固定資産税等過誤納金償還金が生じた場合は、過誤納還付金へ加算する。還付対象の納税義務者へは通知書を郵送し、還付金は原則的に口座振込により還付する。			【事業内容】 過去の会計年度に納付済みの市税等について、課税取消や税額の変更等で生じた過誤納金を納税義務者へ還付する。また、地方税法に基づく還付加算金及び市要綱に基づく固定資産税等過誤納金償還金が生じた場合は、過誤納還付金へ加算する。還付対象の納税義務者へは通知書を郵送し、還付金は原則的に口座振込により還付する。			【事業内容】 過去の会計年度に納付済みの市税等について、課税取消や税額の変更等で生じた過誤納金を納税義務者へ還付する。また、地方税法に基づく還付加算金及び市要綱に基づく固定資産税等過誤納金償還金が生じた場合は、過誤納還付金へ加算する。還付対象の納税義務者へは通知書を郵送し、還付金は原則的に口座振込により還付する。			
	関連事業 (同一目的 事業等)	国民健康保険特別会計:国民健康保険税等過誤納還付金															
コスト		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
	事業費合計	13,978 千円			14,455 千円			9,823 千円			15,214 千円			11,774 千円			
	内訳	市税等過誤納還付金 461件 13,978,060円 [過誤納還付金] 市県民税 356件 5,693,160円 法人市民税 60件 3,754,900円 固定資産税 35件 4,458,200円 軽自動車税 1件 3,600円 延滞金 2件 4,700円 還付加算金 7件 63,500円			市税等過誤納還付金 651件 14,454,741円 [過誤納還付金] 市県民税 509件 8,135,841円 法人市民税 47件 5,759,800円 固定資産税 82件 513,300円 軽自動車税 2件 14,600円 延滞金 5件 1,400円 還付加算金 5件 29,600円			市税等過誤納還付金 543件 9,822,568円 [過誤納還付金] 市県民税 414件 4,656,568円 法人市民税 91件 4,964,300円 固定資産税 24件 168,200円 軽自動車税 1件 10,800円 延滞金 4件 7,400円 還付加算金 9件 15,300円			市税等過誤納還付金 470件 15,214,083円 [過誤納還付金] 市県民税 377件 13,344,523円 法人市民税 48件 1,025,200円 固定資産税 24件 533,200円 還付加算金 11件 48,900円 [固定資産税償還金] 還付不能分 5件 192,600円 利息相当分 5件 69,660円			市税等過誤納還付金 785件 11,773,687円 [過誤納還付金] 市県民税 332件 6,280,687円 法人市民税 58件 2,296,100円 固定資産税 109件 1,124,400円 軽自動車税 4件 20,400円 還付加算金 16件 29,400円 [固定資産税償還金] 還付不能分 133件 1,429,400円 利息相当分 133件 593,300円			
		担当正職員	0.20	人	1,221 千円	0.20	人	1,196 千円	0.20	人	1,156 千円	0.20	人	1,155 千円	0.20	人	1,111 千円
		再任用職員	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	千円	0.00	人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人	
総事業費	15,199 千円			15,651 千円			10,979 千円			16,369 千円			12,885 千円				
財源 内訳	国県支出金	0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
	地方債	0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
	その他特財	0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
	一般財源	15,199 千円			15,651 千円			10,979 千円			16,369 千円			12,885 千円			
財源合計	15,199 千円			15,651 千円			10,979 千円			16,369 千円			12,885 千円				

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		市税等過誤納還付金								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		市税等還付件数		件	461	/	651	/	543	/	470	/	785	/
			現況値の時点						設定根拠					
		市税等還付金額		千円	13,978	/	14,455	/	9,823	/	15,214	/	11,774	/
			現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/
	現況値の時点						設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
						/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/
	現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	法定の義務的事務であり、適正な事務を継続し、税務行政の信頼性を維持していく必要がある。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)														
特記事項		法人市民税は、中間申告などの制度があることから、還付件数や還付金額についてその他の市税等よりも年度間の増減幅が大きくなる場合がある。												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		戸籍住民基本台帳事務費						事業開始年度		平成16年度												
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×											
上位施策事業名								5計No.														
								5か年計画上の 事業期間(令和)														
根拠法令等		戸籍法、住民基本台帳法、鴨川市印鑑条例				この事業の 全体計画																
関係個別計画名								担当課名		市民生活課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		市民係												
実施の背景		戸籍法・住民基本台帳法に基づき住民の親族的身分関係及び居住関係を登録し、証明する。また、印鑑登録の申請に基づき、台帳整理して証明する。戸籍関係事務、住民基本台帳事務及び印鑑登録事務を遂行するための事業。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		出生、死亡、婚姻、離婚などの戸籍届出の受付事務や住民からの住民異動届、印鑑登録などの事務を正確に行い、適正に管理する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民、本籍在籍者										対象者数(全住民に対する割合)										
												37,115	人	(124.7	%)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		(株)内田洋行、富士フイルムシステムサービス(株)																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
		戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理		戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理		戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理		戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理		戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理												
関連事業 (同一目的 事業等)		出張所事務費、天津小湊支所事務費、証明書等コンビニ交付事業																				
コスト		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		事業費合計		39,724	千円	11,275	千円	11,366	千円	9,661	千円	8,762	千円									
	内訳	会計年度任用職員健康診断委託料18,832円 消耗品費1,371,177円 印刷製本費19,800円 郵便料1,610,883円 電送用回線使用料558,841円 口座振替等手数料2,520円 委託事務取扱手数料1,215,324円 戸籍電算システム改修業務委託料814,000円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料2,640,000円 システム標準化業務委託料(戸籍)8,536,000円 複写機使用料1,069,200円 複写電送装置リース料25,872円 戸籍総合システム使用料7,055,400円 戸籍総合システム機器リース料3,785,100円 コンピュータ機器購入費 791,373円 館山支局管内戸籍事務協議会負担金11,200円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(4.0人)7,552,759円 期末手当1,388,296円 勤勉手当1,136,348円 費用弁償120,709円		消耗品費974,994円 印刷製本費19,800円 郵便料2,430円 口座振替等手数料2,160円 委託事務取扱手数料1,231,956円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料2,640,000円戸籍電算システム改修業務委託料1,309,000円 館山支局管内戸籍事務協議会負担金12,800円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(2.0人)3,672,523円 期末手当743,354円 勤勉手当621,989円 費用弁償43,700円 【令和7年度へ一部繰越】		消耗品費992,000円 印刷製本費180,510円 郵便料3,610円 口座振替等手数料2,400円 委託事務取扱手数料1,454,772円 システム標準化業務委託料2,112,000円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料2,640,000円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(2.0人)3,478,594円 期末手当398,881円 費用弁償103,516円		消耗品費1,132,984円 郵便料3,100円 口座振替等手数料・委託事務取扱手数料1,473,644円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料2,640,000円 ネットワークシステム設定変更業務委託料132,000円 戸籍システム符号取得関連委託料264,000円 事務用備品費145,200円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(2.0人)3,387,872円 期末手当379,697円 費用弁償102,975円		会計年度任用職員健康診断委託料 11,123円 消耗品費 1,266,966円 郵便料 2,640円 口座振替等手数料・委託事務取扱手数料159,385円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料 2,640,000円 戸籍事務協議会負担金13,600円 戸籍システム副本送信委託料 396,000円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(2.0人)3,822,151円 期末手当321,593円 費用弁償128,124円												
		人件費	担当正職員	5.00	人	30,520	千円	5.00	人	29,905	千円	4.75	人	27,455	千円	4.00	人	23,100	千円	5.00	人	27,770
	再任用職員					人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		人		千円
	会計年度任用職員等		4.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		9.0	人			7.0	人			6.8	人			6.0	人			7.0	人		
	総事業費		70,244		千円		41,180		千円		38,821		千円		32,761		千円		36,532		千円	
	財源 内訳	国県支出金	6,203		千円		1,350		千円		2,154		千円		43		千円		438		千円	
			中長期在留者居住地届出等事務委託費861、人口動態調査委託金41、社会保障・税番号制度システム整備費補助金5,301												中長期在留者居住地届出等事務委託費1、人口動態調査委託金40 社会保障・税番号制度システム整備費補助金1,309		中長期在留者居住地届出等事務委託費1、人口動態調査委託金41、デジタル基盤改革支援補助金2,112		中長期在留者居住地届出等事務委託費2、人口動態調査委託金41		社会保障・税番号制度システム整備費補助金396、中長期在留者居住地届出等事務委託費3、人口動態調査委託金39	
地方債				千円				千円				千円				千円				千円		
その他特財		20,829		千円		61		千円		74		千円		889		千円		4,219		千円		
デジタル基盤改革支援補助金8,536、戸籍証明等手数料12,268、諸証明等交付手数料25												諸証明等交付手数料61		諸証明等交付手数料		戸籍証明等手数料823、諸証明等交付手数料66		戸籍証明等手数料4162、諸証明等交付手数料57				
一般財源		43,212		千円		39,769		千円		36,593		千円		31,829		千円		31,875		千円		
財源合計		70,244		千円		41,180		千円		38,821		千円		32,761		千円		36,532		千円		

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		戸籍住民基本台帳事務費							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		戸籍謄本・抄本の証明発行件数	13,752	件	11,013	/	12,193	/	13,752	/	12,821	/	12,989	/
			現況値の時点		令和5年度				設定根拠					
		住民票の写し、印鑑証明書等の発行件数	17,052	件	22,383	/	21,511	/	17,052	/	18,226	/	21,200	/
			現況値の時点		令和5年度				設定根拠					
		転出入届・各種届出の処理件数	7,873	件	8,217	/	9,390	/	7,873	/	8,215	/	11,978	/
			現況値の時点		令和5年度				設定根拠					
		その他証明、市税等納付	2,840	件	1,368	/	1,995	/	2,840	/	1,948	/	2,427	/
	現況値の時点		令和5年度				設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	戸籍謄本・抄本の証明発行件数	千円	6		3		3		3		3
事業 成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
						/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/
	現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	的確な判断と正確な事務処理を迅速に行い、市民サービスの向上につなげる。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 南房総市 証明件数 26,103件 27,647件(R6実績)												
特記事項		R7年度から、2-3-1-3設備維持管理費の事業費を統合												

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		マイナンバーカード交付事務費								事業開始年度		平成29年度						
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 マイナンバーカードの活用の推進								5計No.		60405						
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に 関する法律						この事業の 全体計画										
関係個別計画名										担当課名		市民生活課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			2法定受託事務					係名		市民係						
実施の背景		「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が施行され、平成27年10月から個人番号(マイナン バー)の通知カードが送付された。平成28年1月からは申請に基づくマイナンバーカードの発行が開始され、交付事務を行っている。																
目 的 (何をどうしたいの か)		マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、市町村長が実施することが法令で定め られている。特設窓口を設置するなどして、マイナンバーカード交付の円滑な運用に努める。																
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)						
												29,963 人 (100.7 %)						
	実施方法	1直接実施			1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)			㈱内田洋行													
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容		広報誌等を活用し市民へ周知を図り、マイナンバーカードの普及促進を図る。															
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
			マイナンバーカードの交付 及び関連事務			マイナンバーカードの交 付及び関連事務			マイナンバーカードの交付 及び関連事務			マイナンバーカードの交 付及び関連事務			マイナンバーカードの交 付及び関連事務			
関連事業 (同一目的 事業等)		証明書等コンビニ交付事業																
コス ト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
	事業費合計		18,169 千円			11,606 千円			11,744 千円			10,103 千円			13,847 千円			
	内 訳		オンライン窓口業務委託料 499,400円 消耗品費 272,640円 申請補助端末 リース料216,216円 カード 券面印字システムリース料 182,160円 予約・管理シ ステム利用料792,000円 郵 便料866,830円 無線通信 機器リース料42,900円 ※会計年度任用職員人件 費:報酬(5.0人)9,632,703円 期末手当1,894,855円 勤勉 手当1,591,678円 費用弁償 198,638円 社会保険料 1,978,707円			消耗品費145,995円 申 請補助端末リース料 216,216円 カード券面印 字システムリース料 182,160円 予約・管理シ ステム利用料792,000円 郵便料280,352円 無線 通信機器リース料39,930 円 ※会計年度任用職員人 件費:報酬(4.0人) 6,020,443円 期末手当 1,275,542円 勤勉手当 1,067,291円 費用弁償 185,732円 社会保険料 1,400,793円			会計年度任用職員健康診 断委託料15,686円 消耗品 費204,999円 申請補助端 末リース料216,216円 カ ード券面印字システムリ ース料182,160円 予約・管理シ ステム利用料792,000円 郵 便料338,016円 ※会計年 度任用職員人件費:報酬 (4.0人)7,458,046円 期末 手当858,460円 費用弁償 332,180円 社会保険料 1,346,213円			マイナンバーカード交付 予約・管理システム導入 委託料1,050,610円 住 民基本台帳ネットワー クシステム統合端末導入委 託料1,213,300円 消耗品 費35,996円 申請補助端 末リース料 144,144円 無線機器リース料36,300 円 カード券面印字シ ステムリース料121,440円 郵便料1,202,116円 ※会 計年度任用職員人件費: 報酬(3.5人)4,910,734円 期末手当346,828円 費 用弁償184,986円 社会 保険料856,941円			会計年度任用職員健康 診断委託料 7,304円 消 耗品費35,999円 統合端 末プリンタ設定委託料 198,000円 通知カード・ 個人番号カード関連事務 交付金10,555,000円 ※ 会計年度任用職員人件 費:報酬(2.0人) 2,827,563円 期末手当 223,080円			
	担当正職員		0.60	人	3,662 千円	0.90	人	5,383 千円	0.90	人	5,202 千円	1.00	人	5,775 千円	1.00	人	5,554 千円	
	再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円	
	会計年度任用職 員等		5.00	人	報酬は事業費欄に記載	4.00	人	報酬は事業費欄に記載	4.00	人	報酬は事業費欄に記載	3.50	人	報酬は事業費欄に記載	2.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		5.6	人		4.9	人		4.9	人		4.5	人		3.0	人		
	総事業費		21,831 千円			16,989 千円			16,946 千円			15,878 千円			19,401 千円			
	財源 内 訳	国県支出金		18,169 千円			11,607 千円			11,728 千円			10,096 千円			13,593 千円		
				マイナンバーカード交付事務費 補助金			マイナンバーカード交付事 務費補助金			マイナンバーカード交付事務費 補助金			マイナンバーカード交付事 務費補助金			マイナンバーカード交付事 業費補助金10542、マイナン		
地方債		千円			千円			千円			千円			千円				
その他特財		千円			千円			千円			千円			千円				
一般財源		3,662 千円			5,382 千円			5,218 千円			5,782 千円			5,808 千円				
財源合計		21,831 千円			16,989 千円			16,946 千円			15,878 千円			19,401 千円				

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		マイナンバーカード交付事務費										事業開始年度		平成29年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		個人番号カードの周知	6	回	0	/	2	0	/	2	6	/	12	12	/	12	2	/	2
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠		広報誌等へ記事を掲載し周知を図る。									
		夜間の交付窓口開設(延長窓口)	51	日	49	/	48	48	/	48	48	/	48	65	/	48	50	/	48
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠		延長窓口での交付業務を実施する。									
		休日の交付窓口開設	6	日	0	/	0	0	/	0	6	/	12	12	/	12	11	/	2
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠		休日の窓口での交付業務を実施する。									
		公民館や市内施設等への出張申請	0	回	2	/	0	3	/	3	0	/	3	35	/	0	0	/	0
	現況値の時点		令和5年度				設定根拠		市役所に来ることが難しい方の申請サポートを実施する。										
	単位当たりコスト	総事業費	/			千円													
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		マイナンバーカードの普及率	81.27	%	108	/	85	91	/	83	81.27	/	80	70.17	/	30	36.4	/	25
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠		個人番号カードの普及を図る									
					/		/		/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠												
					/		/		/		/		/		/		/		
現況値の時点					設定根拠														
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充													
	今後の事業の方向性、課題等	コンビニ交付などマイナンバーカードの利活用を周知する。 マイナンバーカードの更新対象者の増加に伴う、窓口運用の検討。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和6年度末 マイナンバーカード交付状況 館山市 40,644枚 107.2% 南房総市 36,152枚 106.1%																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		証明書等コンビニ交付事業										事業開始年度		平成28年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 行政の効率化による市民サービスの向上										5計No.		60403							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		住民基本台帳法、戸籍法、行政手続きにおける特定個人を識別する ための番号の利用等に関する法律								この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名		市民生活課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		市民係							
実施の背景		各種証明書が身近なコンビニエンスストアで取得でき、市民の利便性の向上に寄与している。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		サービスの提供時間を午前6時30分から午後11時までとし、全国の主なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し、印鑑登録証明 書、戸籍謄本・抄本、戸籍の附票の写しを交付。平日の業務時間内に来庁できない市民が、最寄のコンビニで取得できるという利便性を 図る。																			
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民、本市在籍者										対象者数(全住民に対する割合)									
	実施方法	1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		富士フイルムシステムサービス株式会社																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容	広報誌等を活用し市民へ周知を図り、マイナンバーカードの普及促進を図る。																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		・証明書等コンビニ交付				・証明書等のコンビニ交 付				証明書等のコンビニ交付				証明書等のコンビニ交付				証明書等のコンビニ交付			
	関連事業 (同一目的 事業等)		出張所事務費、天津小湊支所事務費、戸籍住民基本台帳事務費、マイナンバーカード交付事務費																		
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計	7,240 千円				7,189 千円				7,184 千円				6,996 千円				9,931 千円			
	内訳	証明書等コンビニ交付手数料598,923円 証明書等コン ビニ交付システム使用料 3,630,000円 証明書等コン ビニ交付サービス運営費負 担金2,218,741円 コンビニ 交付連携サーバ保守委託 料792,000円				証明書等コンビニ交付手 数料548,613円 証明書 等コンビニ交付システム 使用料3,630,000円 証明 書等コンビニ交付サービ ス運営費負担金 2,218,741円 コンビニ交 付連携サーバ保守委託 料792,000円				証明書等コンビニ交付手数料543,699円 証明書等コン ビニ交付システム使用料 3,630,000円 証明書等コン ビニ交付サービス運営費負 担金2,218,741円 コンビニ 交付連携サーバ保守委託 料792,000円				証明書等コンビニ交付手 数料355,680円 証明書 等コンビニ交付システム 使用料3,630,000円 証明 書等コンビニ交付サービ ス運営費負担金 2,218,741円 コンビニ交 付連携サーバ保守委託 料792,000円				証明書等コンビニ交付手 数料 231,780円 証明書 等コンビニ交付システム 使用料 4,224,000円 証 明書等コンビニ交付サー ビス運営費負担金 2,218,741円 システム改 修委託料 528,000円 証 明書等コンビニ交付シス テム構築委託料 2,530,000円 コンビニ交 付連携サーバ保守委託 料 198,000円			
	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
総事業費		7,850 千円				7,787 千円				7,762 千円				7,574 千円				10,486 千円			
財源 内訳	国県支出金			千円			千円			千円			千円			千円					
	地方債			千円			千円			千円			千円			千円					
	その他特財			千円			千円			千円			千円			千円			500	千円	
	一般財源			7,850	千円			7,787	千円			7,762	千円			7,574	千円			9,986	千円
	財源合計			7,850	千円			7,787	千円			7,762	千円			7,574	千円			10,486	千円

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		証明書等コンビニ交付事業										事業開始年度		平成28年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		個人番号カードの普及率	81.27	%	108	/	85	91	/	83	81.27	/	35	70.17	/	30	36.4	/	25
			現況値の時点	令和4年度				設定根拠		個人番号カードの普及を図る									
		サービス提供日数	360	日	360	/		360	/		360	/		360	/		360	/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円													
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		コンビニにおける証明書等の発行	4,647	件	5,119	/	5,500	4,689	/	5,000	4,647	/	590	3,040	/	575	1,940	/	515
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠		証明書等のコンビニ交付の増加を図る									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年1月23日からコンビニ交付を開始し、夜間や休日でも全国のコンビニエンスストアにおいて、簡単に証明書の交付ができるようになり、市民の利便性は向上した。今後、マイナンバーカードの普及を推進し、更にコンビニ交付の利便性をPRすることにより、利用率の向上を図りたい。 ○市民への周知 ・窓口封筒に掲載 ・市ホームページに掲載																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和6年度コンビニ交付件数 館山市 6,348件 南房総市 4,399件																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		旅券事務費										事業開始年度		平成30年度		
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 旅券(パスポート)の交付										5計No.		60417		
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等		旅券法					この事業の 全体計画									
関係個別計画名												担当課名		市民生活課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			2法定受託事務					係名		市民係				
実施の背景		県の法定受託事務である旅券事務を市町村に権限移譲することが可能となったため、平成30年10月1日から旅券申請受付から交付までの事務を行うこととした。														
目 的 (何をどうしたいのか)		旅券の申請受付から交付までの手続きを旅券事務所まで行かずに市役所の窓口でできることにより、申請者の利便性の向上を図る。														
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	旅券の申請者										対象者数(全住民に対する割合)				
												29,752 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施			1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計画の内容	旅券事務の窓口を開設し、市民の利便性の向上を図る。														
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
		旅券事務の申請・交付			旅券事務の申請・交付			旅券事務の申請・交付			旅券事務の申請・交付			旅券事務の申請・交付		
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計	30 千円			222 千円			39 千円			1,966 千円			1,921 千円		
	内訳	消耗品費 29,997円			消耗品費 33,000円 パソコン機器購入費189,200円			消耗品費 38,971円			消耗品費48,991円 旅費11,400円 ※会計年度任用職員人件費 報酬(1.0人)1,693,813円 期末手当189,930円 費用弁償21,850円			会計年度任用職員健康診断委託料 3,819円 消耗品費 48,994円 旅費11,400円 ※会計年度任用職員人件費 報酬(1.0人)1,635,783円 期末手当198,645円 費用弁償 22,325円		
	担当正職員	1.00	人	6,104 千円	1.00	人	5,981 千円	0.90	人	5,202 千円	0.90	人	5,198 千円	0.90	人	4,999 千円
	再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	1.00	人	報酬は事業費欄に記載	1.00	人	報酬は事業費欄に記載
	合計	1.0	人		1.0	人		0.9	人		1.9	人		1.9	人	
総事業費	6,134 千円			6,203 千円			5,241 千円			7,164 千円			6,920 千円			
財源 内訳	国県支出金	30 千円			222 千円			39 千円			170 千円			659 千円		
		事務処理特例市町村交付金			事務処理特例市町村交付金33市町村旅券窓口等整備事業補助金189			事務処理特例市町村交付金			事務処理特例市町村交付金			事務処理特例市町村交付金		
	地方債	千円			千円			千円			千円			千円		
	その他特財	千円			千円			千円			千円			千円		
	一般財源	6,104 千円			5,981 千円			5,202 千円			6,994 千円			6,261 千円		
財源合計	6,134 千円			6,203 千円			5,241 千円			7,164 千円			6,920 千円			

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		旅券事務費										事業開始年度		平成30年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		旅券事務の窓口開設	243	日	242	/	240	242	/	242	243	/	243	242	/	240	241	/	240
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠		旅券事務の窓口を開設する									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/			/			/			/		
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/			/			/			/		
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト		総事業費	/		千円													
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		旅券申請件数	482	件	339	/	800	570	/	800	482	/	800	273	/	800	114	/	800
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠		過去の推移により算定									
		旅券交付件数	479	件	351	/	800	571	/	800	479	/	800	257	/	800	120	/	800
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠		過去の推移により算定									
						/		/			/			/			/		
			現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	引き続き旅券申請者の利便性の向上が図られるようホームページ、広報誌等で周知する。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市(令和4年9月28日開設) 令和6年度 申請件数696件 交付件数684件 南房総市(令和4年9月28日開設) 令和6年度 申請件数256件 交付件数263件 鋸南町(令和4年9月28日開設) 令和6年度 申請件数71件 交付件数72件 勝浦市(令和3年10月1日開設) 令和6年度 申請件数230件 交付件数225件																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		窓口業務デジタル化推進事業										事業開始年度			令和4年度									
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×								
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 行政の効率化による市民サービスの向上										5計No.												
												5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		戸籍法、住民基本台帳法、鴨川市印鑑条例								この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名			市民生活課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名			市民係									
実施の背景		総合窓口では、各種申請の手続きの際、住所、氏名のほか家族構成など様々な項目を記載する必要がある。 その際、記載指導や記載項目の説明に時間がかかり、慢性的に窓口混雑が発生している状況である。																						
目 的 (何をどうしたいの か)		「書かない窓口」のシステムを導入することで、市民の窓口手続きにおける届書や申請書の記入負担を軽減し、滞在時間の短縮など、住 民サービスを向上させるとともに、職員による申請書作成により、窓口事務全体の効率化を図る。																						
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民、本籍人										対象者数(全住民に対する割合)												
												37,115 人 (124.7 %)												
	実施方法	1直接実施				1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)				富士フイルムシステムサービス(株)																		
		3指定管理(指定管理者)																						
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年計 画の内容																							
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
			住所異動の場合、本人確認書類の情報を機械で読み取り、必要な情報を職員が端末に入力すると、住民異動届書が自動的に作成できる。他、総合窓口で使用する各種請求書、各種申請書の作成、郵便請求のキャッシュレスなどのシステムを運用する。				住所異動の場合、本人確認書類の情報を機械で読み取り、必要な情報を職員が端末に入力すると、住民異動届書が自動的に作成できる。他、総合窓口で使用する各種請求書、各種申請書の作成、郵便請求のキャッシュレスなどのシステムを運用する。				住所異動の場合、本人確認書類の情報を機械で読み取り、必要な情報を職員が端末に入力すると、住民異動届書が自動的に作成できる。他、総合窓口で使用する各種請求書、各種申請書の作成、郵便請求のキャッシュレスなどのシステムを導入する。													
関連事業 (同一目的 事業等)		戸籍住民基本台帳事務費																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
	事業費合計		3,484 千円				2,293 千円				172 千円				千円				0 千円					
	内訳		消耗品費168,930円 電子決済手数料45,198円 ハードウェア保守委託料475,200円 移動受付支援システム改修業務委託料(標準化対応)563,200円 異動受付支援システム利用料2,230,800円				消耗品費29,000円 電子決済手数料42,288円 ハードウェア保守委託料475,200円、異動受付支援システム利用料1,746,800円				電子決済手数料171,896円				令和5年度へ繰越									
	人件費		担当正職員		人	0 千円	人		0 千円	0.00	人	0 千円	0.00		人	0 千円	0.00		人	0 千円	0.00		人	0 千円
			再任用職員		人	0 千円	人		0 千円		人	0 千円			人	千円			人	千円			人	千円
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	人		報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載
			合計		0.0	人		0.0		人		0.0	人		0.0		人		0.0	人		0.0		人
	総事業費		3,484 千円				2,293 千円				172 千円				0 千円				0 千円					
	財源 内訳	国県支出金		千円				千円				86 千円				千円				千円				
												デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装)(繰越分)												
地方債		千円				千円				千円				千円				千円						
その他特財		563 千円				千円				千円				千円				千円						
		デジタル基盤改革支援補助金																						
一般財源		2,921 千円				2,293 千円				86 千円				0 千円				0 千円						
財源合計		3,484 千円				2,293 千円				172 千円				0 千円				0 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		窓口業務デジタル化推進事業								事業開始年度		令和4年度			
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		書かない窓口の利用率	90	%	95	/	95	93	/	92	91	/	90		/
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠							
		郵便請求の電子決済の利用率	0.2	%	9	/	20	4	/	20	0.2	/	10		/
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト		/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		住所異動手続きに要する時間	20	分	20	/	25	25	/	36	20	/	45		/
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠							
		その他の窓口対応時間	8	分	20	/	25	25	/	28	8	/	35		/
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	「誰一人取り残さないデジタル化」の実現により、デジタル化が市民にとって敷居の高いものではなく、親しみやすく利用しやすいものであるという認識を定着させることを目指す。 また、窓口業務の所要時間を短縮するため、職員への操作研修を実施するとともに、具体的な対応方法検討と整備を行う。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市での実施がないため参考値はありません。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		戸籍住民基本台帳事務費(繰越分)										事業開始年度		令和4年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名												5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		戸籍法					この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		市民生活課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			2法定受託事務					係名		市民係					
実施の背景		法務省による振り仮名の法制化に伴い、本籍人に対して、戸籍に記載される予定の仮の振り仮名を記載した通知の印刷を行うためのシステム改修。															
目 的 (何をどうしたいのか)		戸籍等に振り仮名を記載し、主に公的な場面での氏名の読み間違い防止、行政・民間サービスのデジタル化促進(データベースの検索効率化)、および本人確認の確実化を図る。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民、本籍在籍者										対象者数(全住民に対する割合) 37,115 人 (124.7 %)					
	実施方法	1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)		富士フイルムシステムサービス株式会社													
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)								
	2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		・要件定義 ・通知レイアウト合意 ・通知書用データ收受 ・通知書用データ処理 ・通知書出力 ・発送、納品			・システム構築設計 ・クラウド環境構築 ・認証情報の登録調整作業・疎通確認作業 ・機器設置 ・端末諸設定作業 ・動作確認			・システム構築設計 ・クラウド環境構築 ・認証情報の登録調整作業・疎通確認作業 ・機器設置 ・端末諸設定作業 ・動作確認									
関連事業 (同一目的 事業等)		天津小湊支所事業															
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
		事業費合計			2,361 千円		11,627 千円		4,668 千円		千円		0 千円				
		内訳		戸籍電算システム改修業務委託料2,360,886円		住民基本台帳システム改修業務委託料6,215,000円 戸籍電算システム改修業務委託料5,412,000円		戸籍電算システム改修業務委託料4,667,960円		令和5年度に繰越							
	人件費	担当正職員		人	0 千円		人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人	
	総事業費		2,361 千円		11,627 千円		4,668 千円		千円		0 千円		0 千円				
	財源 内訳	国県支出金		2,361 千円		11,627 千円		4,667 千円		千円				千円			
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金(繰越分)		社会保障・税番号制度システム整備費補助金(繰越分)		社会保障・税番号制度システム整備費補助金(繰越分)											
地方債		千円		千円		千円		千円		千円							
その他特財		千円		千円		1 千円		千円		千円							
一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
財源合計		2,361 千円		11,627 千円		4,668 千円		0 千円		0 千円							

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		戸籍住民基本台帳事務費(繰越分)							事業開始年度		令和4年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		広域交付発行件数	153	件	1,983 /	1,997 /	153 /	/	/				
			現況値の時点	令和5年度			設定根拠						
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	国の法改正に伴い、システム改修を行っていく。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		全国的な事業のため、比較なし。											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																										
予算事業名		選挙管理委員会事務費										事業開始年度		平成16年度												
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×										
上位施策事業名												5計No.														
												5か年計画上の 事業期間(令和)														
根拠法令等		地方自治法・鴨川市選挙管理委員会規程						この事業の 全体計画																		
関係個別計画名												担当課名		選挙管理委員会事務局												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		庶務係												
実施の背景		地方自治法及び鴨川市選挙管理委員会規程により、選挙管理委員会の運営及び事務を適正に行う。																								
目 的 (何をどうしたいの か)		選挙管理委員会の適正な運営と事務管理。																								
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	選挙管理委員会委員・選挙管理委員会事務局職員										対象者数(全住民に対する割合)														
												6 人 (0.0 %)														
	実施方法	1直接実施		1直接実施																						
		2業務委託(全部・一部)																								
		3指定管理(指定管理者)																								
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)																
		2貸付(貸付先)																								
	第4次5か年計 画の内容																									
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)												
		事務用品の購入 システム標準化委託業務 各連合会(研修会の実施な ど)への負担金の支払			事務用品の購入 各連合会(研修会の実施 など)への負担金の支払			事務用品の購入 各連合会(研修会の実施な ど)への負担金の支払			事務用品の購入 各連合会(研修会の実施 など)への負担金の支払			事務用品の購入												
関連事業 (同一目的 事業等)																										
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)												
		219 千円			65 千円			51 千円			51 千円			61 千円												
		内訳	消耗品費 29,400円 システム標準化業務委託料 154,000円 全国市区選挙管理委員会連 合会負担金24,200円 全国市区選挙管理委員会連 合会関東支部負担金8,200円 千葉県市町村選挙管理員会 連合会負担金3,240円			消耗品費 29,950円 全国市区選挙管理委員 会連合会負担金24,200 円 全国市区選挙管理委員 会連合会関東支部負担 金7,200円 千葉県市町村選挙管理 員会連合会負担金3,240 円			消耗品費 23,400円 全国市区選挙管理委員 会連合会負担金24,400円 千葉県市町村選挙管理員 会連合会負担金3,240円			消耗品費 23,400円 全国市区選挙管理委員 会連合会負担金24,400 円 千葉県市町村選挙管理 員会連合会負担金3,240 円			消耗品費 29,637円 全国市区選挙管理委員 会連合会負担金24,400 円 千葉県市町村選挙管理 員会連合会負担金 6,480円											
			担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.20	人	1,156	千円	0.10	人	578	千円	0.20	人	1,111	千円			
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円			
	会計年度任用職 員等			人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に 記載				人	報酬は事業費欄に 記載				人	報酬は事業費欄に 記載						
	合計	0.1	人				0.1	人				0.2	人				0.1	人				0.2	人			
	総事業費	829 千円			663 千円			1,207 千円			629 千円			1,172 千円												
	財源 内訳	国県支出金	5 千円						4 千円			5 千円			1 千円											
			在外選挙人名簿登録事務費交付金																							
地方債																										
その他特財		154 千円																								
		デジタル基盤改革支援補助金																								
一般財源		670 千円			663 千円			1,203 千円			624 千円			1,171 千円												
財源合計	829 千円			663 千円			1,207 千円			629 千円			1,172 千円													

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		選挙管理委員会事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
				/	/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	引き続き選挙管理委員会の適正な運営と効率的な事務管理に努めていく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		選挙管理委員会運営事業										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名												5計No.											
												5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等		地方自治法、鴨川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例						この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		選挙管理委員会事務局									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		庶務係									
実施の背景		法令により、選挙に関する事務及びそれに関係する事務を管理することが定められている。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		選挙に関する事務を管理する。各種選挙の適正な執行、選挙人名簿の調整、市民に対する啓発を行う。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		選挙管理委員会委員										対象者数(全住民に対する割合)										
													4 人 (0.0 %)										
	実施方法		1直接実施				1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)																				
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																						
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			選挙管理委員会の開催				選挙管理委員会の開催				選挙管理委員会の開催				選挙管理委員会の開催				選挙管理委員会の開催				
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		1,083 千円				1,099 千円				1,085 千円				1,091 千円				1,087 千円				
	内訳		選挙管理委員4人分の報酬 1,068,000円(委員長 26,000円/月、委員21,000円/月) 選挙管理委員4名分の費用弁償 14,800円				選挙管理委員4人分の報酬 1,067,998円(委員長 26,000円/月、委員21,000円/月) ※3月に委員(委員長)の改選があり、その月のみ月額報酬を日割り計算で支給したため円単位の端数が生じた 選挙管理委員4名分の費用弁償 31,080円				選挙管理委員4人分の報酬 1,068,000円(委員長 26,000円/月、委員21,000円/月) 選挙管理委員4名分の費用弁償 17,360円				選挙管理委員4人分の報酬 1,068,000円(委員長 26,000円/月、委員21,000円/月) 選挙管理委員4名分の費用弁償 23,280円				選挙管理委員4人分の報酬 1,068,000円(委員長 26,000円/月、委員21,000円/月) 選挙管理委員4名分の費用弁償 18,580円				
	人件費		担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.20	人	1,196	千円	0.40	人	2,312	千円	0.20	人	1,155	千円	0.20	人	1,111	千円
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					
			合計	0.2	人			0.2	人			0.4	人			0.2	人			0.2	人		
総事業費		2,304 千円				2,295 千円				3,397 千円				2,246 千円				2,198 千円					
財源内訳	国県支出金																						
			千円				千円				千円				千円				千円				
	地方債																						
			千円				千円				千円				千円				千円				
	その他特財																						
			千円				千円				千円				千円				千円				
一般財源		2,304 千円				2,295 千円				3,397 千円				2,246 千円				2,198 千円					
財源合計		2,304 千円				2,295 千円				3,397 千円				2,246 千円				2,198 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		選挙管理委員会運営事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		選挙管理委員会会議開催数		回	12	/	17	/	5	/	12	/	8	/	
			現況値の時点				設定根拠								
		選挙執行数		件	2	/	3	/	1	/	3	/	1	/	
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト		総事業費	/	委員会開催回数	千円	192		135		679		187		0
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
					/	/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題等	今後も現行どおり選挙の適正な執行について事務を管理していく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【委員報酬額】 館山市 委員長 29,000円/月 委員 25,000円/月 南房総市 委員長 25,000円/月 委員 21,000円/月 勝浦市 委員長 28,000円/月 委員 21,000円/月													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		選挙啓発事業費												事業開始年度			平成16年度					
														戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名														5計No.								
														5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		公職選挙法第6条第1項								この事業の 全体計画												
関係個別計画名														担当課名			選挙管理委員会事務局					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名			庶務係									
実施の背景		若年層の投票率が低いため、新有権者への選挙啓発活動を行い、政治・選挙への関心を高めることにより、投票率の向上を図ることとなった。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		新有権者の政治・選挙への関心を高め、若年層の投票率を向上させることにより、全体的な投票率の向上を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内在住新有権者												対象者数(全住民に対する割合)								
														233 人 (0.8 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子を配布。市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施。				市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子(213冊)を配布。市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施。				市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子(249冊)を配布。市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施。				市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子(197冊)を配布。市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施。				市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子(237冊)を配布。市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施。				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		42 千円		90 千円		91 千円		72 千円		73 千円										
		内訳		需用費(消耗品費) 41,886円		委託料(選挙啓発用冊子作成等業務委託料) 90,312円		需用費(選挙啓発用冊子作成等業務委託料) 90,636円		需用費(消耗品費) 71,708円		需用費(印刷製本費) 72,996円										
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.20	人	1,156	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.2	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費	652 千円				688 千円				1,247 千円				650 千円				628 千円				
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	652 千円				688 千円				1,247 千円				650 千円				628 千円				
	財源合計	652 千円				688 千円				1,247 千円				650 千円				628 千円				

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		選挙啓発事業費										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		選挙啓発冊子配布		冊	233	/	233	213	/	213	249	/	249	197	/	197	237	/	237
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/		/		
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/		/		
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/		/		
		現況値の時点						設定根拠											
	単位当たり コスト	選挙啓発冊子代	/	配布冊子数	千円	179		424		364		364		308					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		R3.10.31執行衆議院議員総選挙市 全体投票率		%		/			/			/		53.05	/				
			現況値の時点						設定根拠										
		R3.10.31執行衆議院議員総選挙若 年層投票率		%		/			/			/		28.53	/				
			現況値の時点						設定根拠										
		R4.7.10執行参議院議員通常選挙 市全体投票率		%		/			/			/	49.01	/		/			
現況値の時点							設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	公職選挙法の改正に伴い選挙権年齢が18歳以上に引下げられたことにより、より一層の若者に対する啓発活動が求められることになったので、引き続き事業を継続していきたい。 今後も市内高等学校等との連携を図り、主権者教育の充実を図っていくことが課題である。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市 市内高等学校等5校の3年生に選挙副読本を配布している。 (上記5校の生徒以外で配付を希望する館山市在住の新有権者にも配布可能としている)																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		衆議院議員選挙費										事業開始年度									
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名												5計No.									
												5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等		公職選挙法					この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		選挙管理委員会事務局							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務										係名		庶務係							
実施の背景		令和8年1月23日解散に伴う衆議院議員総選挙の執行																			
目的 (何をどうしたいの か)		令和8年1月23日解散に伴う衆議院議員総選挙を、法律の定めるところにより適正に執行する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	有権者(選挙人名簿登録者)										対象者数(全住民に対する割合)									
		25,822		人	(	86.8		%	)												
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)		一部委託(有限会社山一園、株式会社ムサシ東関東支店、株式会社千葉測器ほか)																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
		選挙人名簿の調整 投票所入場券作成郵送・各 種通知の発送 選挙公報配布 期日前投票事務の実施 選挙当日投票・開票事務の 実施		選挙人名簿の調整 投票所入場券作成郵送・ 各種通知の発送 選挙公報配布 期日前投票事務の実施 選挙当日投票・開票事務 の実施									選挙人名簿の調整 投票所入場券作成郵送・ 各種通知の発送 選挙公報配布 期日前投票事務の実施 選挙当日投票・開票事務 の実施								
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費合計	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
		23,291 千円		25,146 千円			0 千円			千円			27,823 千円								
	内 訳	報酬2,151,355円 職員手当10,244,558円 報償費49,000円 旅費16,920円 需用費(消耗品費、燃料費、食 糧費、印刷製本費、修繕料) 909,766円 役務費(郵便料、折込料、計数 機等点検手数料)2,874,862円 委託料(投票所架設通路設置 撤去等)6,925,160円 使用料及び賃借料(電話借上 料等)118,898円		報酬1,940,972円 職員手当10,937,137円 報償費49,000円 旅費18,308円 需用費822,189円 役務費3,199,956円 委託料7,180,360円 使用料及び賃借料 117,998円 備品購入費880,000円									報酬1,895,219円 職員手当10,372,378円 報償費49,000円 旅費17,777円 需用費1,855,133円 役務費2,502,020円 委託料5,292,100円 使用料及び賃借料 103,916円 工事請負費315,920円 備品購入費5,419,700円								
		担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.30	人	1,794	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.20	人	1,111
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に 記載	
	合計	0.3	人			0.3	人			0.0	人			0.0	人			0.2	人		
	総事業費		25,122 千円		26,940 千円			0 千円			0 千円			28,934 千円							
財源 内訳	国県支出金	15,188 千円		24,337 千円			千円			千円			26,886 千円								
		衆議院議員選挙委託金		衆議院議員選挙委託金									衆議院議員選挙委託金								
	地方債	千円		千円			千円			千円			千円								
	その他特財	千円		千円			千円			千円			千円								
	一般財源	9,934 千円		2,603 千円			0 千円			0 千円			2,048 千円								
	財源合計		25,122 千円		26,940 千円			0 千円			0 千円			28,934 千円							

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		衆議院議員選挙費							事業開始年度				
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		投票所入場券作成枚数		枚	25,790 /	26,475 /	/	/	27,756 /				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト		/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		投票率		%	54.80 /	52.74 /	/	/	53.05 /				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	法律の定めるところにより、今後も正確で適正な選挙の執行を続けていくことが必要となる。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		投票率(R8.2.8 衆議院総選挙) ・館山市 51.54% ・南房総市 55.35%											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		参議院議員選挙費										事業開始年度										
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		公職選挙法							この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		選挙管理委員会事務局								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				2法定受託事務						係名		庶務係								
実施の背景		令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行																				
目 的 (何をどうしたいの か)		令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を、法律の定めるところにより適正に執行する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		有権者(選挙人名簿登録者)										対象者数(全住民に対する割合)									
													26,300 人 (88.4 %)									
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)				一部委託(有限会社山一園、株式会社ムサシ東関東支店、株式会社千葉測器ほか)															
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			選挙人名簿の調整 投票所入場券作成郵送・各 種通知の発送 選挙公報配布 期日前投票事務の実施 選挙当日投票・開票事務の 実施																			
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		27,696 千円				千円				千円				千円				千円			
	内訳		報酬 2,390,347円 職員手当等 10,860,210円 報償費 49,000円 旅費 18,789円 需用費(消耗品費、食糧費、印 刷製本費、修繕料) 788,297円 役務費(郵便料、折込料、計数 機等点検手数料) 2,974,039円 委託料(投票所架設通路設置 撤去等) 9,510,600円 使用料及び賃借料(電話借上 料等) 114,998円 備品購入費 990,000円																			
	担当正職員		0.30	人	1,831	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	千円		人	千円		
	会計年度任用職 員等			人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に 記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に 記載		
	合計		0.3	人				0.0	人				0.0	人				0.0	人			
総事業費		29,527 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
財源 内訳	国県支出金		26,706 千円				千円				千円				千円				千円			
			参議院議員選挙委託金																			
	地方債		千円				千円				千円				千円				千円			
	その他特財		千円				千円				千円				千円				千円			
	一般財源		2,821 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
財源合計		29,527 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		参議院議員選挙費										事業開始年度			
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度						
		投票所入場券作成数			26,296 /	/	/	/	/	/					
			現況値の時点		設定根拠										
		選挙公報新聞折込部数			6,400 /	/	/	/	/	/					
			現況値の時点		設定根拠										
					/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点		設定根拠										
					/	/	/	/	/	/					
	現況値の時点		設定根拠												
	単位当たり コスト		/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度						
		投票率		%	53.87 /	/	/	/	/	/					
			現況値の時点		設定根拠										
					/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点		設定根拠										
					/	/	/	/	/	/					
	現況値の時点		設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	法律の定めるところにより、今後も正確で適正な選挙の執行を続けていくことが必要となる。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		投票率(R7.7.20 執行 第27回参議院議員通常選挙) ・館山市 49.65% ・南房総市 52.81%													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		統計調査事務費										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名												5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等							この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		企画政策課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務					係名		情報政策係					
実施の背景		各種統計調査を円滑に実施するためには、調査員の確保及び調査員の資質向上を図る必要がある。また、本市に関する統計調査等の結果を統計書として編集・刊行することにより、市勢の現況及び推移を明らかにするとともに、幅広い利活用を促進する。															
目 的 (何をどうしたいのか)		統計調査に対する理解や協力意識の希薄化等から、調査員の確保が極めて困難な状況のなか、統計思想の普及等を目的とした関係団体を支援することにより、調査員の確保及び調査員の資質向上を図る。また、市勢の現況及び推移を明らかにするため、市統計書を作成する。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	統計関係団体、市民等										対象者数(全住民に対する割合)					
		29,752 人 (100.0 %)															
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			鴨川市統計調査員会					間接補助の場合 (実施主体)		鴨川市統計調査員会			
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		◆統計関係団体の支援 ◆市統計書の作成 50部			◆統計関係団体の支援 ◆市統計書の作成 50部			◆統計関係団体の支援 ◆市統計書の作成 50部			◆統計関係団体の支援 ◆市統計書の作成 50部			◆統計関係団体の支援 ◆市統計書の作成 130部			
関連事業 (同一目的 事業等)		基幹統計調査費、県委託統計調査費															
コスト	事業費合計	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
		2,429 千円			927 千円			210 千円			173 千円			77 千円			
	内訳	・会計年度任用職員報酬 1,927,929円 期末手当 246,581円 期末勤勉手当 207,128円 ・消耗品費 17,299円 ・千葉県統計協会負担金 5,280円 ・鴨川市統計調査員会補助金 25,207円			・会計年度任用職員報酬 602,560円 期末手当 90,790円 期末勤勉手当 88,628円 費用弁償 18,924円 ・消耗品費 17,223円 ・郵便料 6,930円 ・千葉県統計協会負担金 5,280円 ・鴨川市統計調査員会補助金 96,844円			・記念品 52,000円 ・消耗品費 17,897円 ・郵便料 6,580円 ・千葉県統計協会負担金 5,280円 ・鴨川市統計調査員会補助金 128,000円			・記念品 52,400円 ・消耗品費 20,152円 ・郵便料 6,300円 ・千葉県統計協会負担金 5,280円 ・鴨川市統計調査員会補助金 89,000円			・記念品 26,400円 ・消耗品費 17,930円 ・郵便料 6,636円 ・千葉県統計協会負担金 5,280円 ・千葉県農林水産統計協会負担金 21,000円			
		人件費	担当正職員	0.25	人	1,526 千円	0.25	人	1,495 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人
	再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
	会計年度任用職員等		1.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.33	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計		1.3	人		0.6	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人	
	総事業費		3,955 千円			2,422 千円			788 千円			751 千円			632 千円		
	財源内訳	国県支出金	12 千円			17 千円			17 千円			20 千円			21 千円		
			統計調査員確保対策事業委託金			統計調査員確保対策事業委託金			統計調査員確保対策事業委託金			統計調査員確保対策事業委託金			統計調査員確保対策事業委託金		
地方債		千円			千円			千円			千円			千円			
		その他特財	千円			千円			千円			千円			千円		
一般財源			3,943 千円			2,405 千円			771 千円			731 千円			611 千円		
財源合計		3,955 千円			2,422 千円			788 千円			751 千円			632 千円			

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		統計調査事務費								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/	
				/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠							
単位当たりコスト		総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		鴨川市統計調査員会 会員数	67	人	67	/ 90	74	/ 90	82	/ 90	86	/ 90	89	/ 90
		現況値の時点	令和3年度				設定根拠							
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/	
					/		/		/		/		/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	近年の個人情報保護意識の高まりや統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などに加え、共働き世帯や単身世帯の増加など、市民意識の変化、生活様式や居住形態の多様化などを背景として、統計調査を取り巻く環境は、調査員の確保とともに益々その厳しさを増している。このような中、本市においても調査員の確保が極めて困難な状況となっており、円滑かつ適正な調査を実施するため、統計関係団体を支援するとともに、各種統計調査の趣旨、必要性や重要性について、改めて周知・啓発を図りながら調査員の確保に努める必要がある。また、補助金額については、団体の決算の状況等を見極め、その趣旨に沿った適正な額を支出する必要がある。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		統計調査員団体が存在する千葉県内の自治体(10団体)及び補助金額(R08予算) 鴨川市(30,000円)、市原市(177,000円)、香取市(300,000円)、成田市(600,000円)、多古町(140,000円)、市川市(140,000円)、九十九里町(88,000円)、茂原市(85,000円)、袖ヶ浦市(143,000円)、松戸市(72,000円)、木更津市(22,000円)												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		基幹統計調査費										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
上位施策事業名												5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		統計法、統計法施行令 外						この事業の 全体計画									
関係個別計画名												担当課名		企画政策課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務						係名		情報政策係					
実施の背景		国が行う統計調査は統計法に基づき実施されており、その中で重要な調査を基幹統計調査というが、その結果は、各種行政施策等の企画・立案のための最も基本的な資料となる。統計法により、市町村が処理することとされる事務であるため、国からの委託を受け、各種調査を実施している。															
目 的 (何をどうしたいのか)		国からの委託を受け、各統計調査の実施年に応じ、次の統計調査を実施する。国勢調査、学校基本調査、農林業センサス、漁業センサス、経済センサス、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査、全国家計構造調査															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		各統計調査毎の調査対象										対象者数(全住民に対する割合)				
													29,752 人 (100.0 %)				
	実施方法		1直接実施				1直接実施										
			2業務委託(全部・一部)														
			3指定管理(指定管理者)														
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)								
			2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計画 の内容																
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
			◆基幹統計調査の実施及び調整 ・国勢調査 ・教育統計調査(学校基本調査) ・農林業センサス ・経済センサス活動調査準備及び調査区管理 ・調査全般その他事務			◆基幹統計調査の実施及び調整 ・国勢調査調査区設定 ・教育統計調査(学校基本調査) ・農林業センサス ・経済センサス調査区管理 ・全国家計構造調査 ・調査全般その他事務			◆基幹統計調査の実施及び調整 ・国勢調査 ・教育統計調査(学校基本調査) ・農林業センサス ・漁業センサス ・住宅・土地統計調査 ・経済センサス調査区管理 ・調査全般その他事務			◆基幹統計調査の実施及び調整 ・教育統計調査(学校基本調査) ・就業構造基本調査 ・住宅・土地統計調査単位区設定 ・経済センサス調査区管理			◆基幹統計調査の実施及び調整 ・教育統計調査(学校基本調査) ・経済センサス調査区管理		
関連事業 (同一目的 事業等)		統計調査事務費、県委託統計調査費															
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計		19,968 千円			4,515 千円			4,320 千円			673 千円			2,008 千円		
	内訳		・統計調査員報酬 15,818,690円 ・会計年度任用職員報酬 1,927,359円 期末手当 400,087円 勤勉手当 336,073円 費用弁償 228,482円 消耗品費 198,782円 郵便料 151,930円 健康診断委託料 7,678円 国勢調査実地調査業務委託料 54,090円 パソコンリース料 44,880円 統計調査業務支援システム使用料 799,700円			・統計調査員報酬 3,247,080円 ・会計年度任用職員報酬 581,028円 ・時間外勤務手当 213,906円 ・報償金 114,000円 ・謝礼金 12,720円 ・費用弁償 225,307円 ・消耗品費 85,109円 ・郵便料 33,208円 ・有料道路通行料 3,120円			・統計調査員報酬 3,071,690円 ・会計年度任用職員報酬 576,576円 ・時間外勤務手当 98,495円 ・費用弁償 277,550円 ・消耗品費 165,909円 ・会議費 4,816円 ・郵便料 121,541円 ・有料道路通行料 3,120円			・統計調査員報酬 476,000円 ・時間外勤務手当 33,616円 ・費用弁償 36,800円 ・消耗品費 108,314円 ・会議費 1,090円 ・郵便料 10,945円 ・有料道路通行料 6,240円			・統計調査員報酬 1,119,879円 ・時間外勤務手当 245,760円 ・費用弁償 50,130円 ・消耗品費 530,100円 ・会議費 2,014円 ・郵便料 56,964円 ・有料道路通行料 3,120円		
	担当正職員		1.51	人	9,217 千円	1.51	人	9,031 千円	0.81	人	4,682 千円	0.82	人	4,736 千円	0.60	人	3,332 千円
	再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
	会計年度任用職員等		1.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.33	人	報酬は事業費欄に記載	0.33	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計		2.5	人		1.8	人		1.1	人		0.8	人		0.6	人	
総事業費		29,185 千円			13,546 千円			9,002 千円			5,409 千円			5,340 千円			
財源 内訳	国県支出金		19,923 千円			4,336 千円			4,312 千円			671 千円			2,008 千円		
			国勢調査調査委託金19,823、教育統計調査(学校基本調査)委託金13、農林業センサス委託金25、経済センサス準備委託金52、経済センサス調査区管理委託金10			国勢調査調査区設定委託金277、教育統計調査(学校基本調査)委託金13、農林業センサス委託金2,951、全国家計構造調査委託金1,086、経済センサス調査区管理委託金9			国勢調査委託金2、教育統計調査(学校基本調査)委託金13、農林業センサス委託金7、漁業センサス委託金1,066、住宅・土地統計調査委託金3,215、経済センサス調査区管理委託金9			教育統計調査(学校基本調査)委託金13、就業構造基本調査委託金307、住宅・土地統計調査単位区設定委託金342、経済センサス調査区管理委託金9			教育統計調査(学校基本調査)委託金13、経済センサス活動調査委託金1986、経済センサス調査区管理委託金9		
	地方債		千円			千円			千円			千円			千円		
	その他特財		千円			千円			千円			千円			千円		
	一般財源		9,262 千円			9,210 千円			4,690 千円			4,738 千円			3,332 千円		
財源合計		29,185 千円			13,546 千円			9,002 千円			5,409 千円			5,340 千円			

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		基幹統計調査費								事業開始年度		平成16年度							
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度		R5年度		R4年度		R3年度							
		実施基幹統計調査(調査員調査)	1	調査	1	/	1	2	/	2	2	/	2	2	/	2	1	/	1
			現況値の時点		令和3年度				設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠											
	単位当たり コスト		総事業費	/		千円													
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度		R5年度		R4年度		R3年度							
						/		/		/		/		/		/			
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/			
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/			
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	法定受託事務であり、継続して行うものであるが、近年の個人情報保護意識の高まりや統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などに加え、共働き世帯や単身世帯の増加など、市民意識の変化、生活様式や居住形態の多様化などを背景として、統計調査を取り巻く環境は、調査員の確保とともに益々その厳しさを増している。このような中、本市においても調査員の確保が極めて困難な状況となっており、円滑かつ適正な調査を実施するため、統計関係団体を支援するとともに、各種統計調査の趣旨、必要性や重要性について、改めて周知・啓発を図りながら調査員の確保に努める必要がある。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		全国の全ての自治体において同様に実施されている。																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		県委託統計調査費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		千葉県年齢別・町丁字別人口調査要綱、千葉県毎月常住人口調査要綱						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		企画政策課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		情報政策係										
実施の背景		千葉県から委託を受け、県の調査要綱に基づき、毎月常住人口調査及び年齢別・町丁字別人口調査を実施している。																				
目的 (何をどうしたいのか)		千葉県からの委託を受け、次の統計調査を実施する。千葉県年齢別・町丁字別人口調査、千葉県毎月常住人口調査																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	千葉県年齢別・町丁字別人口調査:市町村において住民基本台帳法に基づき住民票に記載された者、千葉県毎月常住人口調査:市町村において住民基本台帳法に基づき住民票に記載され、又は住民票を削除された者										対象者数(全住民に対する割合)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施						29,752 人 (100.0 %)										
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		◆県委託統計調査の実施及び調整 ・千葉県年齢別・町丁字別人口調査 ・千葉県毎月常住人口調査				◆県委託統計調査の実施及び調整 ・千葉県年齢別・町丁字別人口調査 ・千葉県毎月常住人口調査				◆県委託統計調査の実施及び調整 ・千葉県年齢別・町丁字別人口調査 ・千葉県毎月常住人口調査				◆県委託統計調査の実施及び調整 ・千葉県年齢別・町丁字別人口調査 ・千葉県毎月常住人口調査				◆県委託統計調査の実施及び調整 ・千葉県年齢別・町丁字別人口調査 ・千葉県毎月常住人口調査				
	関連事業 (同一目的 事業等)	統計調査事務費、基幹統計調査費																				
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計	25 千円				26 千円				25 千円				25 千円				26 千円			
		内訳	・消耗品費(事務用品) 25,309円				・消耗品費(事務用品) 25,678円				・消耗品費(事務用品) 25,498円				・消耗品費(事務用品) 25,483円				・消耗品費(事務用品) 25,834円			
	人件費	担当正職員	0.10	人	610 千円		0.10	人	598 千円		0.10	人	578 千円		0.10	人	578 千円		0.10	人	555 千円	
		再任用職員		人	0 千円			人	0 千円			人	0 千円			人	千円			人	千円	
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.10	人			0.10	人			0.10	人			0.10	人			0.10	人			
総事業費			635 千円				624 千円				603 千円				603 千円				581 千円			
財源 内訳	国県支出金			25 千円				25 千円				25 千円				25 千円				25 千円		
		千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査委託金				千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査委託金				千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査委託金				千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査委託金				千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査委託金				
	地方債			千円				千円				千円				千円				千円		
	その他特財			千円				千円				千円				千円				千円		
	一般財源			610 千円				599 千円				578 千円				578 千円				556 千円		
	財源合計			635 千円				624 千円				603 千円				603 千円				581 千円		

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		県委託統計調査費						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		千葉県年齢別・町丁字別人口調査報告数(対県)	1	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1				
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠						
		千葉県毎月常住人口調査報告数(対県)	12	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	12 / 12	12 / 12				
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠						
				/	/	/	/	/					
				/	/	/	/	/					
				/	/	/	/	/					
				/	/	/	/	/					
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/					
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/					
			/	/	/	/	/						
			/	/	/	/	/						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	千葉県からの受託事務であり、継続して行うものである。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉県内の全ての自治体において同様に実施されている。												
特記事項													

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		監査委員事務費										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名												5計No.											
												5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等		地方自治法					この事業の 全体計画																
関係個別計画名												担当課名		監査委員事務局									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務		係名														
実施の背景		監査委員に関する事務を処理する。																					
目 的 (何をどうしたいの か)		監査委員の職務を補助する。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	監査委員、事務局職員										対象者数(全住民に対する割合)											
	実施方法	1直接実施					1直接実施					4 人 (0.0 %)											
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)										間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容																						
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		より良い監査を実施するた め、監査関連図書の購入 や、各協議会の研修会に参 加。 各協議会主催研修会 (対面)2回 (オンライン)8回				より良い監査を実施するた め、監査関連図書の購入 や、各協議会の研修会に 参加。 各協議会主催研修会(対 面)1回 (オンライン)4回																	
	関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
		事業費合計		69 千円		16 千円		53 千円		62 千円		60 千円											
		内訳		消耗品費 14,727円 全国都市監査委員会負担 金 14,000円 関東都市監査委員会負担 金 5,000円 千葉県市監査委員協議会 負担金 22,800円 千葉県市監査委員協議会 第二ブロック負担金 12,600 円		消耗品費 15,829円		消耗品費 17,933円 千葉県市監査委員協議会 負担金 22,800円 千葉県市監査委員協議会 第二ブロック負担金 12,600 円		消耗品費 24,957円 全国都市監査委員会負担 金 14,000円 千葉県市監査委員協議 会負担金 22,800円		消耗品費 10,605円 全国都市監査委員会負担 金 14,000円 千葉県市監査委員協議 会負担金 22,800円 千葉県市監査委員協議 会第二ブロック負担金 12,600円											
		担当正職員		0.40	人	2,442	千円	0.40	人	2,392	千円	0.45	人	2,601	千円	0.45	人	2,599	千円	1.00	人	5,554	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.4	人			0.4	人			0.5	人			0.5	人			1.0	人			
	総事業費		2,511		千円		2,408		千円		2,654		千円		2,661		千円		5,614		千円		
	財源 内訳	国庫支出金				千円				千円				千円				千円				千円	
		地方債				千円				千円				千円				千円				千円	
その他特財				千円				千円				千円				千円				千円			
一般財源		2,511		千円		2,408		千円		2,654		千円		2,661		千円		5,614		千円			
財源合計		2,511		千円		2,408		千円		2,654		千円		2,661		千円		5,614		千円			

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		監査委員事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	地方自治法に規定された自治事務であり、今後も効率的、効果的に監査等を実施していく必要がある。そのため監査委員の知識の研鑽に必要と思われる図書類の購入及び、各協議会等で開催される専門的研修会へ参加のための各種負担金等であることから、現行どおり拡充とする。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		令和6年度分の全国都市監査委員会負担金、関東都市監査委員会負担金、千葉県市監査委員協議会負担金及び千葉県市監査委員会第二ブロック負担金については、令和5年度に災害救助法が適用されたことにより全額免除となった。										

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		監査委員運営事業										事業開始年度				平成16年度						
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×				
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		地方自治法								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		監査委員事務局								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名										
実施の背景		地方自治法の定めにより、監査委員を置き、定期監査、決算審査、現金出納検査等を行わなければならない。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		行財政運営が、公正で合理的かつ効率的に実施されているか、監査及び検査する。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)		一般会計、特別会計、基金、企業会計(水道、病院)										対象者数(全住民に対する割合)									
													人		(		0.0		%)			
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			例月現金出納検査12回 決算審査・基金運用状況審 査2回 健全化判断比率等審査2 回 定期監査1回				例月現金出納検査13回 決算審査・基金運用状況 審査2回 健全化判断比率等審査 3回 定期監査1回															
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		1,073 千円				1,076 千円				1,075 千円				1,054 千円				1,069 千円			
	内訳		監査委員報酬 1,056,000円 (識見監査委員 49,000円/ 月、議選監査委員 39,000 円/月) 監査委員費用弁償 16,640 円				監査委員報酬 1,056,000 円 (識見監査委員 49,000円/月、議選監査 委員 39,000円/月) 監査委員費用弁償 19,760円				監査委員報酬 1,056,000円 (識見監査委員 49,000円/ 月、議選監査委員 39,000 円/月) 監査委員費用弁償 18,500 円				監査委員報酬 1,018,300 円 (識見監査委員 49,000円/月、議選監査 委員 39,000円/月) 監査委員費用弁償 35,300円				監査委員報酬 1,031,499円 (識見監査 委員 49,000円/月、議選 監査委員 39,000円/月) 監査委員費用弁償 37,340円			
	担当正職員		0.40	人	2,442	千円	0.40	人	2,392	千円	0.55	人	3,179	千円	0.55	人	3,176	千円	1.20	人	6,665	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職 員等			人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.4	人			0.4	人			0.6	人			0.6	人			1.2	人		
総事業費		3,515 千円				3,468 千円				4,254 千円				4,230 千円				7,734 千円				
財源 内訳	国県支出金																					
			千円				千円				千円				千円							
	地方債																					
			千円				千円				千円				千円							
	その他特財																					
			千円				千円				千円				千円							
一般財源		3,515 千円				3,468 千円				4,254 千円				4,230 千円				7,734 千円				
財源合計		3,515 千円				3,468 千円				4,254 千円				4,230 千円				7,734 千円				

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		監査委員運営事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		定期監査実施件数	1	件	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1
			現況値の時点	令和4年度				設定根拠		通常は年に1回の実施						
		決算審査・基金運用状況審査実施件数	2	件	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
			現況値の時点	令和4年度				設定根拠		一般会計等、企業会計について各1回						
		健全化判断比率等審査実施件数	2	件	2	/	2	3	/	2	2	/	2	2	/	2
			現況値の時点	令和4年度				設定根拠		一般会計等、企業会計について各1回						
		例月現金出納検査実施件数	13	件	12	/	13	13	/	13	13	/	13	13	/	13
	現況値の時点		令和4年度				設定根拠		通常は年に13回の実施							
	単位当たりコスト	総事業費	/	監査(審査)実施件数	千円	3,515		3,468		4,254		7,984		7,734		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		定期監査公表件数	1	件	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1
			現況値の時点	令和4年度				設定根拠		通常は年に1回の実施						
		決算審査・基金運用状況審査公表件数	2	件	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
			現況値の時点	令和4年度				設定根拠		一般会計等、企業会計について各1回						
		健全化判断比率等審査公表件数	2	件	2	/	2	3	/	2	2	/	2		/	
	現況値の時点		令和4年度				設定根拠		一般会計等、企業会計について各1回							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題等	鴨川市監査基準(令和2年4月1日施行)に基づき、監査を実施するものとする。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【近隣他市監査委員報酬額】 館山市 識見監査委員 報酬53,000円/月 議選監査委員 報酬36,000円/月 南房総市 識見監査委員 報酬51,000円/月 議選監査委員 報酬37,000円/月														
特記事項		令和7年度の例月現金出納検査の実績値について、5月実施の検査を通常2日にかけて行うところ、業務の都合上1日で実施したことにより12件となった。														